

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配布先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2039年12月>

2009. 6. 10

調査統計局

経済活動の現状評価

1. 概況

（現状認識）

わが国の経済をみると、企業収益が大幅に悪化するもとの、設備投資は大幅に減少している。また、雇用・所得環境が厳しさを増す中で、個人消費は弱まっており、住宅投資も減少している。一方、輸出や生産は、大幅に落ち込んだあと、持ち直しに転じつつある。この間、公共投資は増加している。

以上を踏まえると、「わが国の景気は、大幅に悪化したあと、下げ止まりつつある」と判断される。

—— 前回会合以降に判明した各種指標の特徴点をまとめると、以下の通り。

- ① 実質輸出は、3月に横ばいとなったあと、4月ははっきりと増加した。各国で各種政策措置が打たれる中、自動車・電子部品等を中心に海外在庫の調整が進捗したことなどから、輸出は持ち直しに転じつつある。
- ② 生産面をみても、鉱工業在庫が4か月連続で前月比減少するなど、在庫調整が順調に進むもとの、4月の鉱工業生産は増加幅が拡大した。予測指数やミクロ情報を踏まえると、4～6月および7～9月の鉱工業生産はしっかりした増加を示すと見込まれる。
- ③ 国内民間需要については、企業収益が大幅に悪化するもとの、設備投資の一致指標（法人季報ベース設備投資および資本財総供給）は引き続き大幅に減少しており、機械受注などの先行指標も弱い。家計関連をみても、賃金の弱さに加え、雇用関連指標も悪化が目立っている。そのもとの、個人消費は、10～12月以降、多くの統計が弱い動きを示している。ただし、大幅に落ち込んだ乗用車販売については、需要喚起策の効果などから、足もとでは幾分持ち直している。
- ④ この間、公共投資については、このところ発注の動きを示す請負金額がはっきりと増加しており、2008年度補正予算の効果が出始めたと考えられる。

—— このように、国内民間需要の弱い動きは続いているものの、輸出・生産面での持ち直し傾向は、前回会合時点での想定に概ね沿って、よりはっきりと

したものとなっている。こうした展開を踏まえると、景気の現状判断については、先月までの「景気は悪化を続けているが、輸出や生産は下げ止まりつつある」から、今月は「景気は、大幅に悪化したあと、下げ止まりつつある」に変更することが適当であると考えられる。

—— なお、現時点で利用可能な統計をもとに、1～3月の実質GDP成長率（2次速報）を予想すると（公表日は6月11日）、1次速報並みないし幾分上方修正される可能性が高い（図表1、2）。

物価の現状について、国内企業物価の3か月前比をみると、既往の国際商品市況安や製品需給緩和の影響から、緩やかな下落を続けている。消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、石油製品価格の下落や食料品価格の落ち着きなどを反映して、ゼロ%程度まで低下している。

—— 4月の全国の消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、外国パック旅行の下落などから一般サービス価格のプラス寄与が縮小する一方、前年のガソリン暫定税率失効の影響で財のマイナス寄与が一時的に縮小したことから、前月と同じ-0.1%となった。除く食料・エネルギーの前年比は0.1%ポイント低下し、-0.4%となった。

（先行き）

景気の先行きについて項目別にみると、国内民間需要は、厳しい収益・資金調達環境が続き、雇用・所得環境も厳しさを増すもとで、引き続き弱まっていく可能性が高い。一方、輸出や生産は、内外の在庫調整の進捗を主因に、持ち直しを続けるとみられる。この間、公共投資も増加を続けると見込まれる。

以上を総合すると、「先行きについては、景気は下げ止まりの動きが次第に明確になっていく可能性が高い」と予想される。

—— 海外経済をみると、米欧の悪化テンポが緩やかになり、中国は内需が強まるなど、全体として下げ止まりつつある。当面は、各国で打ち出された金融・財政政策の効果が引き続き作用するもとで、景気は下げ止まりから持ち直しに転じていくと予想される。もっとも、過去数年間に蓄積された世界経済の過剰の調整には、かなりの時間を要するとみられる。現状、米欧の金融システムには不安定さが残っており、実体経済が持続的な回復経路に復していく展望もなお拓けていない。以上を踏まえると、グローバルな規模で金融と実体経済の負の相乗作用が再び強まるリスクには、引き続き注意が必要であると考えられる。

—— 日本経済についてみると、内外の在庫調整が進捗するもとで、輸出や生産は持ち直しを続けるとみられる。また、金融・財政面での諸施策は、国内民需の収縮を和らげる方向に作用すると考えられる。このため、「先行きについては、景気は下げ止まりの動きが次第に明確になっていく可能性が高い」と判断される。もっとも、グローバル経済の先行きについては、上述の通り、

下振れ方向を中心に不確実性がきわめて高い。輸出や生産が十分な回復力を持たない場合、企業や家計の中長期的な成長期待が一段と下振れ、内需への下押し圧力も強まるリスクがある。

物価の先行きについてみると、国内企業物価は、製品需給が緩和した状態が続くもとで、当面、緩やかな下落を続けるとみられる。消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、石油製品価格の下落や食料品価格の落ち着きに加え、経済全体の需給バランスの悪化などを背景に、マイナスになっていくと予想される。

—— 全国の消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、5月には、石油製品のマイナス寄与が前年のガソリン暫定税率復活もあって大きく拡大することなどから、-1%程度のマイナスになると予想される。

2. 最終需要

(1) 外生需要

(公共投資)

公共投資は増加している。先行きについては、各種経済対策が執行されていくことから、増加を続けると見込まれる。

—— 月次の指標をみると（図表3、4）、工事進捗を反映する公共工事出来高は、10～12月に前期比-1.3%と小幅減少したあと、1～3月は同+1.3%と小幅増加した。一方、発注の動きを示す公共工事請負金額は、1～3月に前期比+3.7%と小幅増加に転じたあと、4月は1～3月対比で+14.0%と大幅に増加した。これには、2008年度補正予算の執行が影響しているとみられる。

(輸出入)

実質輸出は、昨秋以降、海外経済の悪化などを背景に、大幅に減少してきたが、最近では、海外現地在庫の調整圧力の減衰などから、持ち直しに転じつつある（図表5、6(1)）。

—— 実質輸出は、10～12月（前期比-14.6%）、1～3月（同-28.8%）と、統計開始以来最大のマイナス幅を記録したあと¹、4月の1～3月対比は+6.5%の増加となった。月次の動きをみると、2月に前月比減少幅がかなり縮小したあと、3月に概ね横ばい、4月ははっきりした増加となった（1月-17.5%、2月-3.6%、3月+0.1%、4月+7.7%）。こうした動きは、各国で各種政策措置が打たれる中、自動車・電子部品等を中心に海外在庫の

¹ これまでは、1995年7～9月の-6.1%が、四半期計数で最大のマイナス幅であった。

調整が進捗したことなどによるものとみられる。

地域別にみると（図表7(1)）、4月の1～3月対比は、多くの国・地域向けが増加となった。月次ベースでみると、中国を中心とした東アジア向けが、3か月連続で前月比増加したほか、米国向けも、自動車の現地在庫の調整が順調に進んでいることを反映して、2か月連続で増加した（図表8）。EU向けやその他地域（中東、中南米、ロシアなど）向けは、回復が遅れていたが、4月は増加した（図表9）²。

財別にみると（図表7(2)）、4月の1～3月対比は、資本財・部品以外は増加ないし横ばいの動きとなった。月次でみると、情報関連が3か月連続ではっきりした増加を示し、中間財（化学製品等）も東アジア向け中心に2か月連続で増加した。1～3月に最も大きく減少した自動車関連も、4月は1～3月対比で概ね横ばいとなった。

先行きの輸出については、海外現地在庫の調整進捗を主因に、持ち直しを続けるとみられる。

- 輸出を取り巻く環境をみると、海外経済は下げ止まりつつある。米国や欧州では、厳しい金融環境が続くもとで景気悪化が続いているが、在庫調整の進捗や企業・家計のコンフィデンス回復などを背景に、悪化のテンポはひとところに比べ緩やかになっている。中国では財政政策の効果を主因に内需が強まり、東アジアでは景気の下げ止まりを示唆するデータが増えている。今後、金融財政政策の効果が引き続き働くもとで、世界経済全体として景気は下げ止まりから持ち直しに転じていくと予想される。ただし、大幅な過剰の調整には時間がかかるとみられるため、金融・実体経済の負の相乗作用が再び強まるリスクに注意が必要である。
- 情報関連を取り巻く環境をみると、電子部品・デバイスの在庫調整は着実に進んでいる模様である。一方、最終製品の世界需要は、全体として減速傾向が続いてきたが、足もとは一部に政策効果や価格下落の影響から持ち直す動きもみられている（図表10）。
- この間、為替相場について物価上昇率の内外格差を勘案した実質実効レートをみると、足もとは円安方向の動きとなっているが、水準は2007年央頃と比べ2割以上の円高となっている（図表11）。
- 企業ヒアリングによると、輸出は、7～9月にかけて、現地在庫の調整進捗などを背景に、増加を続ける見通しである。とりわけ、米国の自動車や東アジアの電子部品などで在庫調整が急速に進んでおり、息切れが懸念されていた中国の需要回復も、エレクトロニクス関連を中心に引き続き堅調と聞かれている。ただし、海外経済に関する不確実性が高いもとで、年度下期にかけての回復の持続性については、なお慎重にみる向きが大勢である。

実質輸入は、生産が持ち直しに転じつつあることなどから、下げ止まってきて

² EU向けの増加には、フランス（2008年12月～）、ドイツ（2009年1月～）、イタリア（2009年2月～）、イギリス（2009年5月～）などにおける自動車買い換え促進策が影響しているとみられる。

いる（図表5、6(1)）。

- 1～3月の実質輸入は、国内需要や生産が大幅な落ち込みをみせる中、前期比-17.9%と大幅に減少した。しかし、月次の動きをみると、3月、4月と、概ね横ばい圏内で推移している（3月+1.5%、4月+0.5%）。
- 4月の1～3月対比を財別にみると（図表12(2)）、情報関連が増加に転じたほか、消費財も概ね横ばいの動きとなった。ただし、素原料、中間財、資本財・部品、食料品は、引き続き減少した。

先行きの輸入については、国内景気の下げ止まりの動きが次第に明確になっていくもとで、当面、横ばい圏内ないし小幅増加の動きになると予想される。

純輸出の動きを表す実質貿易収支をみると、上記輸出入の動きを反映して、大幅に減少したあと、最近持ち直しに転じている（図表5、6(2)）。実質貿易収支の先行きについては、当面、緩やかな増加を続けると予想される。

- 名目貿易・サービス収支は、実質貿易収支の大幅悪化を背景に、10～12月、1～3月と赤字化したが、4月は小幅ながら黒字に復した。当面は、実質貿易収支が持ち直しに転じ、名目貿易・サービス収支は黒字幅が徐々に拡大していくとみられる。経常収支も、当面、黒字幅が緩やかに拡大する見通し。

(2) 内生需要

(設備投資)

設備投資は大幅に減少している（図表13）。先行きについては、厳しい収益・資金調達環境や強い設備過剰感を背景に、当面、減少を続ける可能性が高い。

- 法人季報の設備投資（名目ベース）をみると、1～3月は前期比-8.6%の減少と、2008年4～6月以降4四半期連続で減少した（図表13、14）。業種別にみると、製造業は、大企業、中小企業とも、10～12月に続き、減少幅が大幅となった。なお、キャッシュ・フローはさらに大きく落ち込んでいる。非製造業の設備投資については、中小企業は大幅に減少しているが、大企業は比較的底堅い動きが続いている³。

³ なお、2008年度全体の基調をみるには、会計制度に変更があったリース業等を除いたベースでみる方が適当と考えられる。すなわち、ファイナンス・リースにおけるリース物件については、従来は貸し手側（リース業）で固定資産（設備投資）として計上され、借り手側（一般企業）ではオフバランス処理されることが多かった。これが、2008年4月1日以降開始する事業年度から適用される新しいリース会計基準により、貸し手側では流動資産として計上され、借り手側で固定資産に計上されることになった。設備投資をどちらでカウントするかの違いであるため、原則として、設備投資の集計値に影響は出ないはずであるが、例外規定の影響がある。すなわち、中小企業が借り手になっている場合やリース物件が少額の場合などには、借り手側では会計処理を変更しなくてもよいとの例外規定があるため、全体ではリース業側のマイナス効果が残る。

—— 機械投資の一致指標である資本財総供給（全体および除く輸送機械）は、大幅に減少している（図表 13、15(1)）。内訳をみても、ほとんどの品目で大幅に減少している。

—— 機械投資の先行指標である機械受注（民需、除く船舶・電力）は、昨年 4～6 月以降減少を続けており、4 月の 1～3 月対比も減少した（図表 13、16(1)）⁴。業種別にみると、製造業は大幅に落ち込んだあと、4 月の 1～3 月対比は概ね横ばいの動きとなった。一方、非製造業（除く船舶・電力）は、1～3 月にインフラ関連を中心に増加したあと、4 月の 1～3 月対比は減少した。なお、4～6 月の見通し調査では、全体では減少が続くものの、これまでの落ち込みが大きい製造業が下げ止まっていくことから、減少幅は縮小すると見込まれている⁵。

建設投資の先行指標である建築着工床面積（民間非居住用）は、1～3 月は概ね横ばいの動きとなったが、4 月は 1～3 月対比でみて大幅に減少した（図表 13、16(2)）。内訳をみると、非製造業は、1～3 月にいったん不動産（オフィスビル）や卸小売を中心に増加したあと、4 月は大幅に減少した。製造業は、1～3 月に続き、4 月も大幅に減少した。なお、着工がここへきて急速に落ち込んだわけでは必ずしもなく、昨年末頃からの実態的な落ち込みが統計上遅れて現れてきた面があるとみられる⁶。

—— 日経新聞の「2009 年度設備投資動向調査」によると（図表 17）、全産業の当初計画（金融機関を除く）は前年比-15.9%と、2008 年度（実績見込み）に続き 2 年連続減少の計画となっている（2008 年度実績見込み-5.6%<当初計画+3.7%>→2009 年度当初計画-15.9%）⁷。また、この減少幅は、1973 年の調査開始以来、最大である。業種別にみると、製造業は、電気機器、自動車を中心に、減少幅が大きく拡大している（2008 年度実績見込み-7.9%→2009 年度計画-24.3%）。一方、非製造業は、前年度に続き、電力などインフラ関係が増加することもあるが、小幅の減少となっている（2008 年度実績見込み-2.4%→2009 年度計画-4.5%）。

—— 企業収益は大幅に悪化している。法人企業統計の売上高経常利益率（季節

⁴ 4 月の機械受注の前年比は、民需（除く船舶・電力）で-32.8%となっている。また、民需（含む船舶・電力）では-29.9%、外需が-66.1%、これらを合わせた受注総額で-42.5%となっている。

⁵ 機械受注の 4～6 月の見通し（季調済前期比）は、民需（除く船舶・電力）-5.0%、製造業+5.1%、非製造業（除く船舶・電力）-7.5%となっている。

⁶ 建築確認を申請し統計上「着工」となるまでに数か月のタイムラグがあるため、昨年秋以前に申請されていた案件が、その後も数か月間は統計上の「着工」として計上されてきた。しかし、昨年末頃からは、経営環境の急変を受けて、着工統計に計上されても実際の工事が見送られる案件や、工事が途中で停止されるケースが、かなり生じた模様である。

⁷ 同調査は、国内投資だけでなく、海外投資も対象としている。2009 年度の製造業の海外投資は、全世界では前年比-32.8%の減少と、国内投資よりもマイナス幅が大きい。ただし、内訳をみると、米国が-44.0%の減少、EUが-39.8%の減少となる一方、中国は-3.4%の減少にとどまるなど、成長市場への投資は比較的底堅い動きとなっている。

調整値)をみると(図表 18、19)、1～3月は、全産業・全規模ベースで1.34%と、これまでボトムであった1993年10～12月(1.57%)を下回り、季節調整値のデータ始期である1985年4～6月以来最低の水準となった。業種別・規模別にみると、製造業では、大企業が前期に経常赤字に転じたのに続いて、中小企業も経常赤字に転じている。非製造業をみると、大企業は原材料価格の下落などを受けて幾分持ち直したものの、中小企業は前期に続き低下している。

大企業の経常利益をみると(野村証券調べ、図表 20(1))、2009年度は、製造業が幾分上振れたものの、非製造業は引き続き下振れている。この結果、製造業、非製造業とも、小幅ながら減益が続く予想となっている⁸。また、中小企業の収益に関するDIをみると、これまでの悪化傾向には取り敢えず歯止めがかかっているものもみられるが、DIの水準は大幅なマイナスとなっている(図表 20(2))。

(個人消費)

個人消費は、雇用・所得環境が厳しさを増す中で、弱まっている(図表 21)。先行きは、各種政策効果や価格の低下が下支えに作用するとみられるが、雇用・所得環境が厳しさを増すもとの、当面、弱めに推移する可能性が高い。

—— 耐久消費財についてみると(図表 22(2))、乗用車の新車登録台数(除く軽自動車)の前年比が、1～3月-30.6%のあと、4～5月は-21.9%と、自動車減税の効果などからマイナス幅が縮小した⁹。家電販売額(実質)は、1～3月に価格下落などを背景に高い伸びとなったあと、4月は1～3月対比の伸び率が鈍化した。マイクロ情報によると、エコポイント制度がスタートする5月中旬までは買い控えの動きがみられ、スタート後はその効果が出て

⁸ 3月決算上場企業(日本経済新聞社集計、集計対象は金融、新興市場を除く1,738社)の連結業績をみると、2009年3月期の経常利益は前年度比-63.9%の減益、最終損益では、リストラ費用や保有株の評価損の拡大もあり、2001年度以来7年振りの赤字となった。2009年度の経常利益も-8.4%と減益が続く見通し。

⁹ 2009年度税制改正により、2009～2011年度までの間、環境負荷の低い車を対象とした自動車取得税と自動車重量税の免除・減税が実施される。自動車取得税は取得時の価格に対して5%(ただし、低排出ガス車や燃費基準達成車、軽自動車は軽減措置あり)、自動車重量税は取得時と車検時に重量に応じてかかるが、4月からは、電気自動車、燃料電池車、ハイブリッド車は免除、通常のカソリン車でも環境対応の程度によって50%ないし75%の減税となっている。また、5月29日の補正予算成立により、4月10日の経済危機対策で打ち出されていた「スクラップ・インセンティブ」(車齢13年以上の乗用車を廃車にし、2010年度燃費基準達成車に買い換える場合、軽乗用車以外で25万円/台、軽乗用車で12.5万円/台が補助される)や「エコカー・インセンティブ」(廃車は伴わないものの、2010年度燃費基準+15%を達成している4つ星車を購入する場合、軽乗用車以外で10万円/台、軽乗用車で5万円/台が補助される)がスタートした。これらの補助金は4月10日購入分にさかのぼって付与される。政府・与党は、減税と補助金を合わせて、100万台の需要押し上げを見込んでいる。

いる模様である¹⁰。

- 全国百貨店売上高は（図表 23(1)）、家計の節約志向の強まりを反映した衣料品や高額商品の不振に加え、食料品も失速していることから、大幅な減少が続いているが、4月は前月比で小幅増加した。全国スーパー売上高は、総じて弱めの動きとなっているが、低価格戦略が下支えに寄与しており、落ち込みは小幅となっている。コンビニエンスストア売上高は、横ばい圏内の動きを続けている。
- サービス消費をみると（図表 23(2)）、旅行取扱額は、雇用・所得環境の悪化の影響などから、はっきりと落ち込んでいる。外食産業売上高は、1～3月に、ファミリーレストランやディナーレストラン、居酒屋などの落ち込みから減少したあと、4月は横ばいとなった。マイクロ情報によると、調査対象外も含めた実勢としては、伸び悩み傾向を強めている模様である¹¹。
- 以上の動きを、販売統計合成指数で見ると、昨秋以降、弱さが目立ってきたが、足もとは概ね横ばいの動きとなっている（図表 24(1)）。財について生産者段階で包括的に捉えた消費財総供給（各種財の国内向け出荷と輸入を合計したもの）をみると、耐久財消費（自動車）の動きを反映して、1～3月に大幅に減少したあと、4月は1～3月対比で小幅増加した（図表 24(2)）¹²。
- 需要側の統計について（図表 21、22(1)）、家計調査の消費水準指数を、GDPの推計に利用される品目にほぼ限定した「除く住居等」のベースで見ると、10～12月まで3四半期連続で減少したあと、1～3月は教育費など振れの大きい項目の増加を主因に増加し、4月も1～3月対比で概ね横ばいの動きとなっている¹³。家計消費状況調査の支出総額（二人以上の世帯、実質ベース）についても、1～3月に増加したあと、4月の1～3月対比も小幅増加している。
- 需要・供給両面の月次統計をGDPに近い方法で合成した消費包括指数（CCI）は、1～3月は前期比-1.2%となったあと、4月の1～3月対

¹⁰ エコポイント制度は、4月10日の経済危機対策の一環として、省エネルギー家電を購入する際に価格の一定割合をエコポイントとして還元する制度で、5月15日にスタートした（2010年3月末までの時限措置）。エコポイントの対象となるのは、省エネ性能を示す統一省エネラベルで「四つ星」以上の基準を満たすエアコン、冷蔵庫、テレビの三品目で、エアコンと冷蔵庫は販売価格の5%程度、地上波デジタル対応テレビは10%程度を目安として、それぞれ出力、容量、画面の大きさに応じてポイントが設定される。

¹¹ 本統計ではファーストフードのウェイトが高いため、消費者の節約志向を反映して低価格業態へのシフトが生じている現局面では、売上高の伸び率が外食産業全体の実勢よりも強めに出ていると考えられる。

¹² ただし、消費財総供給には、流通在庫の変動分も含まれることに注意が必要である。

¹³ 消費水準指数（除く住居等）は、消費支出合計から、住居や自動車等購入、贈与金、仕送り金を除いている。それでもなお、GDP推計に用いられない項目が残存している（例えば教育費）。

比は-0.3%とマイナス幅が縮小している（図表 24(3)）¹⁴。

—— 消費者コンフィデンス関連指標は、引き続ききわめて低い水準にあるものの、小売価格の下落に加え、各種の需要喚起政策などから、足もとでは幾分持ち直している（図表 25）。

（住宅投資）

住宅投資は減少している。先行きの住宅投資については、着工戸数の動きなどからみて、当面、減少を続けると予想される。

—— 先行指標である新設住宅着工戸数（季節調整値年率）をみると（図表 26、27(1)）、1～3月 90.4 万戸のあと、4月は 77.9 万戸となった¹⁵。昨秋以降、雇用・所得環境が厳しさを増したことや、不動産関連セクターを取り巻く金融環境が一段と悪化したことなどから、水準を大きく切り下げている。

—— 首都圏新築マンション販売をみると（図表 26、27(2)）、全売却戸数（季節調整済、年率）は、1～3月は、期末に向けて大幅な値下げ販売が行われたこともあって、幾分増加したが、4月は、その反動もあって、再び減少した¹⁶。販売在庫の減少も一服する動きとなった。マンション価格の下落が需要の下支えに作用している面はあるが、雇用・所得環境の先行き不安や在庫水準の高さなどを踏まえると、着工の持ち直しにはなおかなりの時間がかかるとみられる。

3. 生産・出荷・在庫

鉱工業生産は、昨秋以降、大幅に減少してきたが、最近は、内外の在庫調整圧力の減衰を主因に、持ち直しに転じつつある（図表 28、29）。

—— 生産は、4月は前月比+5.2%と、2か月連続で増加した¹⁷。四半期ベースでみると、10～12月に前期比-11.3%、1～3月に同-22.1%と大幅に減少したあと、4月の1～3月対比は+2.8%と小幅ながら増加した（図表 28）。

¹⁴ 消費包括指数（CCI）は、「生産動態統計」、「特定サービス産業動態統計調査」、「家計調査」、「家計消費状況調査」などを用い、GDP個人消費にできるだけ近い方法で調査統計局が試算している指標（対外非公表）。ただし、CCIの供給面の試算では、在庫の変動が考慮されていない点には注意が必要である。

¹⁵ 77.9 万戸は、改正建築基準法施行の影響で大きく落ち込んだ 2007 年 7 月、8 月を除けば、1965 年の現行統計開始以来、最低の水準。

¹⁶ 新規販売物件の契約率は、3月は、発売価格の引き下げや新規供給抑制などが奏効し、好調の目安となる 70%を 7 か月振りに上回ったが、4月は 64.7%へと低下した。

¹⁷ 前月比+5.2%は、1953 年の現行統計開始以降、1953 年 3 月（+7.9%）に次ぐ 2 番目の上昇幅。

ただし、前年比では、4月も-31.2%と大幅なマイナスが続いている。4月の1～3月対比を業種別にみると、在庫調整の進捗を背景に、電子部品・デバイスや化学（除く医薬品）が増加したほか、その他電気機械が下げ止まった。一方、一般機械は世界的な設備投資圧縮から、鉄鋼は在庫調整の遅れから、ともに引き続き減少した。

—— 出荷も、10～12月に前期比-11.0%、1～3月に同-21.0%と大幅に減少したあと、4月の1～3月対比は+1.2%と小幅ながら増加した。4月の1～3月対比を財別にみると（図表30）、資本財や建設財は、引き続き減少傾向にある。一方、生産財は、昨秋以降大きく落ち込んだあと、電子部品・デバイスを中心に増加した¹⁸。耐久消費財も、昨秋以降大きく落ち込んだあと、概ね横ばいの動きとなった。この間、非耐久消費財は、横ばい圏内で推移している。

在庫は、大幅減産の効果から減少を続けており、在庫調整圧力は減衰しつつある（図表28、31）。

—— これまでの大幅な減産により、在庫調整に一定の進捗がみられている。4月の在庫は4か月連続ではっきりと減少し、直近ピークである12月末との対比で減少幅は-11.5%となった。業種別にみると、輸送機械、電子部品・デバイス、情報通信機械といった加工業種で減少幅が大きくなっているが、足もとは化学、鉄鋼など素材業種でもはっきりと減少してきている。

—— 財別に出荷・在庫バランスをみると、資本財（除く輸送機械）、建設財、その他生産財（鉄鋼など）は、出荷の大幅減少を背景に、在庫調整圧力が依然大きい状態にある。一方、電子部品・デバイスやその他生産財（化学など）は、出荷が持ち直していることもあって、在庫調整圧力は低下してきている。耐久消費財は、この統計には反映されない海外在庫の調整が、順調に進捗している。

先行きの生産については、内外の在庫調整の進捗を主因に、持ち直しを続けると予想される。

—— 今後の生産計画を企業から聴取したところ、4～6月は前期比+7%台の増加、7～9月も同+5%台の増加と、前月時点の計画（いずれも同+3%台の増加）からはっきりと上方修正された¹⁹。内外景気の下げ止まり感が徐々に高まっているもとの、企業の生産スタンスについても幾分積極化しつつあ

¹⁸ 電子部品・デバイスについては、前月に続き、4月も2ケタの増加となった（季調済前月比、1月-18.9%、2月+0.6%、3月+10.3%、4月+13.8%）。

¹⁹ 生産予測指数をみると、5月は前月比+8.8%、6月は同+2.7%となっている。これにより4～6月の前期比を計算すると+9.8%となる。これは、1959年4～6月の+7.7%を上回り、1953年の現行統計開始以降、最大の四半期増加率である。ただし、4～6月に大幅増加が見込まれている輸送機械や電子部品・デバイスは、予測指数におけるウェイトが本指数におけるウェイトよりもかなり大きい。したがって、予測指数を単純につなげた上記+9.8%という計算は、過大に出ていると考えられる。

る。もっとも、先行き最終需要が持続的な回復に向かうかどうかについては、企業の見方はなお慎重である。

非製造業の動向を示す第3次産業活動指数をみると、鉱工業生産の落ち込みや企業による経費節減の動きなどを受けて、減少幅の拡大が続いている（前掲図表28）。

—— 前年比は、10～12月に-2.7%となったあと、1～3月は-5.8%と、さらにマイナス幅が拡大した²⁰。内訳をみると、卸売業、運輸業、電気・ガス、対事業所サービスなど、企業関連が軒並み大きく落ち込んでいる。家計関連についても、洗濯、美容の弱さなど、家計の節約志向の広がりの影響が見受けられる。

4. 雇用・所得

雇用・所得環境は、労働需給が大幅に緩和し、雇用者所得もはっきりと減少するなど、厳しさを増している。

—— 労働需給に関連する指標をみると（図表 32、33）、4月の有効求人倍率（有効求人数／有効求職数）は、11か月連続で低下し、過去最低の1999年5～6月と並ぶ0.46倍となった。正社員有効求人倍率は0.27倍まで低下した²¹。新規求人倍率は2か月間横ばいの動きとなっているが（2月0.77倍、3月0.76倍、4月0.77倍）、振れが大きい指標であるため、下げ止まったかどうかは判然としない。4月の完全失業率は5.0%と、前月に比べ0.2%ポイント上昇した²²。この間、労働力率は、男性が低下する一方、女性が上昇傾向にあり²³、全体では横ばい圏内の動きとなっている。

—— 雇用面についてみると（図表 32、34(1)）、労働力調査の雇用者数は、2月まで前年比ゼロ%近傍で推移していたが、3月は同一-0.9%、4月は同一

²⁰ 単月で見ると、3月の前年比は-6.8%。これまでは、月次では1998年3月の-2.7%、四半期ベースでは1998年1～3月の-2.5%が、現在公表されている接続指数でさかのぼれる1988年以降で最大のマイナス幅であった。

²¹ 正社員有効求人倍率は、正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出したもの。0.27倍は、統計開始の2004年11月以降最低。パートタイムを除く常用の有効求職者には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員求人倍率より低い値となる。

²² 失業率が5%台となるのは、2003年11月（5.1%）以来5年5か月振り。

²³ 景気後退期の女性の労働参加については、①雇用機会の減少を受けて労働市場から退出する動き（就業意欲喪失効果）と、②世帯主収入の低下を補うために労働市場に参加する動き（家計補助動機効果）、の双方が考えられる。1970年代以前は②の動きが支配的であった一方、1980年代以降は、女性の労働参加が上昇トレンドをたどるも、②の動きはあまり顕在化しなかった。この点、今回は、景気が急速に落ち込む中で、②の効果が強めに出て求職を押し上げている可能性がある。

1.3%と、減少傾向がかなり明確となってきた。内訳をみると、製造業のほか、派遣労働者の削減を反映して、サービス業の落ち込みが目立っている。それでも、景気の悪化度合いに比べれば、雇用者数の減少はなお小幅である。これには、①雇用調整助成金の利用を通じて雇用の維持が図られていること²⁴、②操業日数の減少や短時間パート労働の増加などにより一人当たり労働時間が大幅に減少していること、などが寄与していると考えられる。

—— 毎月勤労統計の常用労働者数の前年比は、2007年11月(+2.3%)をピークに、伸び率の鈍化傾向が続いている。内訳をみると、製造業でマイナス幅が拡大しているほか、非製造業でもサービス業を中心にプラス幅が緩やかに縮小している。なお、パート比率は緩やかに上昇している(図表34(2))。この間、所定外労働時間は、製造業を中心に、大幅に減少している(図表34(3))²⁵。

—— 一人当たり名目賃金は(図表32、35(1))、3月に前年比-3.9%になったあと、4月は同-2.5%と、マイナス幅が幾分縮小した。ただ、企業収益が大幅に減少するもとの、賃金には下方圧力が強くかかっており、基調として、前年比マイナス幅は拡大傾向にあるとみられる。内訳をみると、所定外給与や特別給与のマイナス幅が大きく拡大しているほか、製造業を中心とした操業日数の減少などを背景に、所定内給与も前年をはっきり下回っている。

—— 雇用者所得は、以上のような雇用・賃金動向を反映し、前年比マイナス幅が拡大している(図表35(3))。毎月勤労統計ベースの雇用者所得は6か月連続で、SNA雇用者報酬と同様に労働力調査を用いた雇用者所得は11か月連続で、前年を下回っている。

先行きの雇用者所得については、これまでの企業収益や生産の大幅減少がラグを伴って影響することなどから、当面、減少を続ける可能性が高い。

—— 製造業では大企業・中小企業を問わず、業績が大幅に悪化しているもとの、非正規労働者を中心に人員削減の動きが広がっているほか²⁶、正社員でも給与の減少を伴う稼働日数削減等の動きが増えている。また、内需産業も含めて、企業倒産は高水準にある。これらが雇用・賃金面へ及ぼす悪影響は、今後さらに強まっていくとみられる。

²⁴ 雇用調整助成金は、経済対策の一環として支給要件が緩和されたこともあり、4月の申請は雇用者の5%弱に当たる253万人まで急増している(11月8,598人、12月138,549人、1月879,614人、2月1,865,792人、3月2,379,069人、4月2,534,853人)。

²⁵ 経済活動の落ち込みに歯止めがかかるもとの、所定内労働時間の前年比は、3月-3.0%(製造業-6.4%)のあと、4月は-1.3%(同-3.4%)とマイナス幅が幾分縮小した。また、所定外労働時間の前年比は、3月-22.7%(製造業-48.9%)のあと、4月は-19.7%(同-45.3%)とマイナス幅が幾分縮小した。もっとも、水準で見ると、所定外労働時間は、引き続き過去の景気ボトムを大きく下回っている。

²⁶ 厚生労働省の調査(5月19日時点、5月29日公表)によると、昨年10月から本年6月までの間に失職したか、失職が決まっている派遣社員などの非正規労働者は216,408人と、前回調査対比9,027人増加した(5月1日発表の前回調査では207,381人であった)。

5. 物価

(物価を取り巻く環境)

国際商品市況は、昨夏をピークに大幅に下落したあと、最近は上昇傾向が強まっている(図表 37)。

—— 原油価格は、WTI、ドバイともに、最近は70ドル近辺まで上昇している。非鉄金属や穀物も、昨年夏をピークに大幅に下落したあと、上昇を続けている。また、液晶パネルは、中国からの引き合い増を背景に、強含んでいる。一方、半導体(DRAM、フラッシュメモリ)の海外市況については、当面の需要増を見込んで、メーカー各社が増産に踏み切っていることなどから、これまでの持ち直し傾向が足もと一服している。

輸入物価(円ベース)を3か月前比で見ると、為替円安や国際商品市況の反発などを反映して、緩やかに上昇している(図表 36、38)。

国内商品市況は、国際商品市況が上昇する一方で、国内の製品需給が引き緩んでいるため、全体として横ばい圏内で推移している(図表 39)。

—— 非鉄金属は、国際商品市況の動きを反映して、銅を中心に上昇傾向にある。一方、鋼材は、昨年夏まで上昇したあと、秋以降は内外需要の低迷などを受けて下落している。紙・板紙も軟調に推移している。化学は一進一退となっている。

(物価指数)

国内企業物価(夏季電力料金調整後)の3か月前比を見ると、既往の国際商品市況安や製品需給緩和の影響から、緩やかな下落を続けている(図表 36、40)。先行きについては、製品需給が緩和した状態が続くもとで、当面、緩やかな下落を続けるとみられる。

—— 国内企業物価の3か月前比は-1.2%と、8か月連続でマイナスとなったが、マイナス幅は一頃に比べ縮小している²⁷。

内訳をみると(図表 40)、「為替・海外市況連動型」は石油・石炭製品や非鉄金属の動きを反映し、前月に続き上昇した。「素材(その他)」は化学製品の動きを反映し、「その他」はその他工業製品や農林水産物の動きを反映し、それぞれマイナス幅が縮小してきている。一方、「鉄鋼・建材関連」は、スクラップ類に下げ止まりの動きがみられるが、鉄鋼の下落が続いていることから、引き続き下落している。「機械類」は、一般機器などのマイナ

²⁷ 前年比は-5.4%と、5か月連続のマイナスとなった。マイナス幅は1987年3月(-5.4%)以来、22年3か月振りの大きさ。

ス幅が拡大する中で、小幅のマイナスが続いている。この間、「電力・都市ガス・水道」は、電力料金の動きを反映して、マイナス幅が拡大した。

—— 輸入品を含む国内需要財全体でみると（図表 41）、為替円安や国際商品市況の反発の影響から輸入品を中心に、下げ止まってきているが、中間財はなお下落が続いている。

—— 6月には、「為替・海外市況連動型」が緩やかな上昇を続ける一方、「電力・都市ガス・水道」や「鉄鋼・建材関連」が引き続き下落するため、全体では、3か月前比でみて5月と同程度の下落幅となる見込みである。

企業向けサービス価格（除く海外要因）の前年比は、企業の経費削減の動きなどを受けて、このところ小幅のマイナスとなっている（図表 36、42）。

—— 前年比のマイナス幅は、広告や情報サービスなどにおける平均価格の振れもあって、前月に縮小したあと、4月は小幅拡大する動きとなった（1月－0.3%、2月－0.5%、3月－0.2%、4月－0.3%）。

—— 最近の動きを業種別にみると、広告は、企業の抑制的な出稿スタンスを背景に、大幅なマイナスを続けている。情報サービスも、企業のソフトウェア投資抑制の動きから、マイナスを続けている。リース・レンタルは、機材価格の低下から、足もとは上昇一服となっている。不動産は、店舗賃貸が売上げ減少を受けて落ち込んでいるうえ、事務所賃貸も前年上昇の影響が一巡していることから、プラス幅は縮小してきている。また、諸サービスについては、企業の経費抑制スタンスを受けて、プラス幅が縮小傾向にある。この間、金融・保険については、損害保険で昨年の上昇の影響が剥落したことから、マイナス幅が縮小している。

—— 海外要因を含む総平均ベースは、外航貨物輸送を中心に、大幅な前年比マイナスが続いている（1月－2.5%、2月－2.6%、3月－2.1%、4月－2.4%）。

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、石油製品価格の下落や食料品価格の落ち着きなどを反映して、ゼロ%程度まで低下している（図表 36、43）。

—— 4月の全国の消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、外国パック旅行などを中心に一般サービスのプラス寄与が縮小した一方、前年におけるガソリン暫定税率失効の影響で財のマイナス寄与が一時的に縮小したことから²⁸、前月と同じ－0.1%となった。内訳について最近の傾向的な動きをみると、財価格は、石油製品のマイナス幅拡大や、食料工業製品のプラス幅縮小などから、全体ではマイナス幅が拡大傾向にある。サービス価格は、外国パック旅行のマイナス転化や外食のプラス幅縮小などを反映して、全体としてプラス幅が縮小傾向にある。公共料金は、電気・都市ガス代を中心に、プラスを

²⁸ ガソリンについては、消費税に加えて、揮発油税（48.6 円/ℓ、うち本則 24.3 円/ℓ）と地方道路税（5.2 円/ℓ、うち本則 4.4 円/ℓ）が課せられている。暫定税率が昨年3月末に失効してから同4月末に復活するまでの間、揮発油税と地方道路税の合計は 53.8 円/ℓから本則部分の 28.7 円/ℓに低下した。こうした暫定税率（25.1 円/ℓ）の一時的失効による消費者物価（除く生鮮食品）の前年比に対する押し下げ寄与は、東京では－0.2%ポイント、全国では－0.5%ポイント。

続けている。

- 品目別価格変動分布の両端の一定割合を機械的に控除した刈込平均指数（いわば大きな相対価格変動を除去したコア指数）の前年比は、プラス幅が縮小を続けている（図表 44）。除く食料・エネルギーの前年比は、このところマイナス幅を徐々に拡大してきている（2月-0.1%、3月-0.3%、4月-0.4%）。

先行きの消費者物価（除く生鮮食品）前年比は、石油製品価格の下落や食料品価格の落ち着きに加え、経済全体の需給バランスの悪化などを背景に、マイナスになっていくと予想される。

- 5月の東京の消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、食料工業製品のプラス寄与が引き続き縮小したほか、石油製品のマイナス寄与拡大や電気代のマイナス転化などから²⁹、前月から0.7%ポイント低下し-0.7%となった（図表 45）³⁰。除く食料・エネルギーの前年比も、家賃の下落などからマイナス幅が拡大している（3月-0.4%、4月-0.6%、5月-0.9%）。

- 全国の消費者物価（除く生鮮食品）の前年比については、5月に、前年におけるガソリン暫定税率の一時的失効の影響が剥落するほか、電気代もマイナスに転化することから、-1%程度のマイナスとなると予想される。その後も、石油製品のマイナス寄与拡大から、マイナス幅の拡大が見込まれる。食料・エネルギー価格の動向に加え、経済全体の需給バランスの悪化や個人消費の弱さも、今後の消費者物価を押し下げる方向に働くとみられる。

以 上

²⁹ 燃料価格の変動をより速やかに電気料金に反映させるよう、5月から燃料費調整制度が変更となった。燃料費調整制度とは、原油・LNG・石炭の燃料価格の変動に応じて、自動的に電気料金を調整する制度。従来は、四半期中の平均燃料価格を、翌々四半期の電気代に反映させていた（1～3月の平均燃料価格が7～9月の燃料費調整単価に反映される）。今後は、3か月間の平均燃料価格を3か月後の電気代に反映させ、毎月ローリングする（12～2月の平均燃料価格が5月の燃料費調整単価に反映される）。

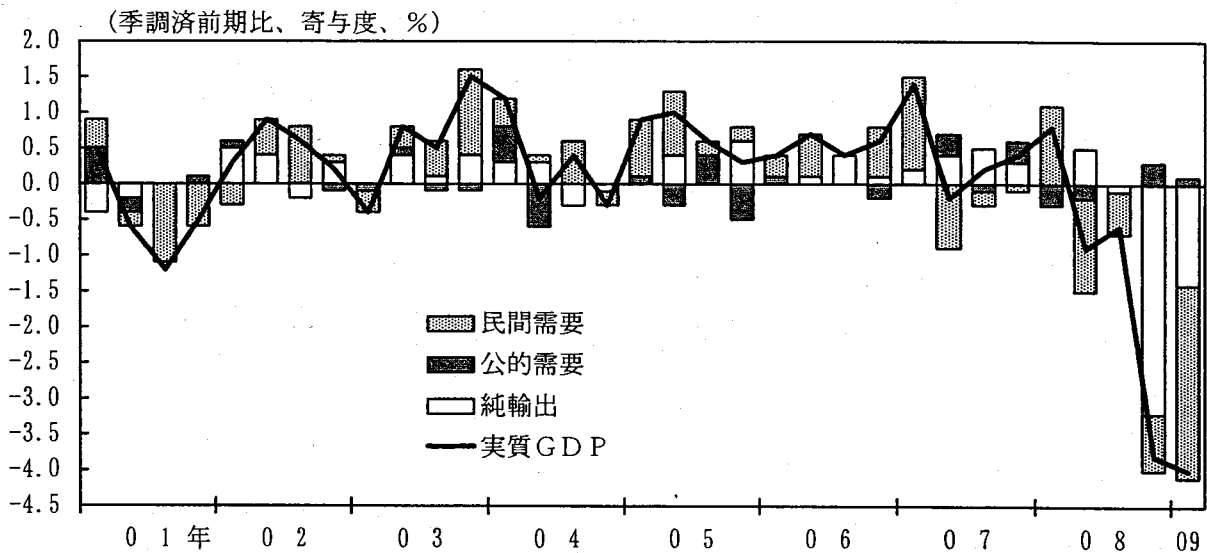
³⁰ -0.7%は、2003年3月（-0.7%）以来のマイナス幅。

「経済活動の現状評価」 図表一覧

(図表 1)	実質GDPと景気動向指数	(図表 26)	住宅関連指標
(図表 2)	GDPデフレーターと所得形成	(図表 27)	住宅投資関連指標
(図表 3)	公共投資関連指標	(図表 28)	生産・出荷・在庫関連指標
(図表 4)	公共投資	(図表 29)	生産
(図表 5)	輸出入関連指標	(図表 30)	財別出荷
(図表 6)	輸出入	(図表 31)	在庫循環
(図表 7)	実質輸出の内訳	(図表 32)	雇用関連指標
(図表 8)	米国向け輸出の動向	(図表 33)	労働需給(1)
(図表 9)	その他地域向け輸出の動向	(図表 34)	労働需給(2)
(図表 10)	情報関連輸出の動向	(図表 35)	雇用者所得
(図表 11)	実質実効為替レート	(図表 36)	物価関連指標
(図表 12)	実質輸入の内訳	(図表 37)	国際商品市況と輸入物価
(図表 13)	設備投資関連指標	(図表 38)	輸入物価
(図表 14)	業種別・規模別の設備投資	(図表 39)	国内商品市況
(図表 15)	設備投資一致指標	(図表 40)	国内企業物価
(図表 16)	設備投資先行指標	(図表 41)	企業物価指数の需要段階別推移
(図表 17)	日経設備投資動向調査	(図表 42)	企業向けサービス価格
(図表 18)	企業収益関連指標	(図表 43)	消費者物価(全国)
(図表 19)	業種別・規模別の企業収益	(図表 44)	消費者物価における食料・エネルギーの影響
(図表 20)	企業収益の動向	(図表 45)	消費者物価(東京)
(図表 21)	個人消費関連指標	(図表 46)	地価関連指標
(図表 22)	個人消費(1)		
(図表 23)	個人消費(2)		
(図表 24)	個人消費(3)		
(図表 25)	消費者コンフィデンス		

実質GDPと景気動向指数

(1) 実質GDP



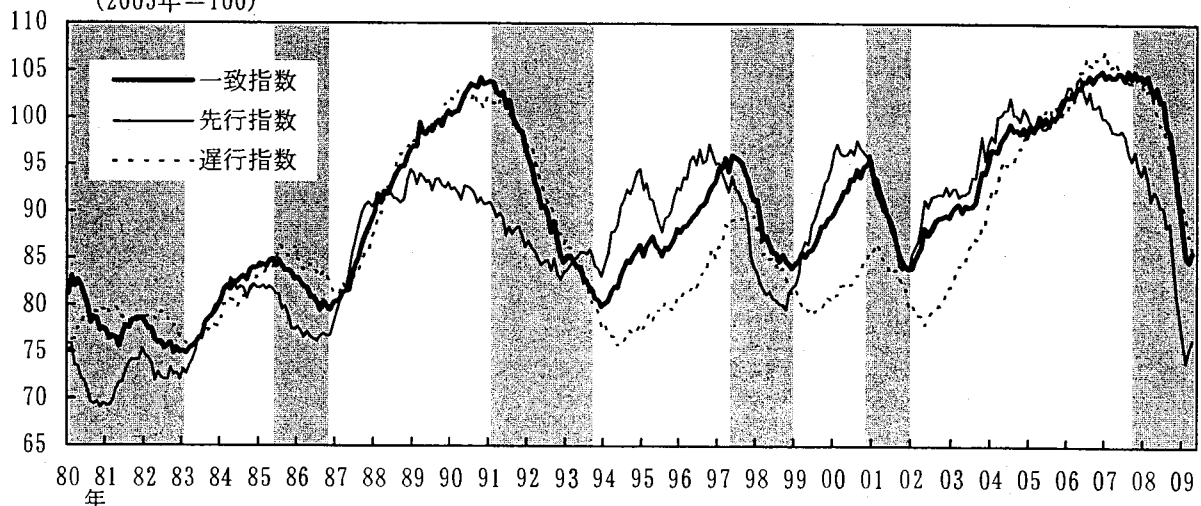
(2) 需要項目別の動向

(季調済前期比、内訳は寄与度、%)

	2008年				2009年
	1~3月	4~6	7~9	10~12	1~3
実質GDP	0.8	-0.9	-0.6	-3.8	-4.0
国内需要	0.8	-1.4	-0.6	-0.6	-2.6
民間需要	1.1	-1.3	-0.6	-0.8	-2.7
民間最終消費支出	0.8	-0.5	0.1	-0.4	-0.6
民間企業設備	0.3	-0.5	-0.7	-1.0	-1.6
民間住宅	0.1	-0.1	0.1	0.2	-0.2
民間在庫品増加	-0.1	-0.2	-0.0	0.5	-0.3
公的需要	-0.3	-0.2	-0.0	0.3	0.1
公的固定資本形成	-0.2	-0.0	0.0	-0.0	-0.0
純輸出	0.0	0.5	-0.1	-3.2	-1.4
輸出	0.4	-0.1	0.2	-2.8	-4.2
輸入	-0.4	0.7	-0.2	-0.5	2.7
名目GDP	1.3	-2.1	-1.5	-1.6	-2.9

(3) 景気動向指数 (C I)

(2005年=100)



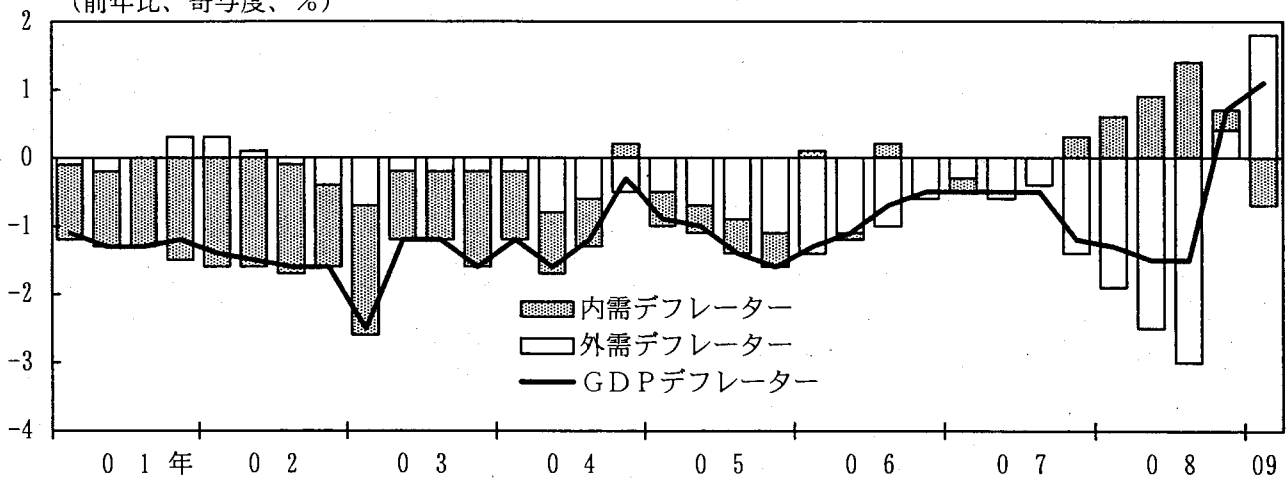
(注) シャドー部分は景気後退局面。

(資料) 内閣府「国民経済計算」「景気動向指数」

GDPデフレーターと所得形成

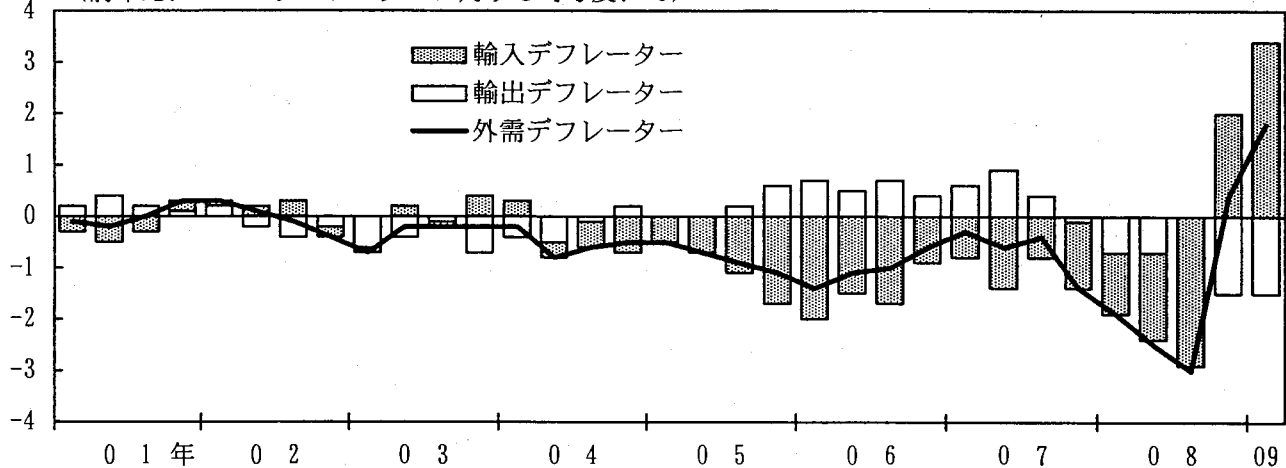
(1) GDPデフレーター

(前年比、寄与度、%)



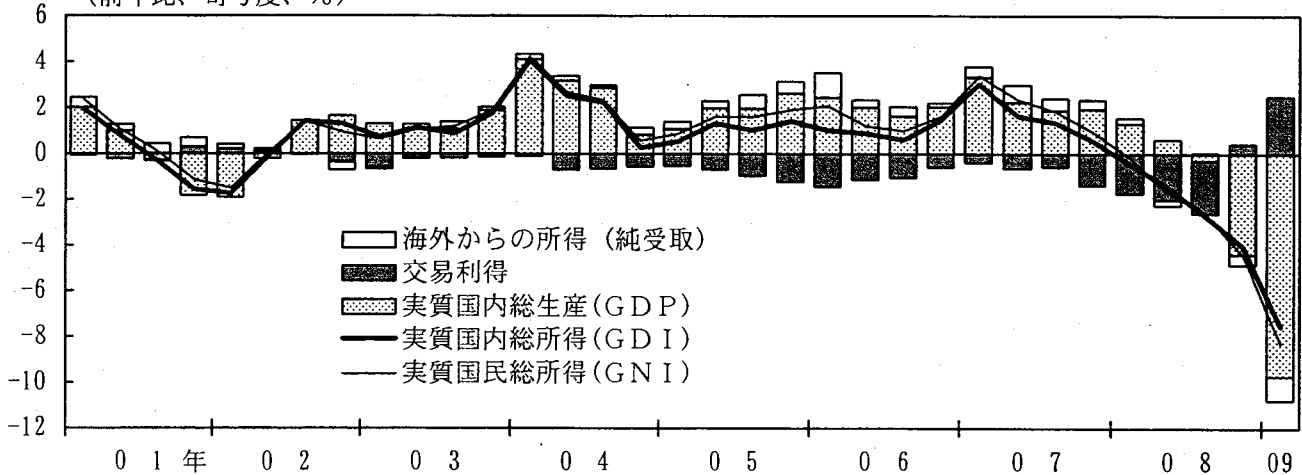
(2) 外需デフレーター

(前年比、GDPデフレーターに対する寄与度、%)



(3) マクロの所得形成

(前年比、寄与度、%)



(注) 内訳は実質国民総所得(GNI)に対する寄与度。
交易利得は以下のとおり定義される。
交易利得=名目純輸出/輸出・輸入デフレーター加重平均-実質純輸出

(資料) 内閣府「国民経済計算」

公共投資関連指標

＜公共工事出来高金額＞

— 季調済年率換算：兆円、〈 〉内は前期(月)比、()内は前年比：%

	08年度	08/7～9月	10～12	09/1～3	09/1月	2	3
公共工事出来高金額	16.9	17.1	16.9	17.1	16.7	17.0	17.6
	(-0.4)	(-0.4)	(-0.3)	(2.1)	(0.0)	(1.3)	(4.5)
		〈 3.6〉	〈 -1.3〉	〈 1.3〉	〈 -1.2〉	〈 1.3〉	〈 3.6〉

(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。

＜公共工事請負金額＞

— 季調済年率換算：兆円、〈 〉内は前期(月)比、()内は前年比：%

	08年度	08/10～12月	09/1～3	4～6	09/2月	3	4
公共工事請負金額	11.8	11.7	12.1	13.8	12.0	12.4	13.8
	(0.1)	(-2.8)	(7.8)	(20.5)	(-2.8)	(15.3)	(20.5)
		〈 -1.4〉	〈 3.7〉	〈 14.0〉	〈 1.0〉	〈 2.6〉	〈 11.8〉
うち国等の発注 〈ウェイト36.4%〉	4.3	4.3	4.5	4.9	4.5	4.7	4.9
	(1.8)	(4.4)	(10.0)	(15.9)	(-1.5)	(16.3)	(15.9)
		〈 1.5〉	〈 4.6〉	〈 7.6〉	〈 4.4〉	〈 4.8〉	〈 2.9〉
うち地方の発注 〈ウェイト63.6%〉	7.5	7.3	7.6	8.9	7.5	7.6	8.9
	(-0.8)	(-5.4)	(5.7)	(23.4)	(-4.0)	(14.1)	(23.4)
		〈 -3.0〉	〈 3.2〉	〈 17.9〉	〈 -0.9〉	〈 1.2〉	〈 17.3〉

(注) 1. 「ウェイト」は、合計に占める各発注主体別計数のウェイト(2008年度)。

2. X-12-ARIMAによる季節調整値。

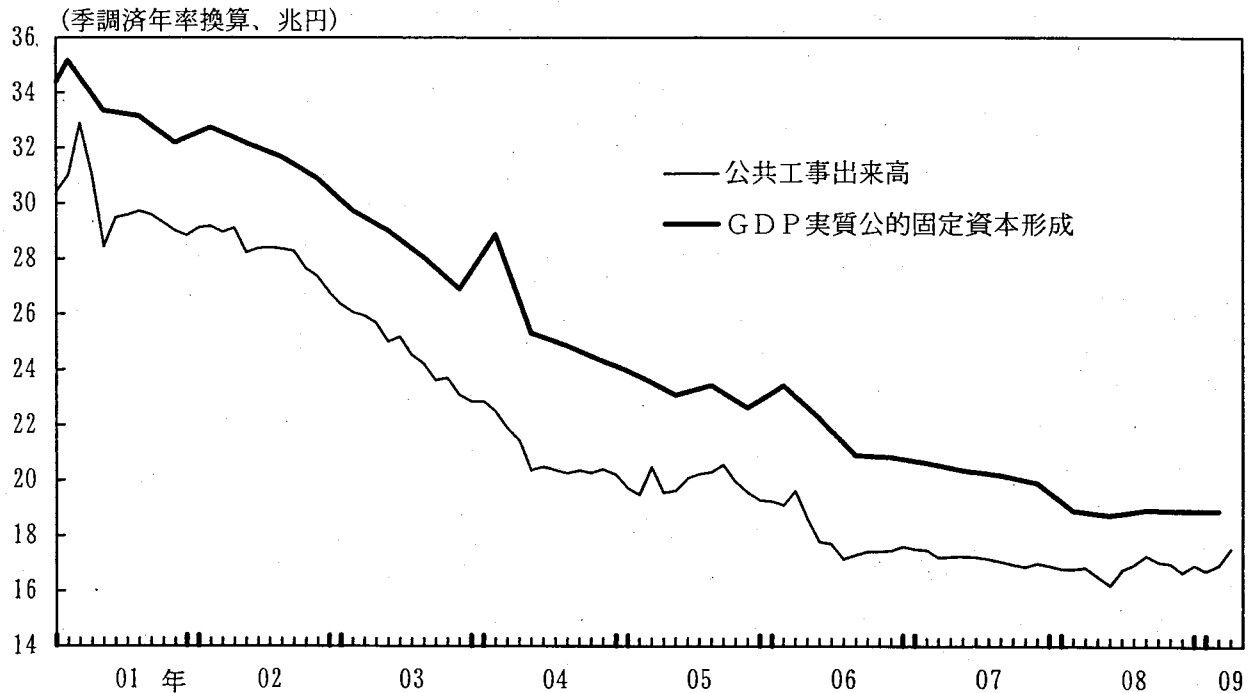
3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。「国等」は「国」・「独立行政法人等」・「その他」の合計。

4. 2009/4～6月の季調済年率換算金額は4月の値、季調済前期比は4月の1～3月対比、前年比は4月の前年同月比。

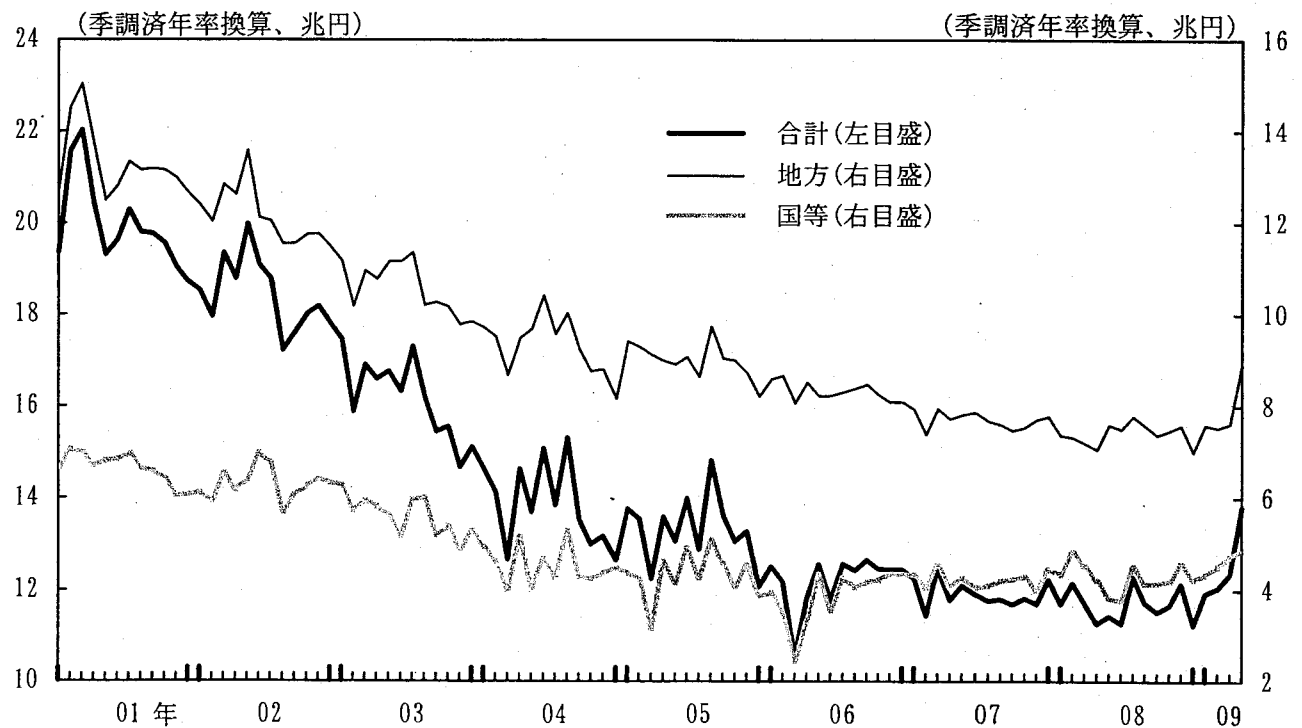
(資料) 国土交通省「建設総合統計」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」

公共投資

(1) 公共工事出来高とGDP実質公的固定資本形成



(2) 公共工事請負金額



- (注) 1. GDP実質公的固定資本形成は、四半期の値を中心月にプロット。
- 2. 公共工事出来高は、国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。
- 3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。「国等」は「国」・「独立行政法人等」・「その他」の合計。
- 4. 公共工事請負金額及び公共工事出来高は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 内閣府「国民経済計算」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、国土交通省「建設総合統計」

輸出入関連指標

〈実質輸出入〉

- 〈〉内は季調済前期（月）比、（）内は前年比：％
 — 実質貿易収支は指数水準：季調済、2005年=100

	08年度	08/10～12月	09/1～3	4～6	09/2月	3	4
実質輸出	(-11.5)	<-14.6> (-13.8)	<-28.8> (-40.7)	< 6.5> (-34.0)	<-3.6> (-42.2)	< 0.1> (-41.6)	< 7.7> (-34.0)
実質輸入	(-5.2)	< 0.7> (-0.4)	<-17.9> (-19.3)	<-4.0> (-17.0)	<-14.5> (-25.1)	< 1.5> (-22.1)	< 0.5> (-17.0)
実質貿易収支	188.0 (-28.5)	142.1 <-51.4> (-47.9)	23.6 <-83.4> (-93.3)	85.7 < 262.8> (-73.5)	49.7 <-334.4> (-77.1)	42.4 <-14.7> (-81.1)	85.7 < 102.3> (-73.5)

(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 2009/4～6月の季調済前期比は4月の1～3月対比、前年比は4月の前年同月比。

〈国際収支〉

- 季調済金額：兆円（名目GDP比率は％）、〈〉内は前期（月）比：％

	08年度	08/10～12月	09/1～3	4～6	09/2月	3	4
経常収支	12.23	2.09 <-48.4>	1.70 <-18.6>	2.90 < 70.6>	0.68 < 511.3>	0.90 < 31.7>	0.97 < 7.1>
[名目GDP比率]	[2.5]	[1.7]	[1.4]				
貿易・サービス収支	-1.00	-1.21 <-383.3>	-1.23 < 2.0>	0.13 <-110.9>	-0.24 <-69.2>	-0.20 <-18.8>	0.04 <-122.7>

(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 2009/4～6月の季調済金額は4月の四半期換算値、季調済前期比は4月の1～3月対比。

〈数量指数〉

- 〈〉内は季調済前期（月）比、（）内は前年比：％

	08年度	08/10～12月	09/1～3	4～6	09/2月	3	4
輸出数量	(-14.0)	<-16.8> (-19.6)	<-26.6> (-42.5)	< 4.8> (-35.9)	<-2.2> (-45.4)	< 3.1> (-41.1)	< 3.4> (-35.9)
輸入数量	(-5.1)	<-4.7> (-6.6)	<-13.4> (-19.0)	<-1.4> (-20.3)	<-16.5> (-25.3)	<-0.8> (-20.4)	< 5.6> (-20.3)

(注) 2009/4～6月の季調済前期比は4月の1～3月対比、前年比は4月の前年同月比。

〈為替相場〉

	06年末	07	08	09/1月末	2	3	4	5
ドル＝円	118.92	113.12	90.28	89.51	97.87	98.31	97.67	96.45
ユーロ＝円	156.69	165.70	127.20	115.42	124.33	130.52	130.64	135.04

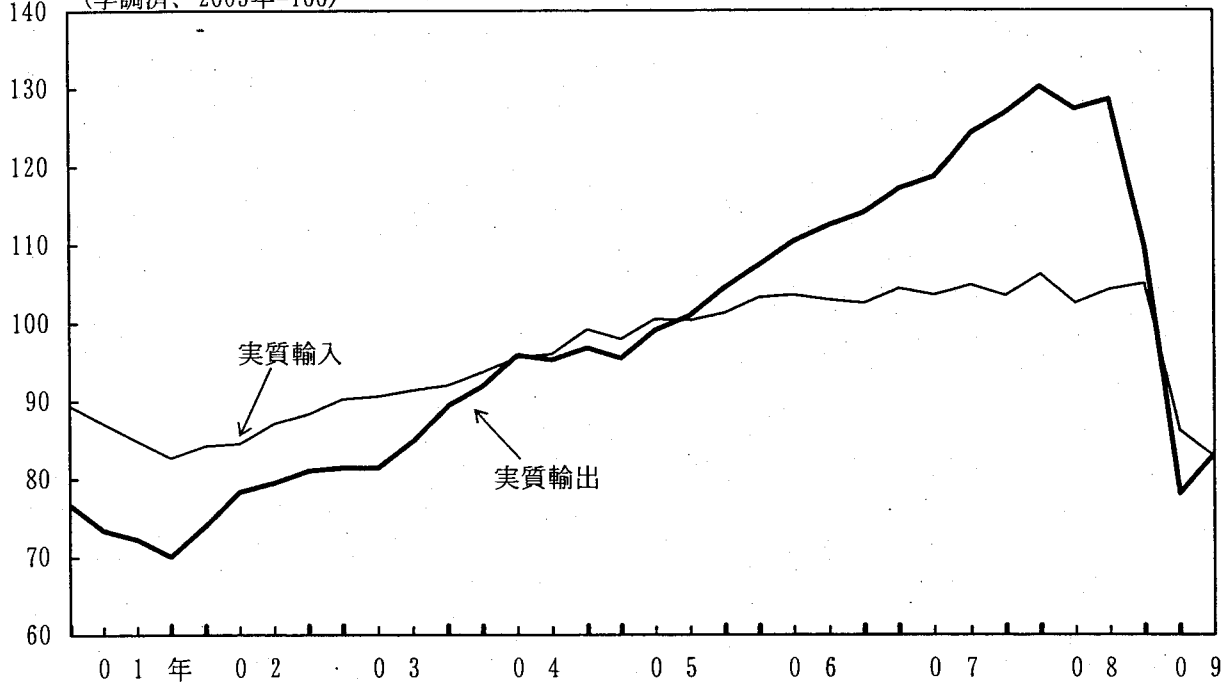
(資料) 財務省「貿易統計」、内閣府「国民経済計算」、

財務省・日本銀行「国際収支状況」、日本銀行「金融経済統計月報」「企業物価指数」

輸出入

(1) 実質輸出入

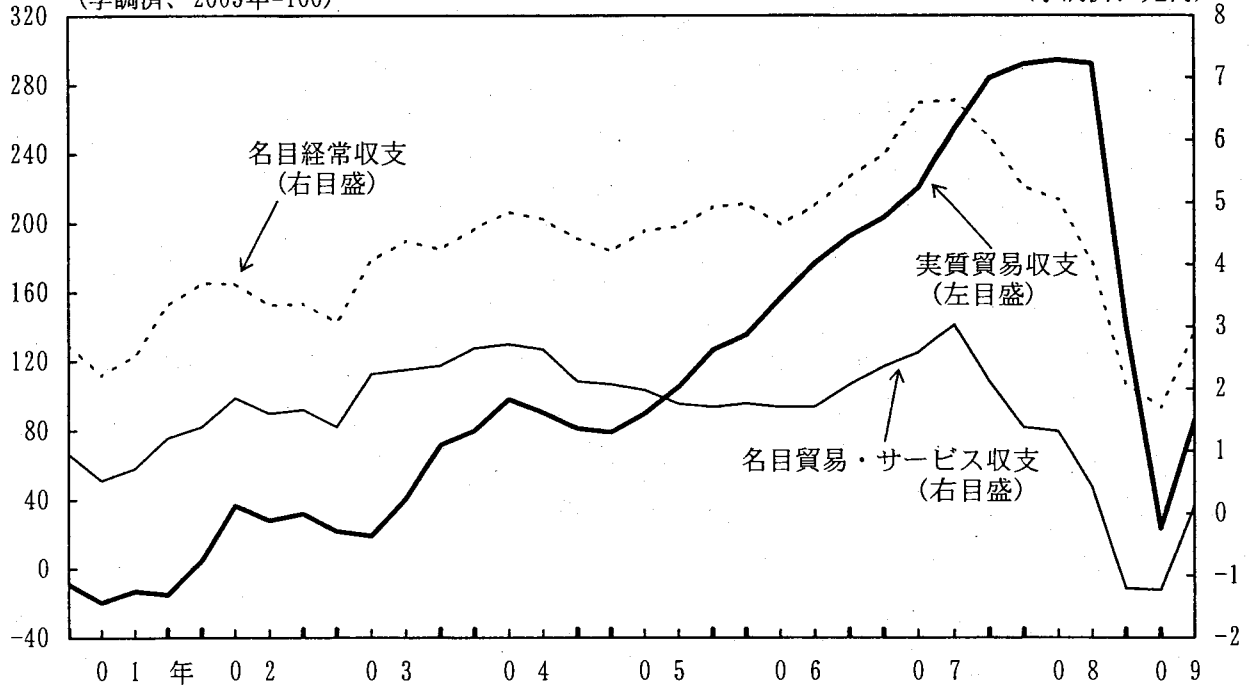
(季調済、2005年=100)



(2) 対外収支

(季調済、2005年=100)

(季調済、兆円)



- (注) 1. 実質輸出入は、通関輸出入金額を輸出(入)物価指数で各々デフレートし、指数化したもの。実質貿易収支は、実質輸出入の差を指数化したもの。
- 2. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
- 3. 2009/2Qの実質輸出入、実質貿易収支は4月の値。
- 4. 2009/2Qの名目経常収支、名目貿易・サービス収支は4月の四半期換算値。

(資料) 財務省「貿易統計」、財務省・日本銀行「国際収支状況」、日本銀行「企業物価指数」

実質輸出の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2007年	2008	2008年 2Q	3Q	4Q	2009 1Q	2Q	2009年 2月	3	4
米国	<17.5>	-1.2	-8.9	-7.2	-4.9	-9.0	-35.6	1.2	-7.4	5.5	0.2
EU	<14.1>	13.0	-0.1	-7.8	-2.8	-17.2	-27.0	1.8	-12.0	-10.0	14.5
東アジア	<46.8>	9.9	3.3	-2.5	-0.4	-15.6	-22.2	12.0	3.7	1.0	9.9
中国	<16.0>	16.8	6.7	-0.0	-1.3	-14.8	-17.1	15.8	6.8	0.9	12.7
NIEs	<22.1>	5.2	-0.1	-4.8	0.8	-18.4	-22.4	14.2	8.5	-1.2	12.1
韓国	<7.6>	5.3	-0.3	-4.8	2.2	-21.6	-13.5	9.5	4.3	0.4	7.7
台湾	<5.9>	0.0	-4.4	-9.0	-2.5	-21.9	-19.7	14.4	9.0	5.9	7.1
香港	<5.2>	7.3	-2.5	-6.0	-2.7	-16.5	-23.8	19.0	14.7	-11.9	24.0
シンガポール	<3.4>	12.5	13.3	-5.8	6.8	-10.4	-30.9	8.0	-8.6	-0.3	11.6
ASEAN4	<8.8>	11.4	6.3	-1.1	-1.5	-9.9	-30.7	-1.8	-13.7	8.3	-2.0
タイ	<3.8>	9.8	4.9	-5.4	1.2	-6.6	-36.1	0.6	-12.8	-1.7	6.7
その他	<21.5>	20.4	16.1	-0.9	1.9	-7.9	-30.6	-6.2	-13.5	-9.6	5.8
実質輸出計		9.1	1.8	-2.2	1.0	-14.6	-28.8	6.5	-3.6	0.1	7.7

- (注) 1. < >内は、2008年通関輸出額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2009/2Qは4月の1～3月対比。

(2) 財別

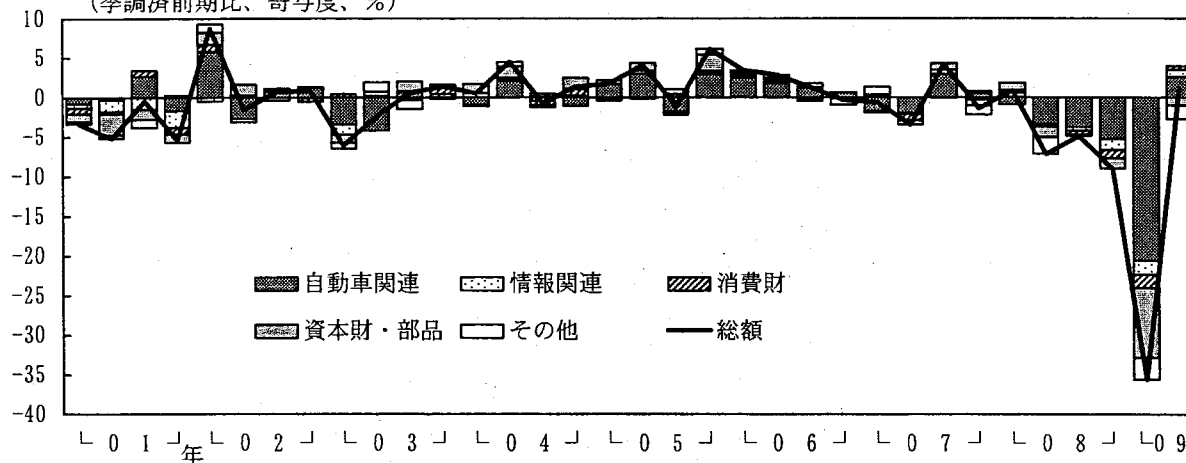
		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2007年	2008	2008年 2Q	3Q	4Q	2009 1Q	2Q	2009年 2月	3	4
中間財	<18.9>	5.3	0.3	-4.4	0.8	-8.2	-16.4	12.3	-1.7	10.5	5.8
自動車関連	<23.8>	13.2	3.2	-3.7	-1.4	-14.5	-50.5	0.9	-11.7	-0.3	5.6
消費財	<4.1>	6.4	3.5	0.9	-4.4	-12.1	-26.9	9.9	1.0	-5.6	13.8
情報関連	<10.2>	12.2	0.7	2.7	-0.3	-20.8	-25.9	26.3	6.3	5.0	19.9
資本財・部品	<28.3>	8.0	5.2	-0.7	-1.0	-9.9	-26.4	-1.7	-1.7	-8.7	5.1
実質輸出計		9.1	1.8	-2.2	1.0	-14.6	-28.8	6.5	-3.6	0.1	7.7

- (注) 1. < >内は、2008年通関輸出額に占める各財のウェイト。
 2. 「消費財」は、自動車を除く。
 3. 「情報関連」は、電算機類、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。
 4. 「資本財・部品」は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。
 5. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2009/2Qは4月の1～3月対比。

米国向け輸出の動向

(1) 米国向け輸出の財別内訳

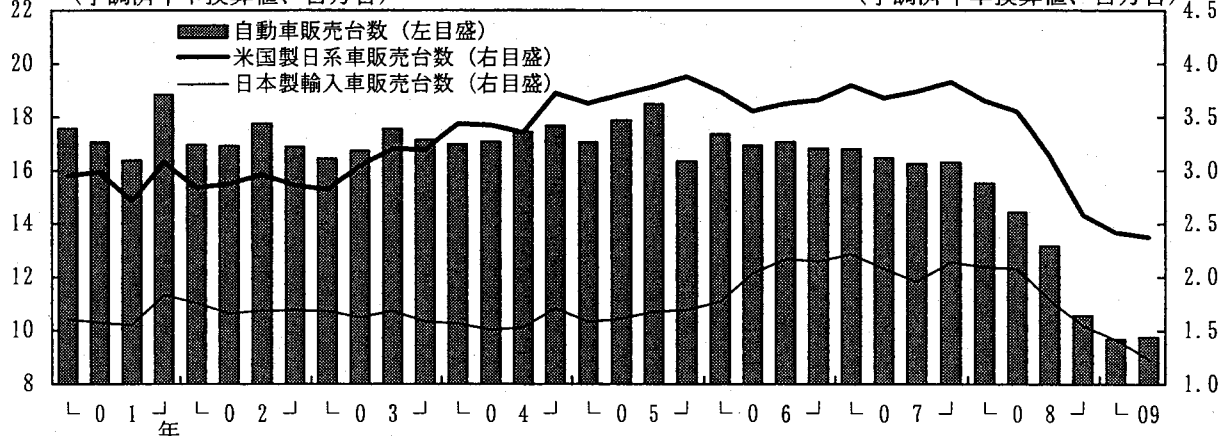
(季調済前期比、寄与度、%)



(2) 米国の自動車販売台数

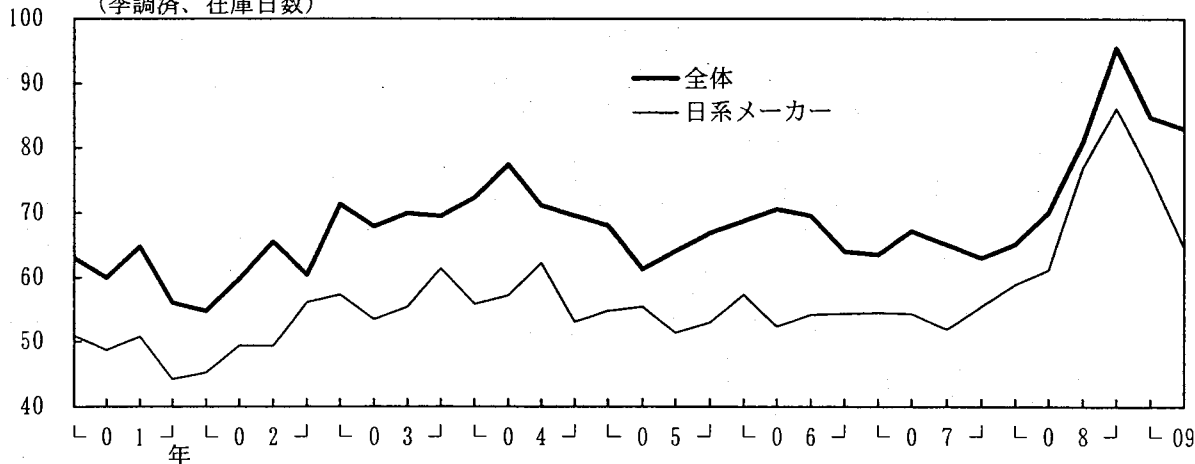
(季調済年率換算値、百万台)

(季調済年率換算値、百万台)



(3) 米国の自動車在庫

(季調済、在庫日数)

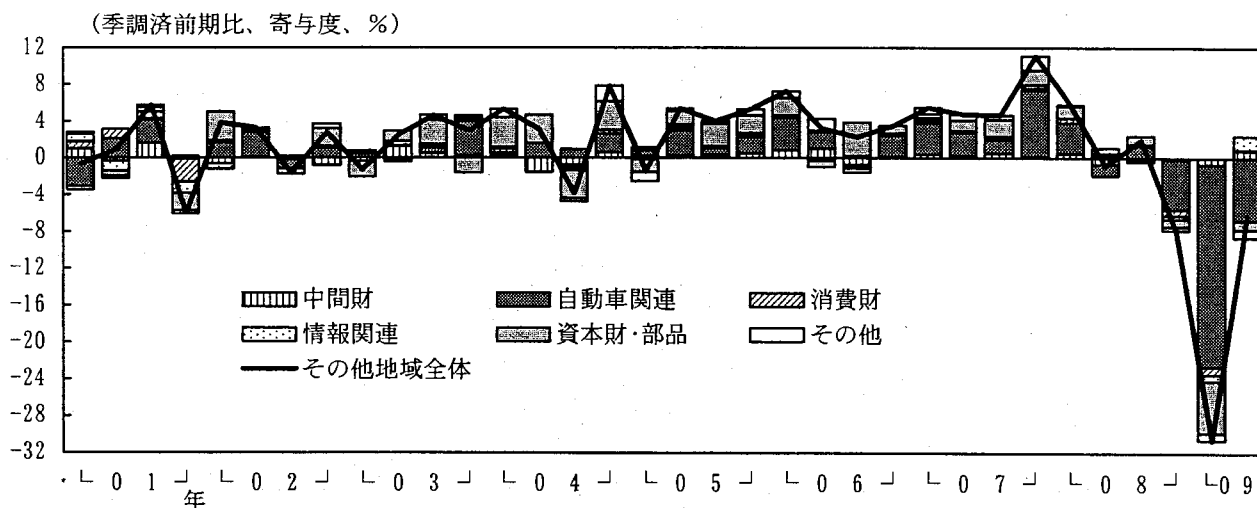


- (注) 1. (1) の各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。実質値。なお、2009/2Qは4月の1~3月対比。
 2. (2) の米国製日系車販売台数、日本製輸入車販売台数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2009/2Qは4月の値。自動車販売台数の2009/2Qは、4~5月の平均値。
 3. (3) の在庫日数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。期末値。なお、2009/2Qは4月の値。在庫日数=当月末時点での在庫/当月の1日平均販売台数。

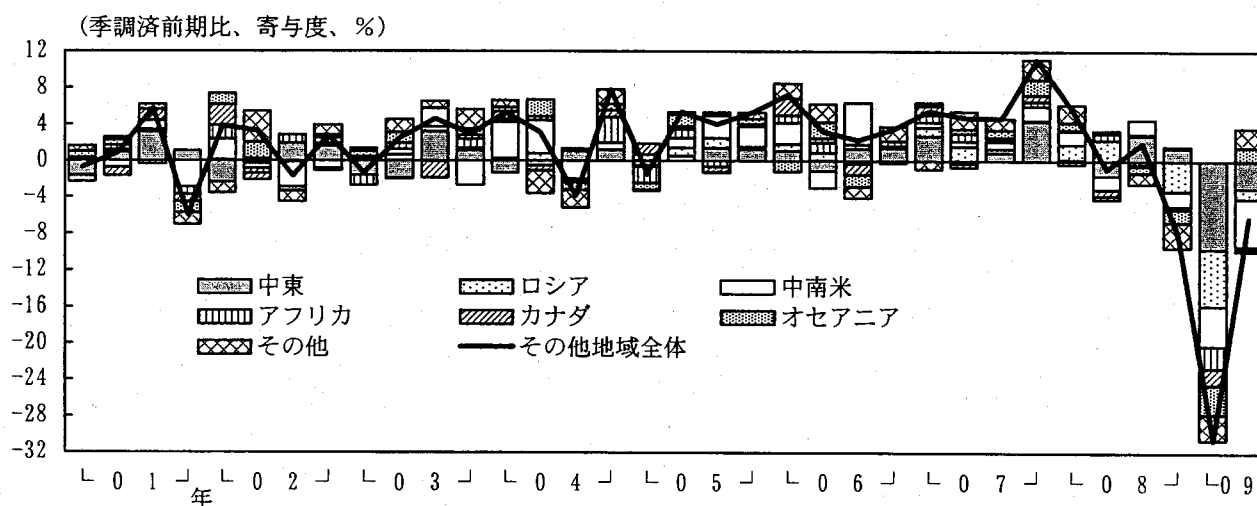
(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」、U.S. Department of Commerce, "Sales, production, imports, exports, and inventories, in units", Reuters News Service, 日本自動車工業会「自動車統計月報」、Automotive News Inc., "Automotive News"

その他地域向け輸出の動向

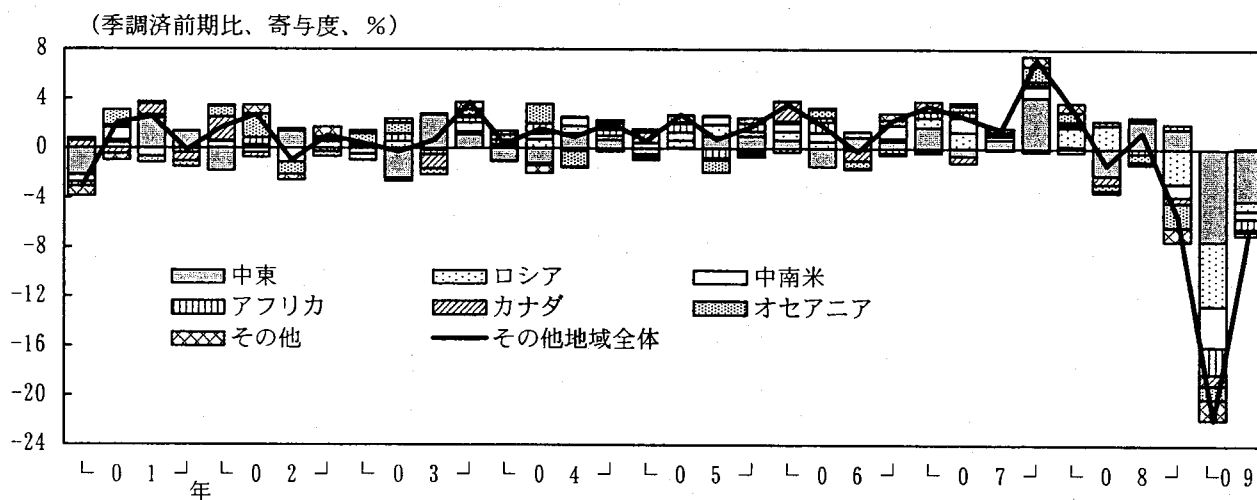
(1) その他地域向け輸出 (実質、財別)



(2) その他地域向け輸出 (実質、地域別)



(3) その他地域向け自動車関連輸出 (実質、地域別)

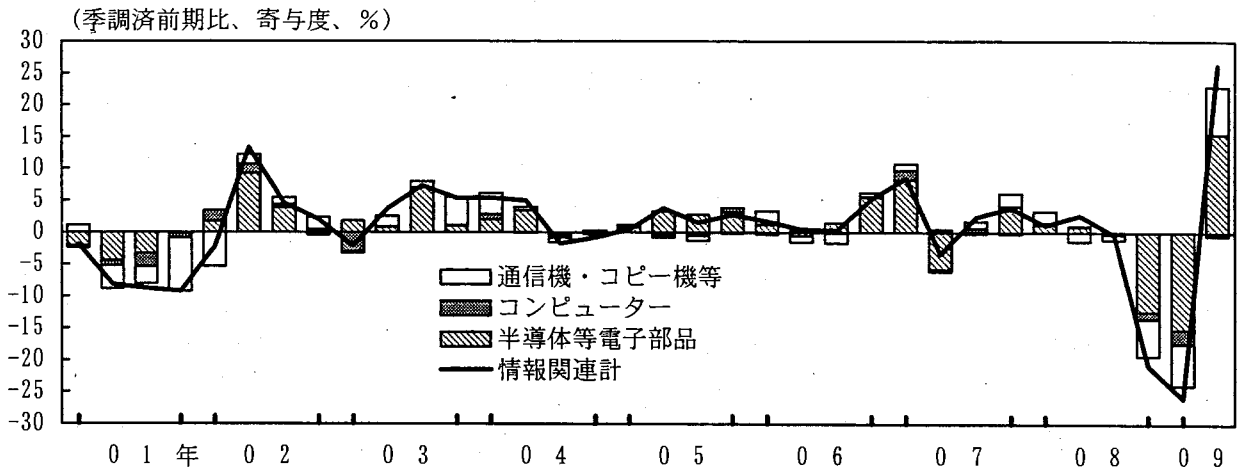


(注) 1. (1) の各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2009/2Qは4月の1~3月対比。
 2. (2) および (3) の地域別季調済計数は、(1) その他地域全体の季節要素を用いて計算している。

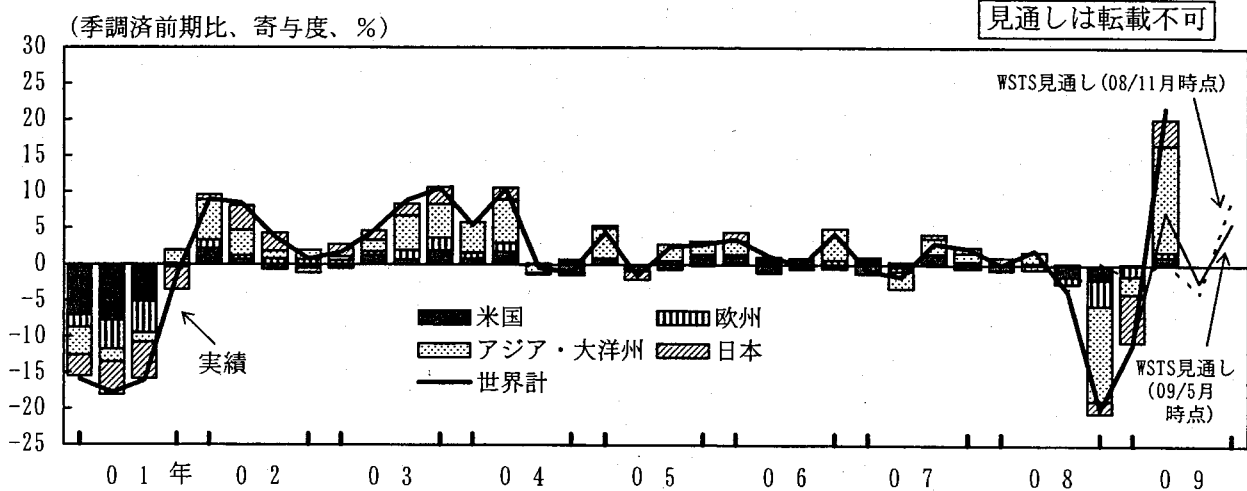
(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」

情報関連輸出の動向

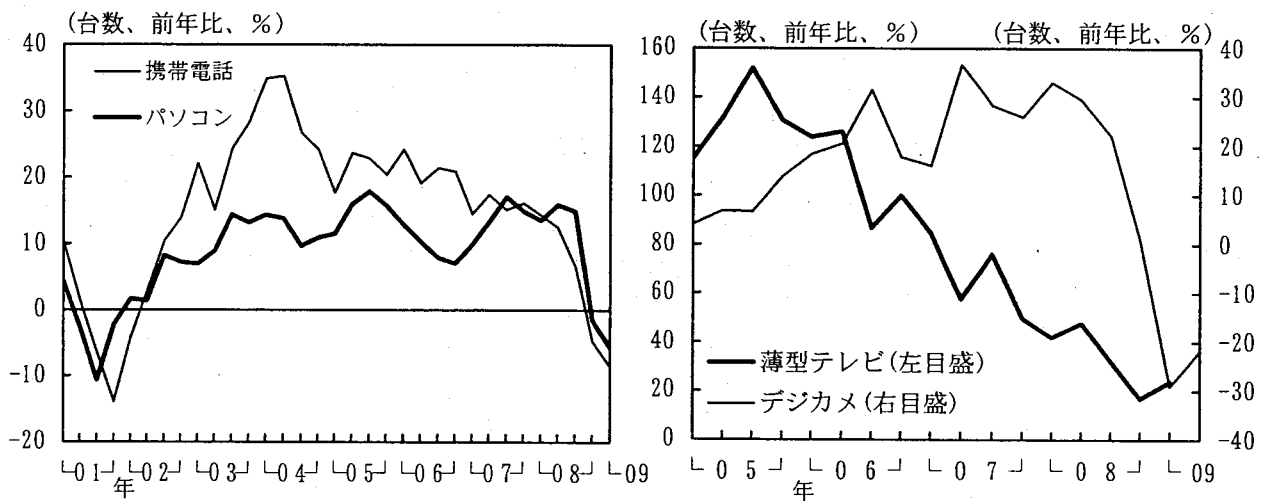
(1) 情報関連輸出 (実質、品目別)



(2) 世界半導体出荷 (名目、地域別)



(3) 情報関連最終製品の世界需要 転載不可



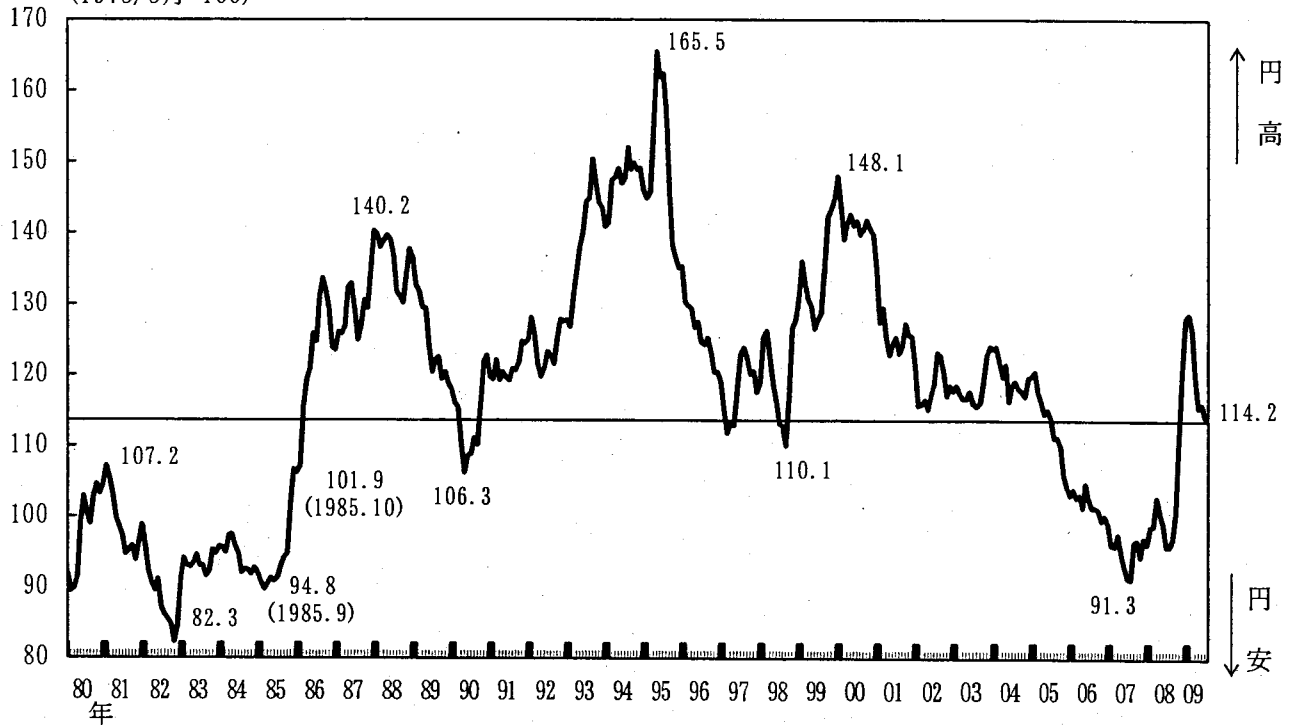
(注) 1. (1) および (2) の計数はX-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2009/2Qは4月の1~3月対比。
 (1) の財別内訳の積み上げと情報関連計との差は、季節調整に伴う誤差。
 2. (3) のデジカメの2009/2Qは4月の前年同月比。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」、WSTS「世界半導体市場予測」、
 ガ-トナー-データリスト、ガ-トナー-プレスリリース、ディスプレイ-チ、ディスプレイ-チ-プレスリリース、
 カメラ映像機器工業会

実質実効為替レート

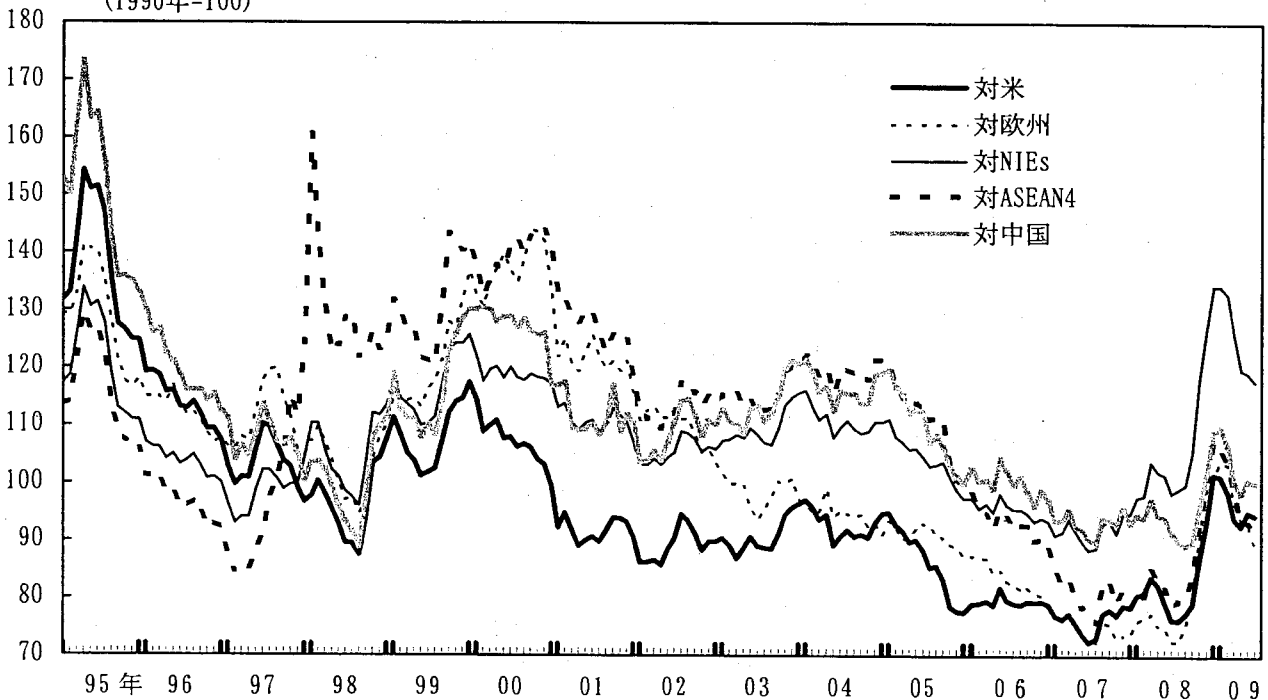
(1) 円の実質実効レート

(1973/3月=100)



(2) 相手地域別

(1990年=100)



- (注) 1. 日本銀行調査統計局試算値。2009/6月は9日までの平均値。
2. 主要輸出相手国通貨(15通貨、30カ国・地域)に対する為替相場(月中平均)を、当該国・地域の物価指数で実質化したうえ、通関輸出金額ウェイトで加重平均したもの。また、算出の際に使用した各国の物価指数のうち実績値のない部分については、直近実績値横這いとした。

(図表12)

実質輸入の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2007年	2008	2008年 2Q	3Q	4Q	2009 1Q	2Q	2009年 2月	3	4
米国	<10.2>	-1.5	-2.6	-4.6	1.1	-2.7	-14.4	-6.7	-1.6	-1.0	-5.6
EU	<9.2>	4.0	-3.0	-0.3	-3.4	-2.3	-10.4	-9.5	-12.5	-5.8	-1.2
東アジア	<37.9>	3.1	2.3	-2.3	1.1	-0.2	-17.6	-1.5	-17.2	5.8	1.3
中国	<18.8>	5.7	4.3	-0.7	3.1	-1.2	-15.1	-2.6	-23.5	14.9	-2.3
NIEs	<8.0>	-3.8	-1.2	-4.1	-0.9	-6.3	-20.6	4.6	-3.2	-6.8	10.9
韓国	<3.9>	-3.3	-5.4	-9.5	-1.1	-6.6	-20.5	-1.2	0.4	-6.9	3.5
台湾	<2.9>	-3.0	3.5	1.2	0.2	-6.4	-22.0	4.4	-11.3	-4.7	12.5
香港	<0.2>	-7.7	-1.8	-5.3	-9.1	-0.0	-25.6	38.8	-12.9	11.2	35.6
シンガポール	<1.0>	-6.5	1.4	3.5	-7.9	0.3	-18.7	18.2	7.4	-13.8	27.7
ASEAN4	<11.1>	4.5	1.1	-3.9	-1.5	7.5	-20.6	-3.9	-13.5	-1.7	2.3
タイ	<2.7>	4.4	2.3	-3.6	2.5	-1.9	-21.8	-0.2	-8.1	-6.1	7.3
その他	<42.7>	0.2	2.0	-4.1	2.0	3.2	-18.8	-4.7	-14.0	-5.3	4.3
実質輸入計		0.7	0.2	-3.5	1.7	0.7	-17.9	-4.0	-14.5	1.5	0.5

- (注) 1. < >内は、2008年通関輸入額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2009/2Qは4月の1～3月対比。

(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2007年	2008	2008年 2Q	3Q	4Q	2009 1Q	2Q	2009年 2月	3	4
素原料	<42.0>	0.7	1.0	-5.9	1.9	4.4	-20.3	-5.7	-14.3	-5.8	3.7
中間財	<14.1>	2.0	1.7	1.9	0.9	4.3	-19.1	-6.2	-21.3	-0.8	2.8
食料品	<7.9>	-9.6	-3.6	0.6	2.0	11.3	-2.9	-6.3	-2.1	-2.7	-3.9
消費財	<6.9>	-0.1	-2.7	-1.4	0.6	-2.7	-16.2	-0.3	-29.9	25.1	-2.3
情報関連	<9.5>	4.2	4.3	-1.5	1.0	-7.9	-17.2	12.8	-6.2	0.9	14.6
資本財・部品	<11.2>	8.5	2.8	-3.0	0.6	-9.2	-18.7	-10.6	-11.5	-2.0	-5.5
うち除く航空機	<10.5>	7.9	3.6	0.4	-2.4	-4.5	-23.7	-7.6	-19.5	1.0	-0.8
実質輸入計		0.7	0.2	-3.5	1.7	0.7	-17.9	-4.0	-14.5	1.5	0.5

- (注) 1. < >内は、2008年通関輸入額に占める各財のウェイト。
 2. 「素原料」は、原料品、鉱物性燃料。
 3. 「消費財」は、食料品を除く。
 4. 「情報関連」は、電算機類・部分品、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。
 5. 「資本財・部品」は、情報関連を除く。
 6. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2009/2Qは4月の1～3月対比。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」

設備投資関連指標

〈先行指標等〉

— 〈 〉内は季調済前期(月)比、()内は前年比：%

	08年度	08/10~12月	09/1~3	4~6	09/2月	3	4
機械受注	(-14.1)	<-15.1>	<-9.9>	<-6.0>	<0.6>	<-1.3>	<-5.4>
[民需、除く船舶・電力]		(-23.7)	(-29.4)	(-32.8)	(-30.1)	(-22.2)	(-32.8)
製造業	(-22.4)	<-22.4>	<-31.1>	<1.9>	<-3.1>	<21.8>	<-9.4>
非製造業(除く船舶・電力)	(-6.8)	<-10.0>	<4.9>	<-10.0>	<2.4>	<-3.1>	<-8.8>
建築着工床面積	(-7.6)	<-10.6>	<-1.1>	<-35.3>	<-9.1>	<-11.4>	<-27.3>
[民間非居住用]		(-8.4)	(-11.3)	(-38.8)	(3.3)	(-29.2)	(-38.8)
うち鉦工業	(4.0)	<-0.2>	<-25.8>	<-33.7>	<-7.4>	<1.3>	<-32.5>
うち非製造業	(-11.6)	<-8.9>	<7.5>	<-34.9>	<-9.6>	<-14.6>	<-24.8>
資本財総供給	<-15.1>	<-5.8>	<-19.8>	<-15.6>	<-13.5>	<5.2>	<-14.2>
資本財総供給(除く輸送機械)	<-15.8>	<-4.9>	<-13.3>	<-17.9>	<-12.0>	<6.8>	<-17.9>

(注) 1. 機械受注の2009/4~6月の見通し(季調済前期比)は、民需(除く船舶・電力)-5.0%、製造業+5.1%、非製造業(除く船舶・電力)-7.5%となっている。

2. 建築着工床面積は、X-12-ARIMAによる季節調整値。今回、季節調整替えを実施。

3. 資本財総供給は、国内向けの国産品と輸入品を合わせたもの。また、年度の値は季調済前年比。

4. 2009/4~6月の前期比は4月の2009/1~3月対比、前年比は4月の前年同月比。

〈法人企業統計・設備投資〉

— 〈 〉内は季調済前期比、()内は前年比：%

	06年度	07年度	08/4~6月	7~9	10~12	09/1~3
全産業	(13.5)	(1.2)	<-7.1>	<-5.3>	<-7.4>	<-8.6>
うち製造業	(9.8)	(11.1)	<-1.0>	<-4.1>	<-9.3>	<-9.4>
うち非製造業	(15.7)	(-4.3)	<-10.9>	<-6.1>	<-6.0>	<-8.0>

(注) 年度の計数は、法人企業統計年報(資本金1千万円未満を含む)、四半期の計数は、法人企業統計季報(資本金1千万円以上)を使用。金融業、保険業を除く。

〈設備投資アンケート調査〉

— 前年比：%、()内は2008年12月調査時点

	2007年度実績	2008年度計画		2009年度計画
			修正率	
全国短観(3月調査) 全産業	3.6	-5.4 (-2.8)	-2.7 (-1.5)	-14.3
製造業	2.9	-4.3 (0.0)	-4.3 (-2.9)	-20.0
非製造業	4.0	-6.0 (-4.3)	-1.8 (-0.7)	-11.2
うち大企業・全産業	4.9	-3.3 (-0.2)	-3.1 (-1.8)	-6.6
製造業	4.6	-2.4 (2.4)	-4.7 (-3.1)	-13.2
非製造業	5.0	-3.8 (-1.7)	-2.2 (-1.0)	-2.7
うち中小企業・全産業	2.1	-12.0 (-11.6)	-0.5 (1.5)	-35.6
製造業	-3.5	-8.5 (-7.6)	-1.0 (-0.5)	-42.2
非製造業	5.1	-13.7 (-13.5)	-0.3 (2.6)	-32.1

(注) 土地投資額を含み、ソフトウェア投資額は含まない。

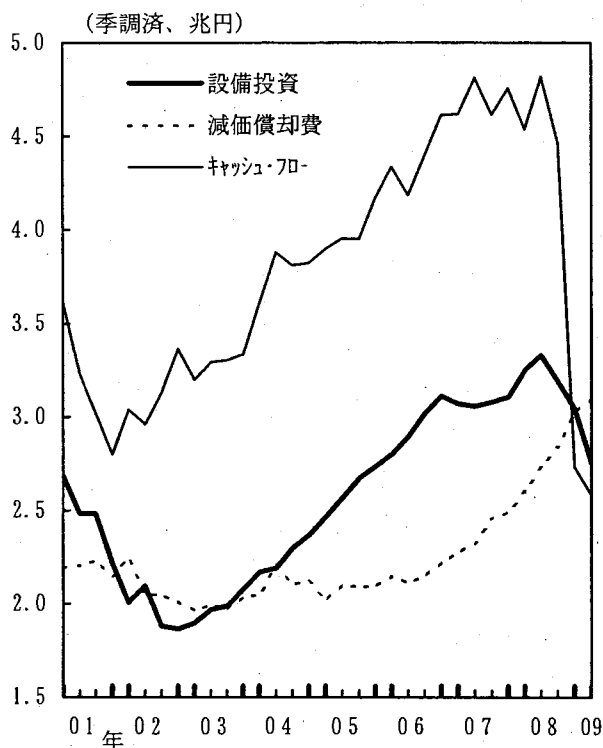
— 前年比：%、()内は2007年6月調査時点

	2006年度実績	2007年度実績	2008年度計画	2009年度計画
日本政策投資銀行(2008年6月調査)	7.7	7.7 (11.0)	4.1 (-8.8)	-0.9
うち製造業	12.0	6.6 (13.5)	6.8 (-19.4)	-8.6
うち非製造業	4.9	8.5 (9.2)	2.4 (-4.6)	1.4

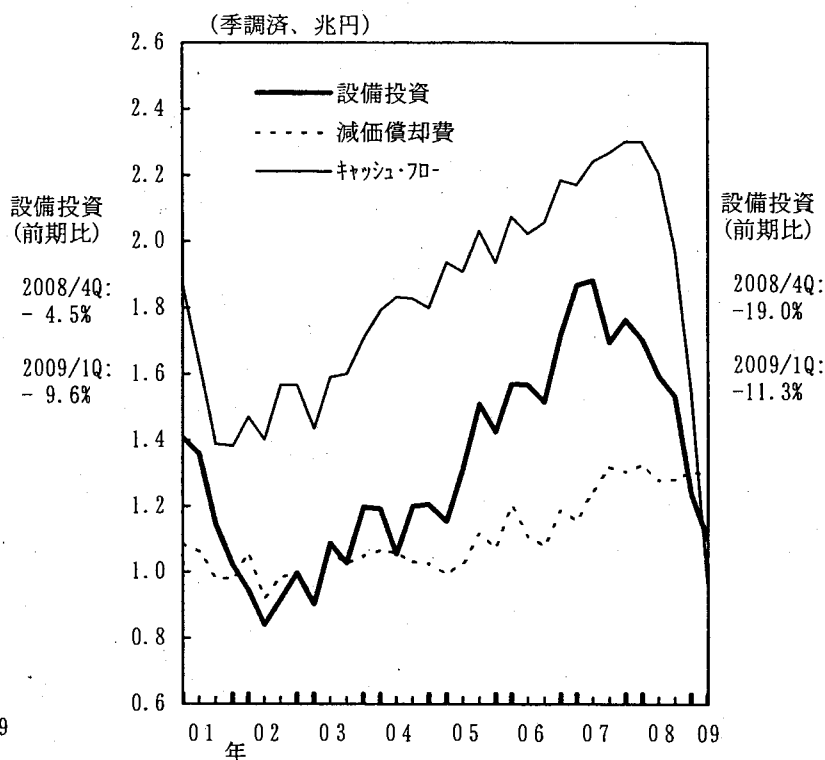
(資料) 経済産業省「鉦工業総供給表」、内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」、財務省「法人企業統計季報」「法人企業統計年報」、日本政策投資銀行「設備投資計画調査」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

業種別・規模別の設備投資

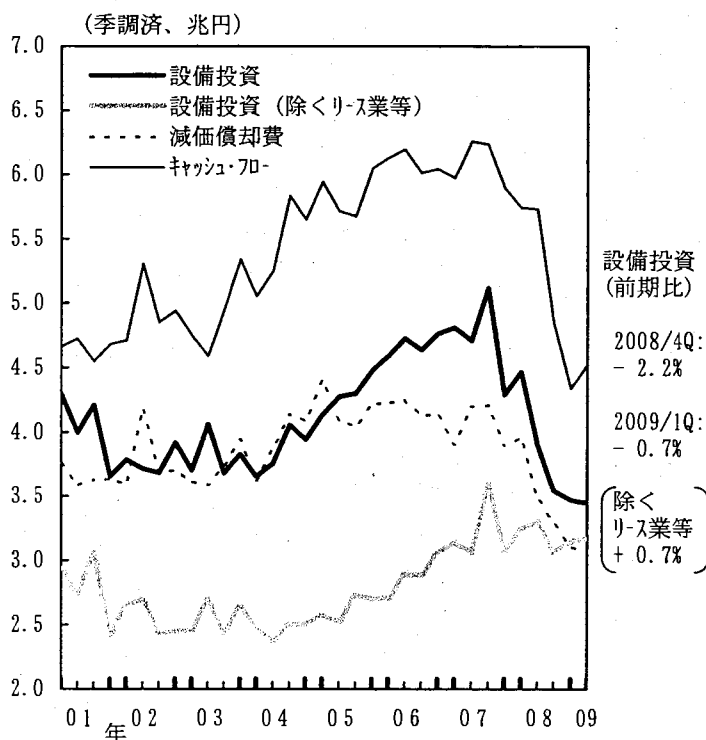
(1) 製造業大企業



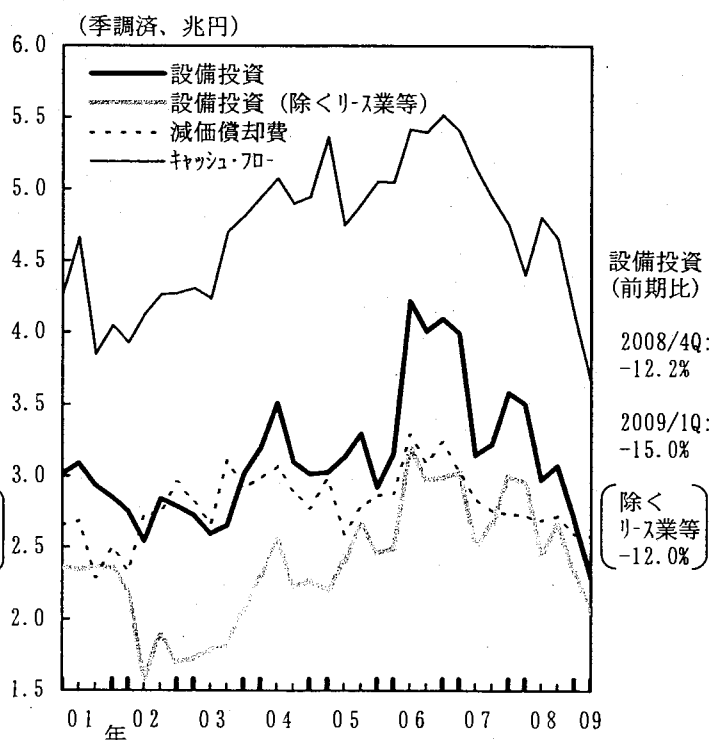
(2) 製造業中堅中小企業



(3) 非製造業大企業



(4) 非製造業中堅中小企業

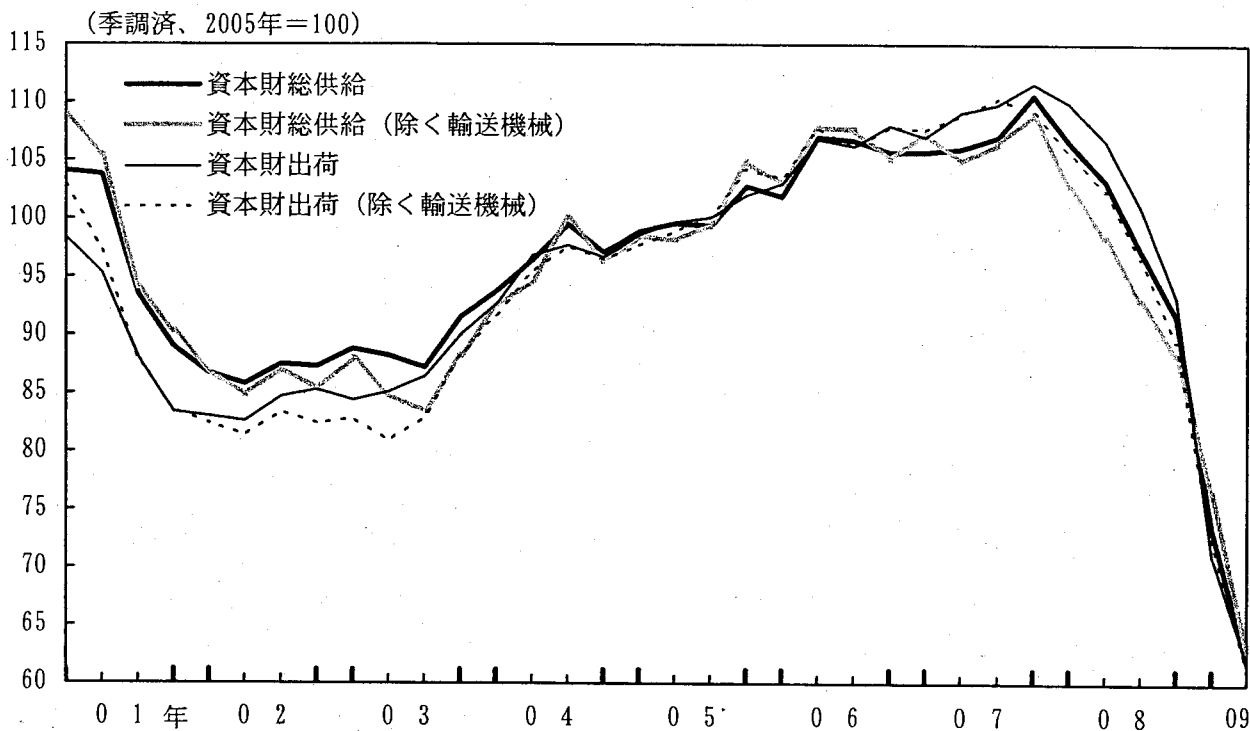


(注) 1. 大企業は資本金10億円以上、中堅中小企業は資本金1,000万円以上10億円未満。
 2. キャッシュ・フローは、(減価償却費+経常利益×1/2)として算出。
 3. 計数は、X-11による季節調整値。
 4. 計数は全て金融業、保険業を除く。設備投資(除くリース業等)は、2004/2Q以降はリース業、その他の物品賃貸業、広告・その他の事業サービス業を除く。2004/1Q以前は、事業所サービス業を除く。

(資料) 財務省「法人企業統計季報」

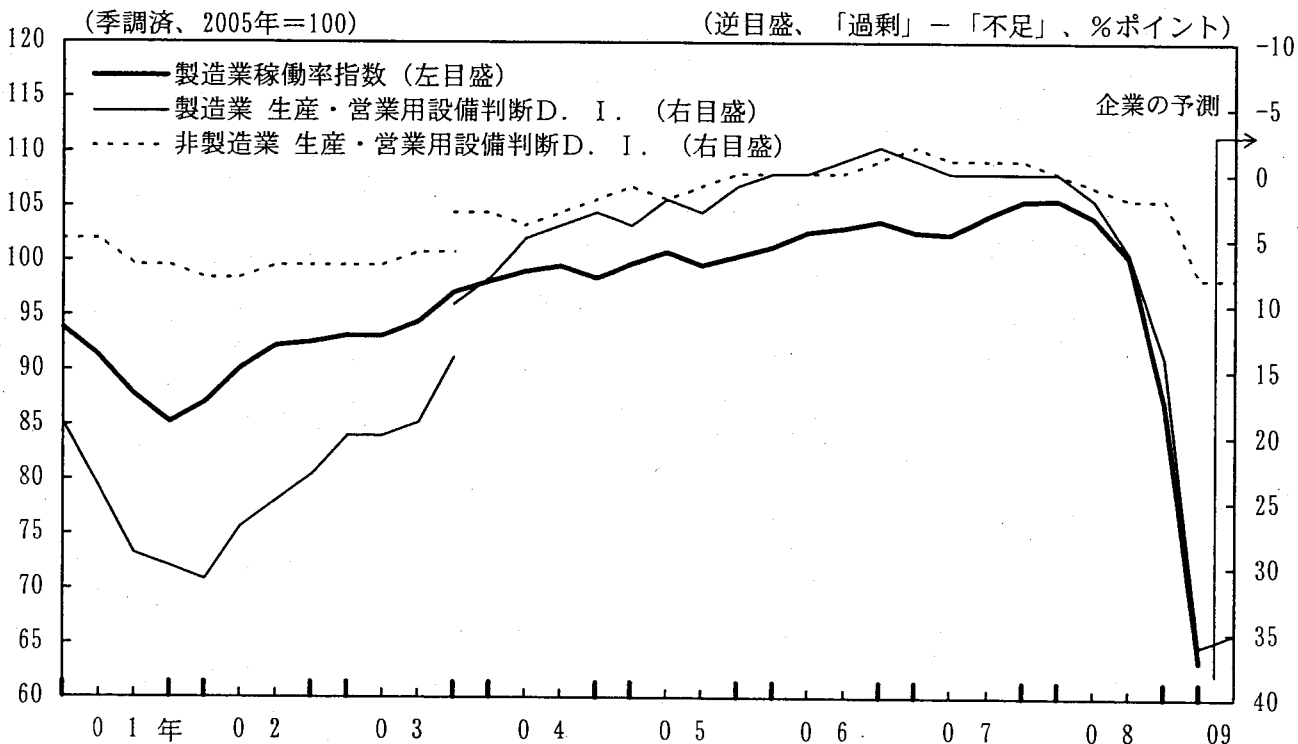
設備投資一致指標

(1) 資本財の総供給・出荷



- (注) 1. 資本財総供給は、国内向けの国産品と輸入品を合わせたもの。
 2. 資本財出荷は、国内向けの国産品と輸出品を合わせたもの。
 3. 2009/2Qは、4月の計数。

(2) 稼働率と設備判断D. I.

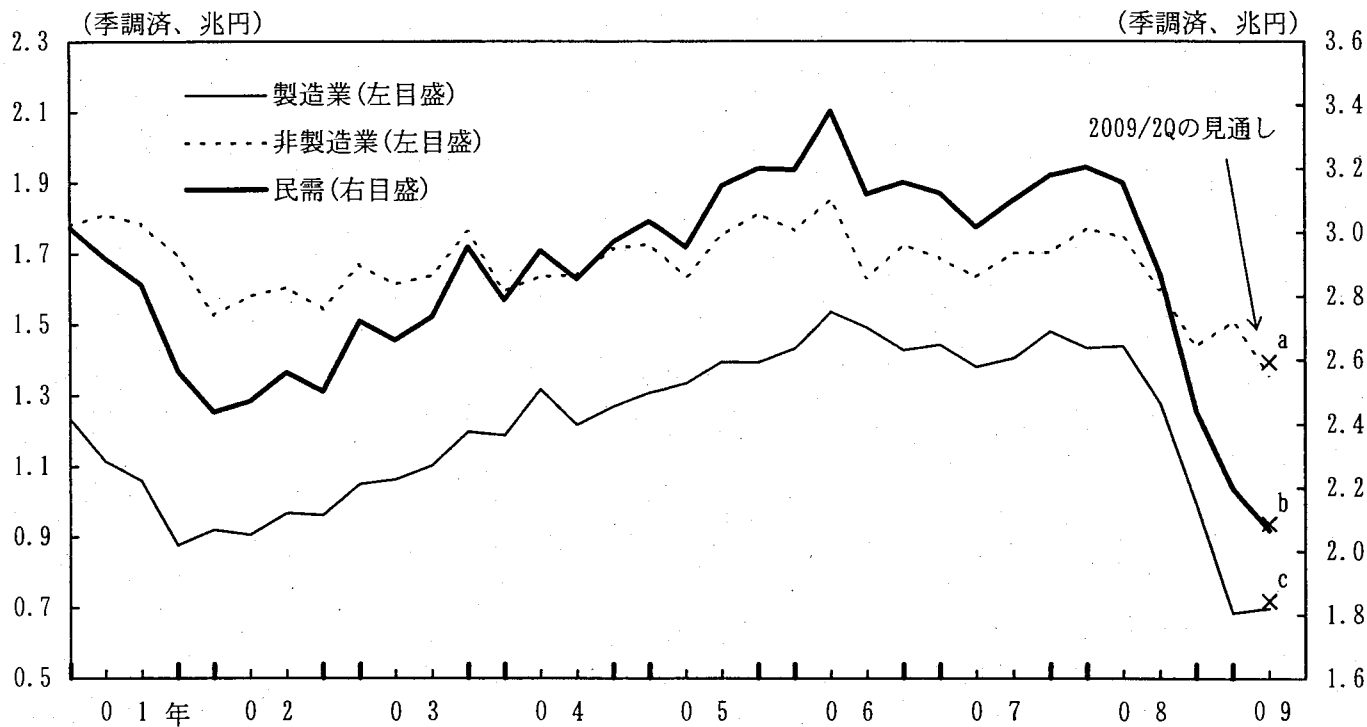


- (注) 1. 生産・営業用設備判断D. I. は全規模合計。
 2. 生産・営業用設備判断D. I. は、2004/3月調査より見直しを実施。
 旧ベースは2003/12月調査まで、新ベースは2003/12月調査から。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」、
 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

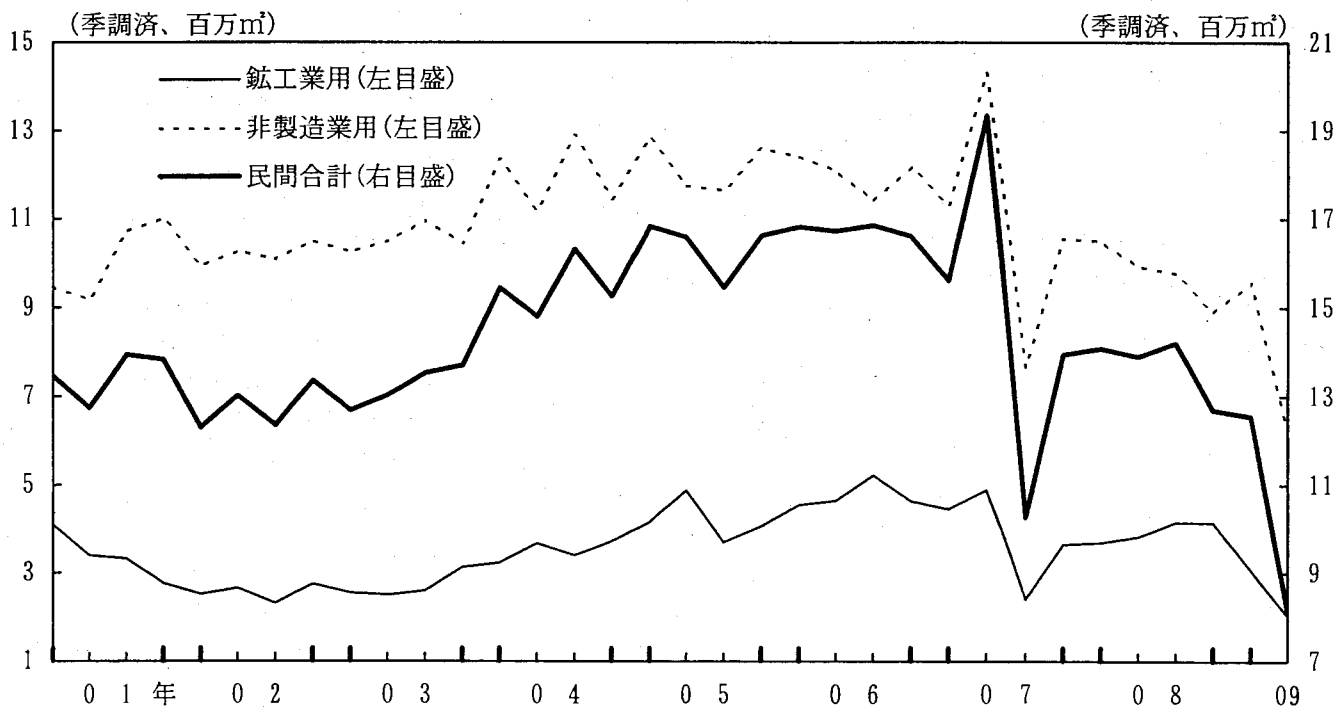
設備投資先行指標

(1) 機械受注



- (注) 1. 民需と非製造業は、それぞれ船舶・電力を除く。
 2. 2009/2Qの見通しは、aは非製造業、bは民需、cは製造業の見通し。
 3. 2009/2Qは、4月の計数を四半期換算。

(2) 建築着工床面積 (民間非居住用)



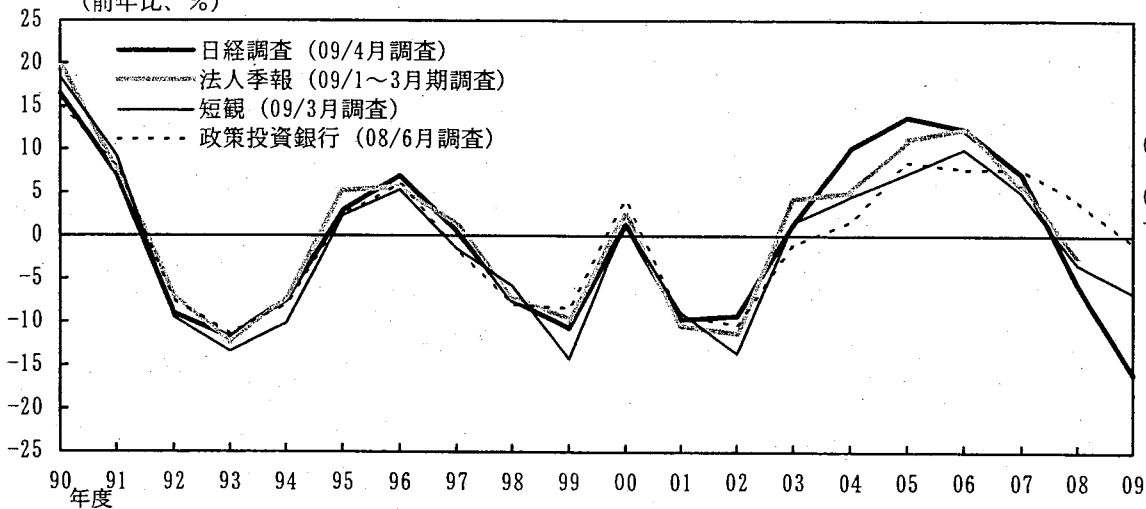
- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. 新産業分類に対応し、2003年度以降、新聞・出版業が鉱工業から非製造業に分類変更となった。そのため、リンク係数を算出のうえ、2002年度以前を水準調整している。
 3. 2009/2Qは、4月の計数を四半期換算。

(資料) 内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」

日経設備投資動向調査

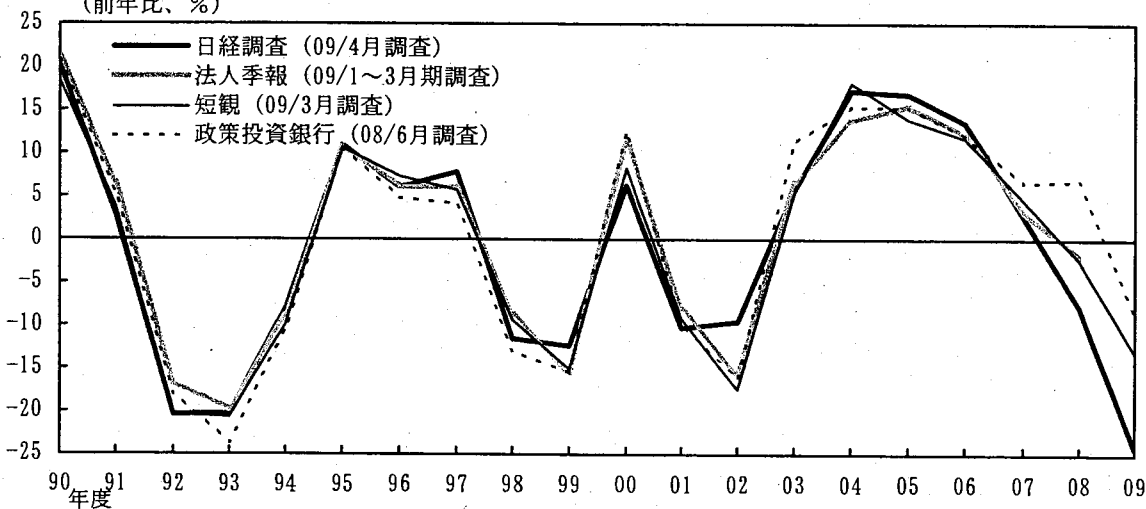
(1) 大企業全産業

(前年比、%)



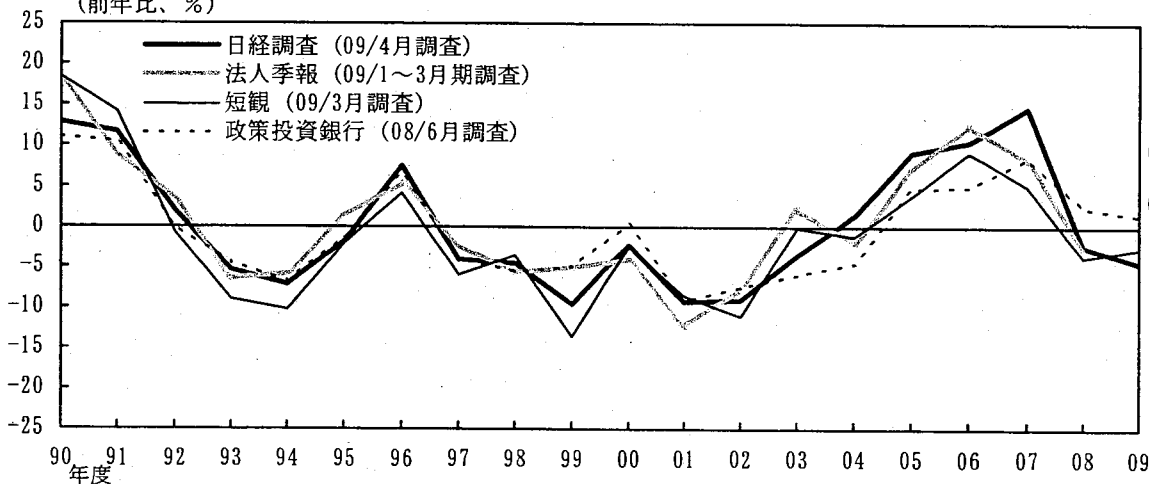
(2) 大企業製造業

(前年比、%)



(3) 大企業非製造業

(前年比、%)



- (注) 1. 日経調査の08年度は実績見込み、09年度は計画値。
 2. (1)、(3)の法人季報は全て金融業、保険業を除く。また、2004/2Q以降はリース業、その他の物品賃貸業、広告・その他の事業サービス業を、2004/1Q以前は事業所サービス業を除いて作成した系列。
 3. 短観の08、09年度は計画値。
 4. 政策投資銀行の08、09年度は計画値。

(資料) 財務省「法人企業統計季報」、日本政策投資銀行「設備投資計画調査」、
 日本経済新聞社「設備投資動向調査」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

企業収益関連指標

＜全国短観（3月）・大企業＞

— 売上高経常利益率、（ ）内は経常利益前年同期比、修正幅（経常利益は修正率）は12月調査比：％・％ポイント

	2007年度 実績	2008年度		2009年度 計画	2008/上期 実績	2008/下期 計画	2009/上期 計画	2009/下期 計画
		計画	修正幅					
製造業	6.42 (0.8)	2.59 (-62.7)	-2.24 (-50.8)	2.23 (-19.7)	5.58 (-18.5)	-0.92 (欠損)	3.38 (-47.0)	1.05 (利益)
非製造業	4.12 (0.3)	3.14 (-23.2)	-0.14 (- 7.9)	3.07 (- 6.4)	3.69 (-14.7)	2.58 (-33.0)	3.19 (-19.6)	2.95 (12.8)

＜全国短観（3月）・中小企業＞

— 売上高経常利益率、（ ）内は経常利益前年同期比、修正幅（経常利益は修正率）は12月調査比：％・％ポイント

	2007年度 実績	2008年度		2009年度 計画	2008/上期 実績	2008/下期 計画	2009/上期 計画	2009/下期 計画
		計画	修正幅					
製造業	3.33 (-12.3)	1.76 (-49.8)	-0.99 (-38.6)	1.31 (-33.6)	2.92 (-9.9)	0.48 (-87.4)	0.78 (-78.0)	1.80 (3.7倍)
非製造業	2.40 (- 1.6)	1.76 (-29.6)	-0.28 (-15.7)	1.97 (6.1)	1.68 (-23.3)	1.85 (-34.6)	1.62 (-11.7)	2.31 (22.3)

（資料）日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

＜法人季報・売上高経常利益率＞

— 季調済、％

		2008年				2009年
		1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
全産業	全規模	3.47	3.77	2.99	1.68	1.34
製造業	大企業	5.37	5.75	4.46	-0.95	-2.13
	中堅中小企業	3.97	3.99	3.11	1.19	-2.04
非製造業	大企業	4.00	4.91	3.42	2.94	3.93
	中堅中小企業	2.01	2.53	2.31	2.00	1.51

（注）1. 大企業は資本金10億円以上、中堅中小企業は資本金1000万円以上10億円未満。金融業、保険業は除く。
2. 製造業、非製造業の計数は、X-11による季節調整値。

（資料）財務省「法人企業統計季報」

＜民間調査機関の経常利益（連結ベース）見通し（2009年6月時点）＞

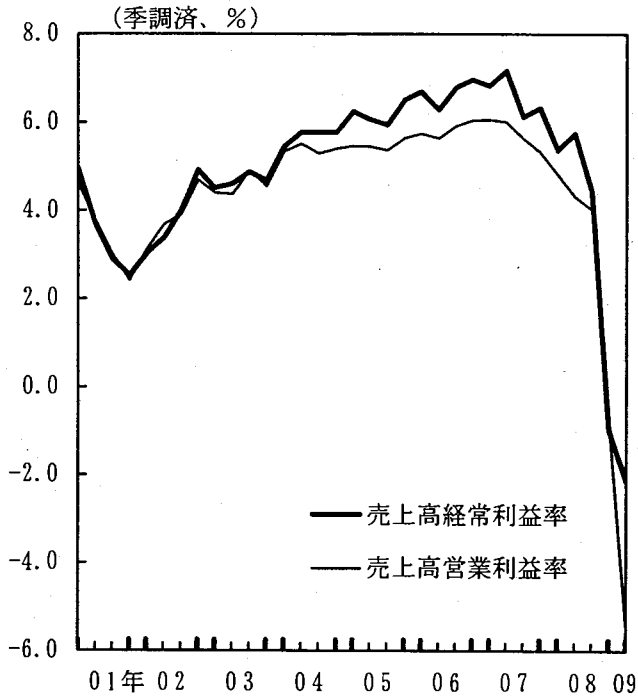
— 前年比、％、（ ）内は前回＜2009年3月時点＞

	2007年度実績	2008年度実績	2009年度予想	2010年度予想
全産業	4.6	-61.8 (-61.1)	-15.9 (-20.5)	73.8 (70.9)
	6.2	-64.0 (-63.4)	-15.8 (- 8.8)	74.8 (58.8)
製造業	7.0	-79.9 (-79.8)	-37.1 (-72.0)	239.6 (522.1)
	7.6	-80.6 (-81.3)	-45.0 (-39.8)	272.3 (226.4)
非製造業	- 0.1	-22.9 (-20.8)	- 3.6 (8.0)	11.0 (6.1)
	3.1	-27.8 (-24.5)	1.2 (7.8)	12.2 (8.6)

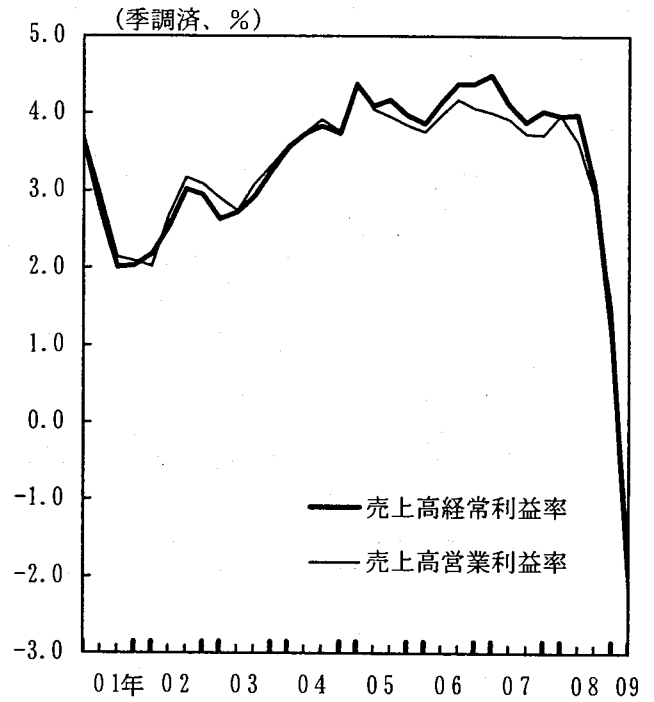
（注）上段は野村證券、下段は大和総研の各調べ。野村證券は全上場・公開企業（除く金融）の352社、大和総研は東証1部上場企業（除く金融）の300社を対象。

業種別・規模別の企業収益

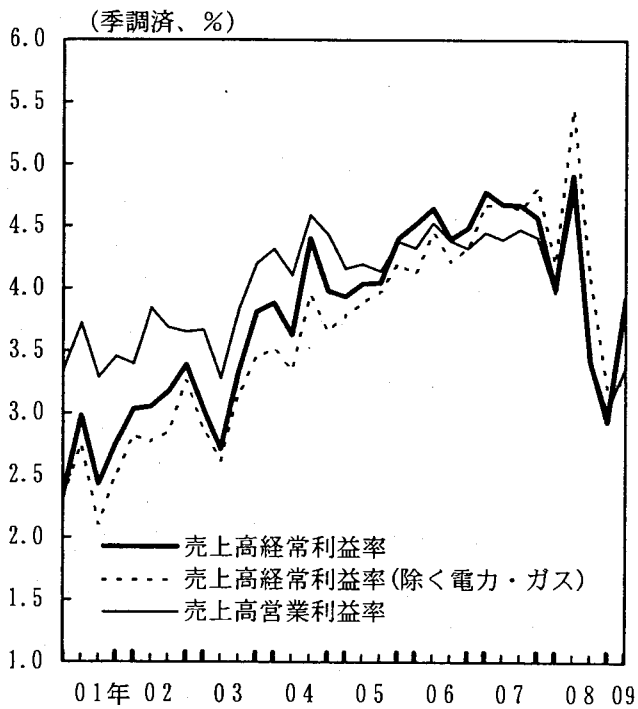
(1) 製造業大企業



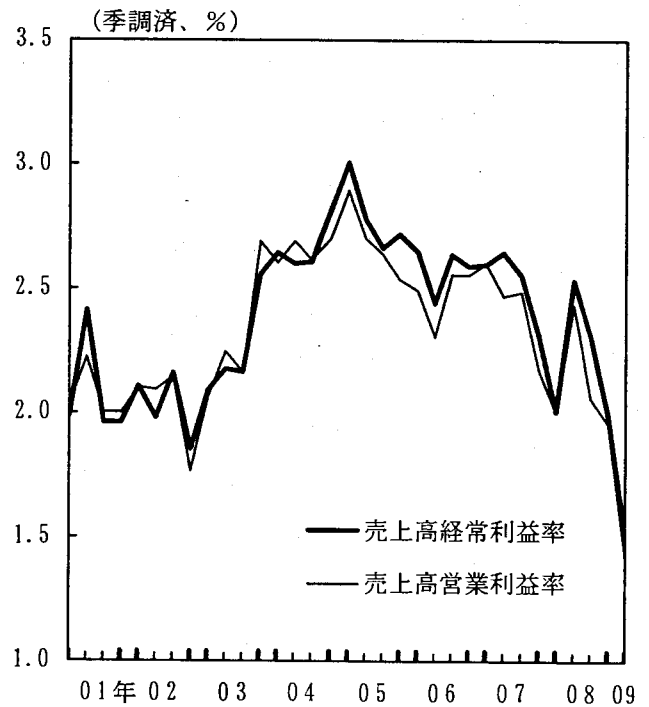
(2) 製造業中堅中小企業



(3) 非製造業大企業



(4) 非製造業中堅中小企業



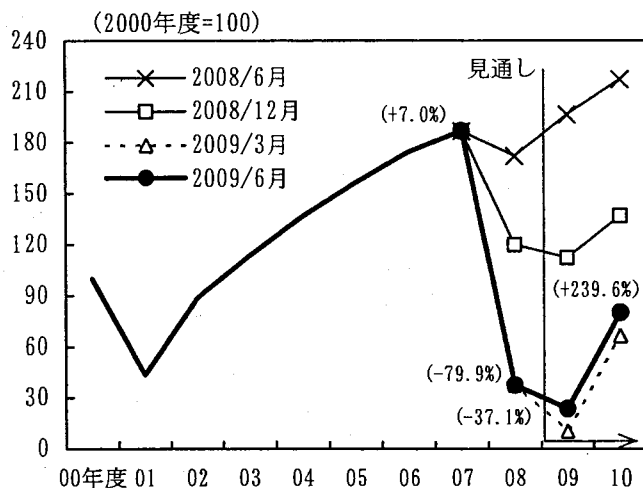
(注) 1. 大企業は資本金10億円以上、中堅中小企業は資本金1,000万円以上10億円未満。
2. 金融業、保険業を除く。
3. 計数は、X-11による季節調整値。

(資料) 財務省「法人企業統計季報」

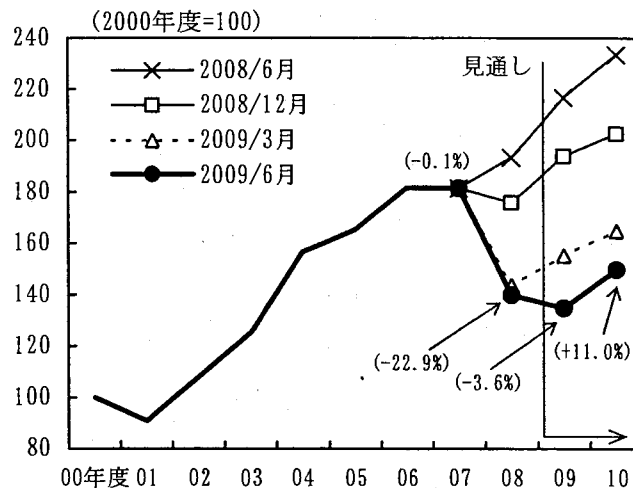
企業収益の動向

(1) 大企業 (野村証券調べ)

① 製造業



② 非製造業 (除く金融)



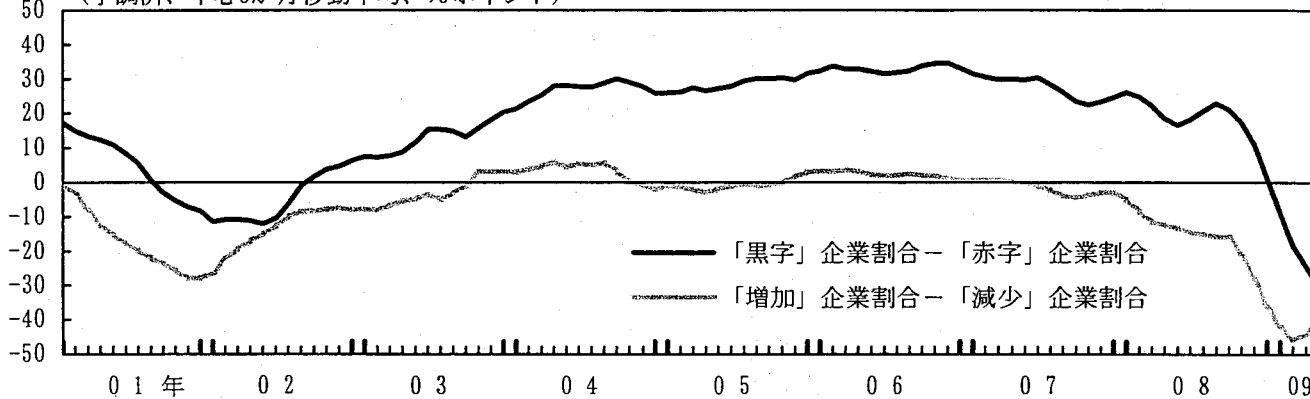
(注) () 内は2009/6月時点の前年度比。連結経常利益ベース。

2009/6月における調査対象は、上場・公開企業352社 (製造業217社、非製造業135社)。

(2) 中小企業

① 利益額D. I. (中小企業景況調査)

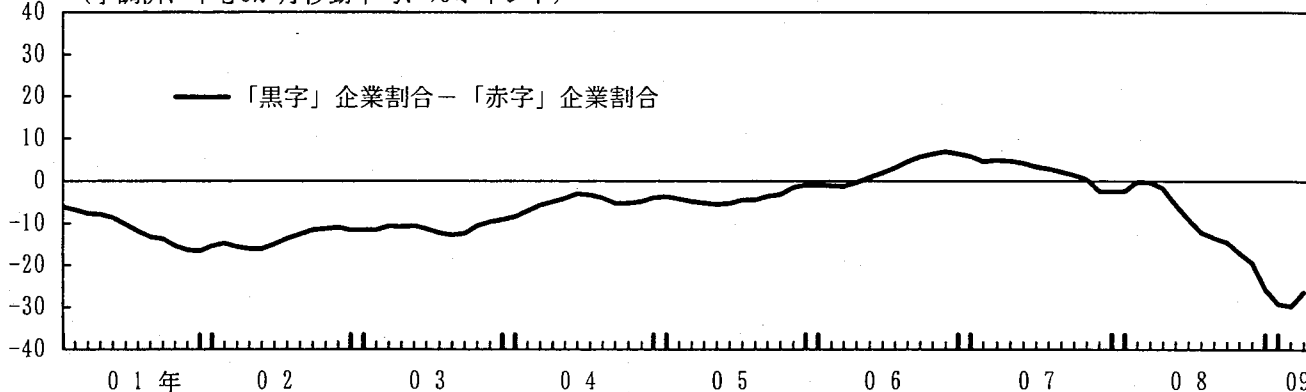
(季調済、中心3か月移動平均、%ポイント)



(注) 調査対象900社 (うち製造業 約600社)。

② 採算D. I. (全国小企業月次動向調査)

(季調済、中心3か月移動平均、%ポイント)



(注) 調査対象約1,500社 (うち製造業 約300社)。

(資料) 野村証券、日本政策金融公庫「中小企業景況調査」「全国小企業月次動向調査」

個人消費関連指標

— ()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：％
— []内の計数は2008年度売上高(名目、兆円、除く消費税)

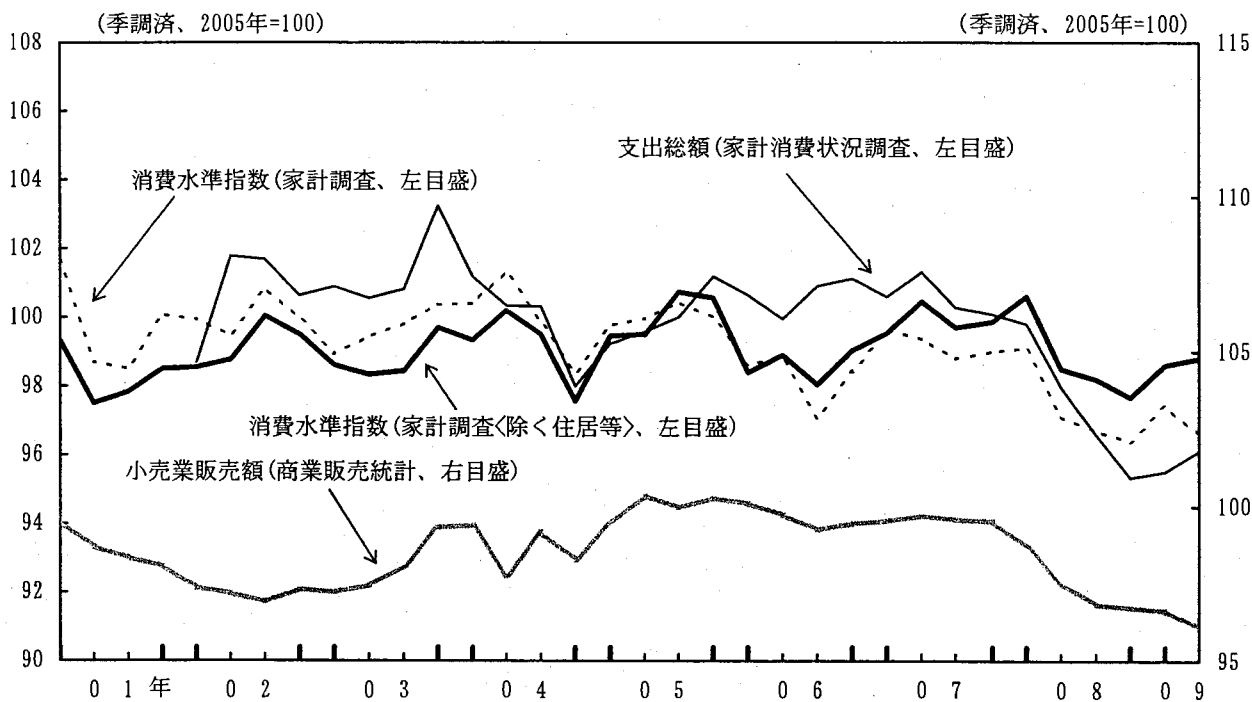
	08年度	08/10~12月	09/1~3	4~6	09/2月	3	4	5
家計調査報告								
消費水準指数(実質)	(-2.2)	(-2.7)	(-1.6)	(-0.9)	(0.6)	(0.1)	(-0.9)	
		<-0.3>	<1.0>	<-0.8>	<0.3>	<0.1>	<-1.0>	
消費水準指数(実質・除く住居等)	(-1.9)	<-0.5>	<0.9>	<0.2>	<-0.6>	<2.1>	<-1.0>	
消費支出(実質)	(-2.8)	<-0.7>	<0.2>	<-1.0>	<0.3>	<-0.2>	<-0.9>	
平均消費性向(%)	73.3	71.4	74.1	75.8	75.5	75.5	75.8	
家計消費状況調査								
支出総額(実質)	(-4.0)	(-4.7)	(-4.2)	(-2.2)	(-4.5)	(-3.6)	(-2.2)	
		<-1.3>	<0.2>	<0.6>	<-0.1>	<0.3>	<0.5>	
乗用車新車登録台数(含む軽)	(-11.0)	(-14.2)	(-23.4)	(-20.1)	(-24.4)	(-24.5)	(-22.8)	(-17.4)
[391万台]		<-6.7>	<-11.5>	<2.4>	<-3.3>	<-5.9>	<3.0>	<9.6>
乗用車新車登録台数(除く軽)	(-15.0)	(-21.5)	(-30.6)	(-21.9)	(-32.2)	(-30.9)	(-27.2)	(-16.3)
[252万台]		<-10.1>	<-14.4>	<10.0>	<-3.6>	<-4.6>	<6.9>	<15.1>
商業販売統計								
小売業販売額(実質)	(-2.7)	(-2.7)	(-2.8)	(-1.9)	(-4.7)	(-2.3)	(-1.9)	
[127.8]		<-0.1>	<-0.1>	<-0.5>	<-0.7>	<0.2>	<-0.4>	
家電販売額(実質)	(15.0)	(12.5)	(16.2)	(16.8)	(15.8)	(15.3)	(16.8)	
[7.3]		<-0.0>	<7.1>	<1.1>	<-1.1>	<3.2>	<-0.7>	
全国百貨店売上高	(-6.7)	(-7.8)	(-11.1)	(-11.3)	(-11.4)	(-12.9)	(-11.3)	
[7.5]		<-3.1>	<-3.9>	<-1.7>	<-0.5>	<-4.0>	<1.2>	
全国スーパー売上高	(-2.5)	(-2.4)	(-4.7)	(-3.9)	(-6.1)	(-4.9)	(-3.9)	
[12.2]		<-1.3>	<-1.3>	<-0.6>	<-0.9>	<0.3>	<-0.5>	
コンビニエンスストア売上高	(7.2)	(8.9)	(6.3)	(6.5)	(4.0)	(6.1)	(6.5)	
[7.7]		<-0.2>	<-0.8>	<0.6>	<-1.4>	<0.1>	<1.1>	
旅行取扱額	(-5.6)	(-5.5)	(-13.3)		(-14.6)	(-12.2)		
[6.1]		<-2.5>	<-5.0>		<-0.5>	<-1.6>		
外食産業売上高	(0.3)	(2.1)	(-1.0)	(0.8)	(-2.0)	(-1.4)	(0.8)	
		<0.1>	<-0.4>	<0.0>	<0.4>	<-0.0>	<-0.1>	

- (注) 1. 消費水準指数は、二人以上の世帯・世帯人員及び世帯主の年齢分布調整ベース。消費水準指数(除く住居等)は、消費支出合計から「住居」、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。
2. 消費支出、支出総額は、二人以上の世帯ベース。平均消費性向は二人以上の世帯のうち勤労者世帯ベース。
3. 全国百貨店・全国スーパー売上高の前年比及び前期比は、店舗調整後。コンビニエンスストア・外食産業売上高の前年比及び前期比は店舗調整前。
4. 支出総額、小売業販売額、家電販売額は、調査統計局において実質化。
5. 2009/4~6月の新車登録台数は4~5月、家計調査報告、家計消費状況調査、商業販売統計、外食産業売上高は4月の値を使用。
6. 今回、家計消費状況調査、旅行取扱額、外食産業売上高は季節調整替えを実施。

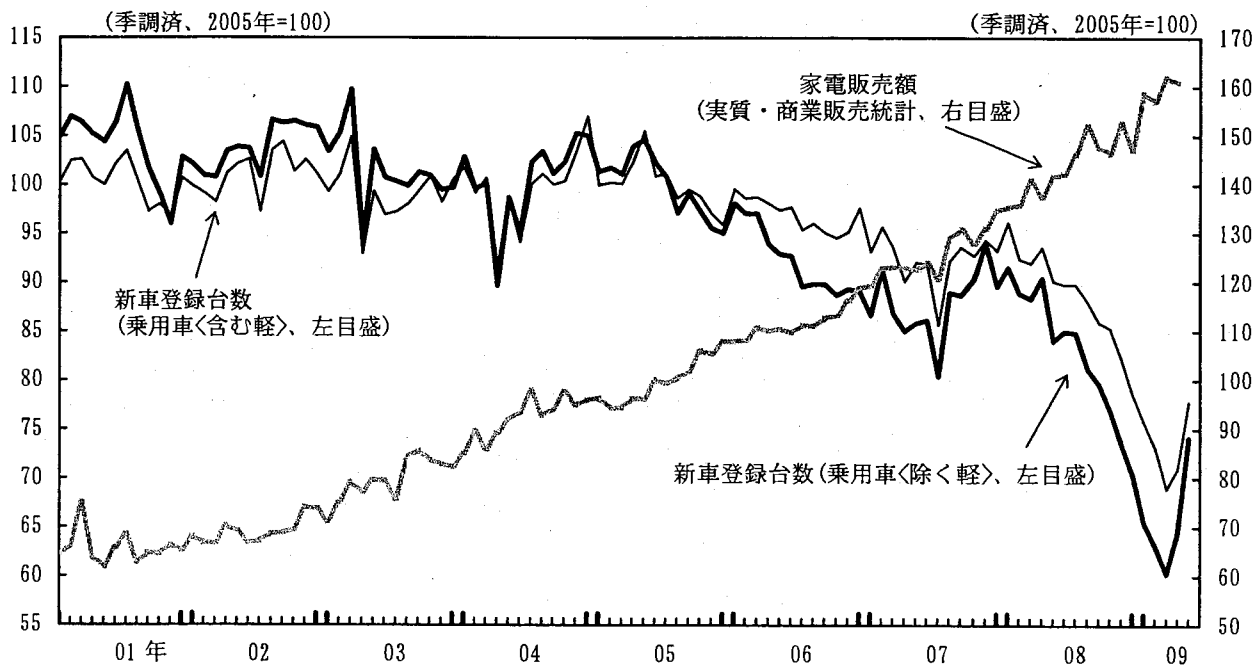
(資料) 総務省「家計調査報告」「家計消費状況調査」「消費者物価指数」、経済産業省「商業販売統計」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」、観光庁「旅行者取扱額」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

個人消費 (1)

(1) 家計調査・家計消費状況調査・商業販売統計 (実質)



(2) 耐久消費財

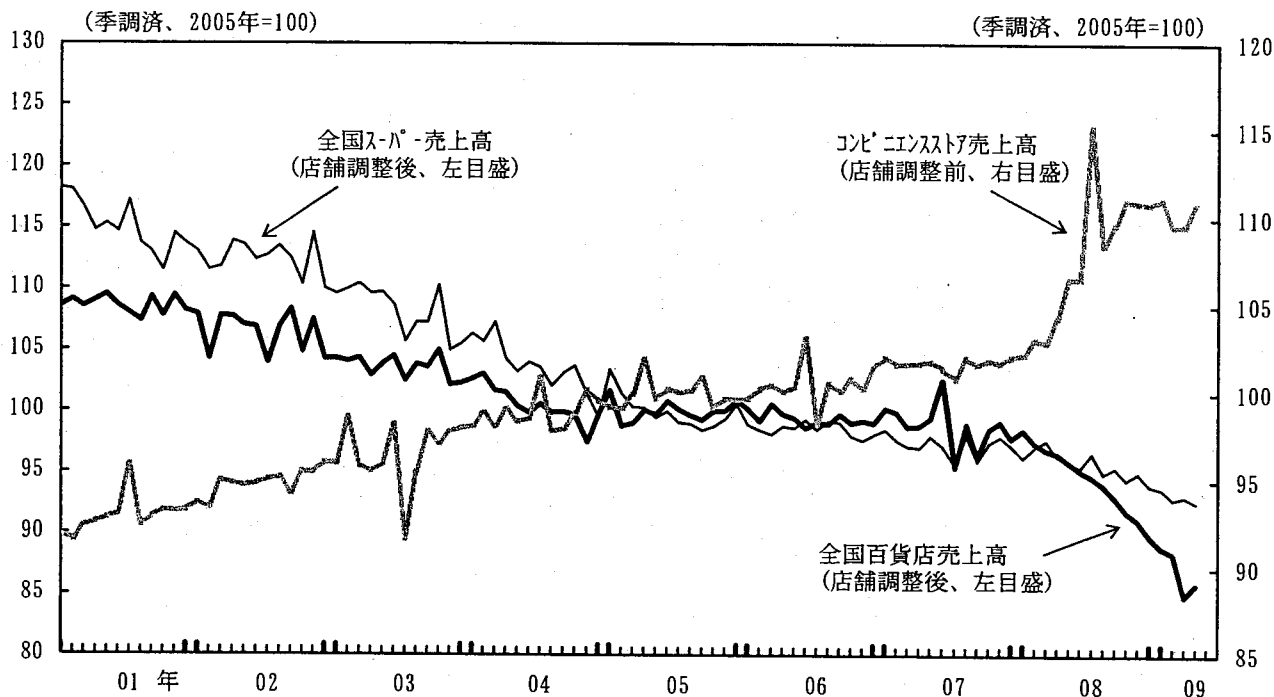


- (注) 1. 支出総額、小売業販売額、家電販売額及び新車登録台数はX-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. 消費水準指数は、二人以上の世帯(世帯人員及び世帯主の年齢分布調整済)ベース。
 3. 支出総額は二人以上の世帯ベース。CPI「持家の帰属家賃を除く総合」で実質化。
 4. 小売業販売額は、CPI(「財」から「電気・都市ガス・水道」を除いたもの)で実質化。
 家電販売額は、商業販売統計の機械器具小売業販売額指数を、各種家電関連商品のCPI(但し、2002年以前のパソコン用プリンタはCGPIで代用)を幾何平均して算出したデフレーターで実質化。
 5. 2009/2Qは4月の値。

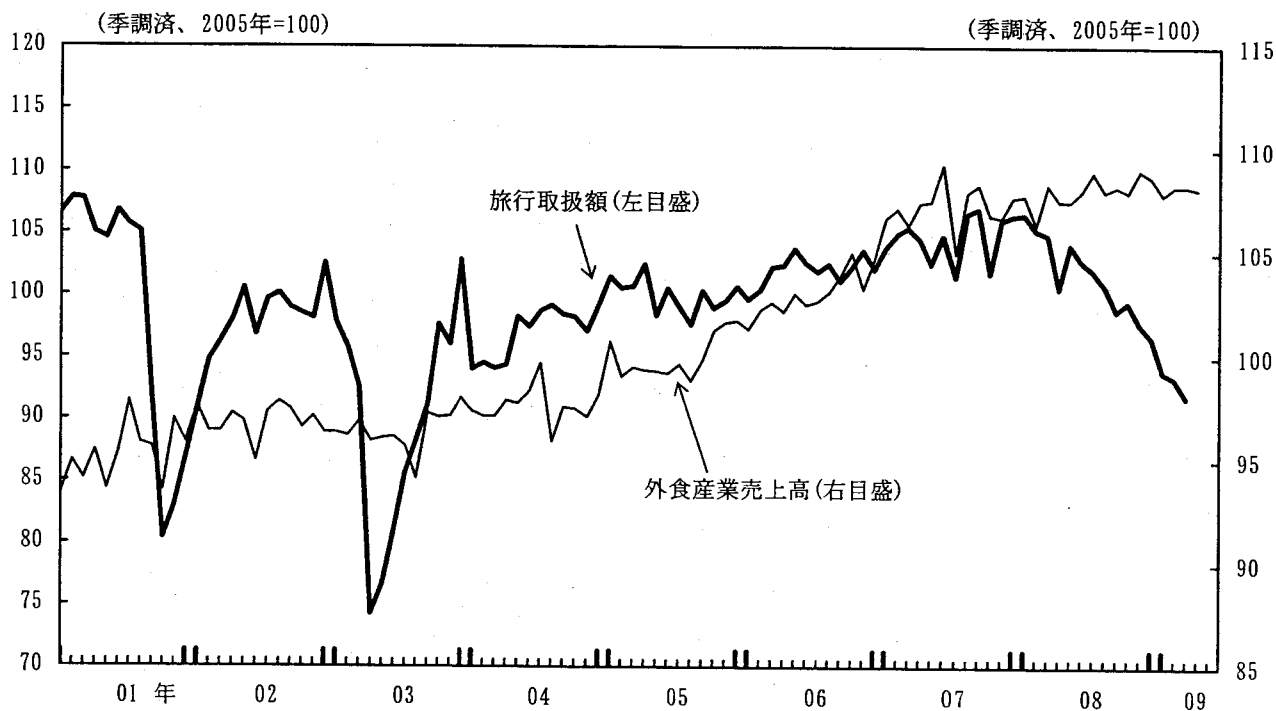
(資料) 総務省「家計調査報告」「家計消費状況調査」「消費者物価指数」、経済産業省「商業販売統計」、日本銀行「企業物価指数」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」

個人消費 (2)

(1) 小売店販売 (名目)



(2) サービス消費 (名目)

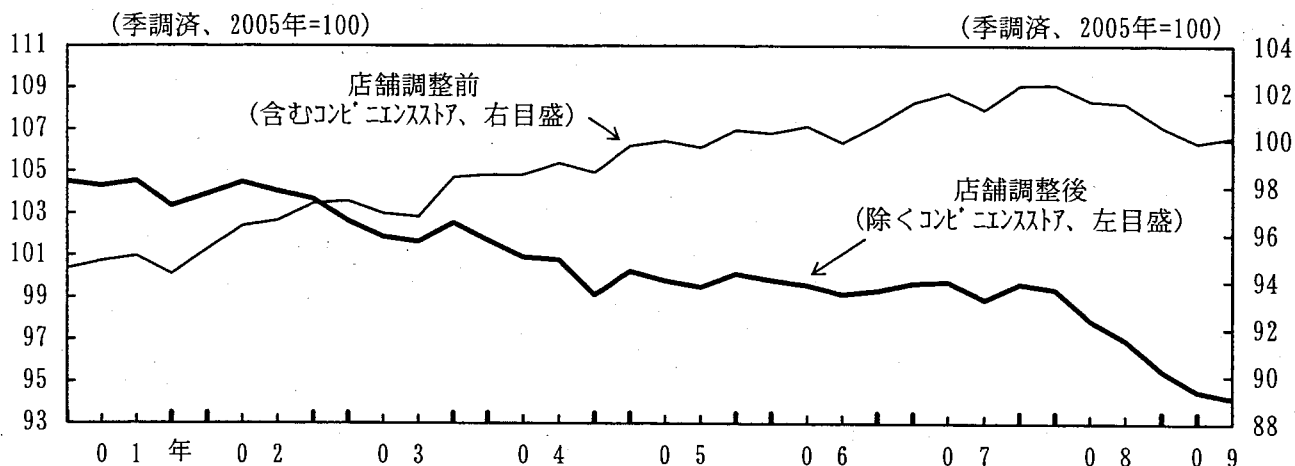


- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. 旅行取扱額については、2007/4月に、調査対象が変更された結果、原データに断層が生じている。2007/4月以降の系列は、新ベースの前年比を用いて接続している。
 3. 外食産業売上高は、1993年の外食総研のデータを基準とし、日本フードサービス協会の前年比で延長。

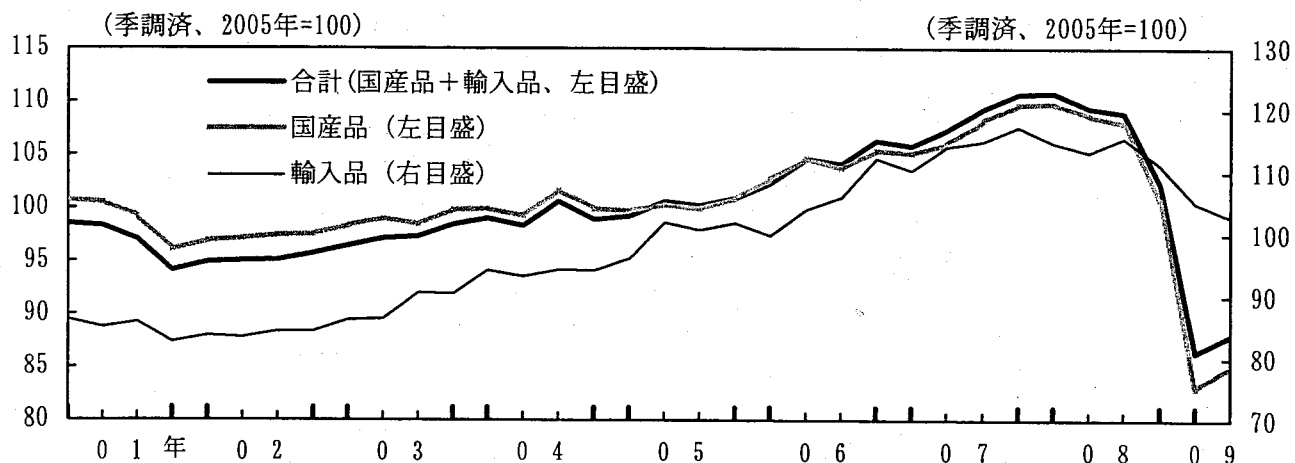
(資料) 経済産業省「商業販売統計」、観光庁「旅行業者取扱額」、
 外食総研「月次売上動向調査」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

個人消費 (3)

(1) 販売統計合成指数 (実質)



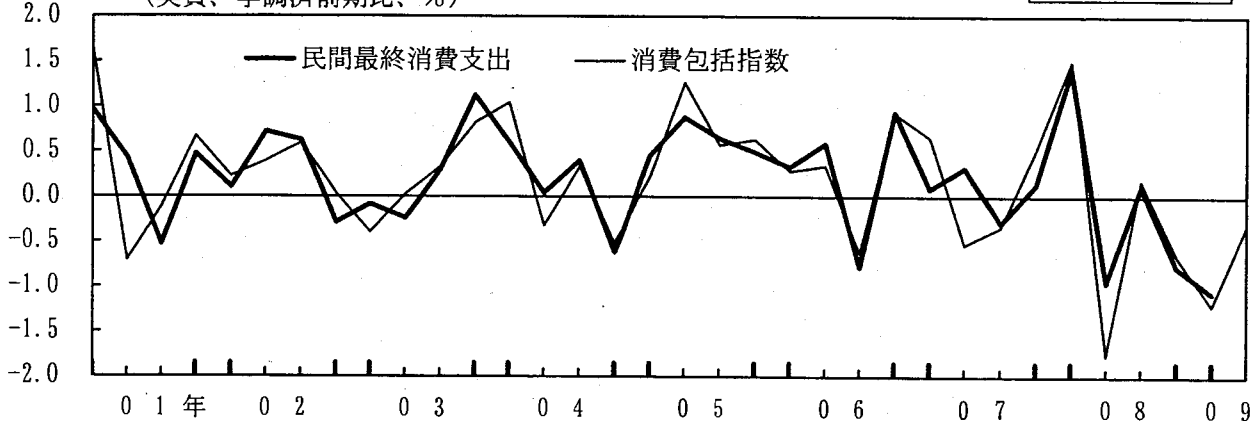
(2) 消費財総供給



(3) 消費包括指数とGDP消費

(実質、季調済前期比、%)

対外非公表



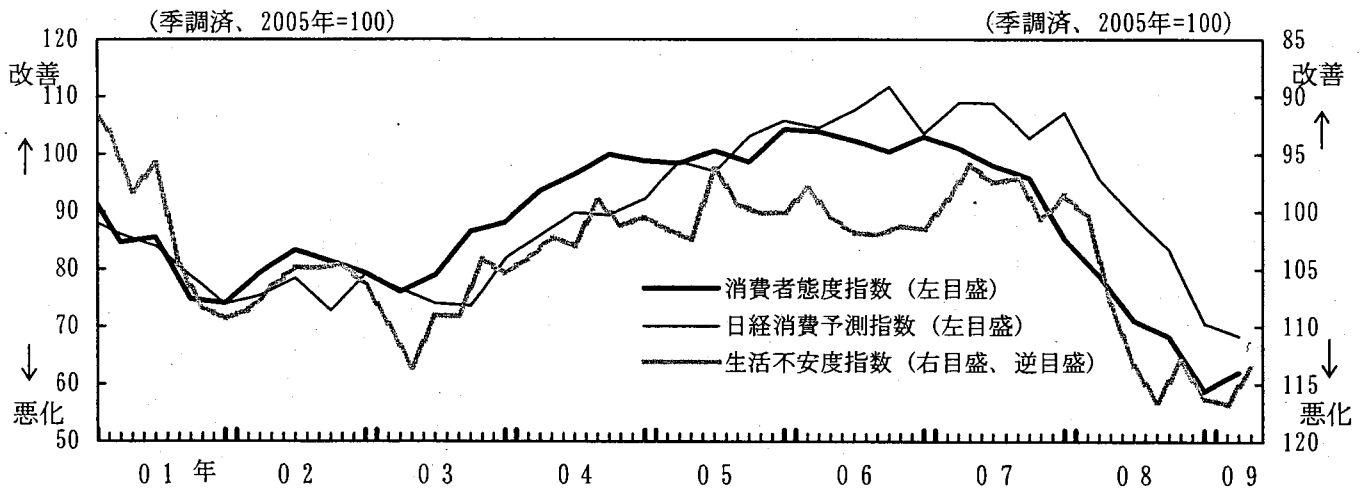
- (注) 1. 販売統計合成指数は、全国百貨店・全国スーパー売上高、新車登録台数、家電販売額、旅行取扱額、外食産業売上高の各統計を合成することにより作成。さらに、店舗調整前の指数には、コンビニエンスストア売上高も合算している。
- 2. 消費包括指数は、GDPの推計方法にならい、各種の消費関連統計を幅広く加重平均して算出したもの。また、毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って改訂される。
- 3. 消費包括指数は6/5日までに公表された統計をもとに算出。
- 4. 販売統計合成指数及び消費財総供給の2009/2Qは、4月の値。

(資料) 経済産業省「鉱工業総供給表」、内閣府「国民経済計算」、日本銀行「販売統計合成指数」等

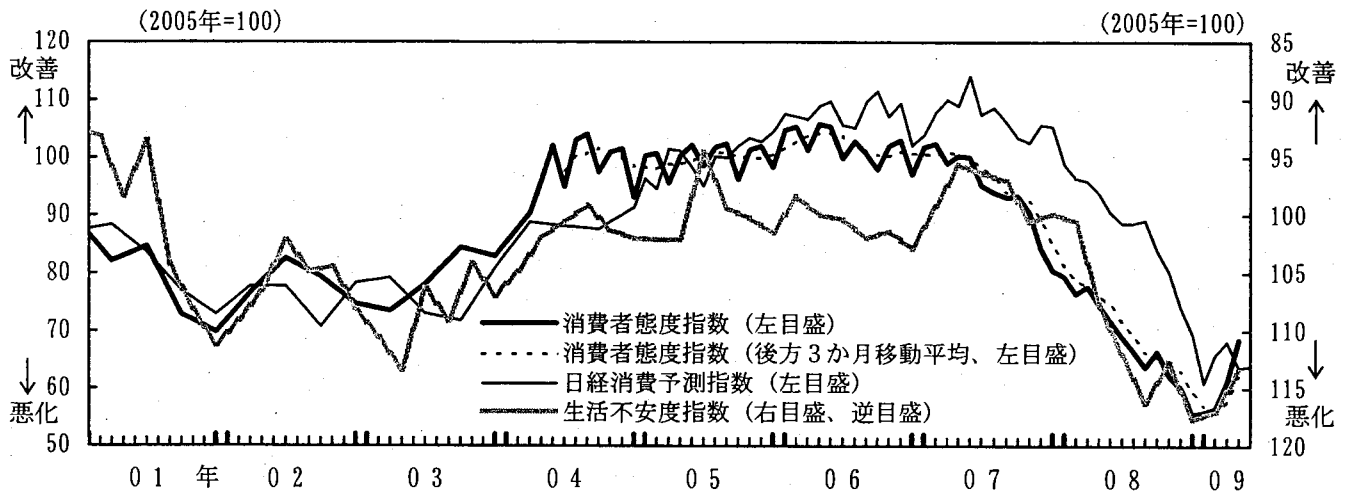
(図表25)

消費者コンフィデンス

(1) 季調済系列

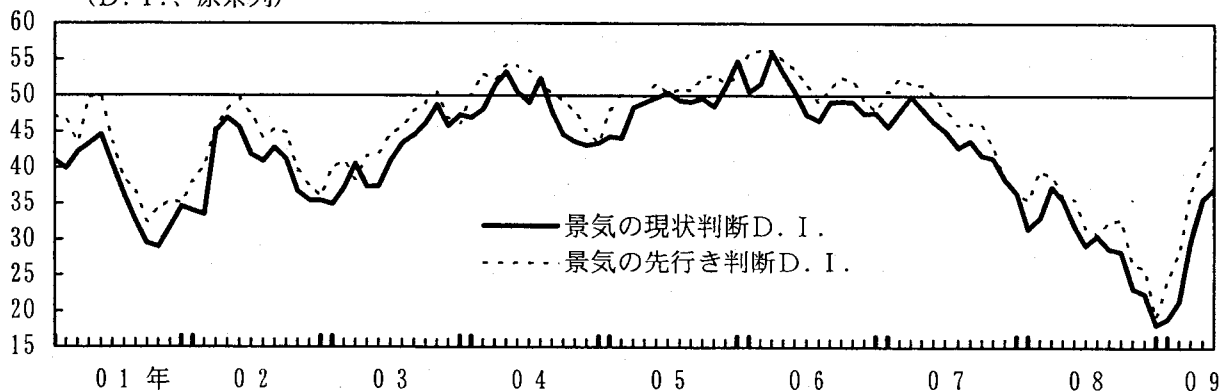


(2) 原系列



<参考> 景気ウォッチャー調査 (家計動向関連)

(D. I.、原系列)



- (注) 1. 消費者態度指数 (調査客体：全国一般 5,000世帯弱)、日経消費予測指数 (同：首都圏 600人)、生活不安度指数 (同：全国 1,200人) はいずれも消費者意識を尋ねたアンケート調査。
2. 調査が実施されていない月については、線形補間を実施。
3. 日経消費予測指数及び生活不安度指数はX-12-ARIMAによる季節調整値。なお、日経消費予測指数は、2004年まで四半期調査であったため、四半期の値で季節調整を実施。

(資料) 内閣府「消費動向調査」「景気ウォッチャー調査」、日本経済新聞社「日経消費予測指数」、日本リサーチ総合研究所「消費者心理調査」

住宅関連指標

＜新設住宅着工戸数＞

— 季調済年率換算戸数：万戸、〈 〉内は季調済前期（月）比、（ ）内は前年比：％

	08年度	08/10～12月	09/1～3	4～6	09/2月	3	4
総戸数	103.9 (0.3)	101.0 〈 -8.3〉 (4.1)	90.4 〈 -10.6〉 (-21.4)	77.9 〈 -13.8〉 (-32.4)	86.6 〈 -9.5〉 (-24.9)	88.8 〈 2.6〉 (-20.7)	77.9 〈 -12.3〉 (-32.4)
持家	31.1 (-0.4)	30.1 〈 -11.6〉 (-7.7)	28.6 〈 -5.1〉 (-11.3)	25.9 〈 -9.3〉 (-15.8)	29.0 〈 -1.5〉 (-9.9)	27.3 〈 -5.7〉 (-13.1)	25.9 〈 -5.1〉 (-15.8)
分譲	27.3 (-3.5)	25.6 〈 -17.1〉 (9.4)	20.8 〈 -18.6〉 (-34.5)	14.8 〈 -29.0〉 (-54.3)	21.1 〈 -5.4〉 (-34.4)	19.0 〈 -10.4〉 (-42.1)	14.8 〈 -22.0〉 (-54.3)
貸家系	45.6 (3.3)	44.6 〈 -8.1〉 (9.8)	38.8 〈 -12.9〉 (-18.1)	35.8 〈 -7.9〉 (-26.7)	34.7 〈 -17.5〉 (-27.4)	39.7 〈 14.5〉 (-8.1)	35.8 〈 -10.0〉 (-26.7)

(注) 2009/4～6月の季調済年率換算戸数は4月の値、季調済前期比は4月の1～3月対比、前年比は4月の前年同月比。

＜首都圏新築マンション関連指標 - 不動産経済研究所調べ＞

— 〈 〉内は季調済前期（月）比、（ ）内は前年比：％

	08年度	08/10～12月	09/1～3	4～6	09/2月	3	4
全売却戸数（年率、万戸）	4.2 (-22.4)	4.0 〈 3.4〉 (-18.1)	4.8 〈 20.0〉 (0.7)	3.9 〈 -18.2〉 (-15.4)	5.6 〈 11.1〉 (24.4)	3.6 〈 -35.5〉 (-21.1)	3.9 〈 7.5〉 (-15.4)
期末在庫（戸）	8,829	10,737	8,829	9,187	9,361	8,829	9,187
新規契約率（％）	64.1	62.5	68.3	64.7	61.7	78.3	64.7

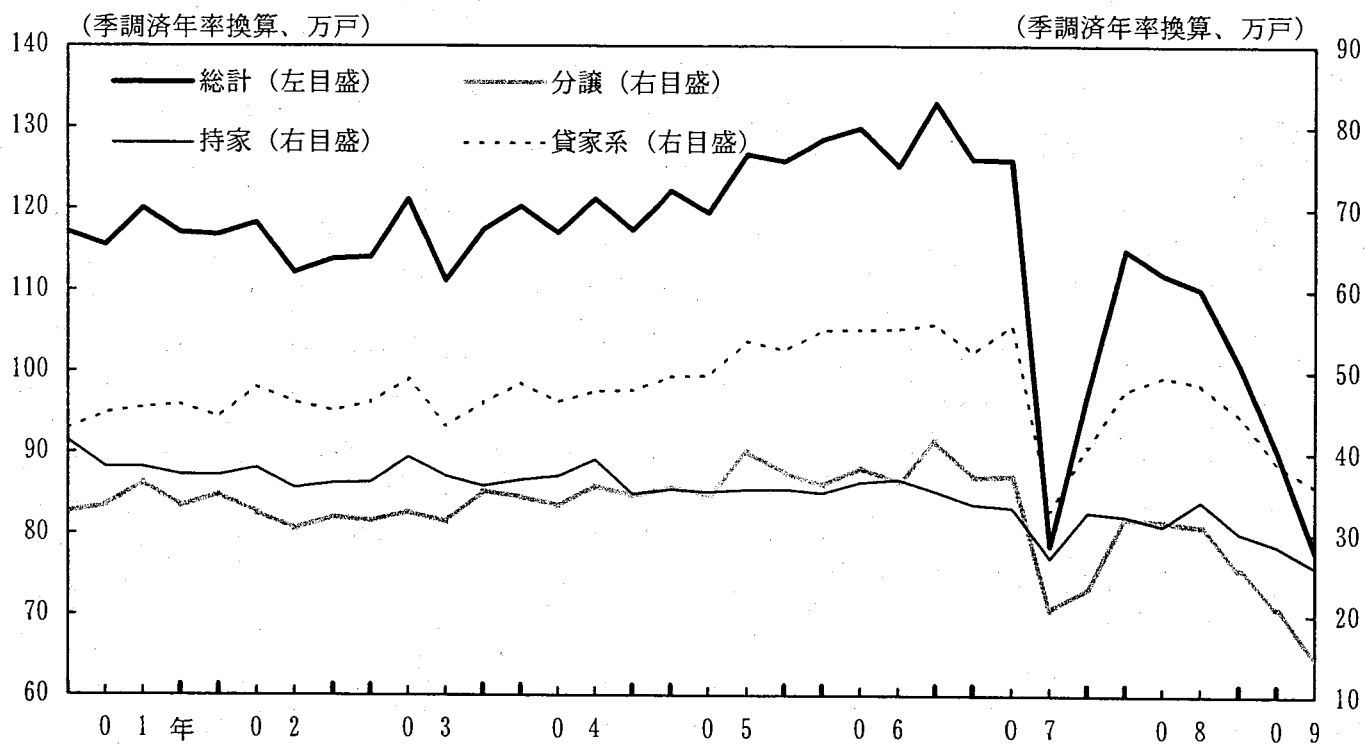
(注) 1. 全売却戸数（契約成立戸数）の月次・四半期計数および期末在庫（年度計数を含む）は、X-12-ARIMAによる季節調整値。新規契約率はすべて原計数。

2. 2009/4～6月の全売却戸数・期末在庫・新規契約率は4月の値、前期比は4月の1～3月対比、前年比は4月の前年同月比。

(資料) 国土交通省「建築着工統計」、不動産経済研究所「首都圏のマンション市場動向」

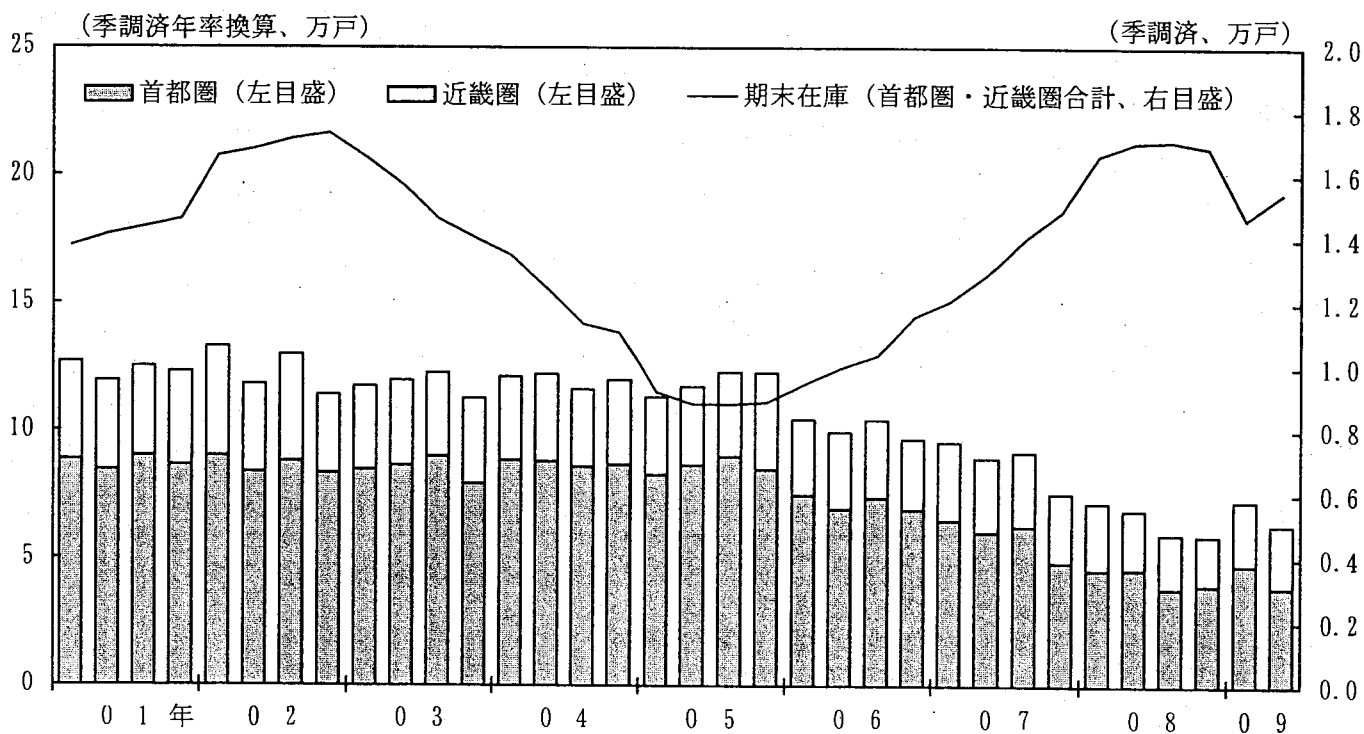
住宅投資関連指標

(1) 新設住宅着工戸数



(注) 2009/2Qは4月の値。

(2) マンション販売動向 (全売却戸数)



(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 2009/2Qは4月の値。

(資料) 国土交通省「建築着工統計」、
不動産経済研究所「首都圏のマンション市場動向」「近畿圏のマンション市場動向」

生産・出荷・在庫関連指標

〈鉱工業指数統計〉

- 〈〉内は季調済前期(月)比、()内は前年比：％
 — 在庫、在庫率は期末値。
 — 在庫率、稼働率は指数水準：季調済、2005年=100

	08年度	08/10~12月	09/1~3	4~6	09/2月	3	4	5	6
生産	(-12.7)	<-11.3> (-14.5)	<-22.1> (-34.6)	< 2.8> (-31.2)	<- 9.4> (-38.4)	< 1.6> (-34.2)	< 5.2> (-31.2)	< 8.8> (-28.0)	< 2.7> (-21.4)
出荷	(-12.6)	<-11.0> (-14.9)	<-21.0> (-33.5)	< 1.2> (-31.1)	<- 6.1> (-36.7)	< 1.5> (-32.4)	< 2.3> (-31.1)		
在庫	(- 5.2)	< 1.9> (4.8)	<- 9.0> (- 5.2)	<- 2.7> (- 7.2)	<- 4.2> (- 1.7)	<- 3.6> (- 5.2)	<- 2.7> (- 7.2)		
在庫率	150.1	132.1	150.1	142.7	158.5	150.1	142.7		
稼働率	88.6	87.1	63.4		60.5	61.0			

- (注) 1. 生産の2009/5、6月は予測指数。前月比は、経済産業省公表値。前年比は、経済産業省公表の予測指数の前月比から試算した指数(季調済)を本系列の季節要素で割り戻した値から計算しているため、経済産業省公表の予測指数の前年比と一致しない。
 2. 予測指数を用いて算出した生産の2009/4~6月は、前期比 +9.8%、前年比 -26.8%。
 3. 2009/4~6月は、4月の値を用いて算出。

〈第3次産業・全産業活動指数〉

- 〈〉内は季調済前期(月)比、()内は前年比：％

	08年度	08/7~9月	10~12	09/1~3	08/12月	09/1	2	3
第3次産業 活動指数	(-2.4)	<-0.6> (-0.8)	<-1.7> (-2.7)	<-3.2> (-5.8)	<-1.6> (-2.9)	< 0.4> (-3.9)	<-1.3> (-6.6)	<-4.0> (-6.8)
全産業 活動指数	(-4.5)	<-0.8> (-1.2)	<-3.4> (-4.8)	<-6.4> (-11.1)	<-2.6> (-6.0)	<-1.7> (-8.9)	<-2.3> (-12.8)	<-2.4> (-11.5)

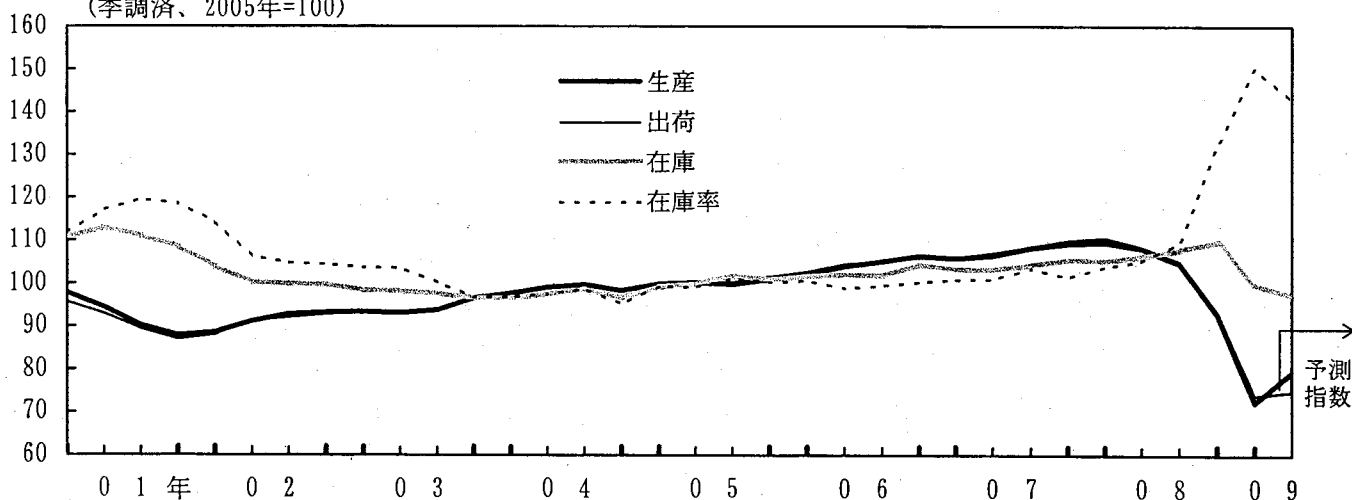
- (注) 全産業活動指数は農林水産業生産指数を除いたベース。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「第3次産業活動指数」「全産業活動指数」

生産

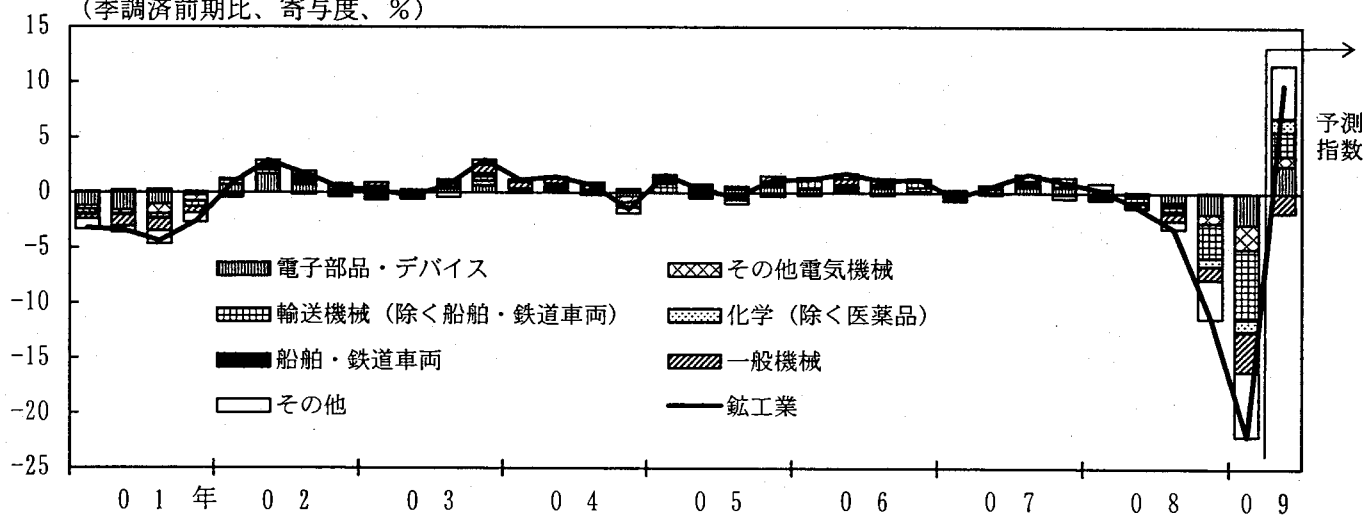
(1) 鉱工業生産・出荷・在庫

(季調済、2005年=100)



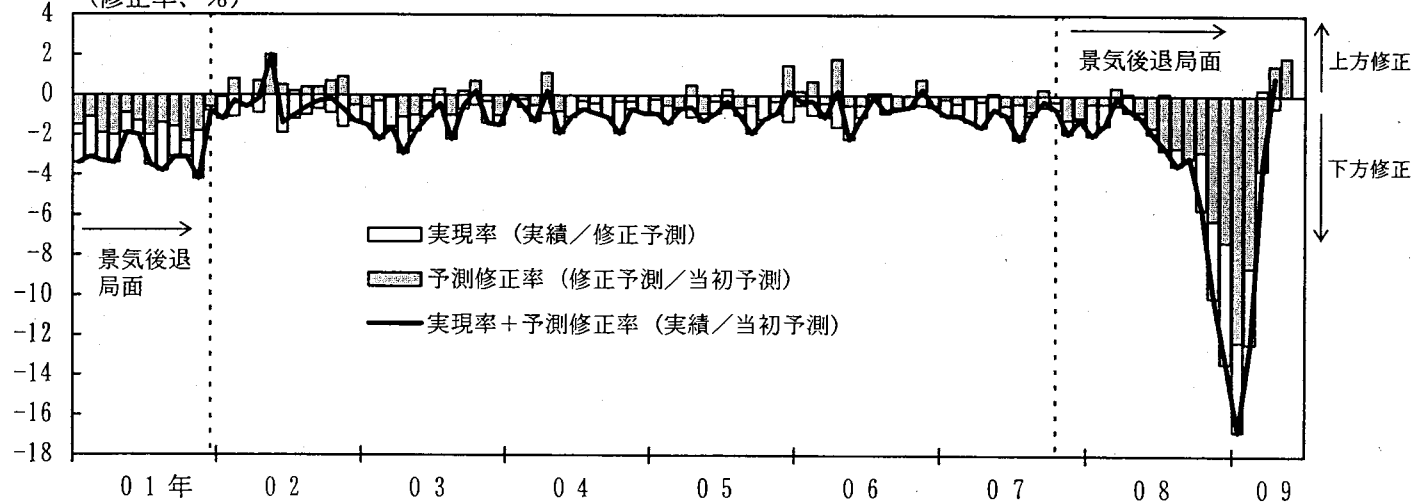
(2) 生産の業種別寄与度

(季調済前期比、寄与度、%)



(3) 生産予測指数の修正状況

(修正率、%)



- (注) 1. その他電気機械は電気機械、情報通信機械を合成したものの。
- 2. 2009/2Qの生産は、予測指数を用いて算出。
- 3. (2)の2003/1Q以前は、2000年基準の指数を用いて算出。
(3)の2003年1月以前は2000年基準の値を使用。

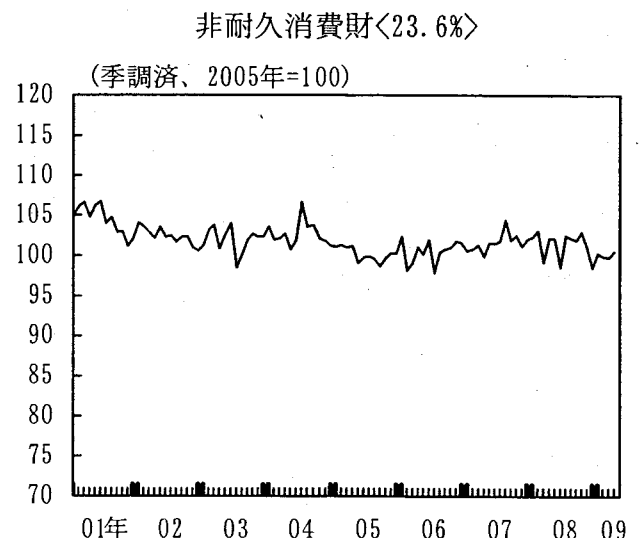
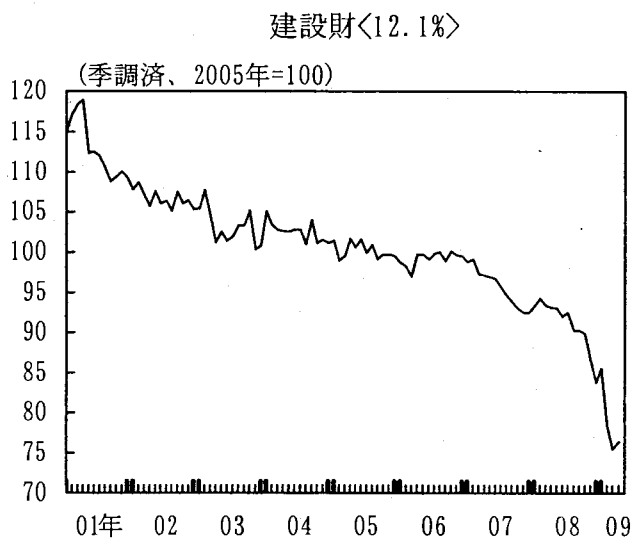
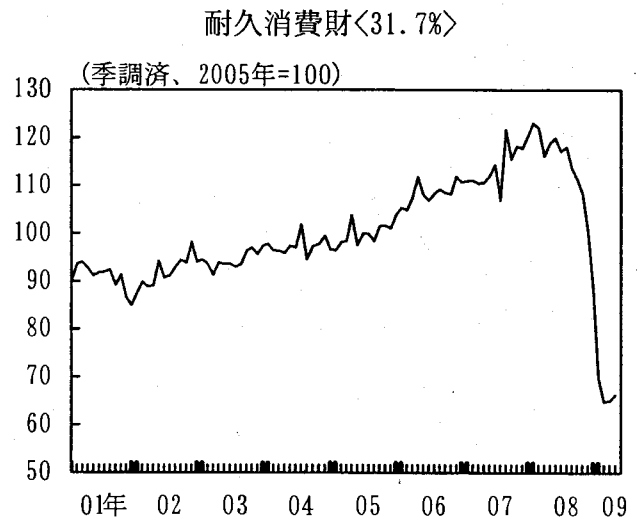
財別出荷

(1) 最終需要財と生産財



(注) <>内は鉱工業出荷に占めるウェイト。

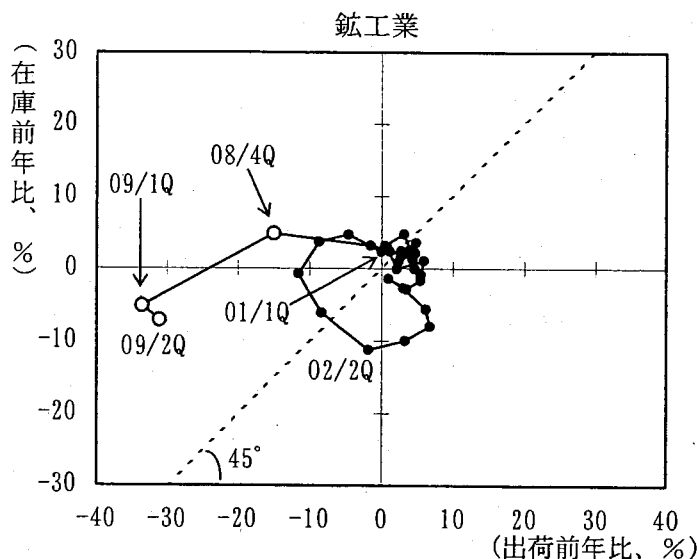
(2) 最終需要財の内訳



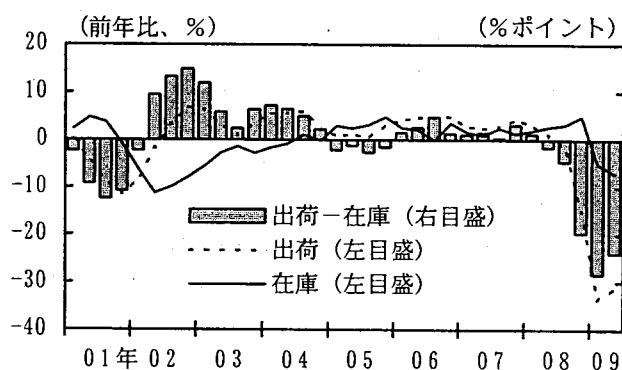
(注) <>内は最終需要財に占めるウェイト。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

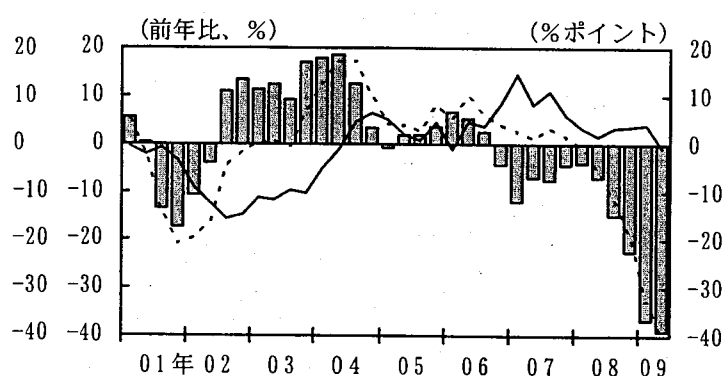
在庫循環



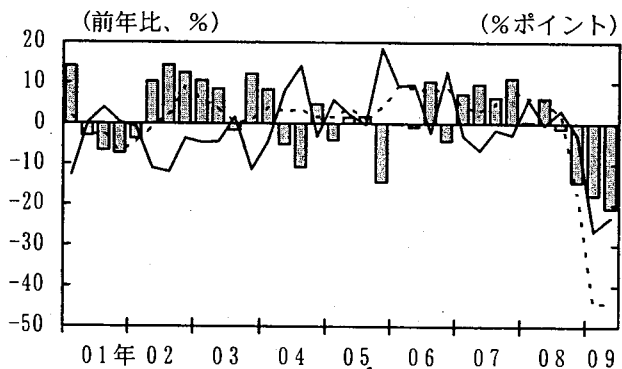
(1) 鉱工業



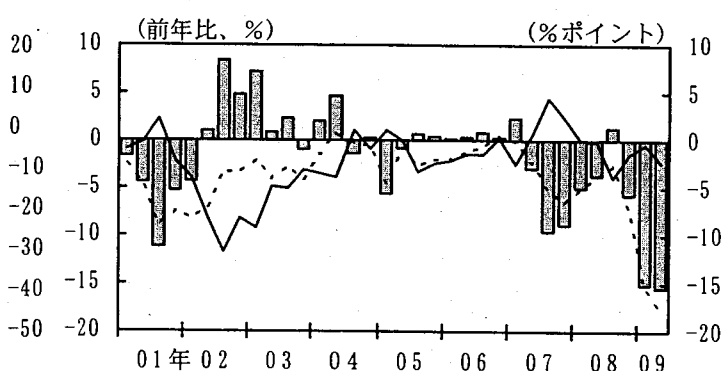
(2) 資本財 (除く輸送機械)



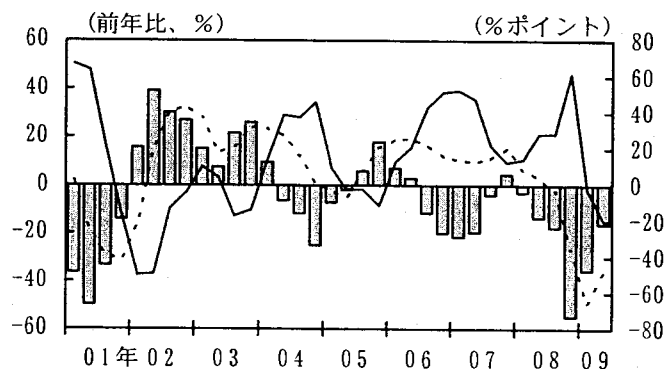
(3) 耐久消費財



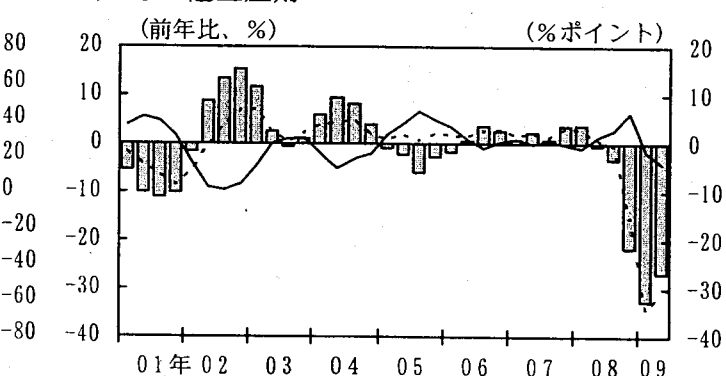
(4) 建設財



(5) 電子部品・デバイス



(6) その他生産財



(注) 2009/2Qは、4月の値を用いて算出。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

雇用関連指標

＜職業安定業務統計＞

— () 内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：%

	08年度	08/10~12月	09/1~3	4~6	09/2月	3	4
有効求人倍率(季調済、倍)	0.77	0.76	0.59	0.46	0.59	0.52	0.46
有効求職	(6.9)	< 4.9>	< 13.9>	< 9.0>	< 4.9>	< 4.6>	< 4.2>
有効求人	(-19.1)	< -5.9>	< -11.9>	< -14.5>	< -6.7>	< -7.9>	< -7.4>
新規求人倍率(季調済、倍)	1.08	1.07	0.81	0.77	0.77	0.76	0.77
新規求職	(11.5)	< 9.1>	< 13.9>	< -1.6>	< 5.4>	< -1.5>	< -2.3>
新規求人	(-18.3)	< -3.3>	< -13.3>	< -6.8>	< -12.3>	< -2.3>	< -0.9>
		(-18.3)	(-23.6)	(-26.5)	(-30.1)	(-22.3)	(-26.5)
うち製造業	(-33.4)	(-38.4)	(-57.5)	(-55.6)	(-61.3)	(-55.9)	(-55.6)
うち非製造業	(-15.9)	(-15.0)	(-18.4)	(-22.1)	(-25.4)	(-17.1)	(-22.1)
パートの有効求人倍率 (季調済、倍)	1.13	1.12	0.93	0.78	0.93	0.85	0.78

＜労働力調査＞

	08年度	08/10~12月	09/1~3	4~6	09/2月	3	4
労働力人口	(-0.3)	(-0.6)	(-0.1)	(-0.5)	(0.1)	(-0.4)	(-0.5)
		< 0.1>	< 0.3>	< -0.2>	< -0.0>	< -0.5>	< 0.1>
就業者数	(-0.6)	(-0.7)	(-0.8)	(-1.7)	(-0.4)	(-1.4)	(-1.7)
		< 0.1>	< -0.2>	< -0.9>	< -0.3>	< -1.0>	< -0.1>
雇用者数	(-0.1)	(0.0)	(-0.3)	(-1.3)	(0.0)	(-0.9)	(-1.3)
		< 0.2>	< -0.6>	< -0.9>	< -0.3>	< -0.9>	< -0.2>
完全失業者数(季調済、万人)	275	268	297	334	295	320	334
非自発的離職者数(季調済、万人)	97	95	119	143	116	134	143
完全失業率(季調済、%)	4.1	4.0	4.5	5.0	4.4	4.8	5.0
労働力率(季調済、%)	60.2	60.1	60.3	60.1	60.4	60.1	60.1

＜毎月勤労統計＞

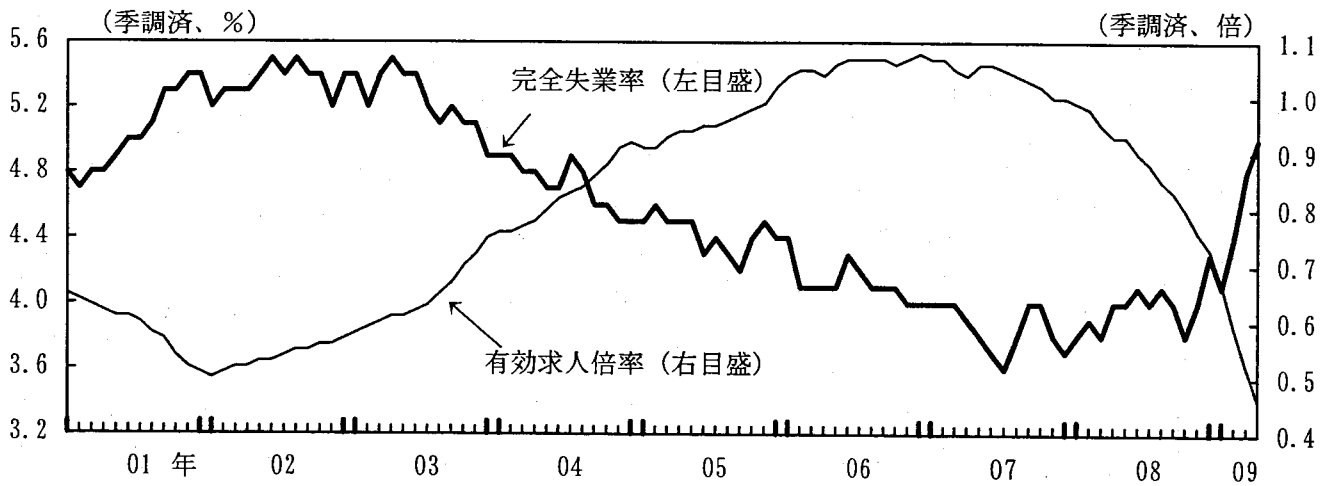
	08年度	08/10~12月	09/1~3	4~6	09/2月	3	4
常用労働者数(a)	(1.2)	(1.0)	(0.6)	(0.4)	(0.5)	(0.5)	(0.4)
		< 0.3>	< -0.1>	< -0.0>	< -0.2>	< -0.1>	< 0.1>
製造業	(0.3)	(0.4)	(-1.0)	(-1.8)	(-1.0)	(-1.7)	(-1.8)
非製造業	(1.4)	(1.1)	(1.0)	(0.9)	(0.8)	(1.0)	(0.9)
名目賃金(b)	(-1.1)	(-1.2)	(-3.0)	(-2.5)	(-2.4)	(-3.9)	(-2.5)
所定内給与	(-0.4)	(-0.5)	(-1.1)	(-1.0)	(-1.0)	(-1.4)	(-1.0)
所定外給与	(-6.7)	(-7.7)	(-16.6)	(-18.8)	(-17.7)	(-20.8)	(-18.8)
特別給与	(-1.9)	(-1.7)	(-21.5)	(-6.0)	(-15.9)	(-22.2)	(-6.0)
雇用者所得(a×b)	(0.1)	(-0.2)	(-2.4)	(-2.1)	(-2.0)	(-3.4)	(-2.1)

- (注) 1. 毎月勤労統計の値は事業所規模5人以上。
 2. 2009/4~6月の季節調整値は4月の値、季調済前期比は4月の2009/1~3月対比、前年比は4月の前年同月比。

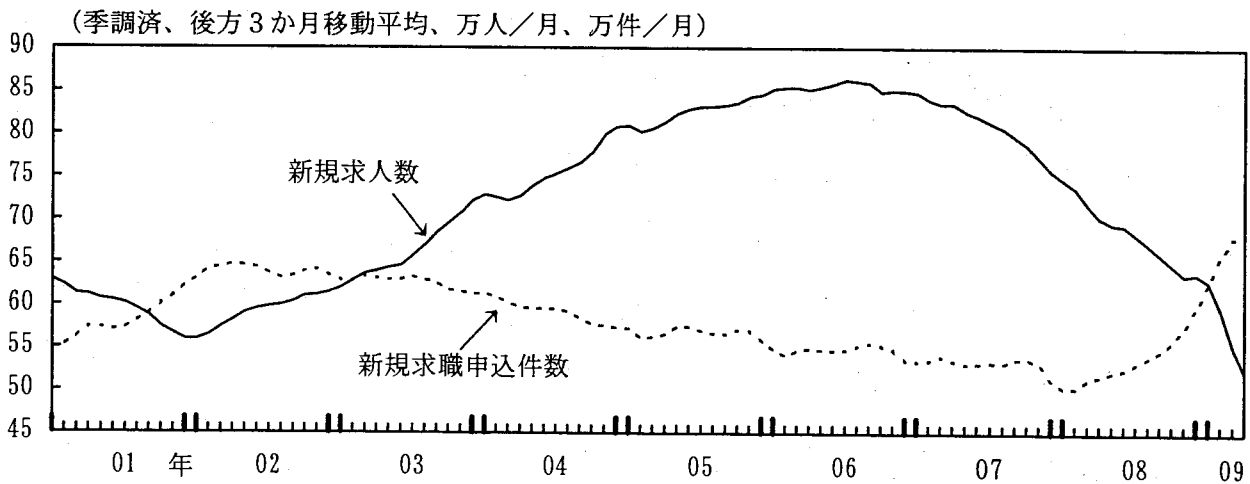
(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」「職業安定業務統計」、総務省「労働力調査」

労働需給 (1)

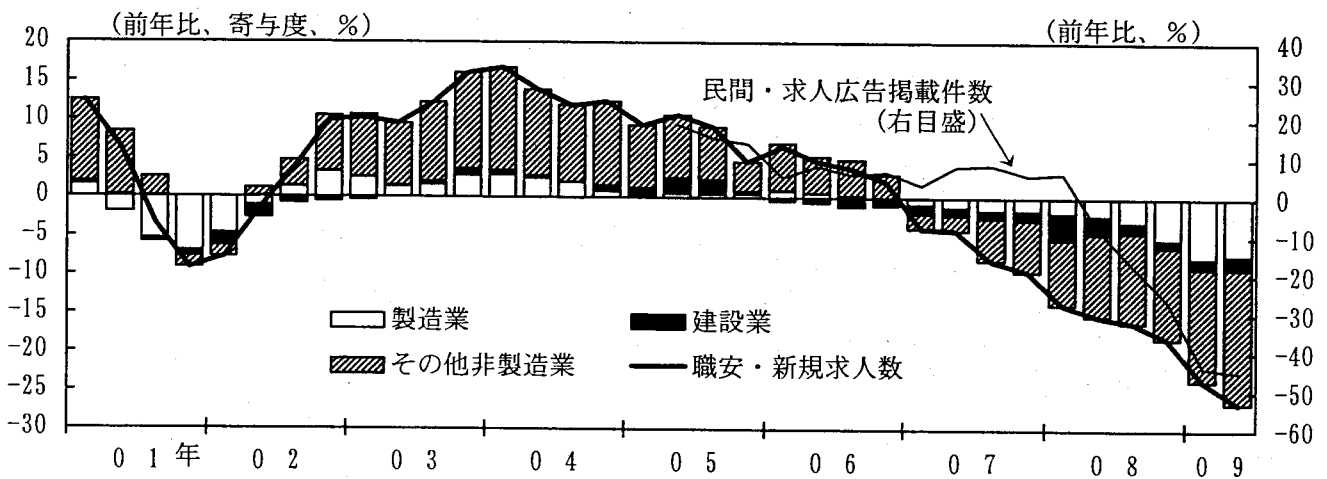
(1) 失業率と有効求人倍率



(2) 新規求人と新規求職



(3) 求人への動向



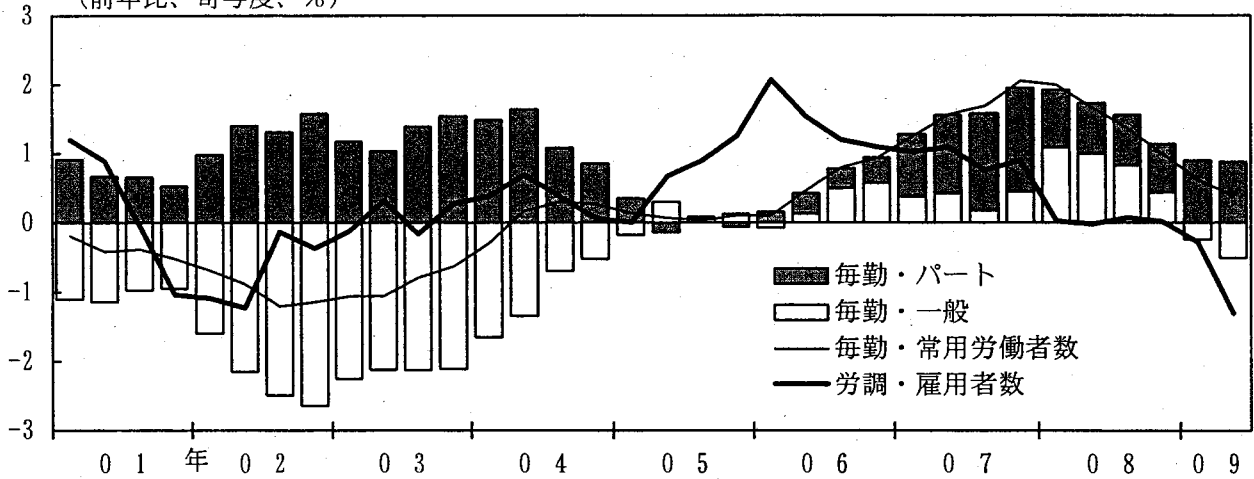
- (注) 1. 新規求人数、新規求職申込件数は、新規学卒者を除きパートタイムを含む。
2. 求人広告掲載件数は、全国求人情報協会に加盟している企業が発行している求人メディア（有料求人情報誌、フリーペーパー、折込求人紙、求人サイト）に掲載された求人広告件数の集計値。
3. 2009/2Qは4月の前年同月比。

(資料) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」、
社団法人全国求人情報協会「求人広告掲載件数」

労働需給 (2)

(1) 労調・雇用者数と毎勤・常用労働者数

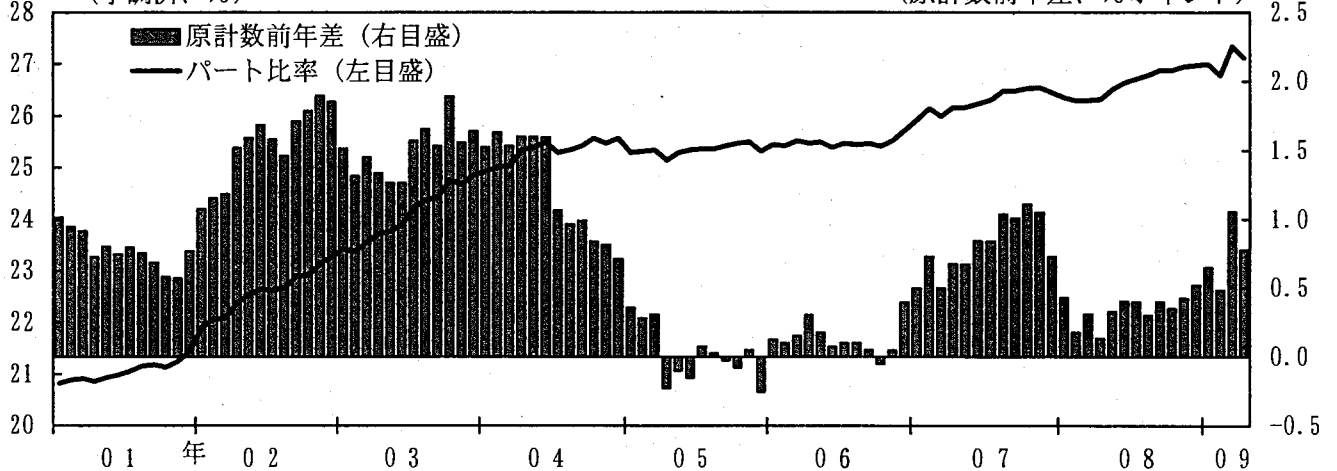
(前年比、寄与度、%)



(2) パート比率

(季調済、%)

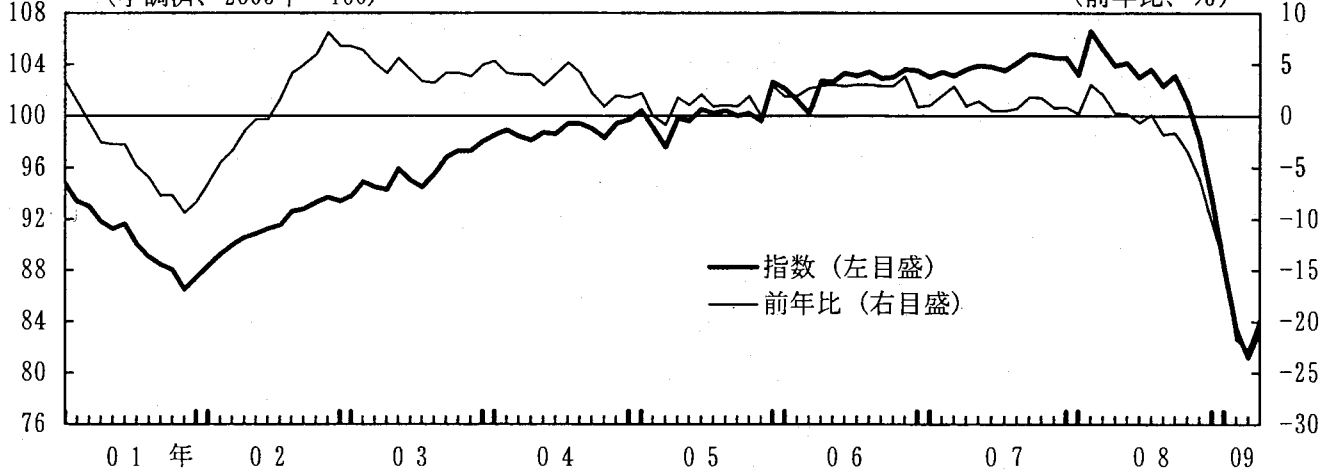
(原計数前年差、%ポイント)



(3) 所定外労働時間

(季調済、2005年=100)

(前年比、%)



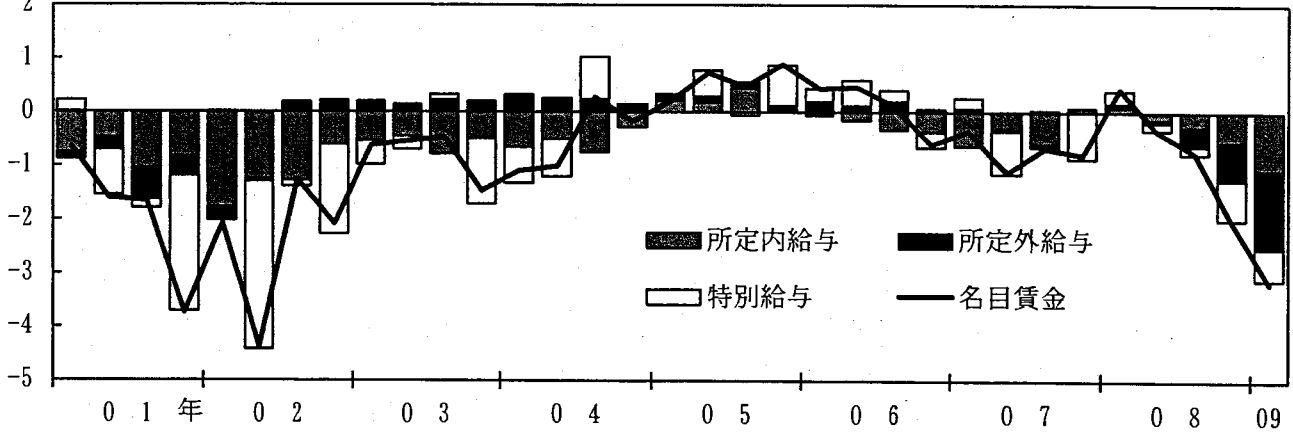
- (注) 1. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上。
- 2. パート比率は、パート労働者数/常用労働者数×100として算出。
- 3. 2009/2Qは4月の前年同月比。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」

雇用者所得

(1) 名目賃金

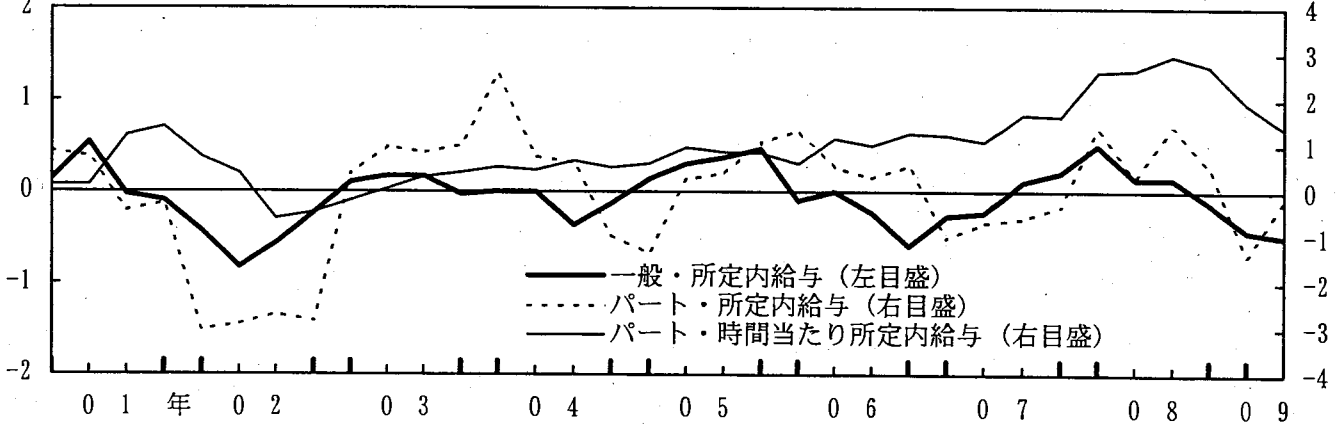
(前年比、寄与度、%)



(2) 就業形態別・所定内給与

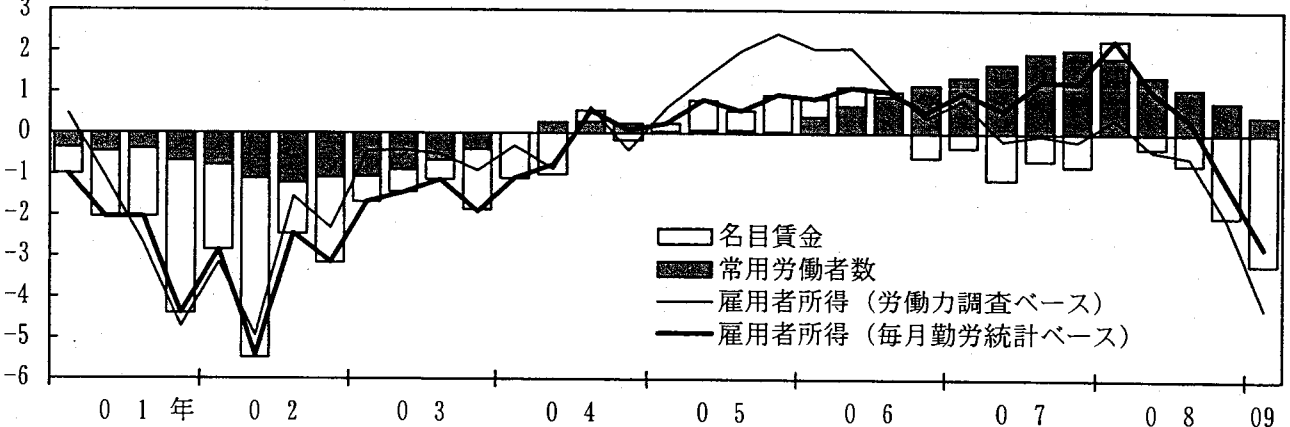
(前年比、%)

(前年比、%)



(3) 雇用者所得

(前年比、寄与度、%)



- (注) 1. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上。
 2. (1) および (3) の四半期は以下のように組替えている。
 第1四半期：3～5月、第2：6～8月、第3：9～11月、第4：12～2月。
 2009/1Qは、3～4月の前年同期比。
 3. (3) の雇用者所得は以下のように算出。

$$\text{雇用者所得 (毎月勤労統計ベース)} = \text{常用労働者数 (毎月勤労統計)} \times \text{名目賃金 (毎月勤労統計)}$$

$$\text{雇用者所得 (労働力調査ベース)} = \text{雇用者数 (労働力調査)} \times \text{名目賃金 (毎月勤労統計)}$$

 4. (2) の2009/2Qは、4月の前年同月比。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」

物価関連指標

— ()内は前年比、< >内は前期(月)比、[]内は3か月前比：%

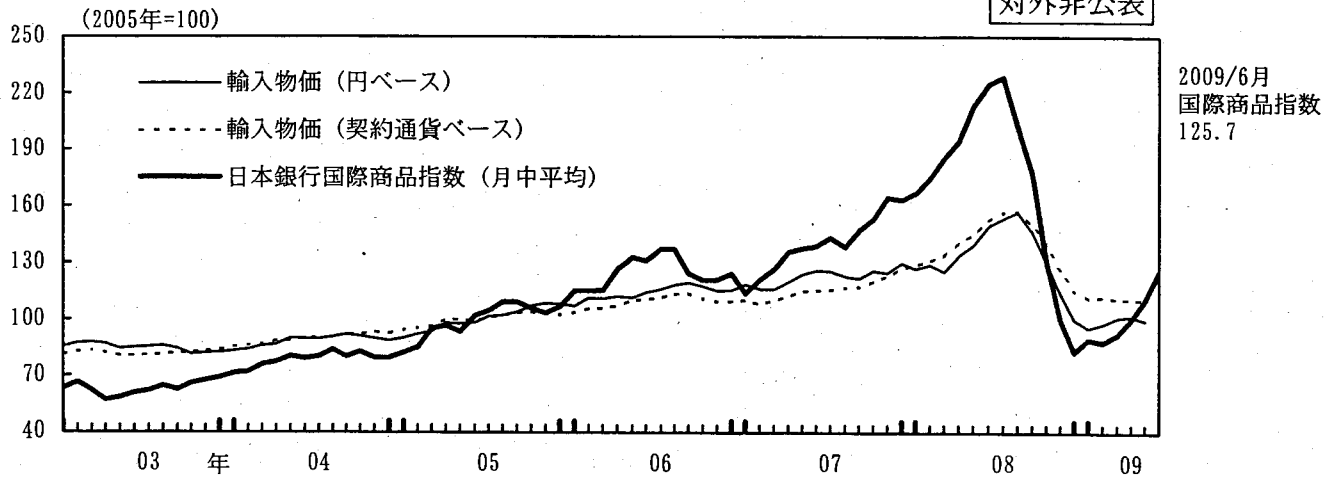
	08年度	08/10~12月	09/1~3	4~6	09/2月	3	4	5
輸出物価(円ペ-ス)	(-7.4)	(-11.9)	(-11.6)	(-10.1)	(-13.6)	(-7.6)	(-8.6)	(-11.6)
		<-13.1>	<-3.4>	<3.2>	<0.6>	<3.7>	<1.3>	<-1.6>
同(契約通貨ペ-ス)	(1.3)	(0.0)	(-2.1)	(-4.5)	(-2.1)	(-3.3)	(-4.0)	(-5.0)
		<-4.5>	<-1.3>	<-0.2>	<-0.5>	<-0.5>	<0.4>	<-0.3>
輸入物価(円ペ-ス)	(1.2)	(-9.5)	(-22.9)	(-26.3)	(-24.3)	(-19.5)	(-23.9)	(-28.5)
		<-24.7>	<-14.6>	<2.8>	<2.2>	<3.5>	<0.8>	<-2.2>
					[-14.4]	[0.9]	[6.6]	[2.1]
同(契約通貨ペ-ス)	(11.2)	(3.2)	(-15.2)	(-22.7)	(-14.6)	(-17.1)	(-21.5)	(-23.9)
		<-17.6>	<-12.6>	<-0.7>	<0.7>	<-1.1>	<-0.2>	<-0.2>
日本銀行国際商品指数	(-4.9)	<-51.5>	<-3.2>	<21.7>	<1.8>	<5.0>	<6.4>	<20.3>
日経商品指数(42種)	(-0.6)	<-19.0>	<-12.0>	<1.2>	<-2.4>	<0.1>	<2.5>	<-1.0>
国内企業物価	(3.2)	(2.6)	(-1.8)	(-4.7)	(-1.8)	(-2.5)	(-4.0)	(-5.4)
		<-3.8>	<-3.2>	<-1.1>	<-0.4>	<-0.3>	<-0.6>	<-0.4>
					[-3.0]	[-2.2]	[-1.2]	[-1.2]
C S P I 総平均	(-0.6)	(-2.1)	(-2.4)	(-2.4)	(-2.6)	(-2.1)	(-2.4)	
総平均 除く海外要因	(-0.1)	(0.0)	(-0.4)	(-0.3)	(-0.5)	(-0.2)	(-0.3)	
全国C P I 総合	(1.1)	(1.1)	(-0.1)	(-0.1)	(-0.1)	(-0.3)	(-0.1)	
総合 除く生鮮食品 [9588]	(1.2)	(1.0)	(-0.1)	(-0.1)	(0.0)	(-0.1)	(-0.1)	
うち								
財 除く農水畜産物 [3731]	(1.8)	(1.4)	(-1.5)	(-1.1)	(-1.3)	(-1.7)	(-1.1)	
一般サービス [3775]	(0.7)	(0.8)	(0.4)	(0.1)	(0.4)	(0.4)	(0.1)	
公共料金 [1778]	(1.0)	(0.7)	(1.5)	(1.4)	(1.5)	(1.6)	(1.4)	
東京C P I 総合	(1.0)	(1.0)	(0.4)	(-0.5)	(0.5)	(0.2)	(-0.1)	(-0.8)
総合 除く生鮮食品 [9600]	(1.1)	(1.2)	(0.5)	(-0.3)	(0.6)	(0.4)	(0.0)	(-0.7)
うち								
財 除く農水畜産物 [3023]	(1.2)	(1.3)	(-0.3)	(-1.0)	(0.0)	(-0.6)	(-0.6)	(-1.5)
一般サービス [4507]	(0.7)	(0.8)	(0.3)	(-0.2)	(0.3)	(0.3)	(-0.2)	(-0.3)
公共料金 [1806]	(1.7)	(1.6)	(2.5)	(0.8)	(2.5)	(2.4)	(1.8)	(-0.1)

- (注) 1. 国内企業物価の前期(月)比、3か月前比は夏季電力料金を調整。
2. C S P Iの海外要因とは、国際航空貨物輸送、外航貨物用船料、外航タンカー、不定期船、定期船、国際航空旅客輸送。
3. C P Iの内訳[]内は、構成比(万分比)。
4. 東京C P Iの2009年5月のデータは中旬速報値。
5. 2009/4~6月のC S P I、全国C P Iは4月のデータを、それ以外は4~5月平均のデータを使用。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」
「日本銀行国際商品指数」、日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」

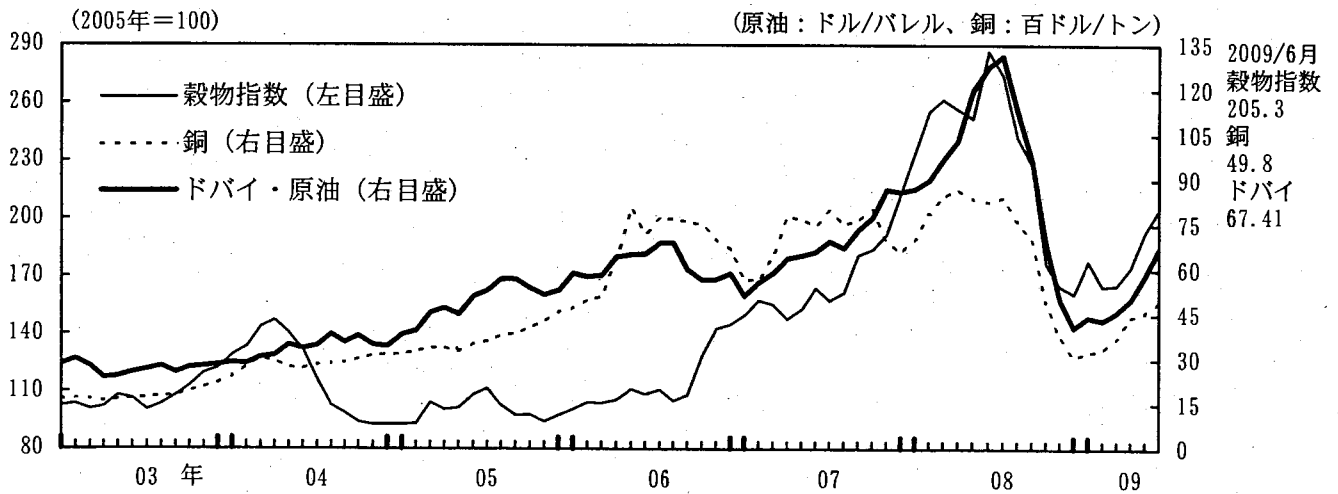
国際商品市況と輸入物価

(1) 輸入物価 (契約通貨ベース、円ベース)



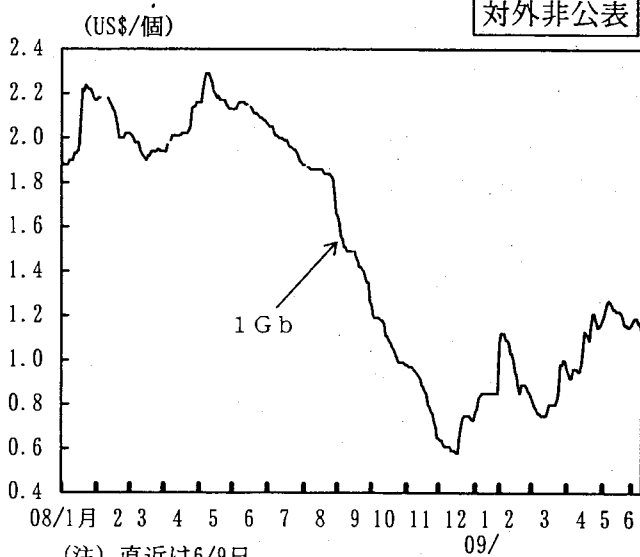
(注) 日本銀行国際商品指数の2009/6月は9日までの平均値。

(2) 原油・非鉄金属・穀物

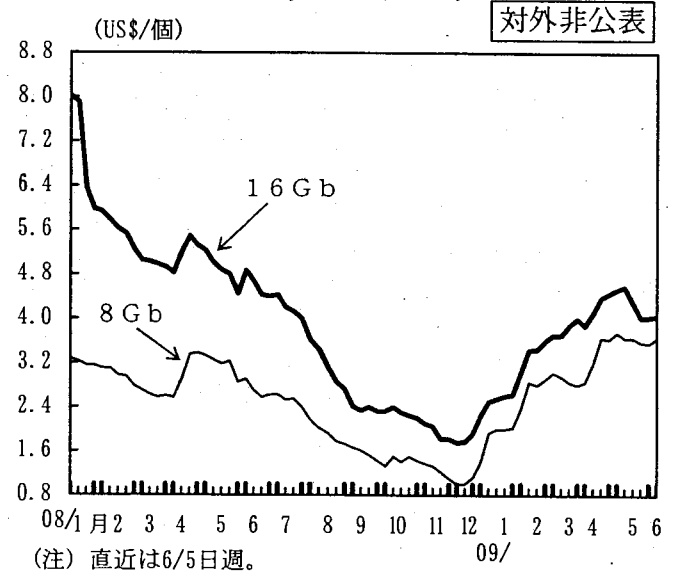


(注) 1. 穀物指数は、穀物 (小麦・大豆・トウモロコシ) の国際商品市況を加重平均したもの。
 加重平均に用いるウエイトは貿易統計の輸入金額から算出。
 2. 計数は月中平均。なお、2009/6月は9日までの平均値。

(3) DRAM



(4) NANDフラッシュメモリ



(資料) 日本銀行「企業物価指数」「日本銀行国際商品指数」、日本経済新聞社、Bloomberg、Gartner 等

輸入物価

(円ベース)

(1) 前年比

<四半期>

<月次>

		(前年比, %)				(前年比, %)			
		08/3Q	4Q	09/1Q	2Q	09/2月	3	4	5
輸入物価	[100.0]	23.5	-9.5	-22.9	-26.3	-24.3	-19.5	-23.9	-28.5
機械器具	[31.8]	-7.0	-12.0	-11.2	-8.1	-12.6	-6.8	-7.5	-8.8
金属・同製品	[9.5]	9.1	-20.1	-29.4	-38.4	-31.3	-29.5	-37.4	-39.3
石油・石炭・天然ガス	[27.6]	70.2	-4.3	-35.2	-41.8	-35.9	-31.3	-37.9	-45.5
化学製品	[6.9]	14.6	-5.6	-18.0	-16.1	-19.8	-13.4	-14.5	-17.6
食料品・飼料	[8.2]	13.9	-14.0	-23.5	-22.5	-25.7	-20.8	-21.7	-23.3
その他	[16.1]	1.6	-7.0	-8.3	-7.0	-10.3	-4.3	-5.2	-8.8

— []はウェイト (%)

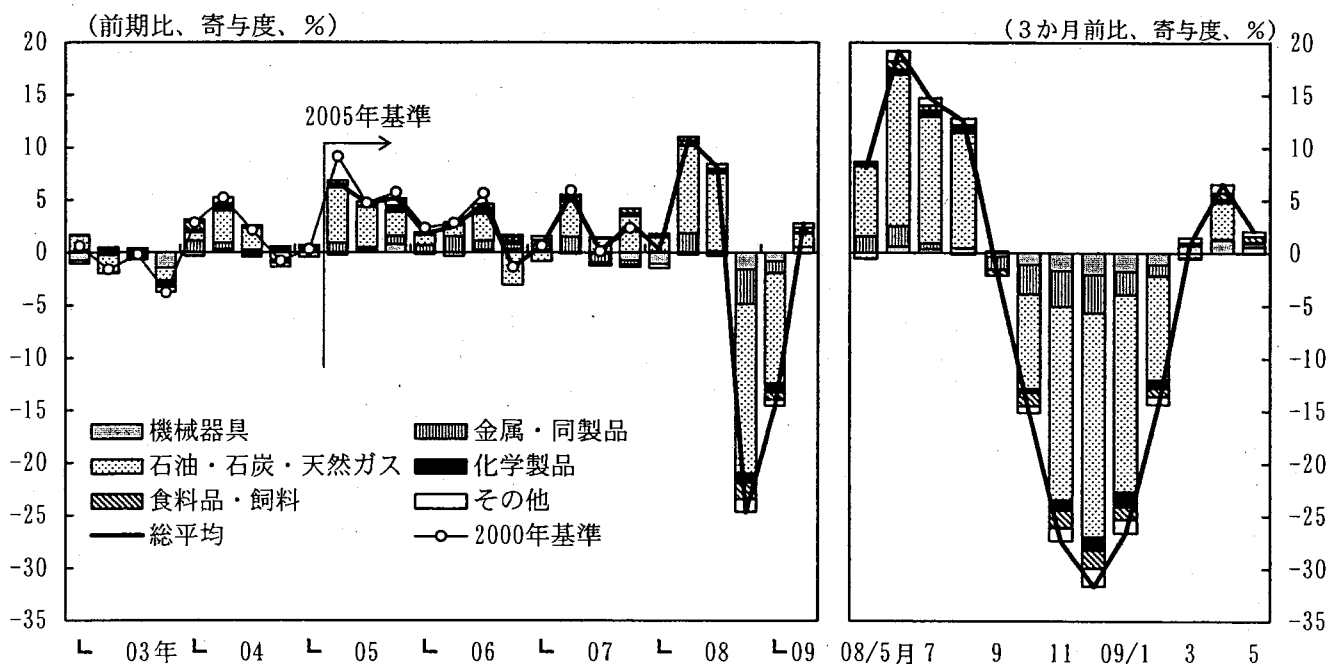
(2) 前期比、3か月前比

<四半期>

<月次>

		(前期比, %)				(3か月前比, %)			
		08/3Q	4Q	09/1Q	2Q	09/2月	3	4	5
輸入物価	[100.0]	8.2	-24.7	-14.6	2.8	-14.4	0.9	6.6	2.1
機械器具	[31.8]	0.6	-7.9	-3.3	2.0	-4.3	2.6	4.4	2.1
金属・同製品	[9.5]	-2.6	-29.3	-11.0	-0.7	-10.6	1.7	0.7	-0.4
石油・石炭・天然ガス	[27.6]	19.0	-37.6	-29.5	4.3	-27.9	-1.5	12.1	1.1
化学製品	[6.9]	7.1	-14.0	-12.2	1.8	-11.8	-1.5	4.7	1.6
食料品・飼料	[8.2]	0.1	-20.4	-8.5	4.8	-9.5	1.0	6.4	6.2
その他	[16.1]	3.7	-10.0	-4.2	2.7	-5.5	3.0	5.3	2.8

— []はウェイト (%)



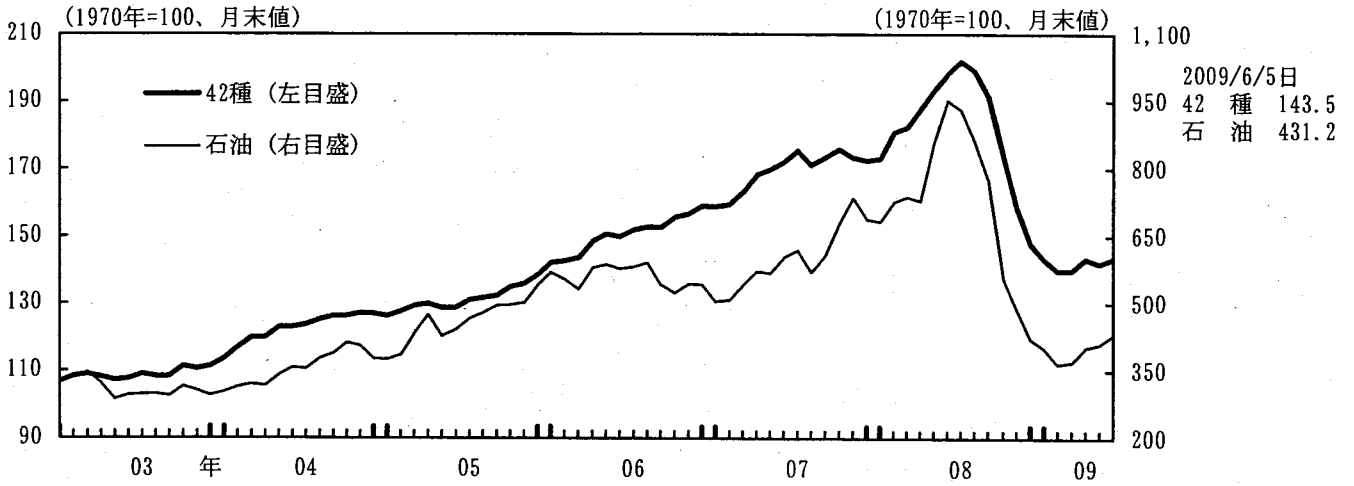
(注) 1. 機械器具：一般機器、電気・電子機器、輸送用機器、精密機器
 2. 2009/2Qは、4~5月の平均値を用いて算出。なお、2000年基準の2007/4Qは10月の値。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」

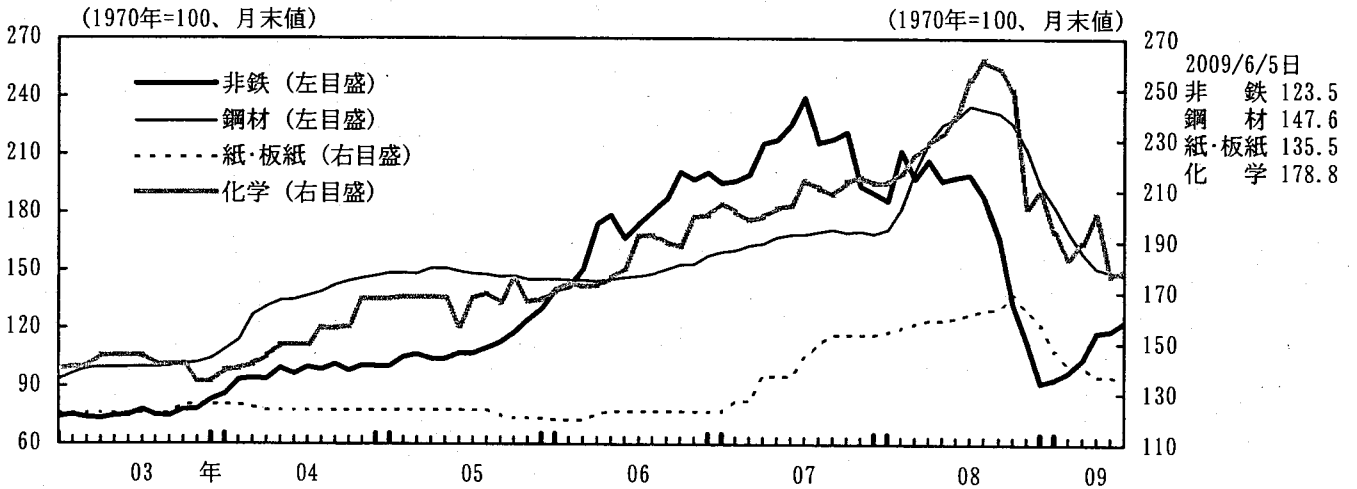
国内商品市況

(1) 日経商品指数

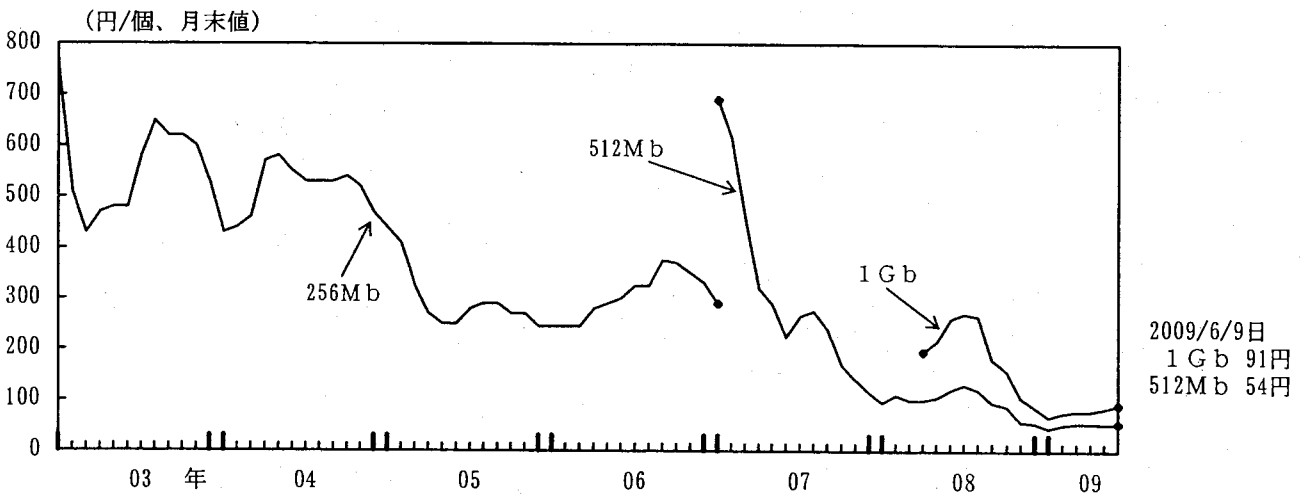
① 全体(42種)、石油



② 非鉄、鋼材、紙・板紙、化学



(2) 半導体市況

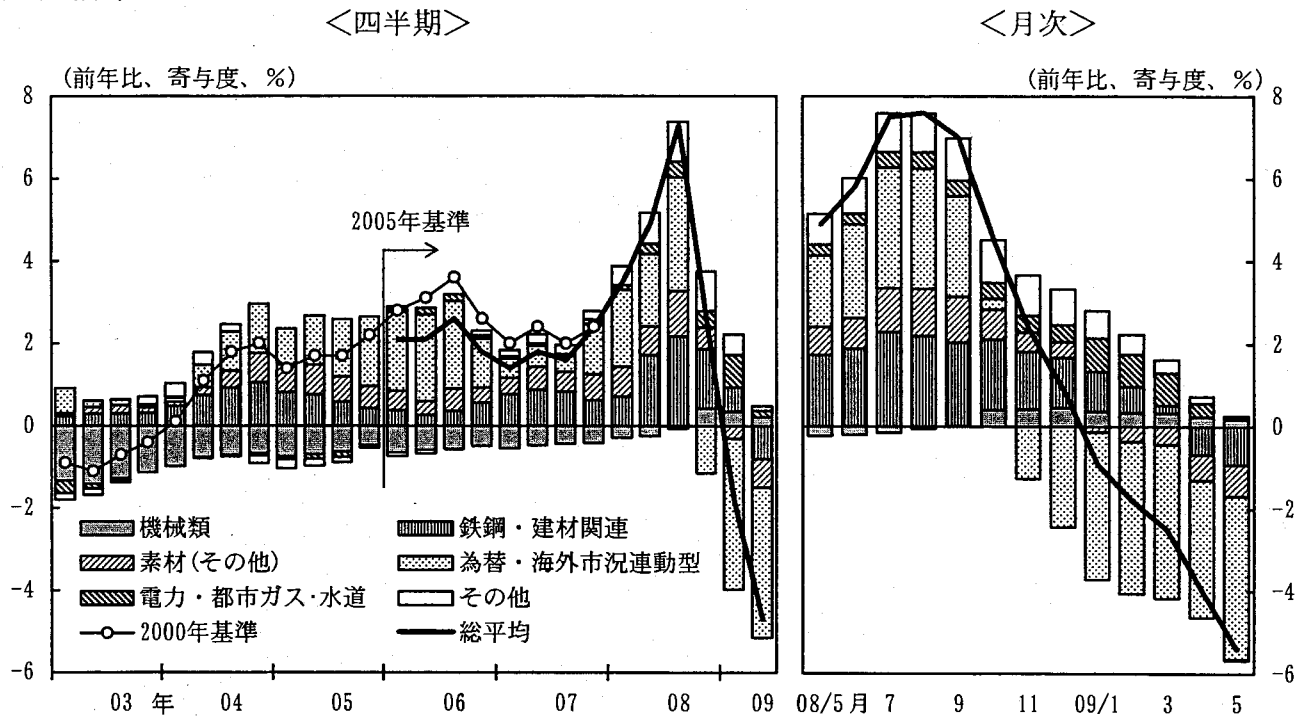


(注) 1. 半導体市況は、大口需要家渡し。月次計数は、各月最終週の火曜日の価格。
 2. 半導体市況は、世代交代を反映し、2007年1月に256Mb(DDR型)→512Mb(DDR2型)へと、系列の切り替えを行っている。
 なお、2006年2月14日より、データがドル建てに変更されたため、直前1週間の平均レートで円換算している。

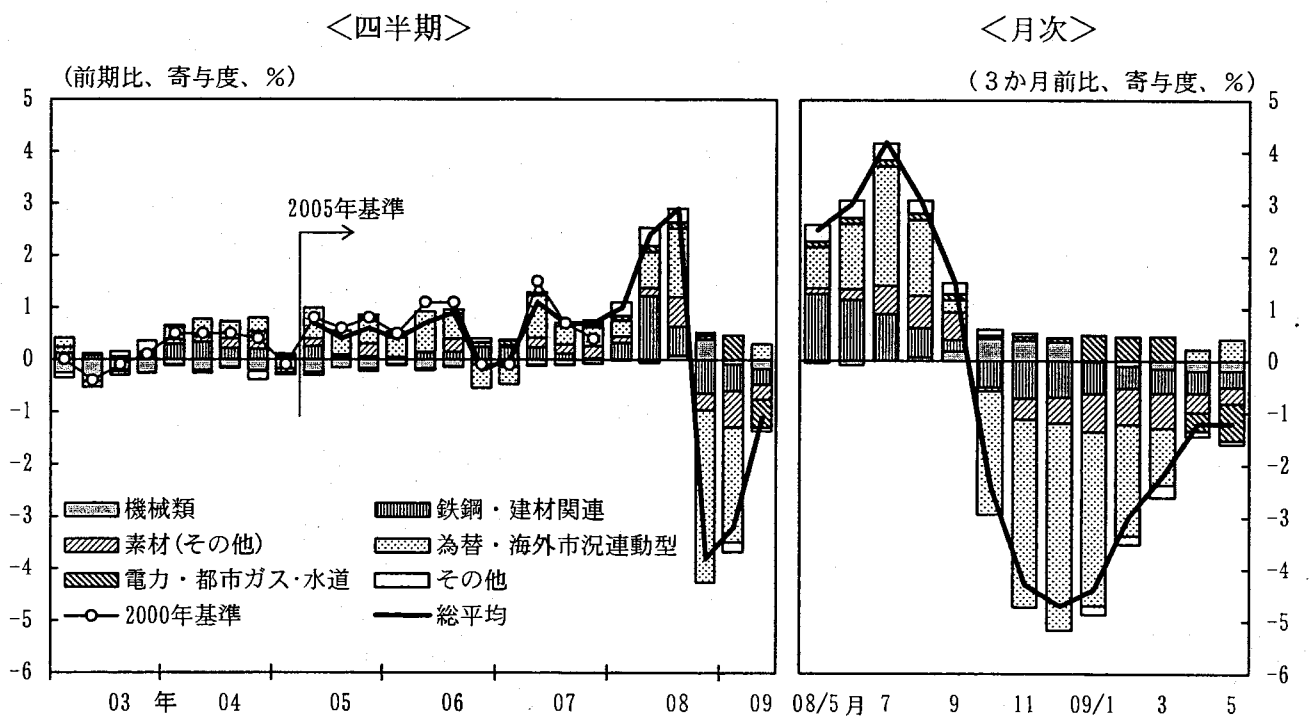
(資料) 日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」等

国内企業物価

(1) 前年比



(2) 前期比、3か月前比 (夏季電力料金調整後)

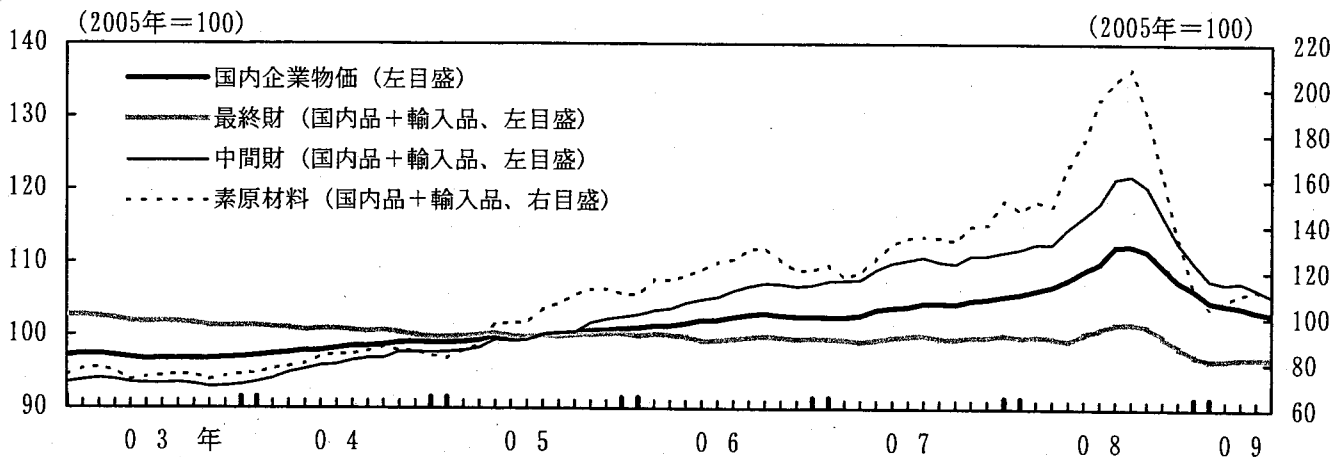


- (注) 1. 機械類：電気機器、情報通信機器、電子部品・デバイス、一般機器、輸送用機器、精密機器
 2. 鉄鋼・建材関連：鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スクラップ類
 3. 素材(その他)：化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品
 4. 為替・海外市況連動型：石油・石炭製品、非鉄金属
 5. その他：加工食品、その他工業製品、農林水産物、鉱産物
 6. (2)は、毎年7～9月にかけて適用される夏季割り増し電力料金の影響(国内企業物価に対する寄与度は0.2%程度)を除いて算出。
 7. 2009/2Qは、4～5月の平均値を用いて算出。なお、2000年基準の2007/4Qは、10月の値。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」

企業物価指数の需要段階別推移

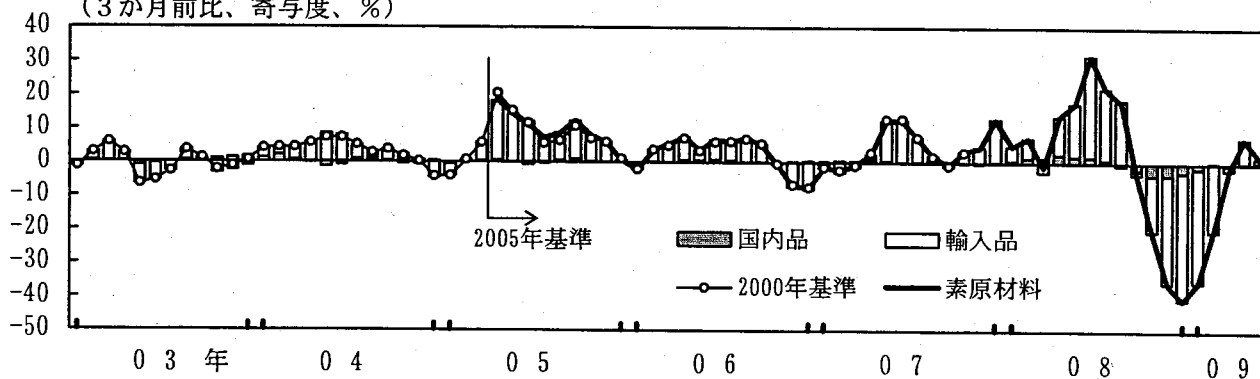
(1) 需要段階別にみた企業物価



(2) 各需要段階別指数の推移 (国内品+輸入品)

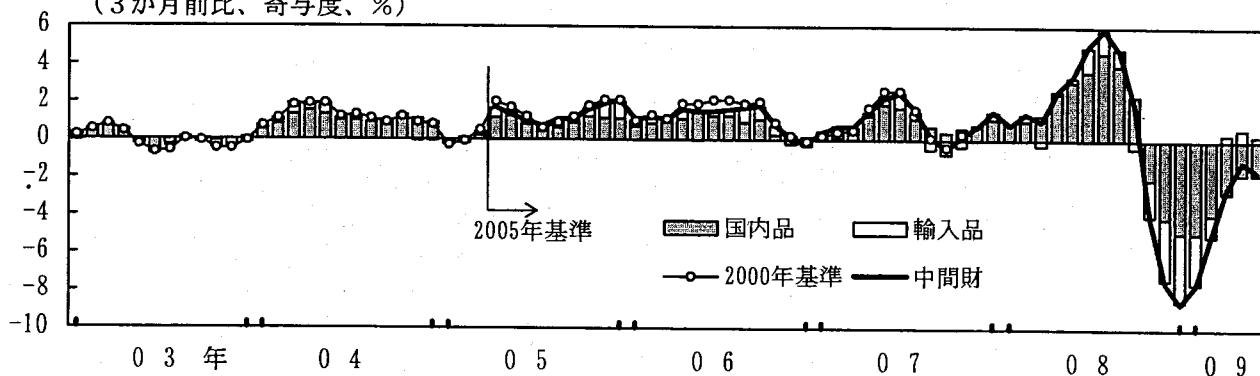
① 素原材料

(3か月前比、寄与度、%)



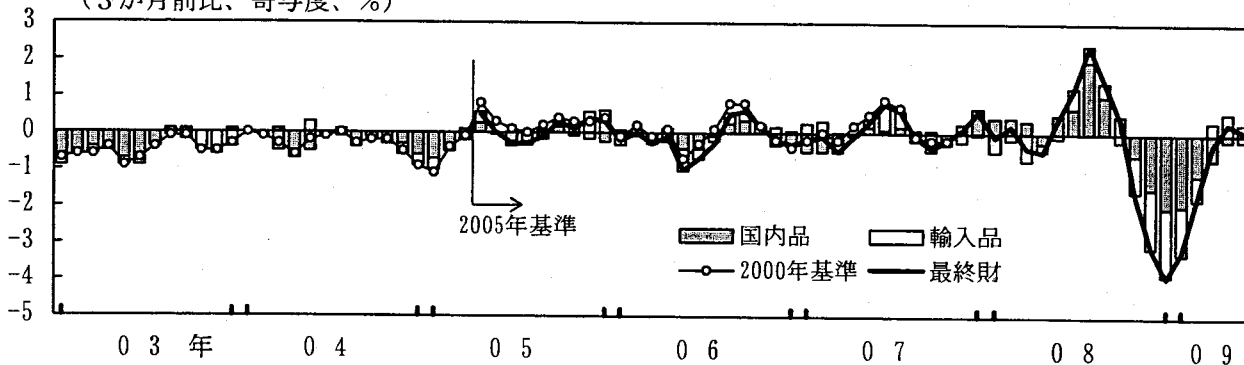
② 中間財

(3か月前比、寄与度、%)



③ 最終財

(3か月前比、寄与度、%)



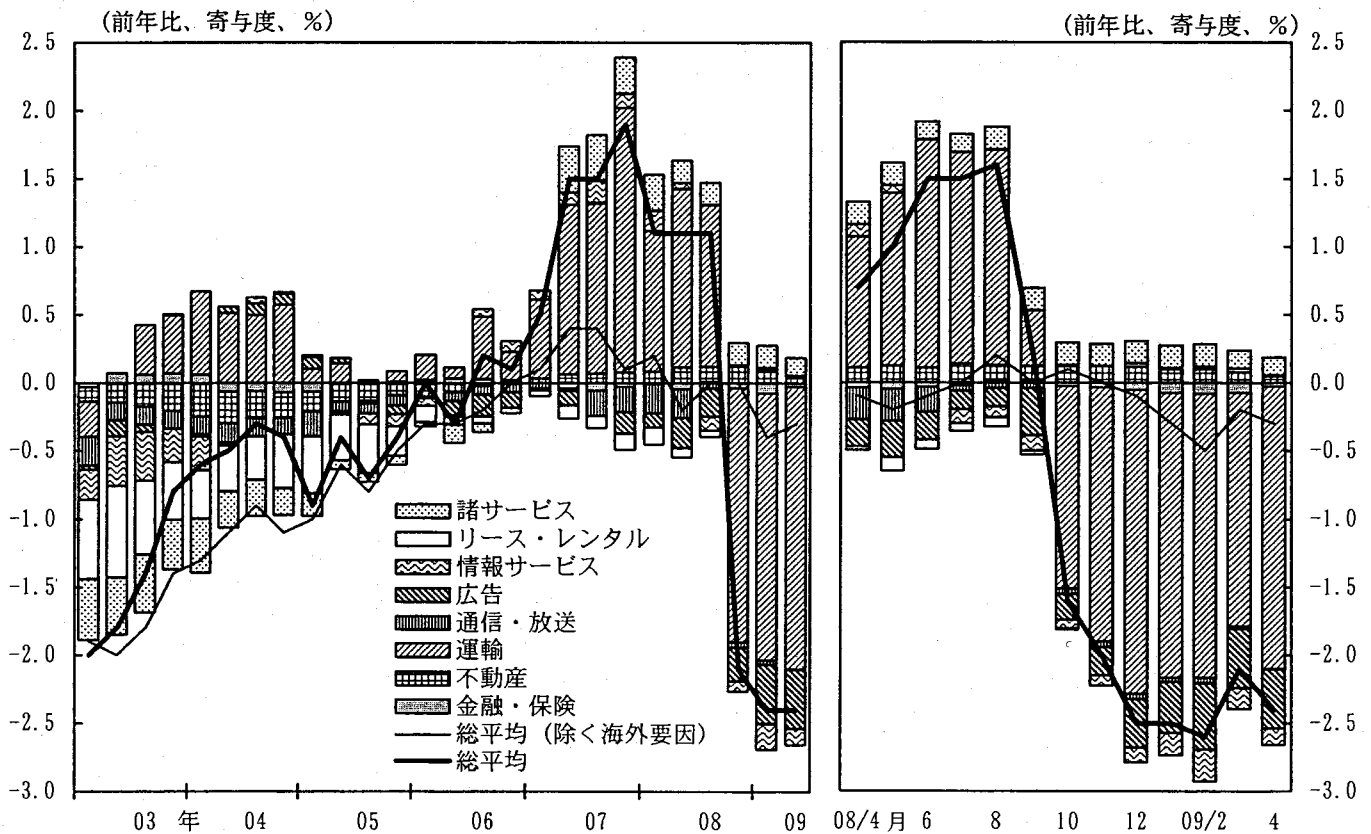
(注) 国内企業物価および中間財については、夏季電力料金を調整。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」

企業向けサービス価格

		<四半期>				<月次>			
		(前年比, %)							
		08/3Q	4Q	09/1Q	2Q	09/1月	2	3	4
総平均	[100.0]	1.1	-2.1	-2.4	-2.4	-2.5	-2.6	-2.1	-2.4
金融・保険	[5.0]	0.1	-0.7	-1.4	-0.5	-1.4	-1.5	-1.4	-0.5
不動産	[7.3]	1.6	1.8	1.3	0.7	1.4	1.4	1.1	0.7
運輸	[19.3]	5.2	-8.0	-8.6	-9.0	-9.1	-9.1	-7.5	-9.0
通信・放送	[9.6]	-0.5	-0.5	-0.4	0.1	-0.4	-0.5	-0.2	0.1
広告	[7.5]	-2.8	-3.2	-5.8	-5.7	-5.2	-6.6	-5.5	-5.7
情報サービス	[10.6]	-0.9	-0.7	-1.8	-1.2	-1.6	-2.2	-1.5	-1.2
リース・レンタル	[9.3]	-0.8	0.2	0.3	0.0	0.2	0.3	0.5	0.0
諸サービス	[31.3]	0.5	0.5	0.5	0.4	0.5	0.5	0.4	0.4
総平均 (除く海外要因)	[96.3]	0.0	0.0	-0.4	-0.3	-0.3	-0.5	-0.2	-0.3

— []はウェイト (%)

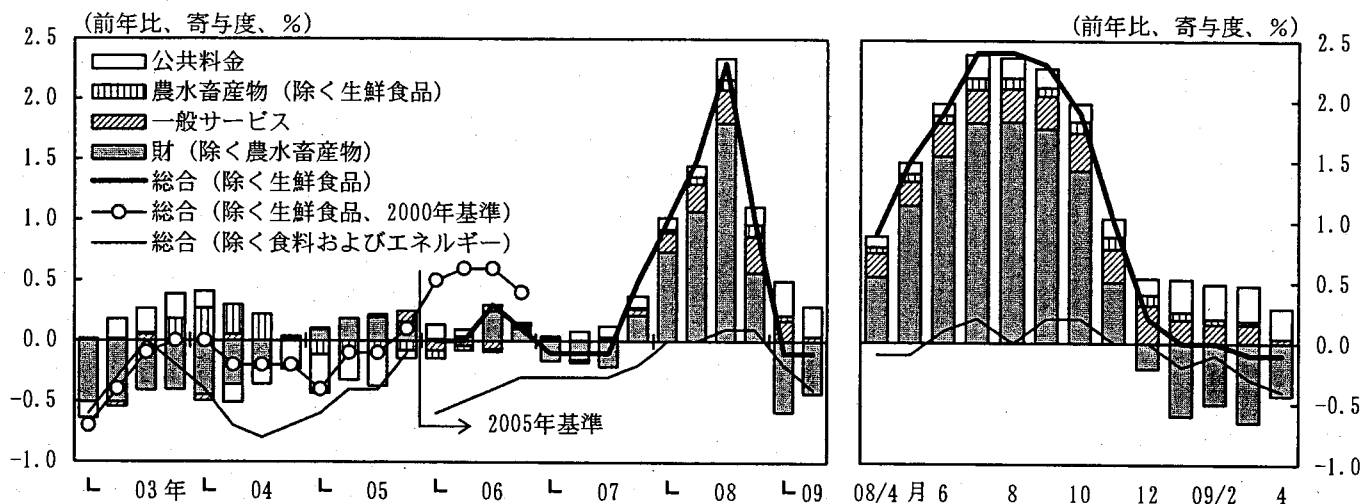


- (注) 1. 海外要因：国際航空旅客輸送、定期船、不定期船、外航タンカー、外航貨物用船料、国際航空貨物輸送
 2. 内訳は、総平均に対する寄与度。
 3. 2009/2Qは、4月の値を用いて算出。

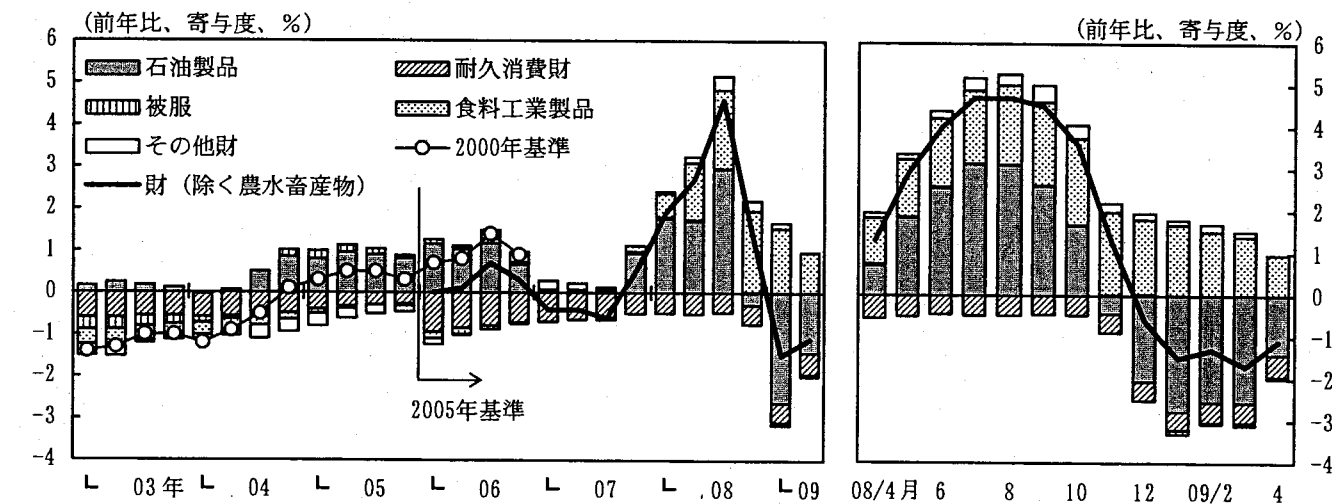
(資料) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」

消費者物価 (全国)

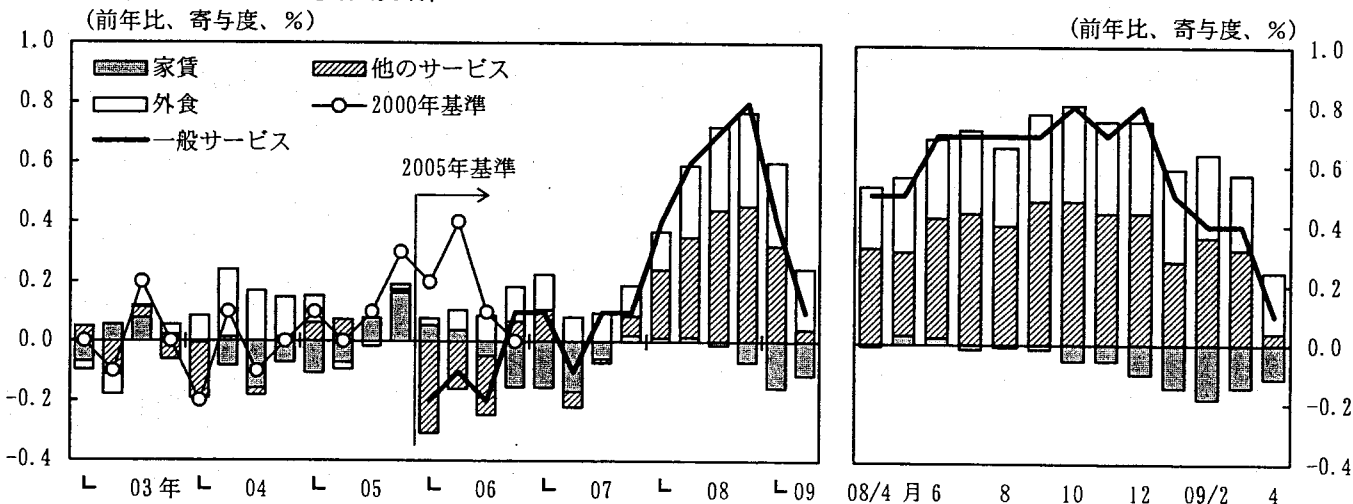
(1) 総合 (除く生鮮食品)



(2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解



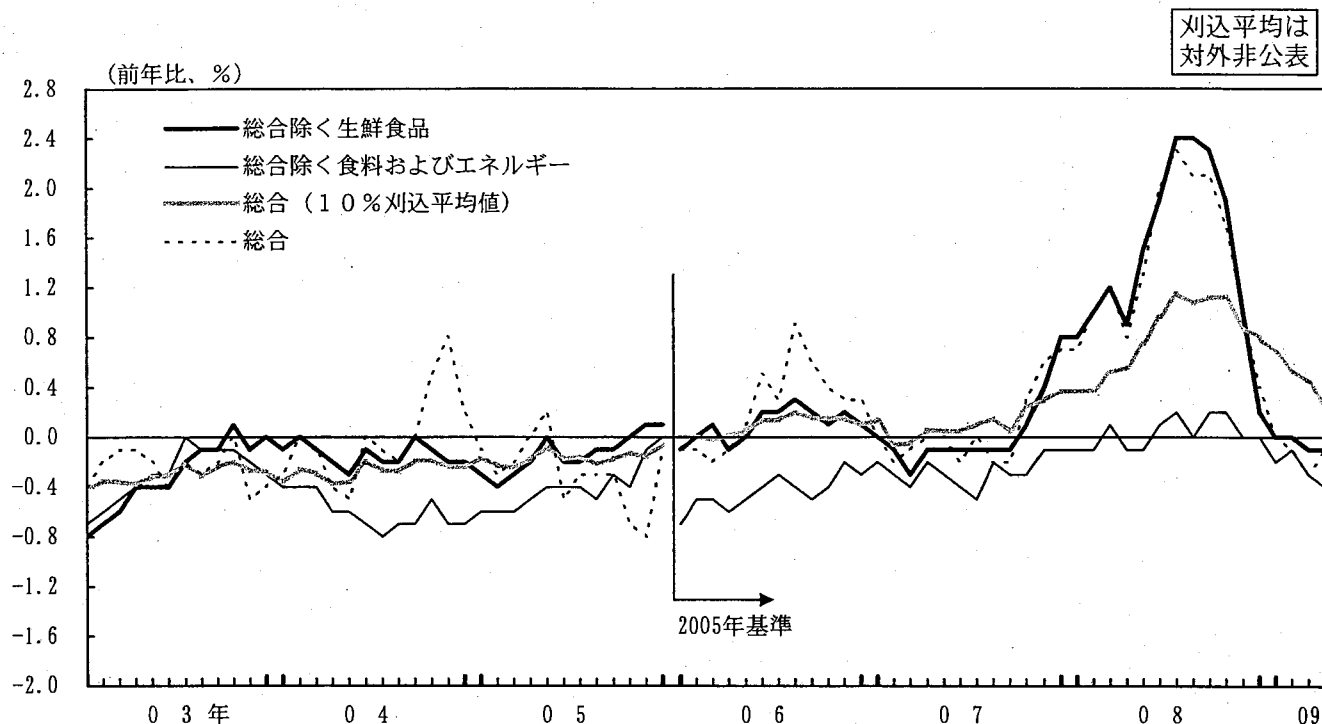
(3) 一般サービスの要因分解



- (注) 1. 分類は、原則、総務省に則している。
 ただし、以下の分類については、組み替えて定義している(「」内は総務省公表ベース)。
 財 = 「財」 - 「電気・都市ガス・水道」
 公共料金 = 「公共サービス」 + 「電気・都市ガス・水道」
 被服 = 「衣料」 + 「シャツ・セーター・下着類」
 家賃 = 「民営家賃」 + 「持家の帰属家賃」
 2. 「食料」は「酒類」を除く。また、「エネルギー」は「電気代」、「都市ガス代」、「プロパンガス」、「灯油」、「ガソリン」からなる。
 3. 2009/2Qは、4月の値を用いて算出。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

消費者物価における食料・エネルギーの影響



-前年比、%

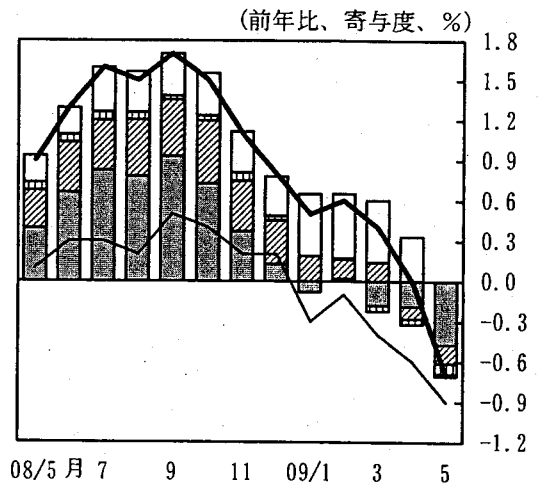
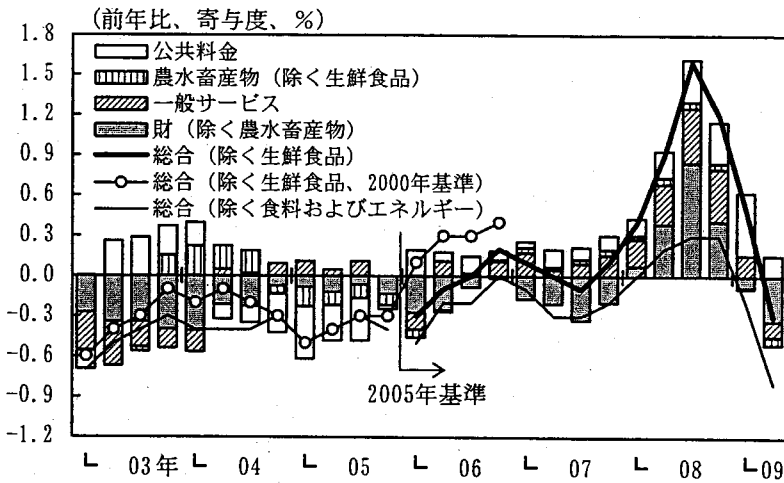
	前年比		総合除く生鮮食品に対する寄与度							前年比	
	総合除く 生鮮食品	総合除く 食料および エネルギー	① 食料 工業製品	② 外食	③ 農水畜産物	④ 石油製品	⑤ 電気代	⑥ 都市 ガス代	食料・ エネルギー (①~⑥) 計	総合	生鮮食品
ワイト(総合 =10000)	9588	6809	1214	555	269	355	292	93	2778	10000	412
08/3Q	2.3	0.1	0.70	0.11	0.09	1.14	0.16	0.06	2.26	2.2	▲1.5
4Q	1.0	0.1	0.72	0.12	0.10	▲0.11	0.14	0.07	1.04	1.1	▲0.7
09/1Q	▲0.1	▲0.2	0.58	0.11	0.05	▲1.03	0.25	0.10	0.07	▲0.1	▲0.5
2Q	▲0.1	▲0.4	0.38	0.08	0.01	▲0.55	0.18	0.08	0.17	▲0.1	▲0.9
08/11月	1.0	0.0	0.74	0.12	0.10	▲0.17	0.14	0.07	1.00	1.0	▲0.1
12月	0.2	0.0	0.66	0.12	0.09	▲0.81	0.14	0.07	0.28	0.4	1.4
09/1月	0.0	▲0.2	0.62	0.12	0.07	▲1.08	0.25	0.10	0.08	0.0	1.8
2月	0.0	▲0.1	0.56	0.11	0.06	▲0.99	0.25	0.10	0.09	▲0.1	▲1.2
3月	▲0.1	▲0.3	0.53	0.10	0.04	▲1.00	0.25	0.11	0.02	▲0.3	▲2.1
4月	▲0.1	▲0.4	0.38	0.08	0.01	▲0.55	0.18	0.08	0.17	▲0.1	▲0.9

- (注) 1. 食料は酒類を除く。
 2. ①の食料工業製品は、酒類を除く。
 3. ③の農水畜産物は、生鮮食品および切り花(カーネーション、きく、バラ)を除く。
 4. ④の石油製品はプロパンガス、灯油、ガソリンからなる。
 5. 食料は食料工業製品(除く酒類)、外食、農水畜産物(除く生鮮食品および切り花)から、エネルギーは石油製品、電気代、都市ガス代からなる。
 6. 2009/2Qは、4月の値を用いて算出。

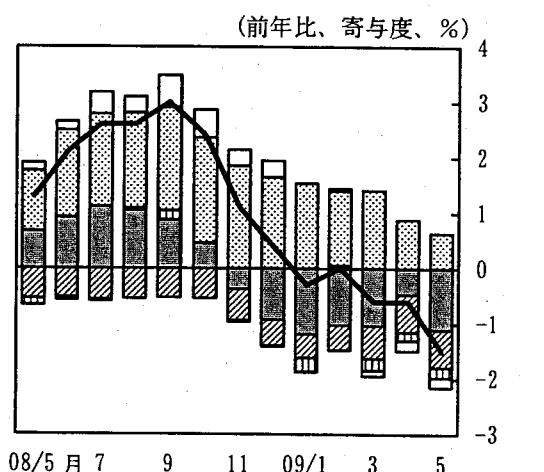
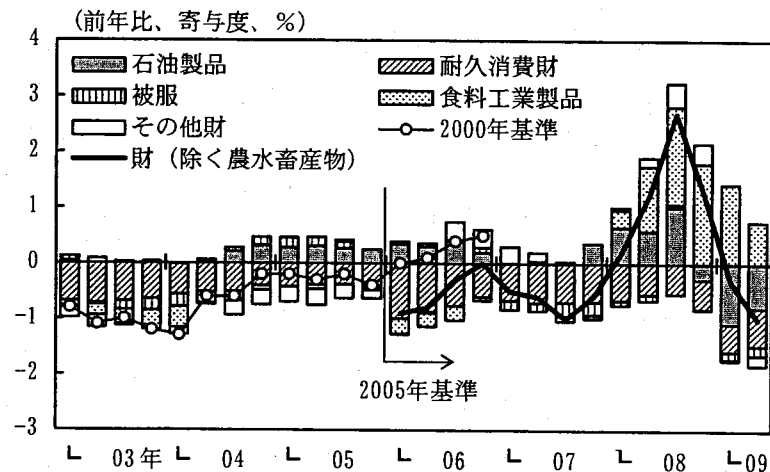
(資料) 総務省「消費者物価指数」

消費者物価 (東京)

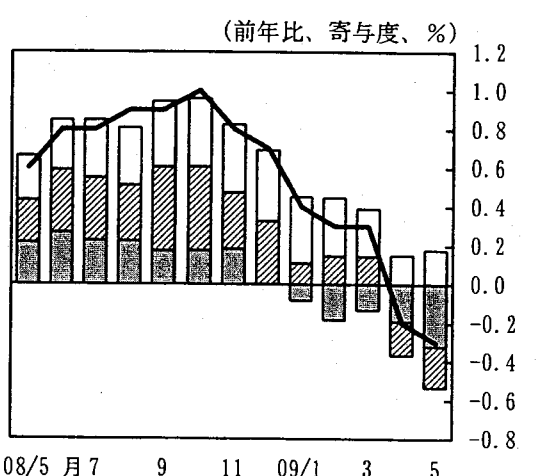
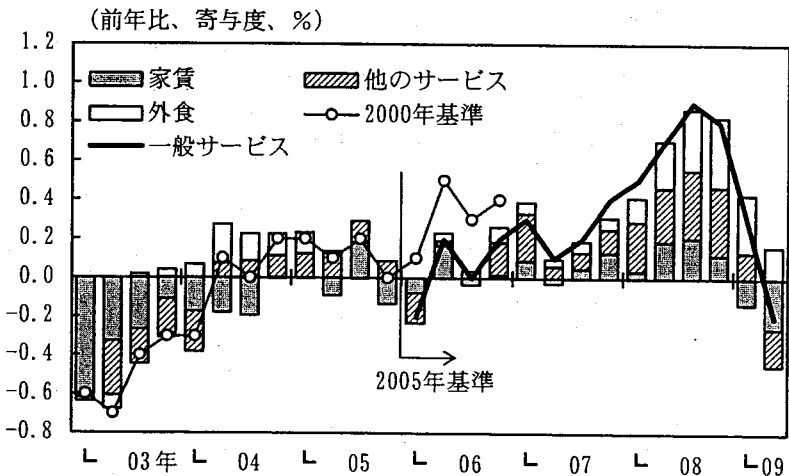
(1) 総合 (除く生鮮食品)



(2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解



(3) 一般サービスの要因分解



- (注) 1. 分類は、原則、総務省に則している。
 ただし、以下の分類については、組み替えて定義している(「」内は総務省公表ベース)。
 財 = 「財」 - 「電気・都市ガス・水道」
 公共料金 = 「公共サービス」 + 「電気・都市ガス・水道」
 被服 = 「衣料」 + 「シャツ・セーター・下着類」
 家賃 = 「民営家賃」 + 「持家の帰属家賃」
 2. 「食料」は「酒類」を除く。また、「エネルギー」は「電気代」、「都市ガス代」、「プロパンガス」、「灯油」、「ガソリン」からなる。
 3. 2009/5月のデータは中旬速報値。
 4. 2009/2Qは、4~5月の平均値を用いて算出。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

地 価 関 連 指 標

<市街地価格指数>

		— 半年前比：%				
		07/3月末	9月末	08/3月末	9月末	09/3月末
六大都市	商業地	9.8	8.5	3.2	-4.2	-10.8
	住宅地	4.7	3.4	0.7	-2.5	-5.4
六大都市以外	商業地	-0.9	-0.5	-0.6	-1.7	-2.8
	住宅地	-0.6	-0.3	-0.5	-1.3	-2.0

<地価公示(1月1日時点)・都道府県地価調査(7月1日時点)>

		— 前年比：%						
		06/1月時点	7	07/1	7	08/1	7	09/1
住宅地	東京圏	-0.9	0.7	3.6	4.8	5.5	1.6	-4.4
	大阪圏	-1.6	0.0	1.8	2.9	2.7	1.0	-2.0
	名古屋圏	-1.3	-0.1	1.7	2.4	2.8	1.5	-2.8
	三大都市圏	-1.2	0.4	2.8	4.0	4.3	1.4	-3.5
	地方平均	-4.2	—	-2.7	—	-1.8	—	-2.8
商業地	東京圏	1.0	3.9	9.4	12.1	12.2	4.0	-6.1
	大阪圏	0.8	3.6	8.3	8.0	7.2	2.8	-3.3
	名古屋圏	0.9	2.4	7.8	7.2	8.4	1.9	-5.9
	三大都市圏	1.0	3.6	8.9	10.4	10.4	3.3	-5.4
	地方平均	-5.5	—	-2.8	—	-1.4	—	-4.2

<オフィスビル空室率等

>

<土地取引件数(法務統計「売買による土地所有権の移転登記件数」)>

		— 千件、()内は前年比：%						
07年	08年	08/3Q	4Q	09/1Q	09/1月	2	3	
1,440	1,294	306	320	297	84	89	124	
(-6.9)	(-10.1)	(-4.5)	(-14.8)	(-10.7)	(-1.2)	(-13.6)	(-14.1)	

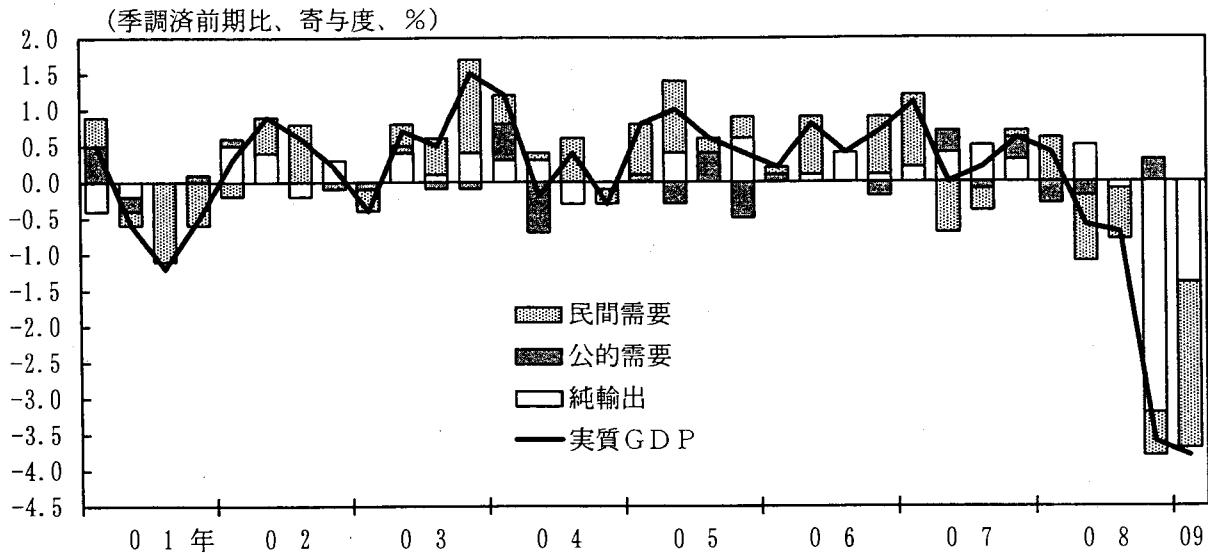
(資料) 日本不動産研究所「市街地価格指数」、国土交通省「地価公示」「都道府県地価調査」、
法務省「登記統計調査」

2009.6.15
調査統計局

- （図表 1） 実質GDPと景気動向指数
- （図表 2） GDPデフレーターと所得形成
- （図表 3） 公共投資関連指標
- （図表 4） 公共投資
- （図表 5） 中小製造業・設備投資計画

実質GDPと景気動向指数

(1) 実質GDP



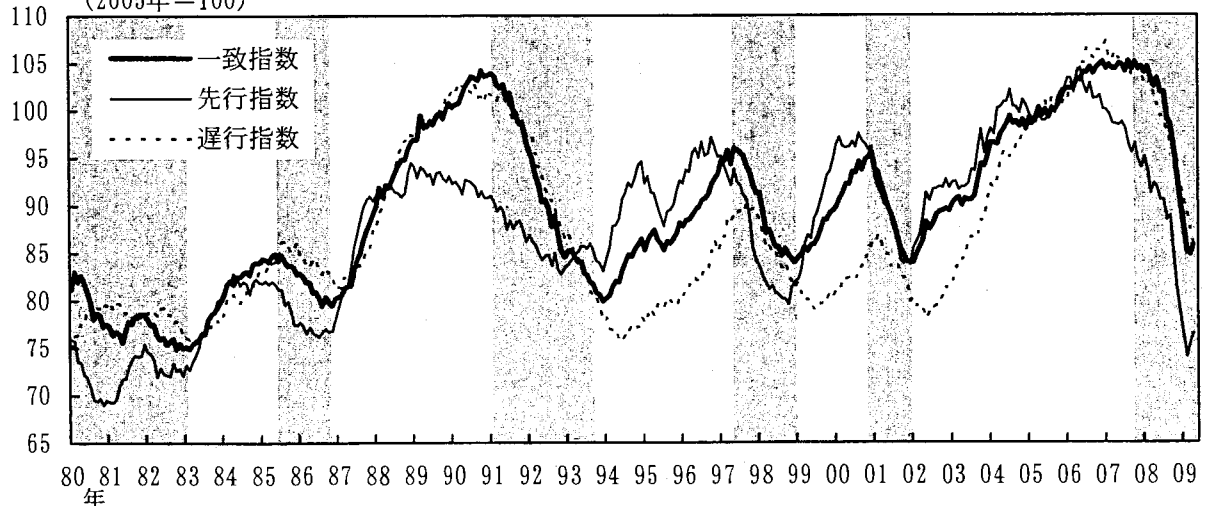
(2) 需要項目別の動向

(季調済前期比、内訳は寄与度、%)

	2008年				2009年	1次QE 09/1~3
	1~3月	4~6	7~9	10~12	1~3	
実質GDP	0.4	-0.6	-0.7	-3.6	-3.8	-4.0
国内需要	0.3	-1.1	-0.7	-0.3	-2.3	-2.6
民間需要	0.6	-0.9	-0.7	-0.6	-2.3	-2.7
民間最終消費支出	0.8	-0.5	0.1	-0.4	-0.6	-0.6
民間企業設備	0.2	-0.5	-0.7	-1.0	-1.3	-1.6
民間住宅	0.1	-0.1	0.1	0.2	-0.2	-0.2
民間在庫品増加	-0.5	0.1	-0.2	0.7	-0.2	-0.3
公的需要	-0.3	-0.2	-0.0	0.3	0.0	0.1
公的固定資本形成	-0.2	-0.0	0.0	-0.0	0.0	-0.0
純輸出	0.0	0.5	-0.1	-3.2	-1.4	-1.4
輸出	0.4	-0.2	0.2	-2.8	-4.2	-4.2
輸入	-0.4	0.7	-0.2	-0.5	2.7	2.7
名目GDP	1.0	-1.8	-1.7	-1.3	-2.7	-2.9

(3) 景気動向指数 (CI)

(2005年=100)



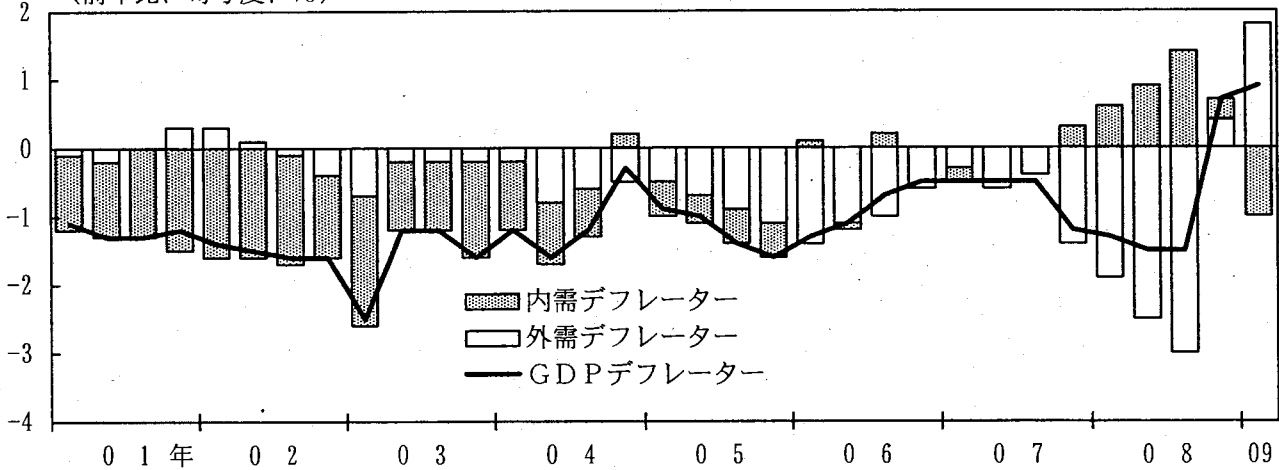
(注) シャドー部分は景気後退局面。

(資料) 内閣府「国民経済計算」「景気動向指数」

GDPデフレーターと所得形成

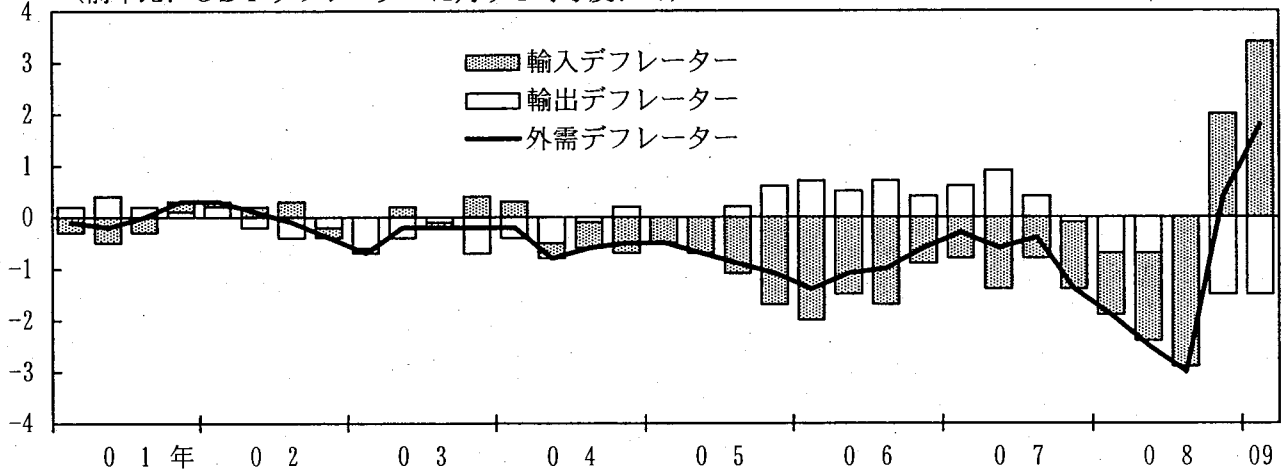
(1) GDPデフレーター

(前年比、寄与度、%)



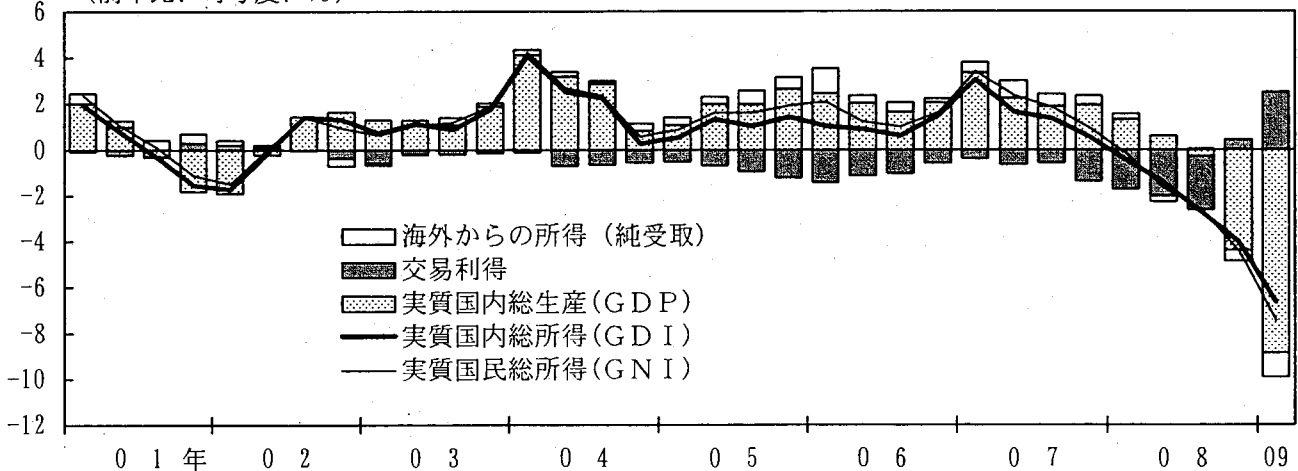
(2) 外需デフレーター

(前年比、GDPデフレーターに対する寄与度、%)



(3) マクロの所得形成

(前年比、寄与度、%)



(注) 内訳は実質国民総所得(GNI)に対する寄与度。
交易利得は以下のとおり定義される。
交易利得=名目純輸出/輸出・輸入デフレーターの加重平均-実質純輸出

(資料) 内閣府「国民経済計算」

公共投資関連指標

＜公共工事出来高金額＞

— 季調済年率換算：兆円、〈 〉内は前期(月)比、()内は前年比：％

	08年度	08/7～9月	10～12	09/1～3	09/1月	2	3
公共工事出来高金額	16.9	17.1	16.9	17.1	16.7	17.0	17.6
	(-0.4)	(-0.4)	(-0.3)	(2.1)	(0.0)	(1.3)	(4.5)
		〈 3.6〉	〈 -1.3〉	〈 1.3〉	〈 -1.2〉	〈 1.3〉	〈 3.6〉

(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。

＜公共工事請負金額＞

— 季調済年率換算：兆円、〈 〉内は前期(月)比、()内は前年比：％

	08年度	08/10～12月	09/1～3	4～6	09/3月	4	5
公共工事請負金額	11.8	11.7	12.1	13.1	12.4	13.8	12.3
	(0.1)	(-2.8)	(7.8)	(13.1)	(15.3)	(20.5)	(2.5)
		〈 -1.4〉	〈 3.7〉	〈 7.8〉	〈 2.6〉	〈 11.8〉	〈 -10.9〉
うち国等の発注 〈ウェイト36.4%〉	4.3	4.3	4.5	4.8	4.7	4.9	4.6
	(1.8)	(4.4)	(10.0)	(13.6)	(16.3)	(15.9)	(10.7)
		〈 1.5〉	〈 4.6〉	〈 4.9〉	〈 4.8〉	〈 2.9〉	〈 -5.0〉
うち地方の発注 〈ウェイト63.6%〉	7.5	7.3	7.6	8.3	7.6	8.9	7.7
	(-0.8)	(-5.4)	(5.7)	(12.8)	(14.1)	(23.4)	(-4.0)
		〈 -3.0〉	〈 3.2〉	〈 9.6〉	〈 1.2〉	〈 17.3〉	〈 -14.1〉

(注) 1. 「ウェイト」は、合計に占める各発注主体別計数のウェイト(2008年度)。

2. X-12-ARIMAによる季節調整値。

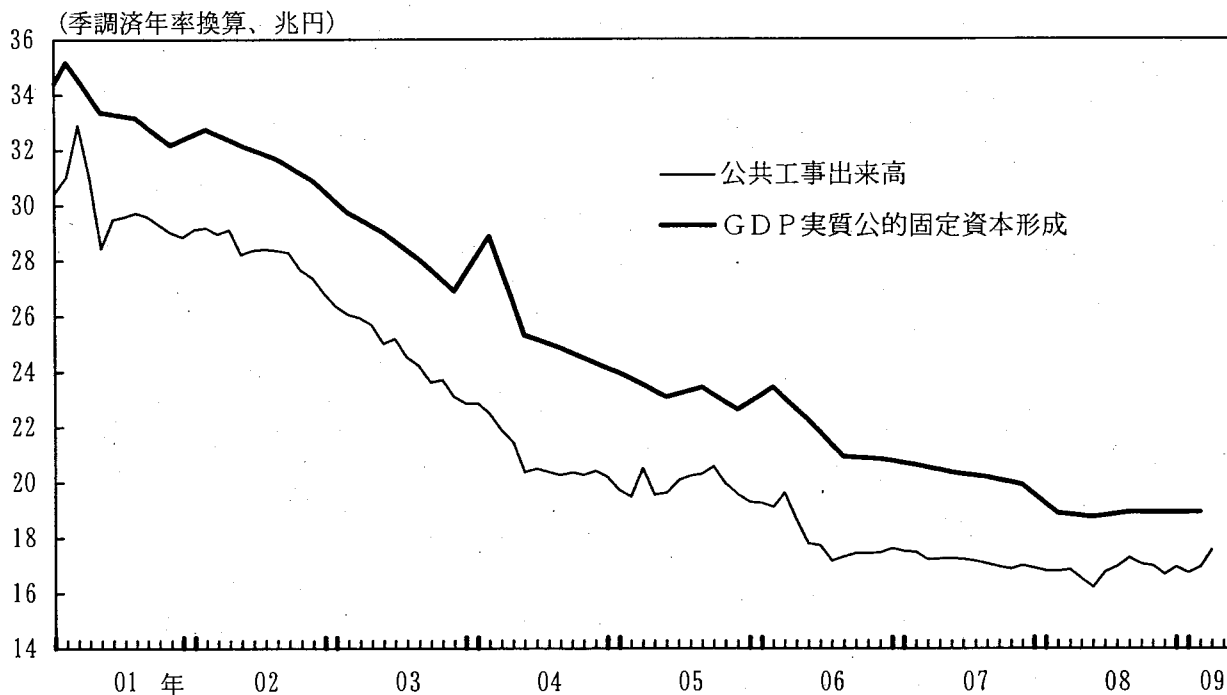
3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。
「国等」は「国」・「独立行政法人等」・「その他」の合計。

4. 2009/4～6月の季調済年率換算金額は4～5月の値、季調済前期比は4～5月の1～3月対比、前年比は4～5月の前年同期比。

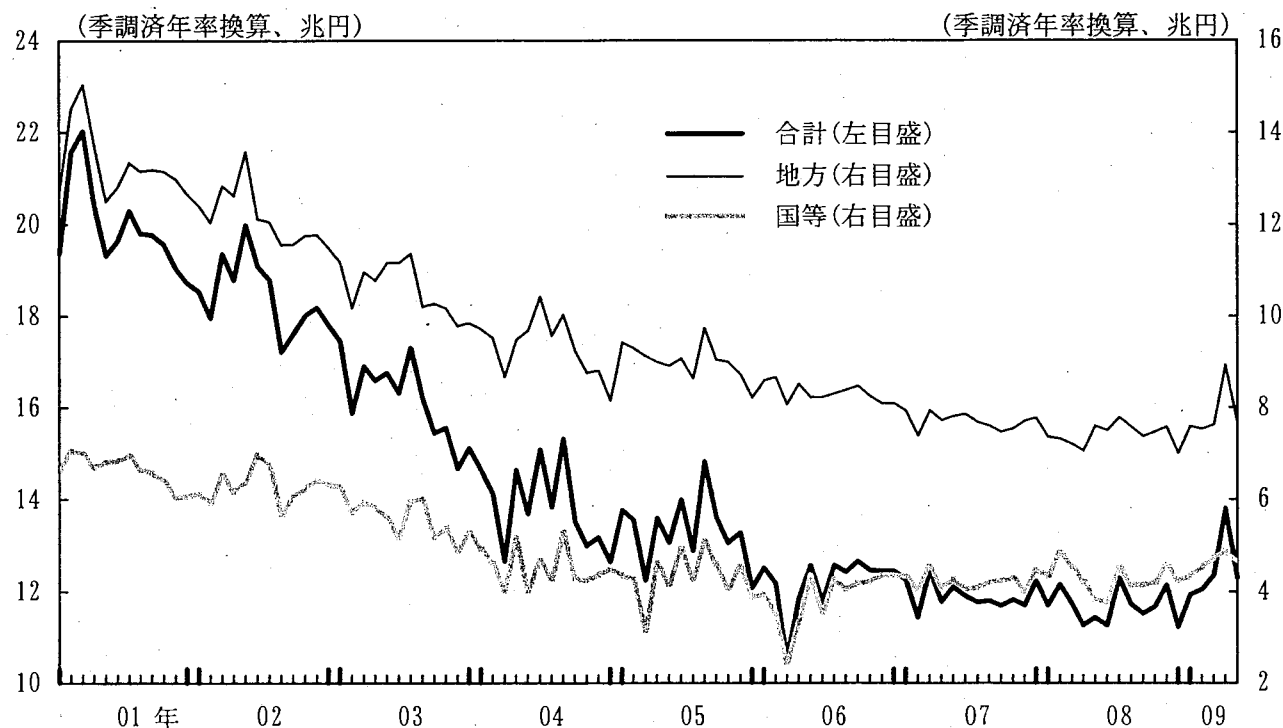
(資料) 国土交通省「建設総合統計」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」

公共投資

(1) 公共工事出来高とGDP実質公的固定資本形成



(2) 公共工事請負金額

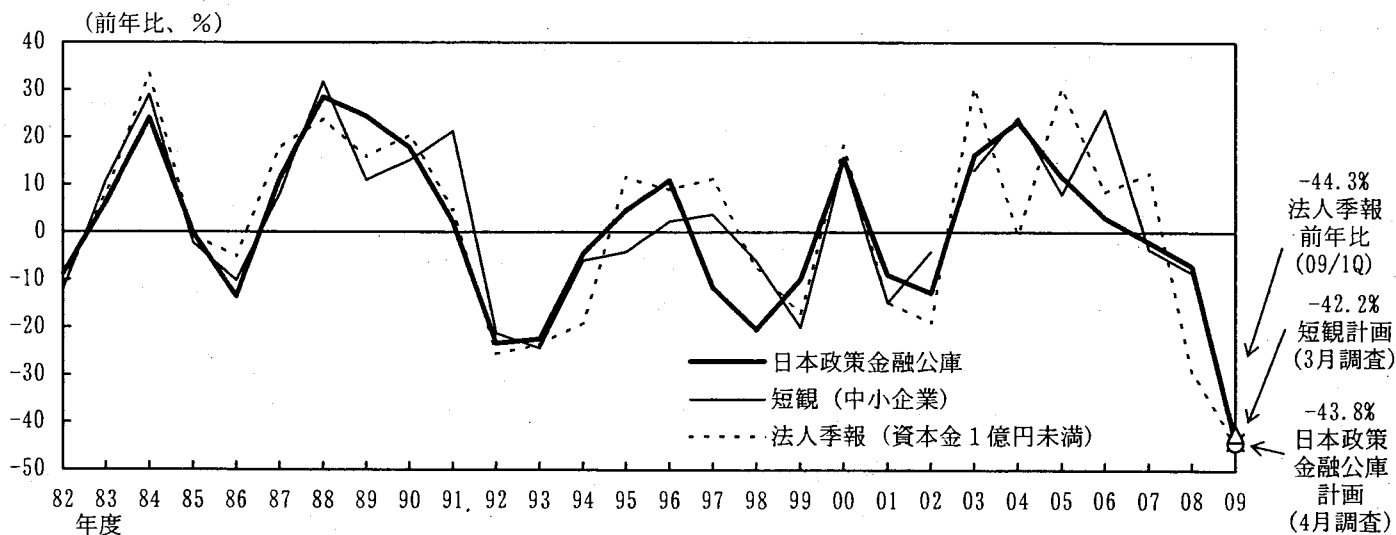


- (注) 1. GDP実質公的固定資本形成は、四半期の値を中心月にプロット。
- 2. 公共工事出来高は、国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。
- 3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。「国等」は「国」・「独立行政法人等」・「その他」の合計。
- 4. 公共工事請負金額及び公共工事出来高は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

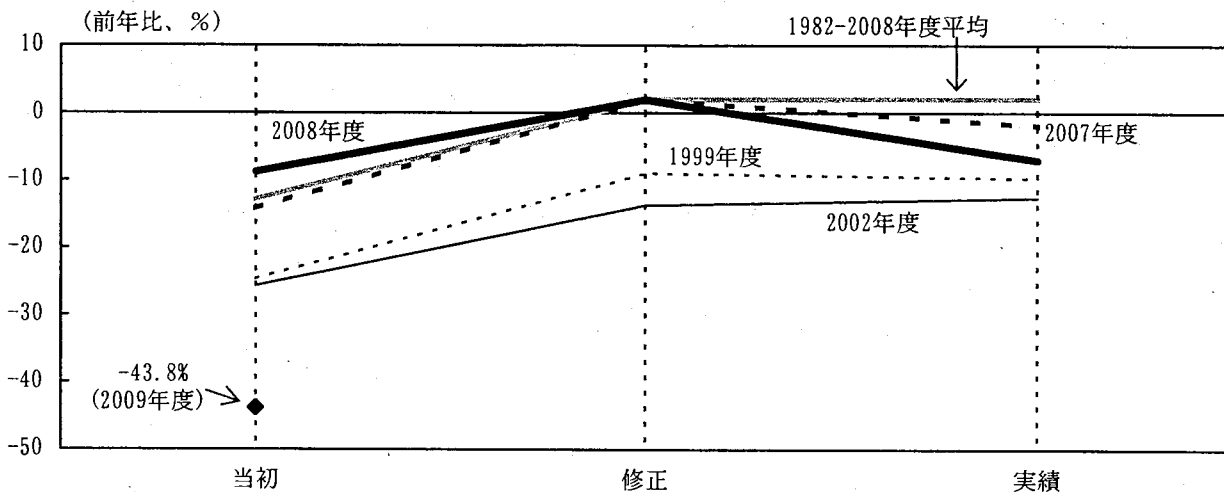
(資料) 内閣府「国民経済計算」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、国土交通省「建設総合統計」

中小製造業・設備投資計画

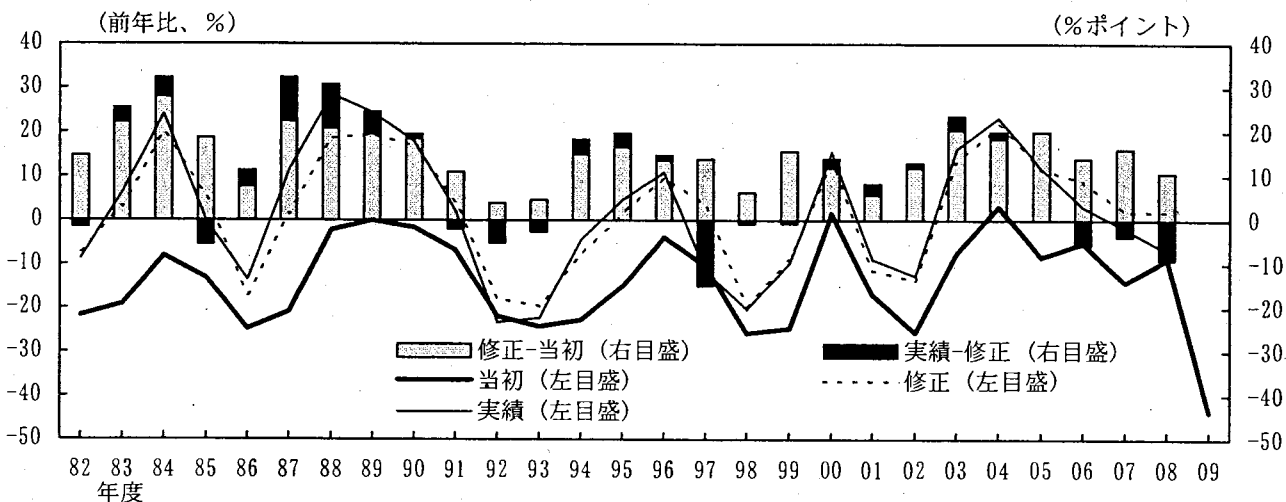
(1) 日本政策金融公庫調査と短観・法人季報の比較



(2) 設備投資計画の修正パターン (最近時、日本政策金融公庫調査)



(3) 設備投資計画の修正パターン (長期時系列、日本政策金融公庫調査)



- (注) 1. 日本政策金融公庫調査は、土地投資額を含む支払ベース。直近調査 (2009年4月中旬時点) の調査対象は、経済産業省工業統計調査 (2005年12月) をもとに把握した全国の従業員20人以上300人未満の中小製造業 60,932社。うち標本企業は30,000社、有効回答数は10,015社。
 2. 短観は、土地投資額を含み、ソフトウェア投資額は含まない。2004年3月調査より、調査対象企業の拡充を含む幅広い見直しを実施したため、計数には不連続 (段差) が生じている。
 3. 法人季報は、有形固定資産新設額。2009年度は2009/1Qの前年比を使用。

(資料) 日本政策金融公庫「中小製造業設備投資動向調査」、財務省「法人企業統計季報」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

2009.6.10

企 画 局

金 融 環 境 の 現 状 評 価

（概 況）

わが国の金融環境は、改善の動きがみられるものの、全体としては、なお厳しい状態が続いている。

コールレートがきわめて低い水準で推移する中、企業の資金調達コストは、CP・社債発行金利の低下などから、一段と低下している。ただし、実体経済活動や企業収益との対比で見れば、低金利の緩和効果は減殺されていると考えられる。企業の資金調達動向をみると、銀行貸出は、昨年末に比べればやや伸びは低下しているものの、大企業向けを中心に高めの伸びを続けている。CP発行は減少しているが、これは手許資金積み増しの動きが一服したことによる影響が大きいとみられる。社債発行銘柄の拡大等もあわせて考えると、CP・社債の発行環境は一段と改善してきている。しかし、そうしたもとでも、下位格付先の社債発行は依然低い水準にとどまっている。また、資金繰りや金融機関の貸出態度については、悪化に歯止めがかかる動きがみられるものの、なお厳しいとする先が多い。この間、マネーストックは、前年比2%台半ばで推移している。

金融資本市場の動向をみると、短期金融市場では、オーバーナイト物コールレート（加重平均値）は0.1%前後で推移しており、ターム物金利も横ばい圏内の動きを続けている。この間、前月と比べ、長期国債金利および株価は上昇しているが、円の対ドル相場は下落している。

1. インフレ予想

短期的なインフレ予想は、家計やエコノミストの予想でみると、引き続き低下傾向にある。この間、マーケットの指標は、横ばい圏内の動きを続けている。

—— 6月のESPフォーキャストをみると、エコノミストのインフレ予想（CPI除く生鮮）は、5月対比、若干の下方修正となった（図表2左上段）。

▽ ESPフォーキャストによるインフレ予想

	2009年度	2010年度
4月調査	-1.3%	-0.3%
5月調査	-1.3%	-0.4%
6月調査	-1.4%	-0.5%

—— 円スワップ・レートから計算した短中期のインプライド・フォワード・レートは、昨年後半に大きく低下した後、本年に入ってから、横ばい圏内の動きを続けている（図表2右下段）。

中長期的なインフレ予想は、家計、エコノミストの予想でみると、このところ下振れている。一方、円スワップ・レートから計算した中長期のインプライド・フォワード・レートは、振れを伴いながらも、このところ上昇している（図表2）。

2. 政策金利と実体経済

政策金利の水準を実質GDPトレンドの成長率（均衡利子率の代理変数）や標準的なテイラー・ルールとの比較でみると、インフレ率やGDPギャップのマイナス幅拡大から、緩和度合いが低下、ないし、引き締め度合いが拡大している（図表3、4）。

3. 資金調達コスト

企業の資金調達コストは、CP・社債発行金利の低下などを受けて、一段と低下している。貸出金利、CP発行金利、社債発行金利を加重平均した総資金調達コストでみると、その水準は、2006年前半の量的緩和解除直後の水準にまで低下

した¹（図表6）。

個別の金利動向をみると、以下の通り。

- 貸出金利は、4月は3月対比、横ばい圏内で推移しているものの、総じてみれば、低下基調にある（図表7）。

—— スプレッド貸出のスプレッドをみると、短期でこのところ上昇しているほか、長期も、振れを伴いつつも緩やかな上昇傾向にある。ただし、ベース・レートとなる銀行間取引金利が低下していることなどを踏まえると、スプレッド貸出の金利は、低下基調にあるとみられる。

- CP発行金利をみると、対短国発行スプレッドの縮小から、前月と比べ、小幅ながら引き続き低下した（図表8）。その結果、発行スプレッドは、A-1+格がゼロを下回って推移する中、A-1格も、リーマン破綻以前の水準にまで縮小している。

—— こうした発行スプレッドの縮小には、日本銀行による企業金融支援策に加え、CP発行市場における資金需要がピーク・アウトしていることも影響している模様。6月入り後のCP発行スプレッドは、5日までのところ、A-1格、A-2格では引き続き緩やかな縮小傾向にある。

▽ 3月以降のCP発行スプレッド（%）

	3月	4月	5月	6/1～5p
A-1+格	-0.05	-0.02	-0.04	-0.03
A-1格	+0.38	+0.25	+0.19	+0.16
A-2格	+1.18	+0.77	+0.75	+0.69

（注）発行金利と短国3ヶ月物利回りとの格差。発行金利は全タームの平均。銀行・証券会社等発行分、および ABCP は含まない。オペ先ベースの平均値。

- 社債発行金利は、高格付銘柄を中心に対国債発行スプレッドが縮小してい

¹ 図表6において4～5月の社債発行金利が上昇しているのは、発行金利水準が相対的に高いA格銘柄やBBB格銘柄の起債が増加したためである。

ることを受けて、低下している（図表9）。こうした中、AAA格の発行スプレッドは、リーマン破綻以前を下回る水準にまで縮小している。

—— AA格の発行スプレッドは、リーマン破綻以前よりも高い水準にあるものの、年度明け以降、明確に縮小している。また、A格は、振れを伴って高水準で推移しているが、これには発行銘柄要因も影響しているとみられる。個別銘柄の動きをみると、なお高水準ながら、このところ縮小している（KDDI 5年債〈A格〉：2008年5月+0.28%→2009年2月+0.66%→5月+0.45%）。

—— 流通スプレッドでも、A格以上ではこのところ縮小傾向が続いている。一方、BBB格は高止まりを続けており、信用スプレッドにおける二極化の傾向が続いている。

収益性との対比でみると、企業収益が急速に悪化しているため、現在の低い資金調達コストがもつ金融緩和度合いはかなり減殺されているものとみられる（図表10）。

4. 資金調達量

資金需要面をみると、企業の運転資金需要は後退してきているものの、これまでに積み増してきた手許資金を維持する動きが続いていることから、前年比でみた民間の外部資金需要は、高めの伸びを続けている。

—— 1～3月期までの資金需要の内訳を法人企業統計で仔細にみると、資金需要の減少要因である①の寄与を、資金需要の増加要因である②～④の寄与が上回り、全体として資金需要が増加した姿が確認される（図表16）。

- ① 在庫の削減などを受けて運転資金需要が一服したことから、「運転資金増減」はマイナス寄与に転じた。
- ② 一方、キャッシュ・フローが設備投資の減少を上回って減少したことから、「キャッシュ・フローー設備投資」のマイナス寄与が縮小。
- ③ 手許流動性を積み増す動きが広がったことを受けて、「手許決済資金増減」はプラス寄与に転じた。
- ④ また、経営環境の悪化に伴うリストラ費用の増加などを映じて、「特別損益・自己株式消却等」のプラス寄与が拡大。

こうしたもとの、民間総資金調達は、前月から伸びをやや低下させたものの、前年比1%台の伸びを続けている（3月+1.5%→4月+1.5%→5月+1.2%、図表12上段）。

- 民間銀行貸出（特殊要因調整後、都銀等・地銀・地銀Ⅱ）は、在庫削減等に伴って運転資金需要が弱めに推移していることや、CP・社債発行から銀行借入への振替需要が一服していることなどから、前年比伸び率は緩やかに鈍化しているものの、なお高めの伸びを続けている（3月+4.2%→4月+4.2%→5月+3.9%、図表12下段）。

—— ヒアリング情報によると、企業の手許資金については、一部に削減する動きもみられるものの、全体としては厚めの状態を維持しているとの指摘が多い。

—— 4月の企業向け貸出（特殊要因調整前、国内銀行ベース）の内訳をみると、運転資金は、前年比伸び率はこのところ頭打ちとなっているものの、なお高い伸びを続けている。一方、設備投資資金は、前年水準を下回って推移している（図表13）。

—— 規模別にみると、4月までのところ、大企業向けは高い伸び率で推移している一方、中小企業向けは前年割れを続けている（3月-1.8%→4月-2.2%）。この間、緊急保証承諾額は、10.8兆円まで増加している。

—— この間、セーフティネット貸付や「危機対応業務」に基づく融資が増加していることを映じて、旧3公庫ベース（政投銀、日本公庫中小企業事業、同国民生活事業）の貸出残高は、前年水準を上回って推移している（図表11上段）。

- 5月のCP・社債の発行残高は、社債発行残高は引き続き前年を上回って推移しているものの、CP発行市場で資金需要に一服感がみられていることを映じて、前月に引き続き前年水準を下回った（3月+1.1%→4月-1.0%→5月-1.5%、図表14上段）。

—— CP発行残高は、企業が既に手許資金を厚めに確保していることもあって、資金調達需要が落ち着いていることから、前年水準を下回って推移している（4月-13.2%→5月-15.5%）。

—— 5月の国内公募社債発行（銀行発行分を除く）をみると、AA格以上の

高格付銘柄に加えて、A格銘柄でも、製造業や卸売業などひとところに比べ幅広い業種で起債が行われるなど、社債発行環境は改善が続いている（図表 14 下段）。増額案件も相次いでおり、ヒアリング情報によると、高格付銘柄を中心に、投資家からの需要が旺盛との声が多く聞かれる。6月入り後も、こうした地合が続いている。

— また、BBB 格でも、機関投資家向けとしてはリーマン破綻前の9月以来、8か月ぶりに発行が行われた（南海電気鉄道）。ただし、業種の広がりは依然としてみられていないなど、BBB 格以下における起債環境が引き続き厳しい状況であることに変わりはない。

▽ 5月以降の社債発行銘柄

5月	AAA 格	電源開発、東京電力
	AA 格	四国電力、中部電力、東北電力、西日本旅客鉄道、商船三井、三井不動産、小松製作所、日本通運、日東電工、日本たばこ産業
	A 格	伊藤忠商事、日新製鋼、KDDI、近畿日本鉄道、丸紅
	BBB 格	ソフトバンク、南海電気鉄道
6月 (～8日)	AAA 格	関西電力、九州電力
	AA 格	サントリーホールディングス、三菱UFJリース、三菱地所、新日本製鐵、日本電信電話、本田技研工業
	A 格	塩野義製薬、京成電鉄

(注) 対象は国内公募社債。銀行発行分は含まない。起債日ベース。シャドーは個人向け。

エクイティファイナンス（銀行発行分を除く）をみると、転換社債発行額および増資額は、低水準にとどまっている（図表 15）。

— ただし、足許では、東芝が3,000億円規模の増資を行うなど²、資本増強に向けた動きがみられる。

² これに加え、1,800億円の劣後債発行も行われている。

5. アベイラビリティ

企業からみた銀行の貸出運営スタンスや自社の資金繰りといったアベイラビリティは、昨年後半から急速に悪化していたが、中小企業では、足許、悪化に歯止めがかかりつつあるようにも見受けられる。ただし、その水準は、過去との比較でみて、厳しい状況にあることに変わりはない。

—— 企業からみた金融機関の貸出態度について、5月の日本公庫調査（中小企業対象）をみると、2月につけた直近のボトムに比べ、若干改善した水準で推移している（図表19上段）。ただし、DIは、依然として2002年頃の低い水準にとどまっている。

—— 企業の資金繰りは、日本公庫調査（中小企業対象）、商工中金調査によると、1～2月をボトムに小幅改善している（図表19下段）。その水準は、日本公庫調査（中小企業対象）では2003年頃の水準にまで持ち直してきているものの、商工中金調査では、依然として1998年のボトムを下回る水準にある。

6. 企業倒産

企業倒産件数は、4月まで増加が続いていたが、5月は減少し、1年ぶりに前年水準を下回った（前年比-6.7%、図表21）。

—— 5月の倒産企業の負債総額は、上場企業ではジョイント・コーポレーションの倒産が発生したものの、5,399億円と、4月に引き続き前年同月を下回った（前年比-1.8%）。

—— 信用保証制度の代位弁済件数、代位弁済額は、4月までのところ、小規模企業の倒産増を受けて、振れを伴いながらも引き続き増加傾向にある。

—— 10月末から適用開始となった緊急保証制度（「原材料価格高騰対応等緊急保証」）の保証承諾件数は、5月末までの7か月間で53万件、保証承諾額は10.8兆円に上った³（図表21下段）。ただし、年度末越えによる資金需要の一服もあって、5月中の保証承諾額は0.8兆円と、前月に引き続き低い水準で推移している。

—— このように、中小企業の資金繰り判断DIに改善がみられていることに加

³ 緊急保証付き融資に係る自己資本比率規制上のリスク・ウェイトについて、これまでは10%とされてきたが、特例的に0%とすることが公表された（金融庁、3月10日）。また、2009年度補正予算の成立を受け、緊急保証枠が20兆円から30兆円に拡大された。

え、5月は倒産件数が減少したことからすると、緊急保証やセーフティネット貸付など各種金融支援の利用が進んでいることもあって、中小企業を取り巻く金融環境の悪化にも歯止めがかかりつつあるように窺われる。ただし、倒産件数の減少はまだ単月の動きであるほか、DIの水準は依然として低水準に止まっていることから、引き続き注意深くみていく必要がある。

7. その他の金融指標

マネタリーベースは、日銀当座預金の伸びを背景に、高い伸びを続けている（3月+6.9%→4月+8.2%→5月+7.9%、図表23）。

—— 日銀当座預金残高は、補完当座預金制度のもと、本行が潤沢な資金供給を実施したことから、前年比伸び率は高い伸びを続けている。この間、銀行券発行高前年比は+1%程度で推移している（4月+1.0%→5月+1.1%）。

マネーストック（M2）は、前年比+2%台半ばで推移している（3月+2.2%→4月+2.7%→5月+2.7%、図表23）。

—— バランス・シート分解をみると、民間資金調達要因および海外要因がプラス寄与を縮小させた一方、国庫から地方公共団体に対する定額給付金の交付用資金の支払いが4月に入って本格化したことなどを受けて、財政要因はプラス寄与を拡大させた（図表24）。

資産価格や通貨・信用集計量の長期トレンドからの乖離で、ファイナンシャル・インバランスの状況をみると、足許、大きく不均衡が累積しているようには見受けられない（図表25）。

—— マネーおよび貸出残高の対名目GDP比率が上昇していることから、マネー・ギャップ、貸出ギャップはプラス幅を拡大させている。一方、株価は、引き続き負の方向でギャップが大きく広がっている。

以 上

「金融環境の現状評価」参考計表

1. インフレ予想

（図表1）家計・企業のインフレ予想

（図表2）エコノミスト・市場のインフレ予想

2. 政策金利と実体経済

（図表3）政策金利水準と実体経済（1）

（図表4）政策金利水準と実体経済（2）

3. 資金調達コスト

（図表5）資金調達コスト関連指標

（図表6）総資金調達コスト

（図表7）貸出金利

（図表8）CP発行金利

（図表9）社債発行金利

（図表10）企業の資金調達コストと収益性

4. 資金調達量

（図表11）民間部門の資金調達

（図表12）民間部門総資金調達

（図表13）民間銀行貸出の内訳

（図表14）CP・社債発行残高

（図表15）エクイティファイナンス

（図表16）企業部門の資金需要

5. アベイラビリティ

（図表17）企業金融関連指標

（図表18）金融機関からみた資金需要・貸出運営スタンス

（図表19）金融機関の貸出態度・企業の資金繰り

6. 企業倒産

（図表20）企業倒産関連指標

（図表21）企業倒産と信用保証

7. その他の金融指標

（図表22）マネー関連指標

（図表23）マネーストック

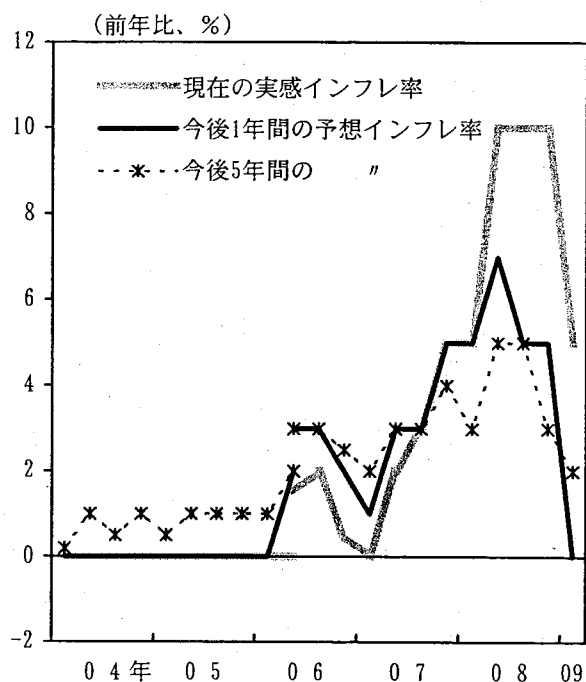
（図表24）M2のバランスシート分解

（図表25）ファイナンシャル・インバランス指標

家計・企業のインフレ予想

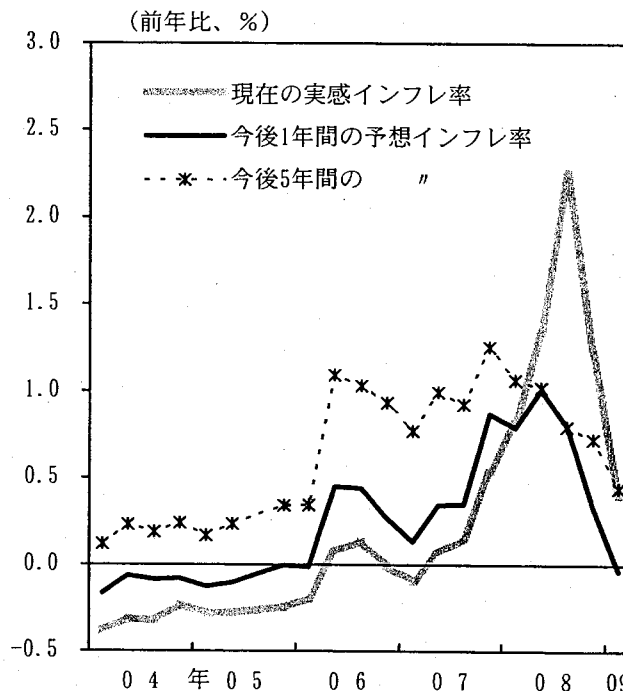
(1) 生活意識に関するアンケート調査

<量的質問に対する回答>



(注) 中央値の推移。調査時点は毎年3、6、9、12月。05/9月は線形補間している。

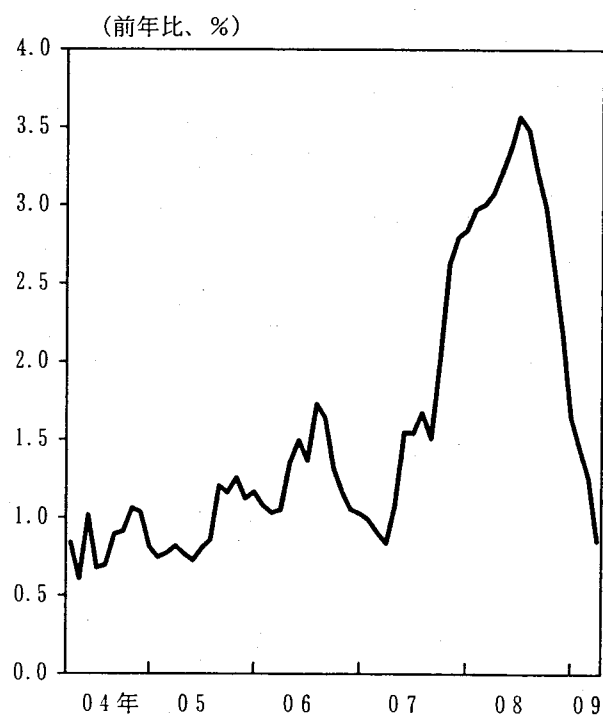
<質的質問からの推計値>



(注) 家計の「上がる」、「下がる」の回答シェアから、修正カールソン・パーキン法により推計。

(2) 消費動向調査 (内閣府)

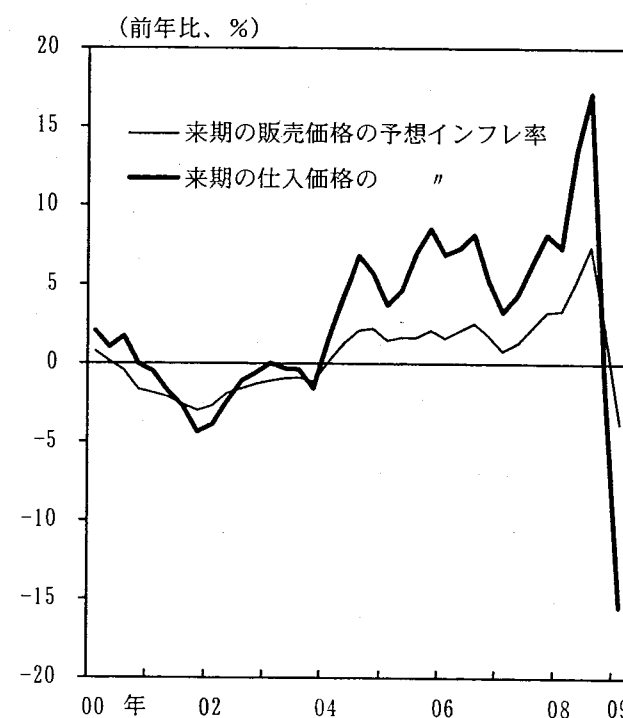
<1年後の予想インフレ率>



(注) 「-5%以上低下」は-5%、「-5%~-2%低下」は-3.5%、「-2%未満低下」は-1%、「+2%未満上昇」は+1%、「+2%~+5%上昇」は+3.5%、「+5%以上上昇」は+5%、のインフレ率をそれぞれ予想していると仮定して加重平均したもの。

(3) 企業のインフレ予想

<短観からの推計>

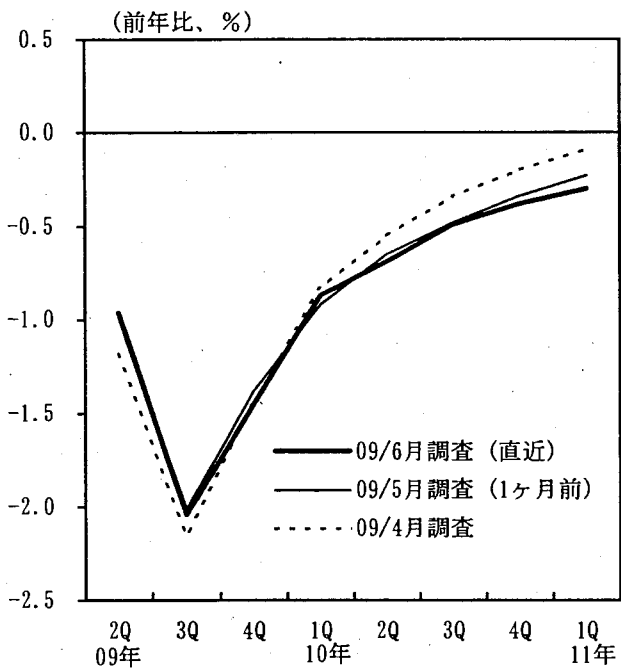


(注) 企業（製造業、全規模）の「上がる」、「下がる」の回答シェアから修正カールソン・パーキン法により推計。

(図表 2)

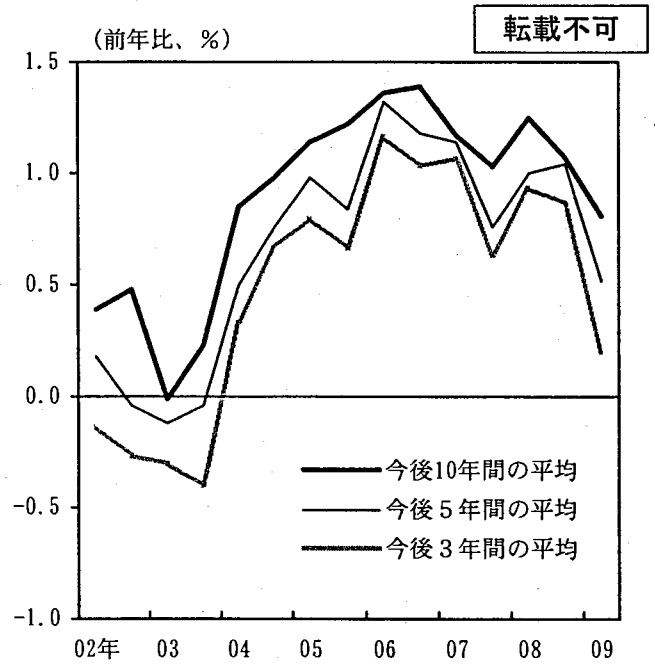
エコノミスト・市場のインフレ予想

(1) ESPフォーキャスト調査



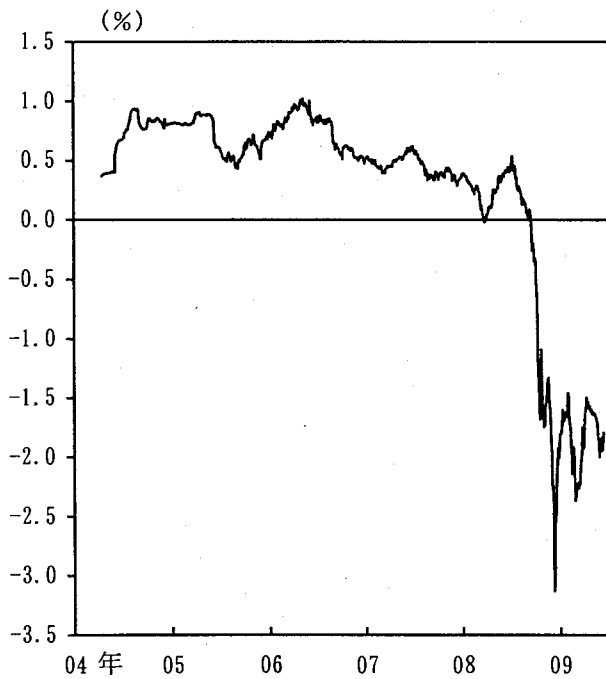
(注) 内外の調査機関・エコノミスト40先の予想の平均。

(2) コンセンサスフォーキャスト



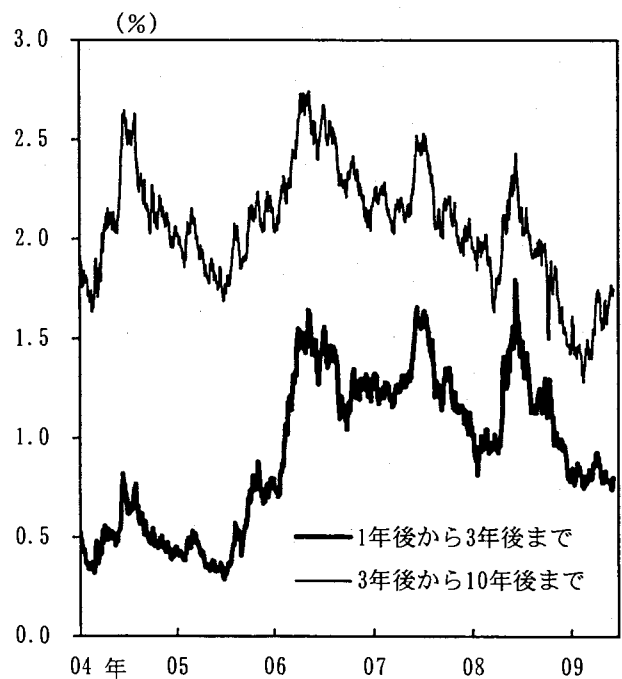
(注) 内外の調査機関20先の予想の平均。
調査時点は毎年4、10月。

(3) 物価連動国債からみたBEI



(注) 10年国債利回り－物価連動国債利回り (最長期物)。
10年国債利回りは使用した物価連動国債と満期日が最も近い銘柄を使用。

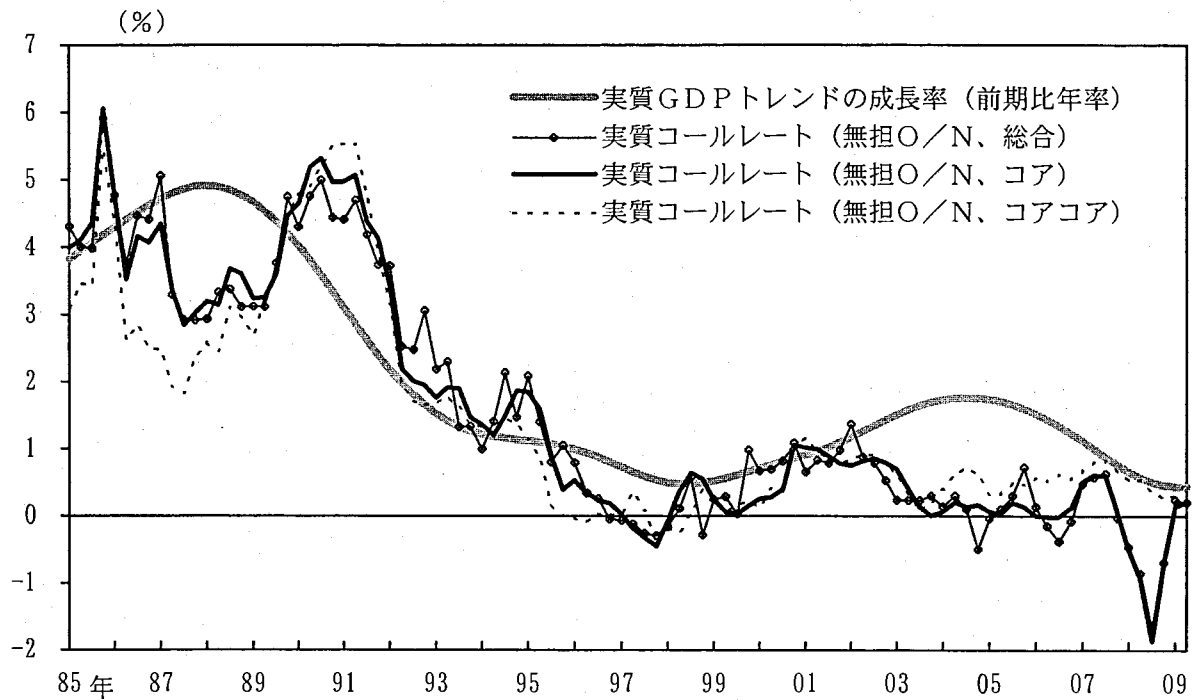
(4) インプライド・フォワード・レート



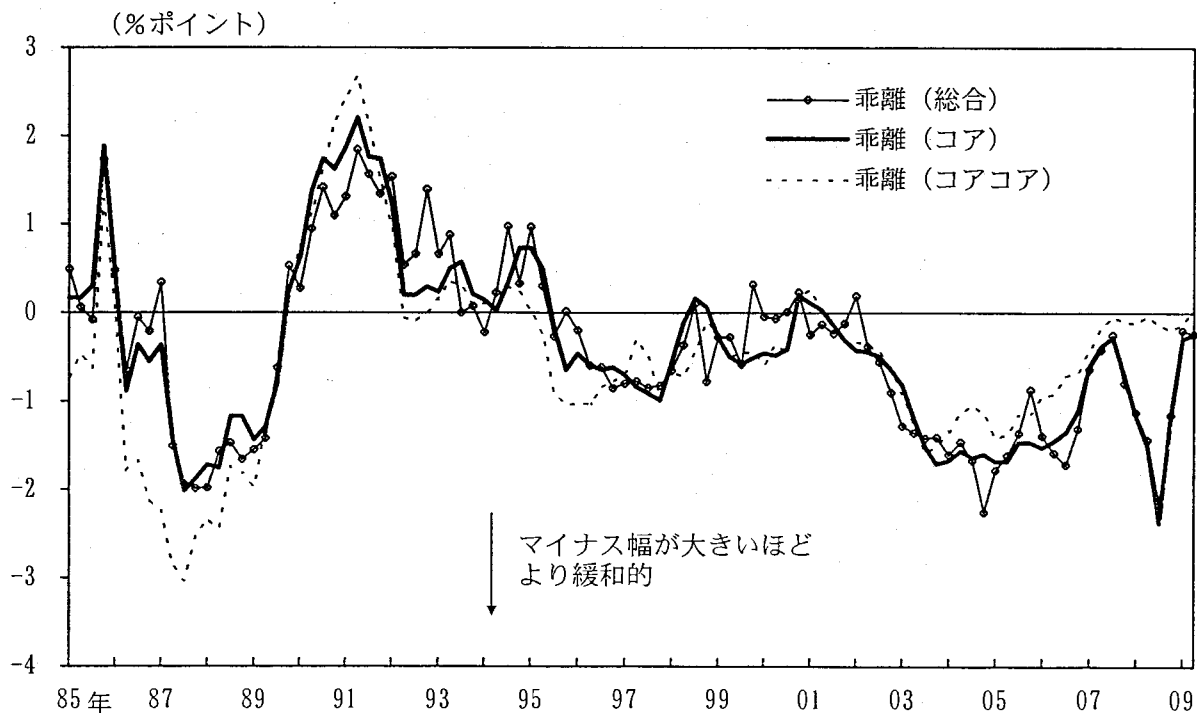
(注) 円・円スワップレートをもとに算出。

政策金利水準と実体経済 (1)

(1) 実質コールレートと成長率



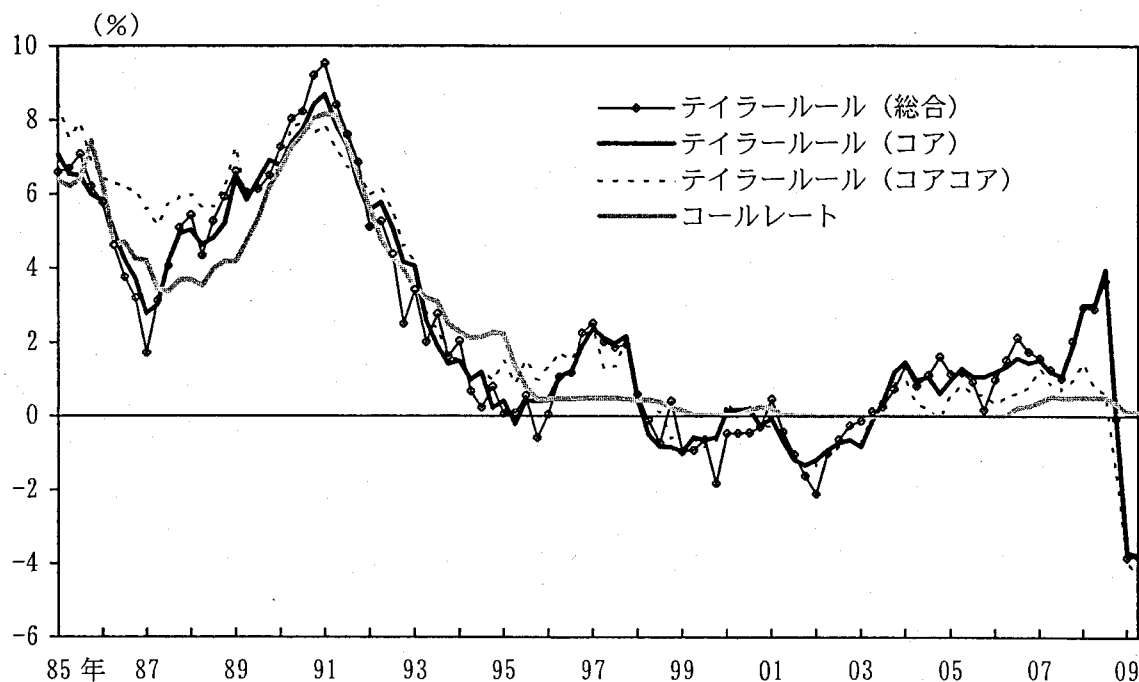
(2) 実質コールレートと実質GDPトレンドの成長率の乖離



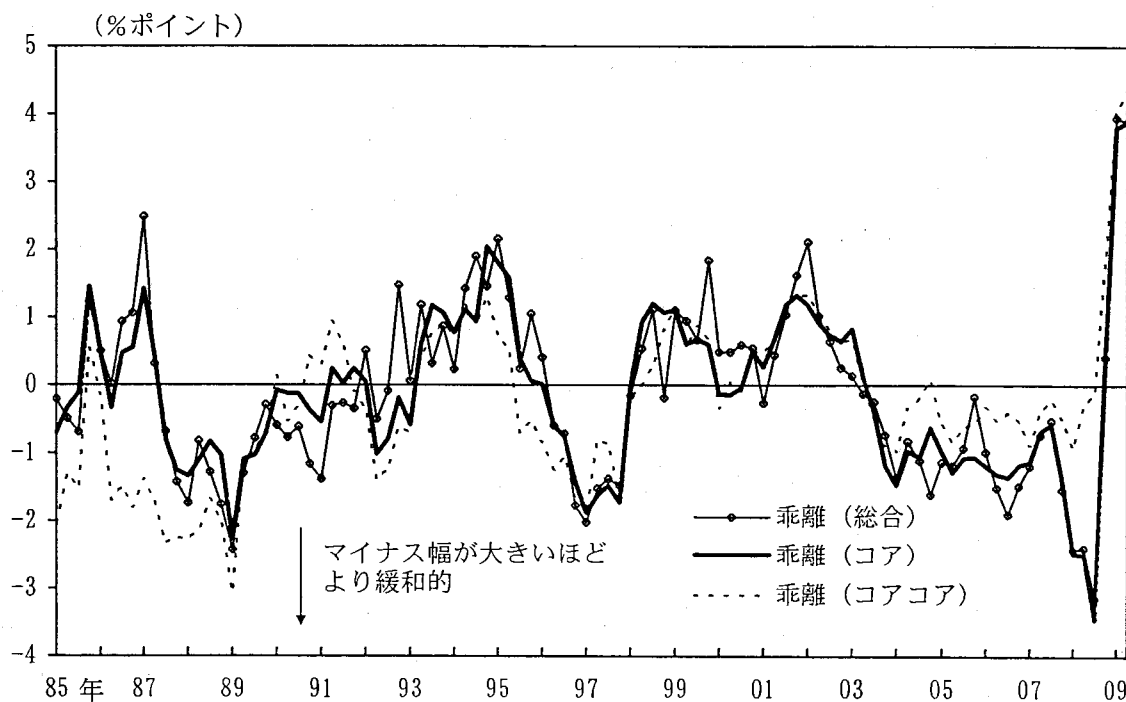
(注) 1. 括弧内は、コールレートの実質化に用いたCPIの系列 (消費税調整済み)。コアは除く生鮮食品、コアコアは除く食料 (酒類を除く)・エネルギー。実質GDPのトレンドはHPフィルタによる。
2. 09/2Qの実質GDPトレンド成長率は09/1Qから横ばいと仮定。
09/2QのCPI前年比は4月の前年比を使用。また、コールレートは4~5月の値。

政策金利水準と実体経済 (2)

(1) テイラー・ルール



(2) 政策金利とテイラー・ルールの乖離



- (注) 1. 以下のような標準的なテイラー・ルールを用いた。なお、目標インフレ率は1%と仮定。
政策金利 = 潜在成長率 + 目標インフレ率
+ 1.5 × (インフレ率 - 目標インフレ率) + 0.5 × GDPギャップ
2. 括弧内は、テイラー・ルールの計算に用いたCPIの系列(消費税調整済み)。コアは除く生鮮食品、コアコアは除く食料(酒類を除く)・エネルギー。潜在成長率は、HPフィルタによる。
3. 09/2Qの潜在成長率およびGDPギャップは、09/1Qから横ばいと仮定。
09/2QのCPI前年比は4月の前年比を使用。また、コールレートは4~5月の値。

資金調達コスト関連指標

対外非公表

		08/ 4~6月	7~9	10~12	09/ 1~3	09/3月	4	5
短期プライムレート(末値)		1.875	1.875	1.675	1.475	1.475	1.475	1.475
長期プライムレート(末値)		2.45	2.30	2.40	2.25	2.25	2.30	2.10
貸出約定平均金利								
新規	短期	1.538	1.550	1.434	1.285	1.406	1.148	—
	除く交付税特会向け	1.832	1.788	1.687	1.566	1.504	1.496	—
	長期	1.701	1.681	1.652	1.520	1.509	1.502	—
	総合	1.619	1.607	1.539	1.407	1.470	1.309	—
	除く交付税特会向け	1.757	1.724	1.668	1.538	1.507	1.499	—
ストック	短期	1.569	1.569	1.532	1.397	1.340	1.298	—
	長期	2.021	2.020	2.007	1.932	1.904	1.890	—
	総合	1.915	1.910	1.887	1.799	1.776	1.756	—
スプレッド貸出の スプレッド(都銀等)	短期	0.43	0.44	0.43	0.48	0.54	0.53	—
	長期	0.74	0.77	0.78	0.85	0.90	0.78	—
CP発行レート(3ヶ月物) (A-1格またはJ-1格以上)		0.70	0.79	1.36	0.78	0.66	0.45	0.39
スプレッド	A-1+格	+0.06	+0.09	+0.37	+0.06	-0.05	-0.02	-0.04
	A-1格	+0.11	+0.18	+0.91	+0.53	+0.38	+0.25	+0.19
	A-2格	+0.28	+0.33	+1.31	+1.08	+1.18	+0.77	+0.75
社債発行レート(AA格)		1.63	1.60	1.44	1.46	1.53	1.50	1.36
スプレッド	AAA格	+0.22	+0.21	+0.31	+0.45	+0.35	+0.22	+0.17
	AA格	+0.27	+0.25	+0.35	+0.59	+0.62	+0.49	+0.33
	A格	+0.42	+0.49	+0.85	+0.93	—	+1.06	+0.69

(注) 1. 短プラ、長プラの直近(6/10日)の値は、短プラは1.475%、長プラは2.10%。

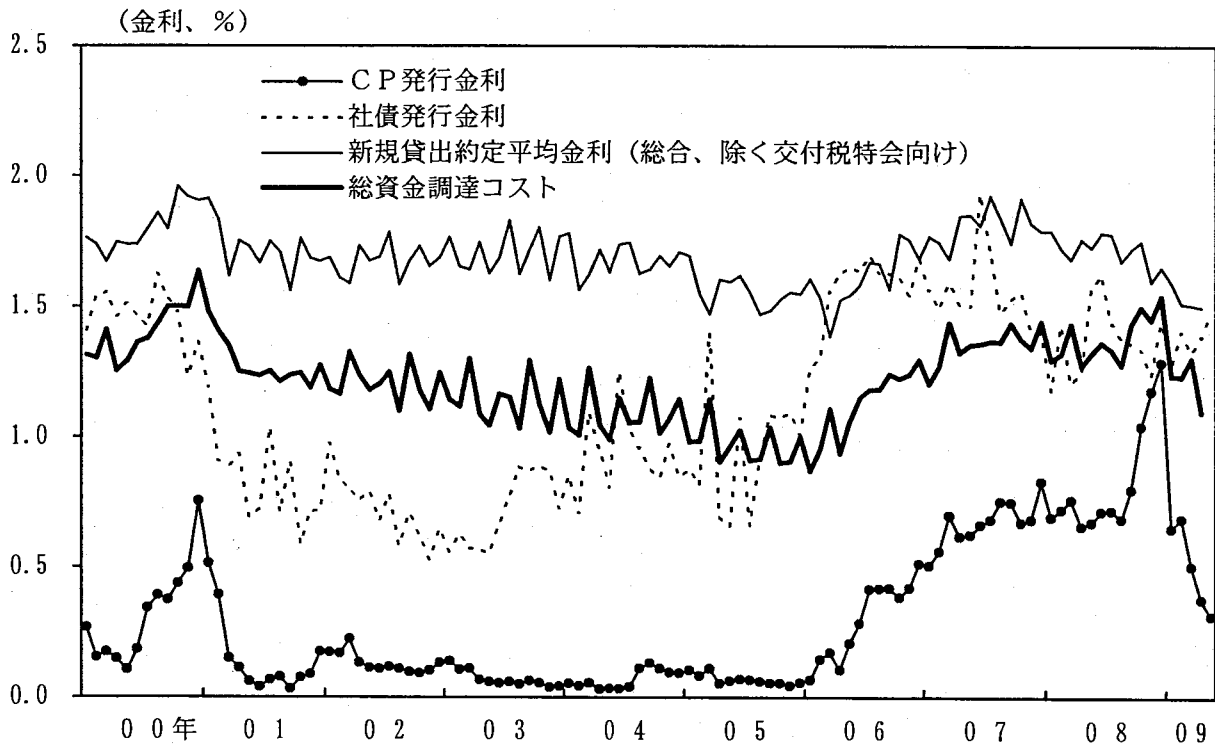
2. CP発行レートの対象やスプレッドの定義は図表8を参照。

3. 社債発行レートは、発行利率の全タームの単純平均値。起債日ベース。対象やスプレッドの定義は図表9を参照。

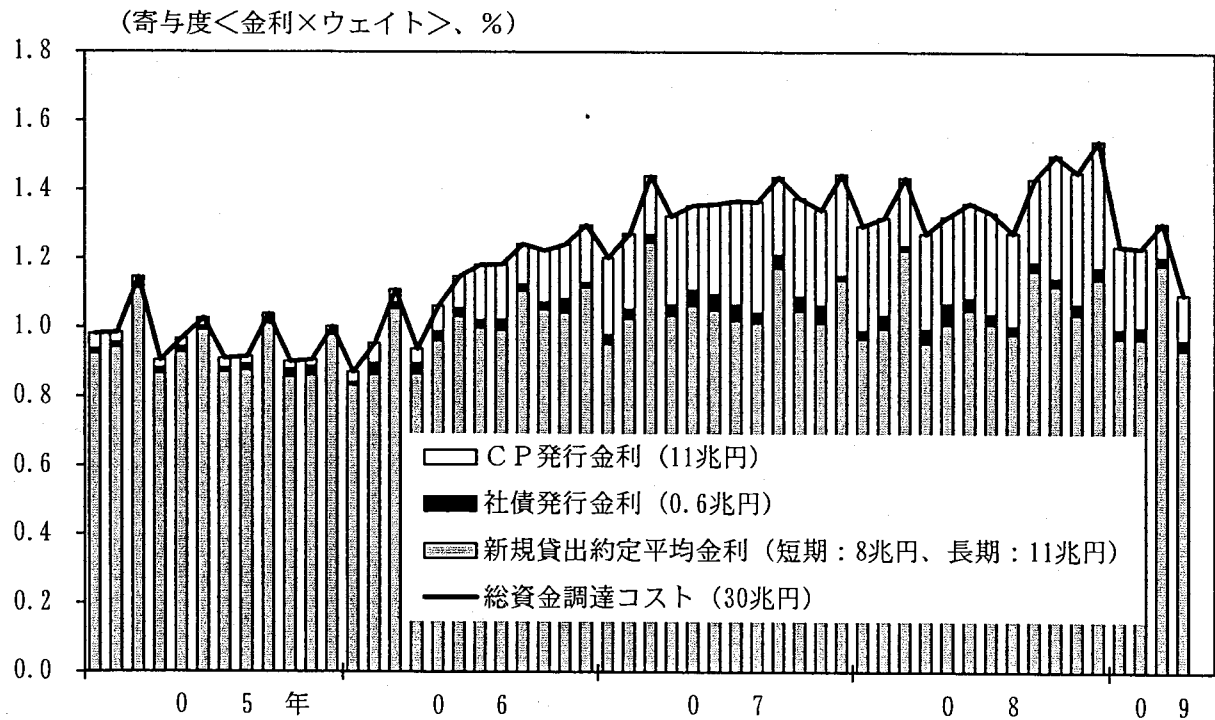
対外非公表

総資金調達コスト

(1) 総資金調達コストの推移



(2) 総資金調達コストの内訳

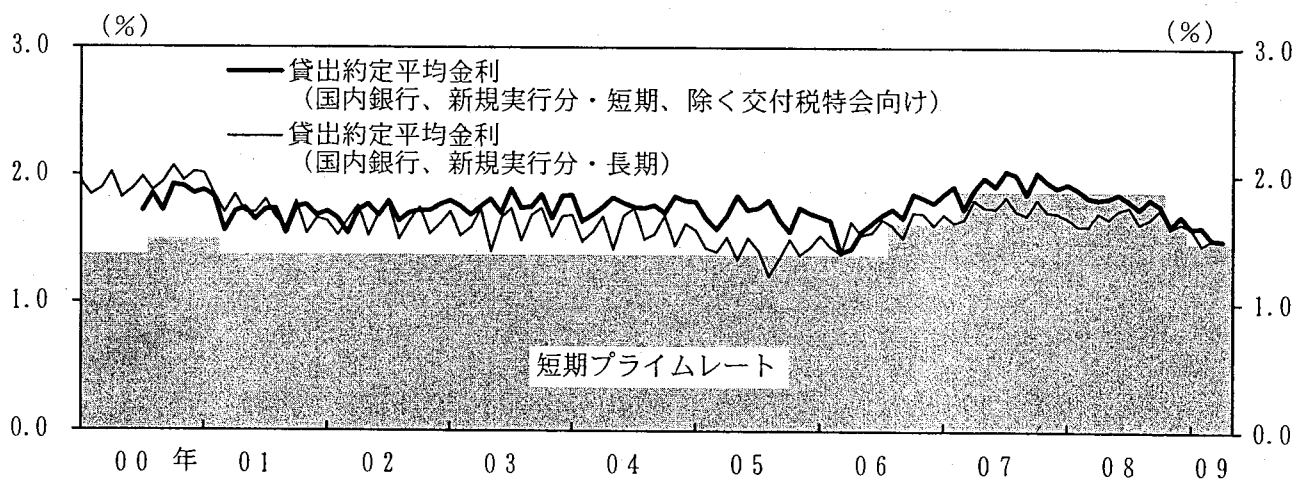


(注) 1. 総資金調達コストは、新規貸出約定平均金利、社債発行金利、CP発行金利を加重平均して算出。
 2. ウェイトには、各月の新規貸出実行額 (除く交付税特会向け)、社債発行額、CP発行額を用いた。一部は推計値。括弧内は08年中の月平均新規貸出実行額または発行額。

貸出金利

対外非公表

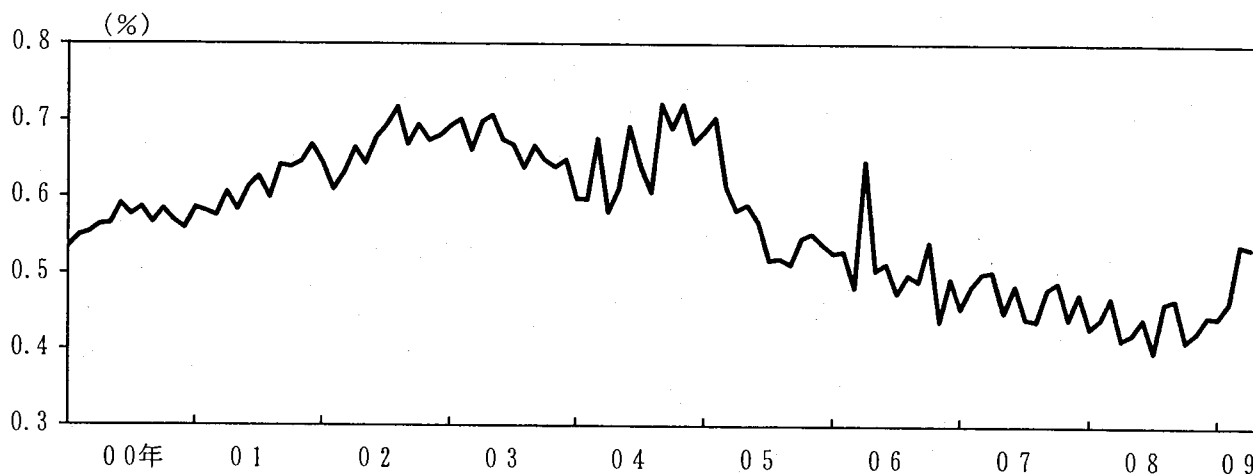
(1) 貸出金利



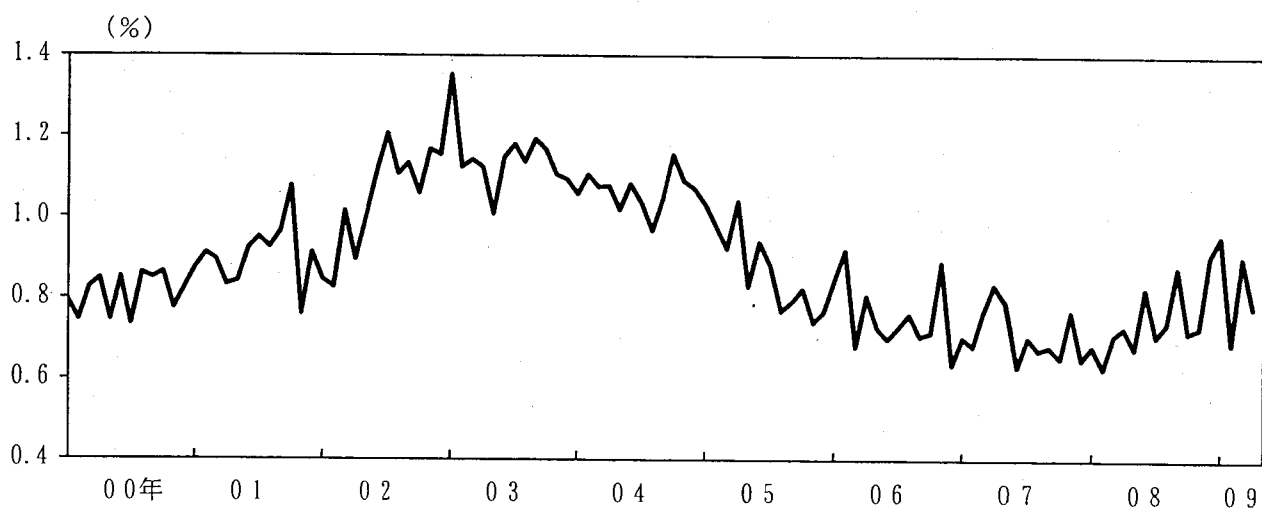
(注) 短期プライムレートは月末時点。

(2) スプレッド貸出のスペード

<短期>



<長期>

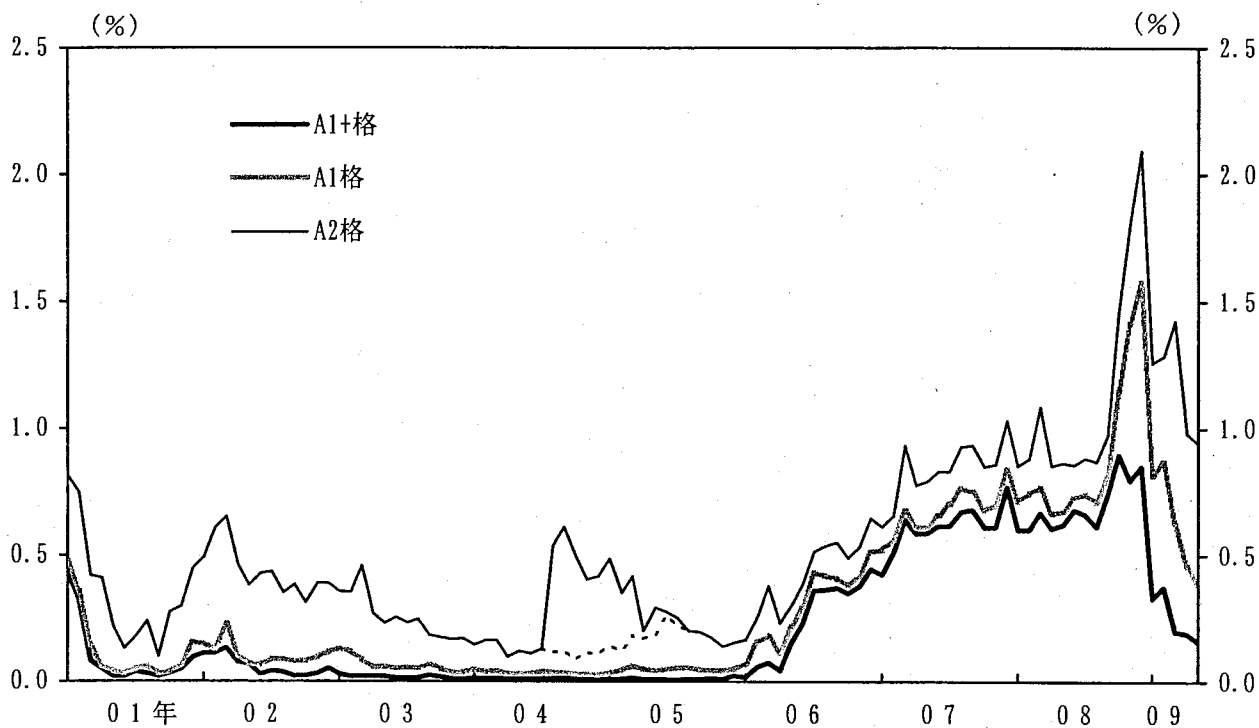


(注) 計数は都銀等ベース。

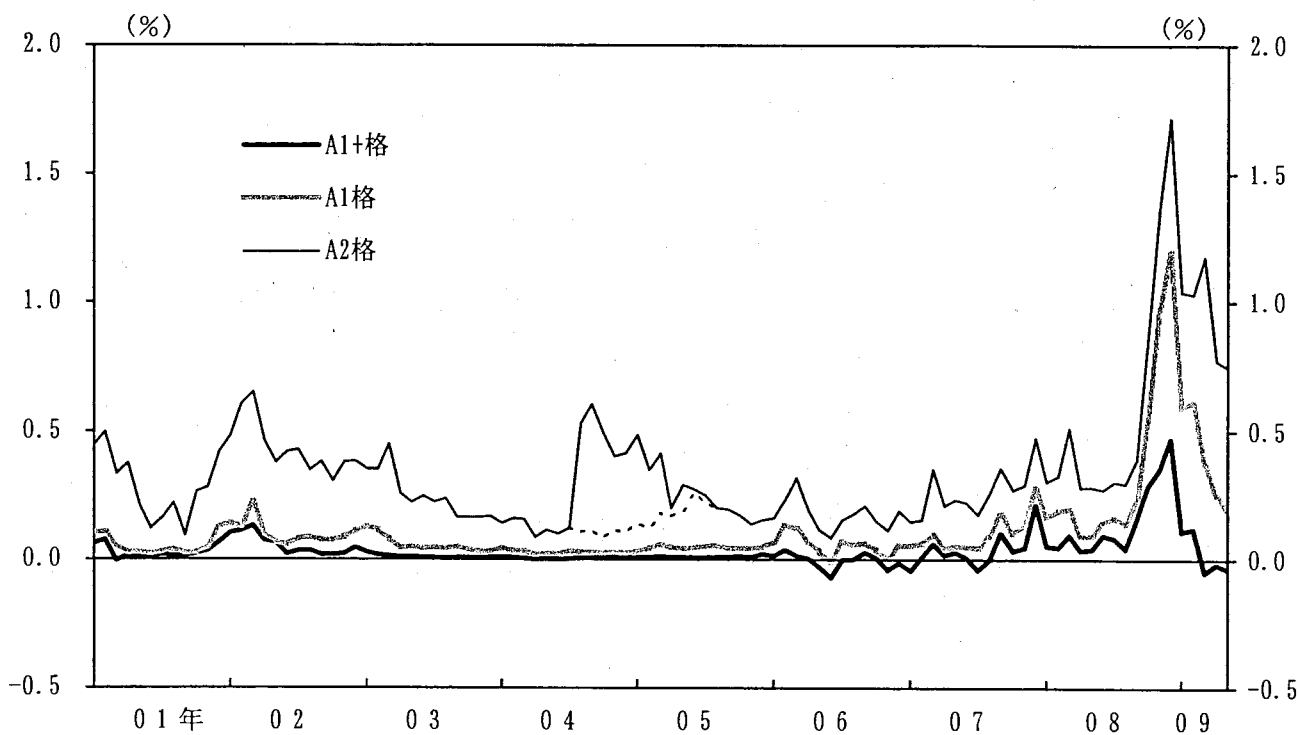
CP発行金利

対外非公表

(1) CP発行金利



(2) CP発行スプレッド

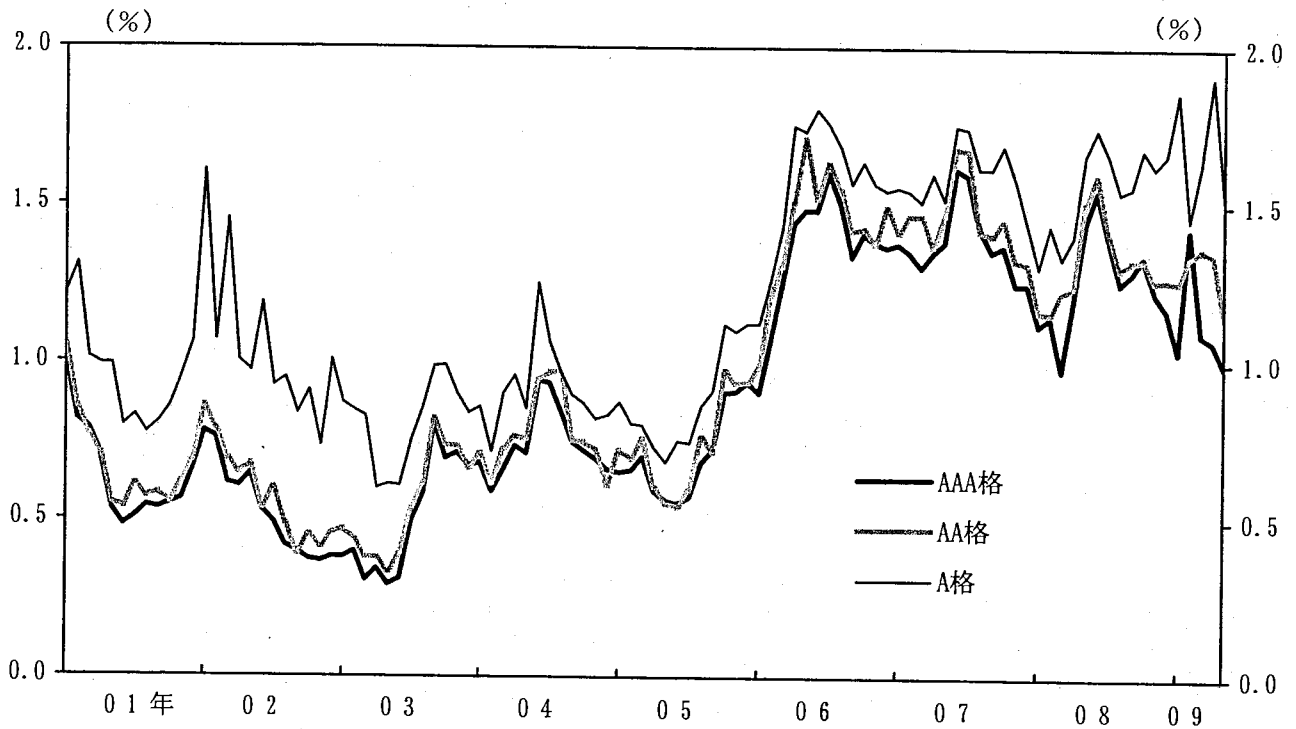


(注) 1. 発行金利は全タームの平均。発行スプレッドは、発行金利と短期3か月物利回りとの格差。銀行・証券会社等発行分、およびABCPは含まない。オペ先ベースの月中平均値。
2. A2格の点線(04/8~05/8月)は、スプレッドの厚い商社を除いたベース。

社債発行金利

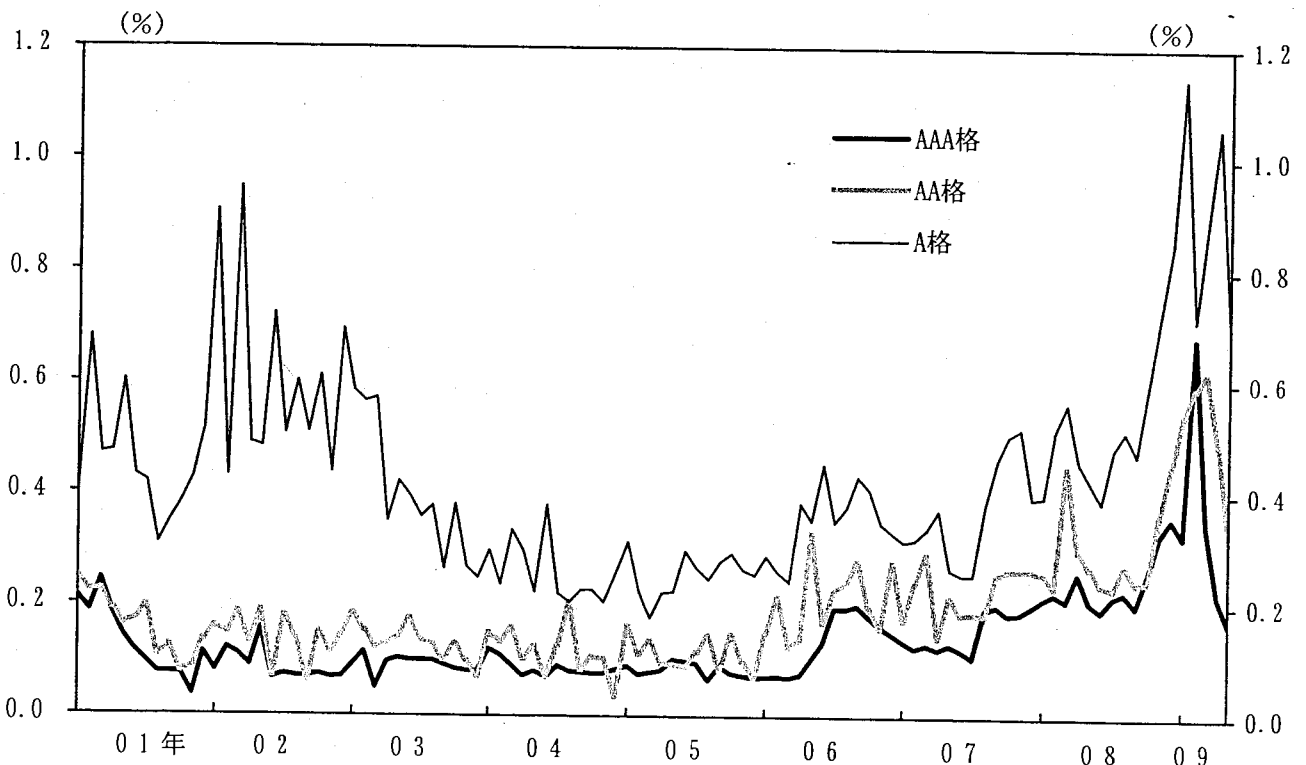
対外非公表

(1) 社債発行金利



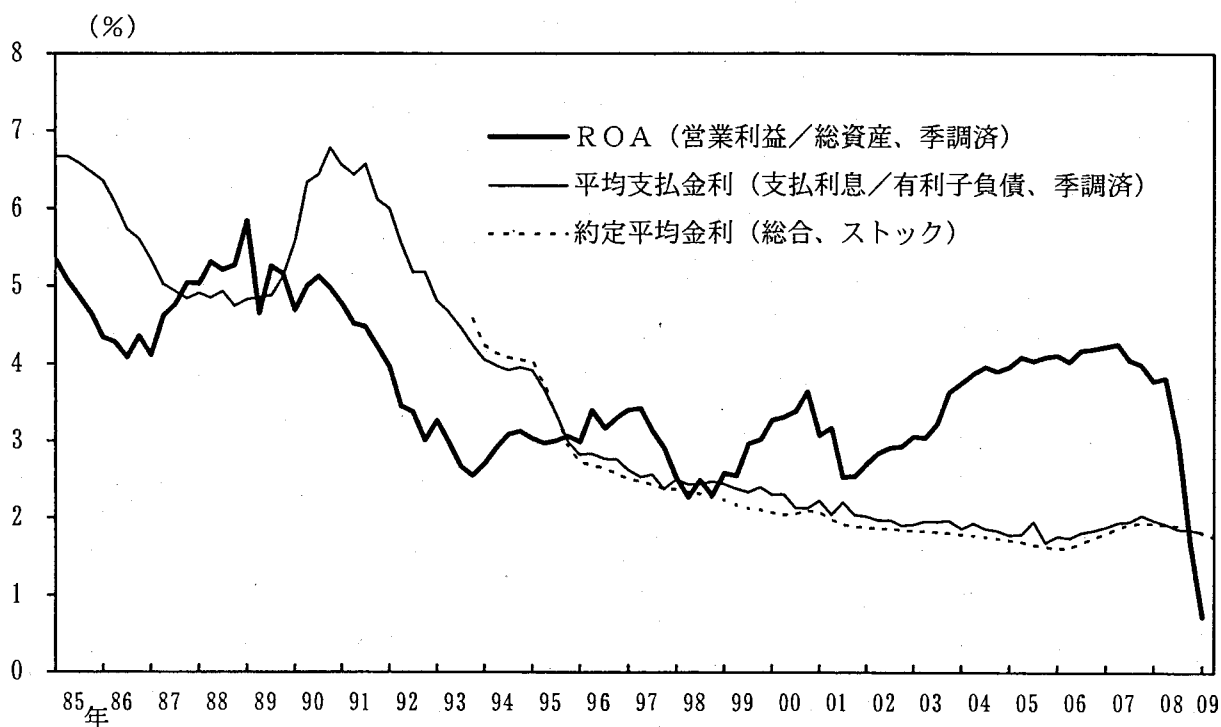
- (注) 1. 「社債発行スプレッド+5年物国債金利」として計算した試算値。
2. 社債発行スプレッドは、社債発行金利と同年限の国債流通利回りの格差。全年限の単純平均値であり、5年物以外のスプレッドも含む。対象は国内公募社債で、銀行や発行金利が相対的に高いノンバンクの発行分、劣後債等は除いている。01年は払込日、02年以降は起債日ベース。発行が無い月は前後の月の値で線形補間。以上の点は下の(2)も同じ。

(2) 社債発行スプレッド

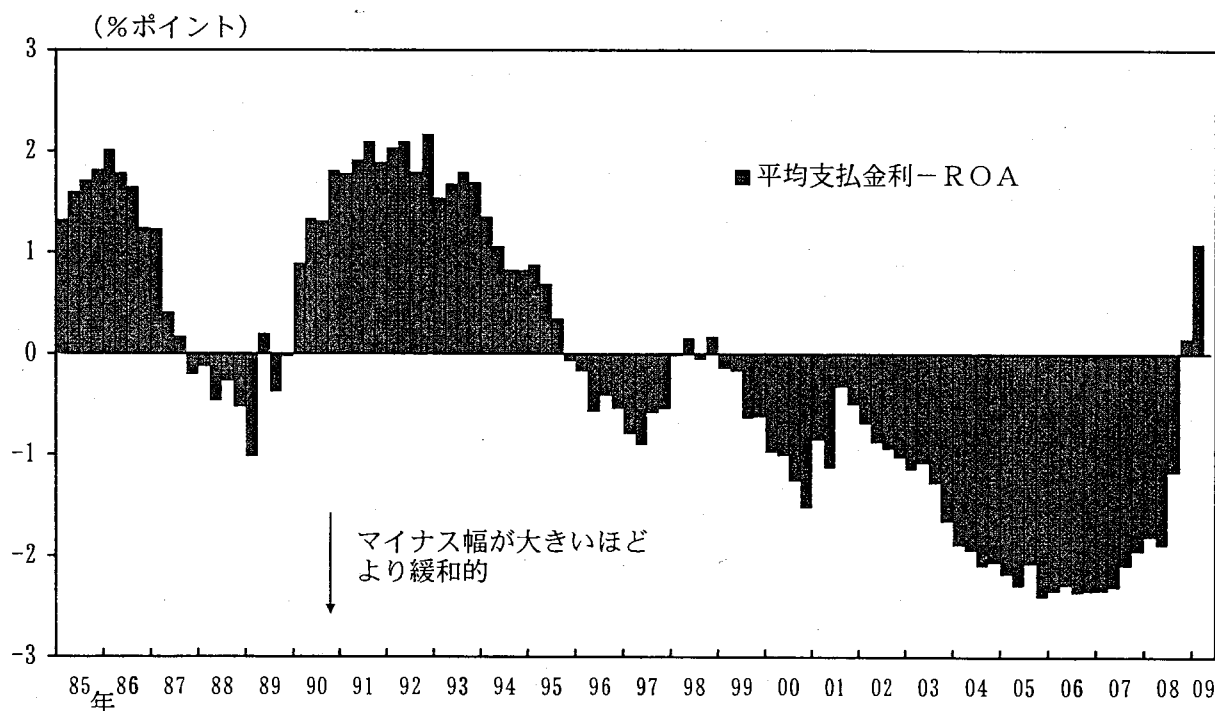


企業の資金調達コストと収益性

(1) 企業のROAと平均支払金利（法人季報、全規模・全産業）



(2) 平均支払金利とROAの乖離



(注) 09/2Qの貸出約定平均金利は4月の値。

民間部門の資金調達

民間部門総資金調達の
計数は対外非公表

<民間部門総資金調達の内訳>

— 平残前年比%、前年比寄与度%ポイント；残高、兆円

	2008年	08/ 7~9月	10~12	09/ 1~3	09/3月	4	5	2008年 平残
民間部門総資金調達	0.2	0.2	0.7	1.5	1.5	1.5	1.2	623
寄 与 度	銀行・信金・外銀計	1.3	1.2	2.1	2.6	2.5	2.4	444
	生保	-0.2	-0.1	-0.2	-0.2	-0.2	-0.2	30
	政府系	-0.9	-0.9	-0.9	-0.8	-0.8	-0.7	63
	旧3公庫	-0.3	-0.3	-0.2	-0.1	-0.1	0.0	25
	住宅機構	-0.7	-0.7	-0.7	-0.7	-0.7	-0.7	38
	直接市場調達	0.0	0.1	-0.4	-0.2	0.0	0.0	85
	C P	0.1	0.1	-0.2	-0.2	-0.1	-0.2	17
	社債	-0.0	-0.1	-0.2	0.0	0.1	0.2	68

(注) 計数の定義は図表12(1)、14(1)を参照。旧3公庫は、政投銀と日本公庫(国民生活事業、中小企業事業)の合計。

<民間銀行貸出残高、CP・社債の発行残高>

— 前年比%([]内のみ調整前)；残高、兆円

	2008年	08/ 7~9月	10~12	09/ 1~3	09/3月	4	5	2008年 平残
銀行計(平残、調整後)	2.4	2.3	3.8	4.4	4.2	4.2	3.9	395
	[1.9]	[2.0]	[3.3]	[3.8]	[3.6]	[3.5]	[3.3]	—
都銀等	1.4	1.4	3.6	4.1	3.8	3.8	3.5	208
地銀・地銀Ⅱ計	3.5	3.4	4.1	4.8	4.7	4.5	4.4	187
地銀	3.7	3.6	4.5	5.4	5.3	5.2	5.0	145
地銀Ⅱ	3.1	3.0	2.9	2.7	2.6	2.0	2.3	42
CP・社債計(未残)	-3.2	0.6	-3.2	1.1	1.1	-1.0	-1.5	—
CP	-11.4	5.9	-11.4	-3.2	-3.2	-13.2	-15.5	—
社債	-0.8	-0.8	-0.8	2.2	2.2	2.2	2.2	—

(注) 計数の定義は図表12(2)、14(1)を参照。

<国内公募社債、転換社債、株式の発行額>

— 1か月当り、億円

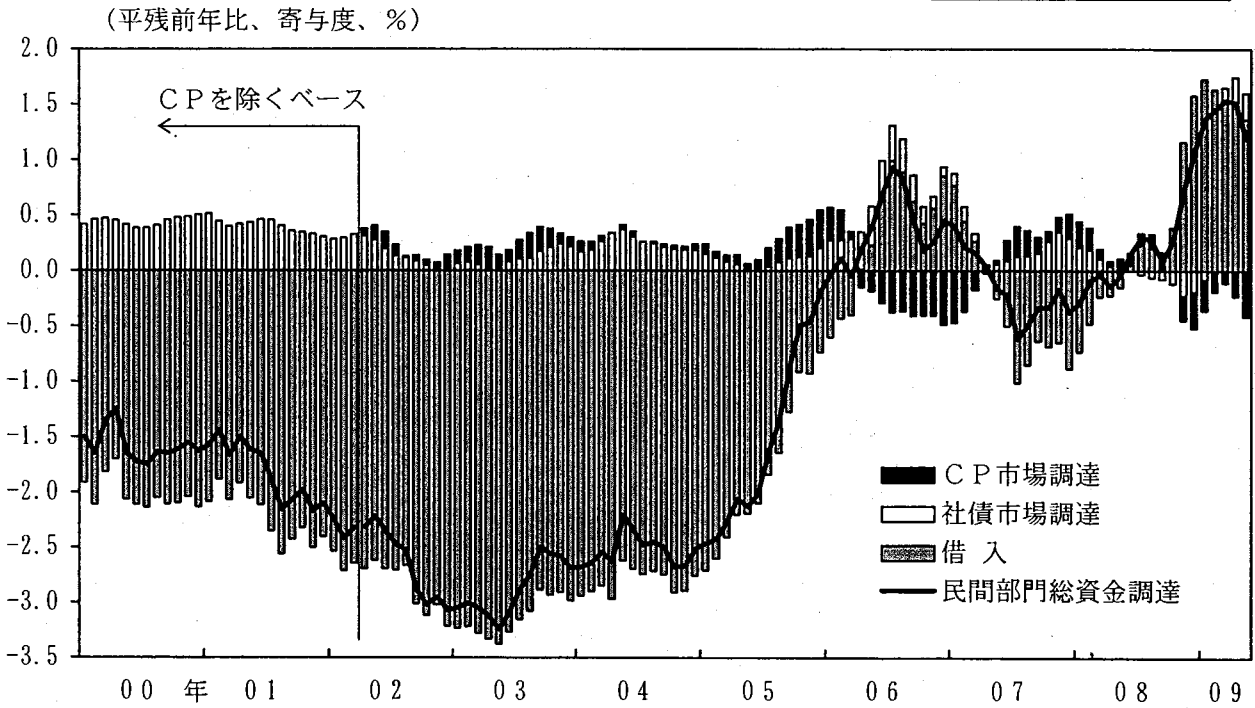
	2008年	08/ 7~9月	10~12	09/ 1~3	09/3月	4	5	2008年 平残
国内公募社債計	6,099	5,130	5,672	5,913	6,800	4,380	6,650	—
うちBBB格	152	67	0	33	0	0	750	—
(シェア)	(2.5)	(1.3)	(0.0)	(0.6)	(0.0)	(0.0)	(11.3)	—
転換社債発行額	1,096	296	1,359	75	224	272	0	—
株式調達額	722	355	367	1,750	4,294	263	218	—

(注) 計数の定義は図表14(2)、15を参照。

民間部門総資金調達

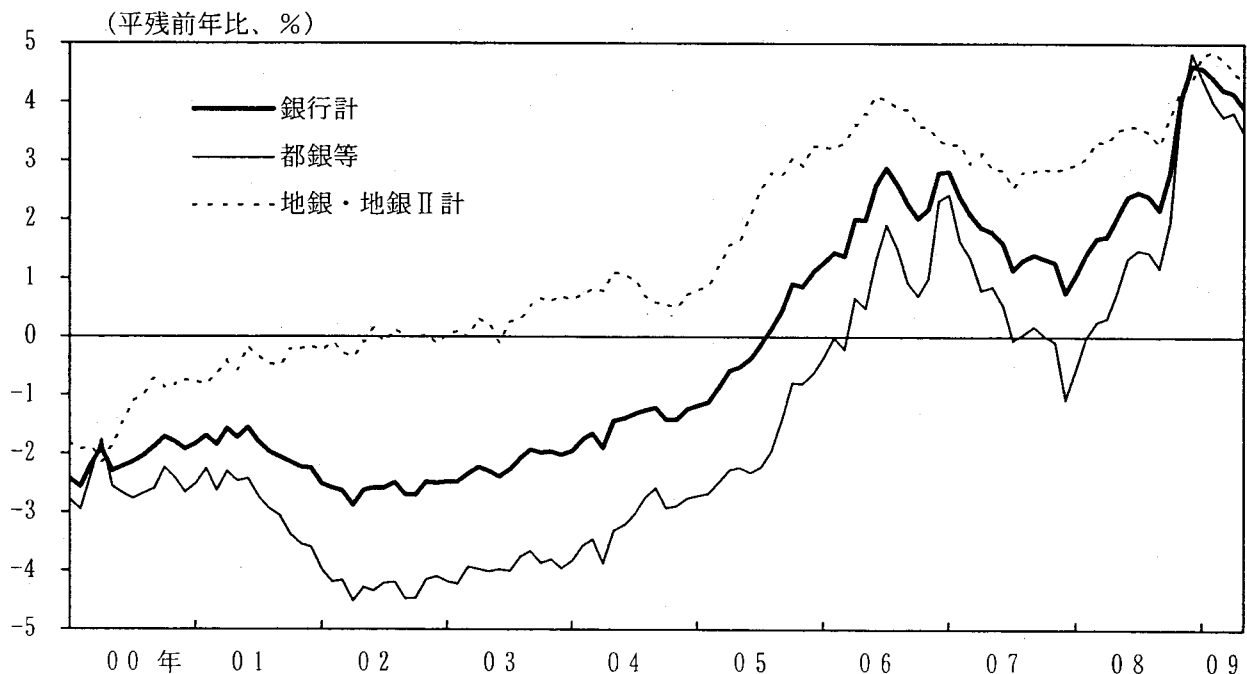
(1) 民間部門総資金調達の推移

民間部門総資金調達は対外非公表



- (注) 1. 特殊要因調整後、貸出の実勢をみるため、①貸出債権の流動化による変動分、②為替相場変動による外貨建貸出の円換算額の変動分、③貸出債権の償却による変動分、④旧国鉄清算事業団向け貸出の一般会計への承継分、および⑤旧住宅金融債権管理機構向け貸出の整理回収機構への承継分を調整したもの。あくまでも種々の前提に基づく試算であり、幅を持つてみる必要がある。
2. 借入のうち、銀行・信金・外銀計は、都銀等、地銀、地銀Ⅱ、信金、外銀の合計。ただし、①銀行の地公体向け分、および②外銀の中央政府・金融機関向け分(08/5月以降)、を除いている。
3. 当月の計数を把握できない場合には、前年比伸び率を前月から横ばいとするとするなどの推計値。
4. 住宅金融支援機構(旧住公)の当月の計数については、業務局財政収支Gの予測値を用いている。
5. CP、社債残高の定義は図表14(I)を参照。
6. 生保、政府系、直接市場調達は、前当月末の平均を平残としている。

(2) 民間銀行貸出の動向



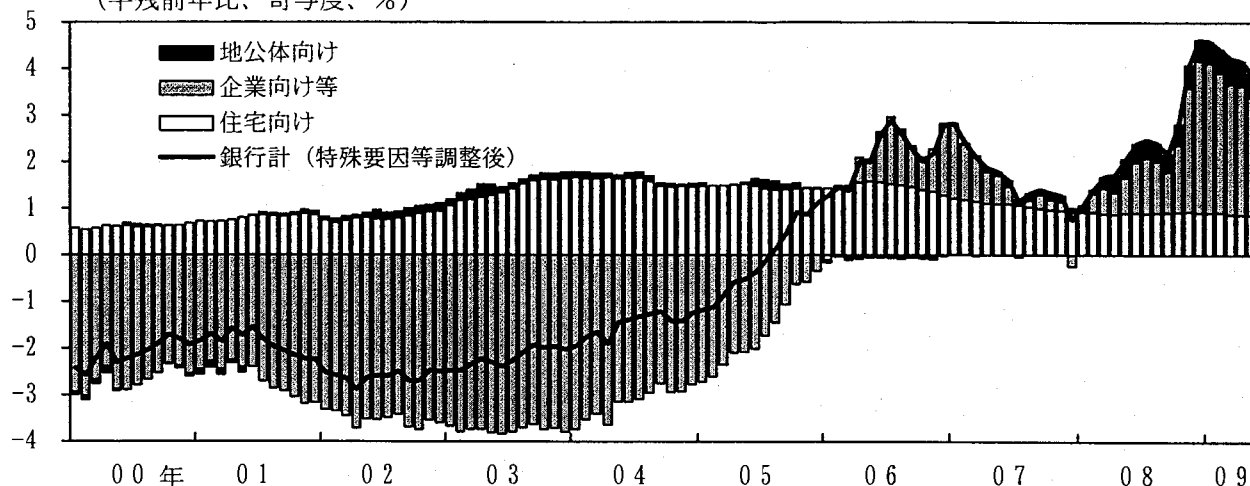
(注) 特殊要因調整後、総貸出ベース。銀行計は都銀等、地銀、地銀Ⅱの合計。

民間銀行貸出の内訳

(1) 借入主体別

(平残前年比、寄与度、%)

借入主体別の計数は
対外非公表

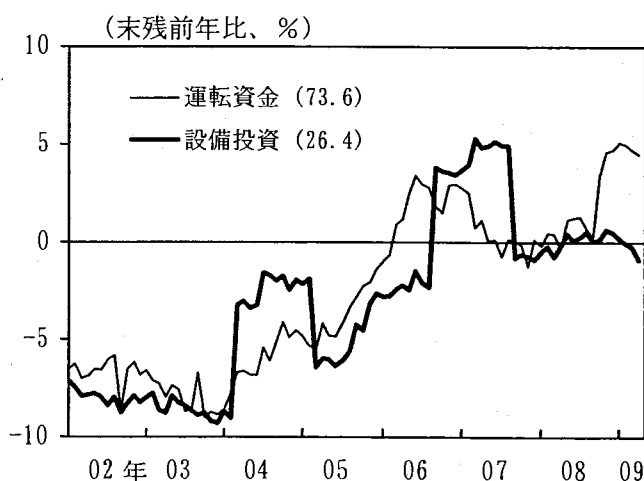
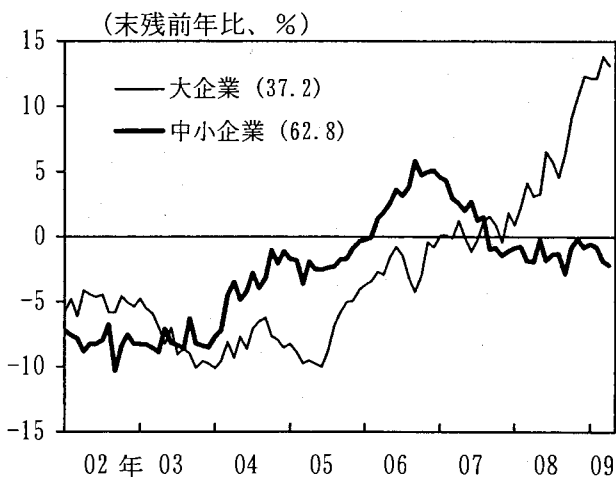


(注) 計数は都銀等、地銀、地銀Ⅱの合計。住宅ローン以外の個人向けは企業向け等に含まれる。
09/5月は速報値。

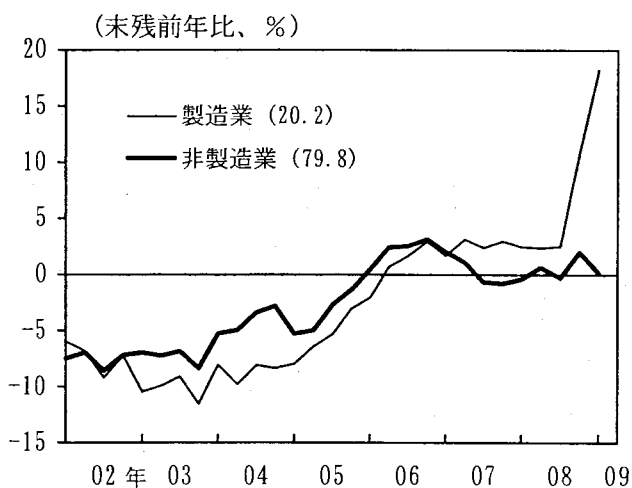
(2) 企業向け貸出の内訳

<企業規模別、月次>

<資金使途別、月次>



<業種別、四半期>

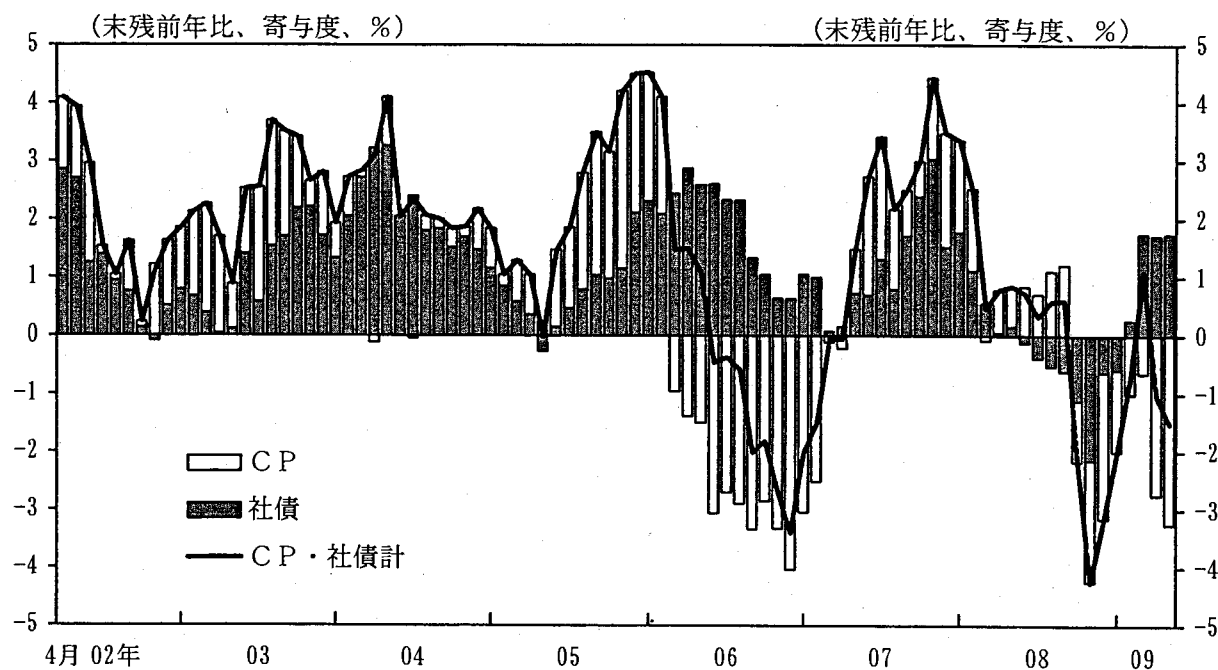


(注) 1. 計数は国内銀行ベース、特殊要因調整前。

2. ()内は企業向け貸出残高に占めるウェイト。企業規模別・資金使途別は09/4月、業種別は09/1Qの値。

C P ・ 社債発行残高

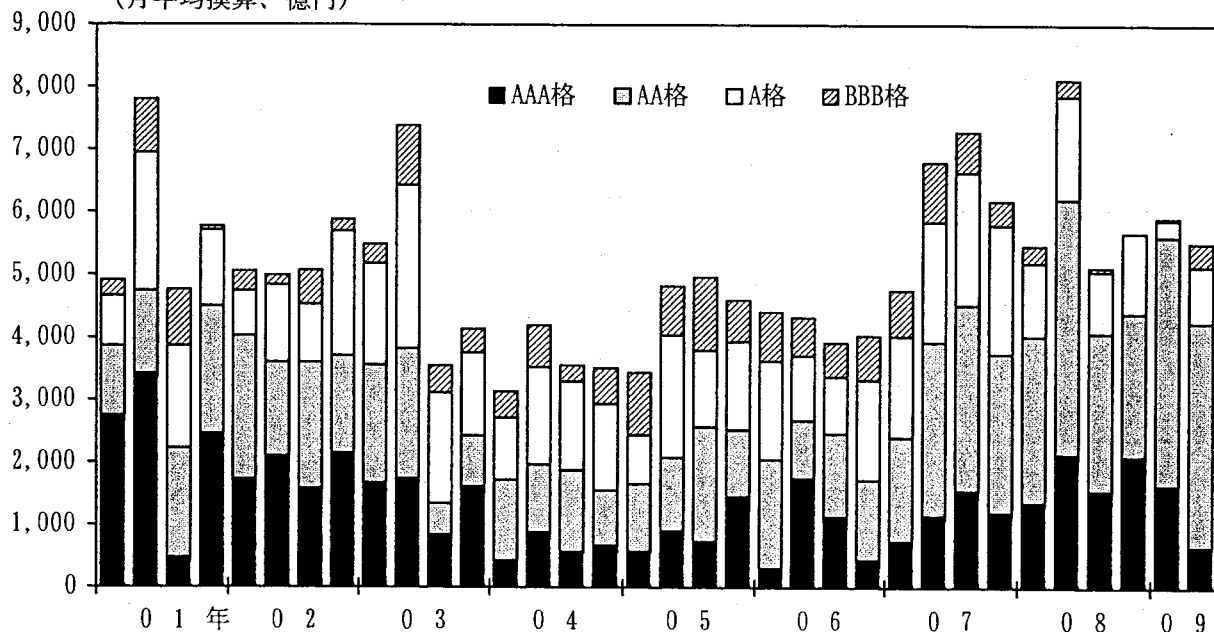
(1) C P ・ 社債発行残高



- (注) 1. CPは短期社債（電子CP）の残高。銀行、証券会社および外国法人等による発行分を含まず、ABCPを含む。なお、08/3月以前は、日本銀行と当座勘定取引のある銀行・証券会社の引受によるものの残高。
2. 社債は、国内外で発行された普通社債（私募債を含む）の残高。銀行発行分を含む。国内発行分は、振替債の残高。ただし、08/4月以前については、振替債以外も含む残高合計値を段差修正して接続。

(2) 社債発行額

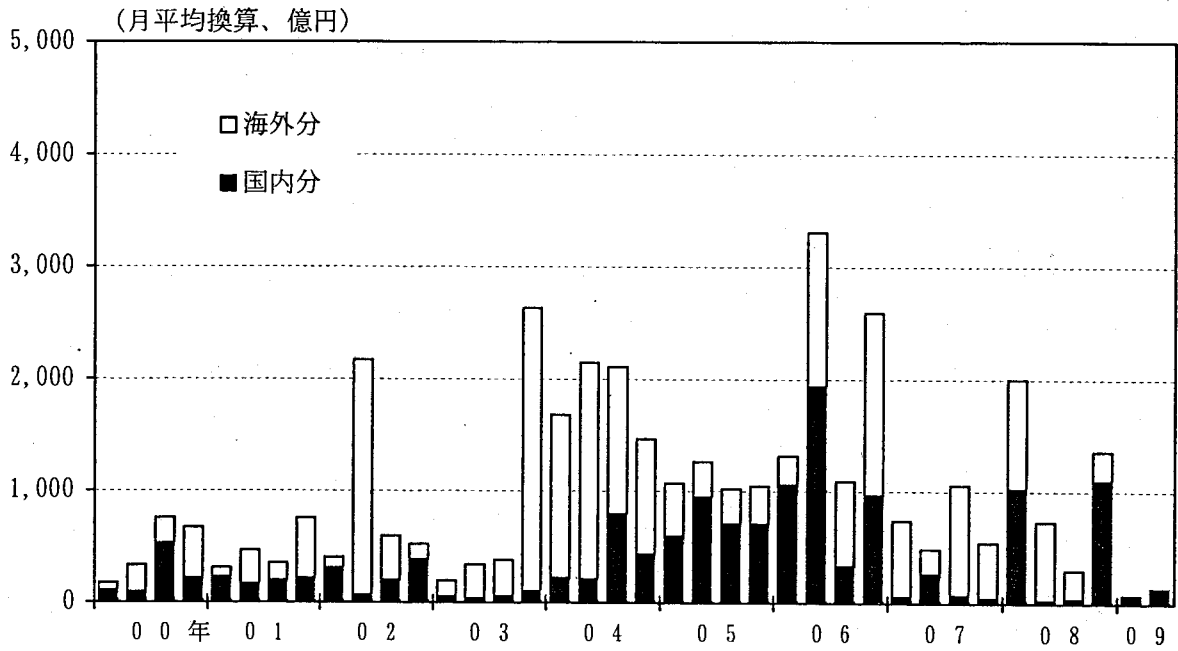
(月平均換算、億円)



- (注) 対象は国内公募社債。銀行発行分は含まない。01年は払込日ベース、02年以降は起債日ベース。09/2Qは4～5月の平均値。

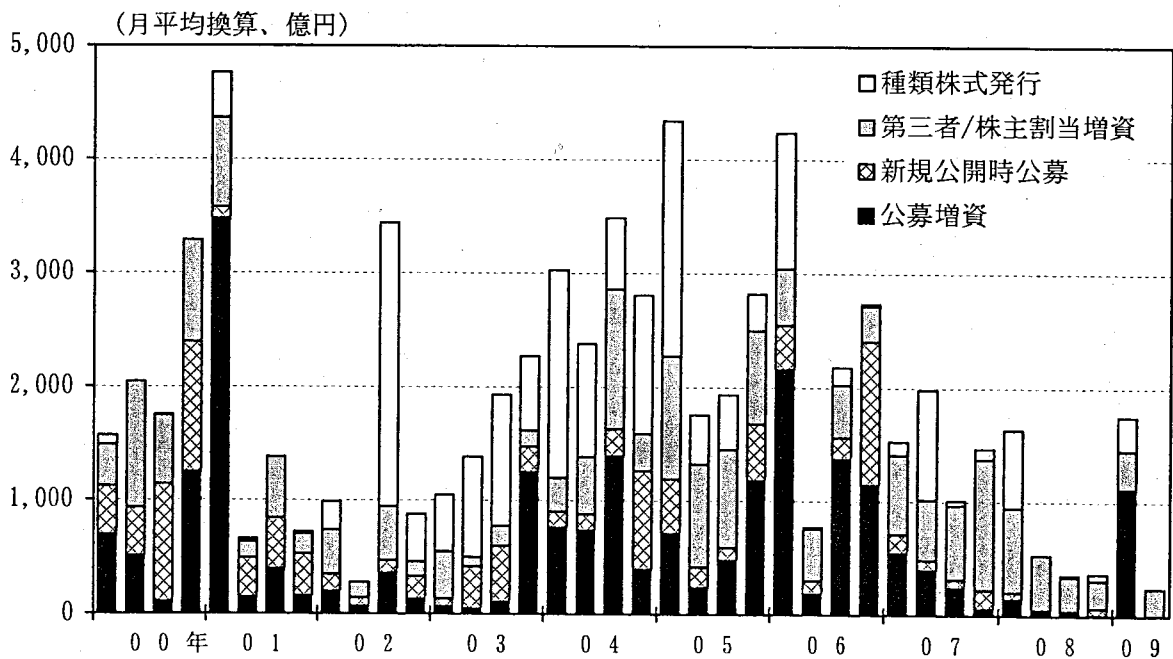
エクイティファイナンス

(1) 転換社債発行額



(注) 1. 発行・効力発生日ベースで、銀行発行分を含まない。計数はアイ・エヌ情報センターによる。
2. 09/2Qは4～5月の平均値。

(2) 株式調達額

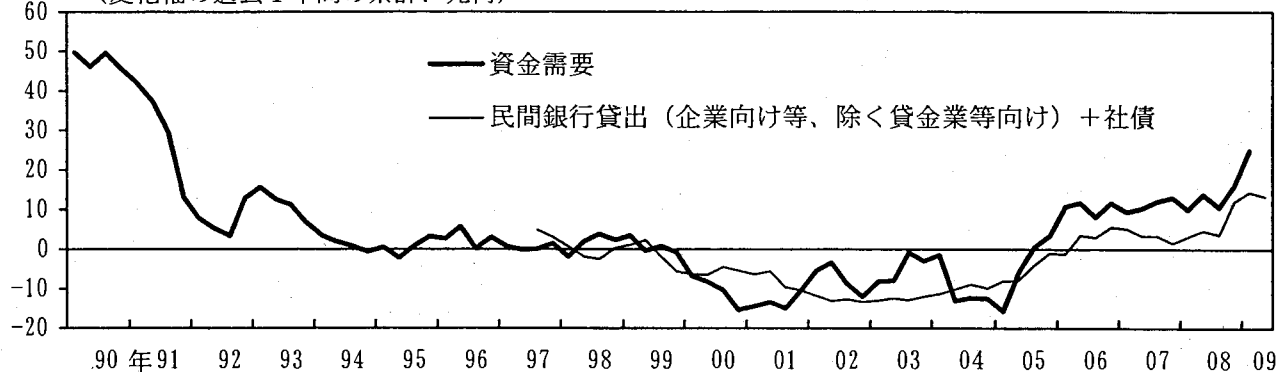


(注) 1. 国内外市場の合計。発行・効力発生日、募集価格総額ベースで、銀行発行分を含まない。計数はアイ・エヌ情報センターによる。
2. 01/1Qの公募増資の急増は、NTTドコモによるもの（2月、合計約1兆円）。
3. 09/2Qは4～5月の平均値。

企業部門の資金需要

(1) 資金需要 (法人季報) と銀行貸出・社債残高

(変化幅の過去1年間の累計、兆円)

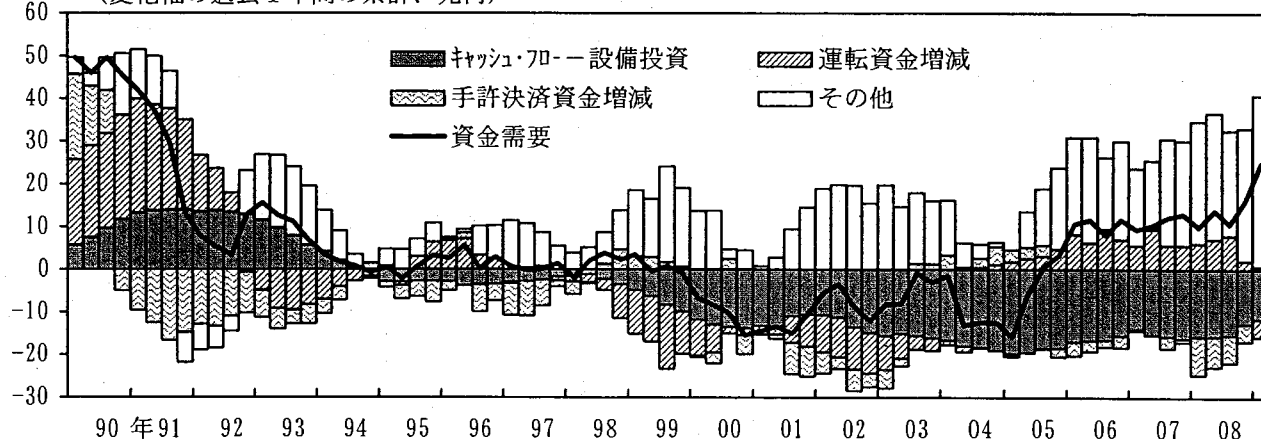


民間銀行貸出の
計数は対外非公表

(注) 資金需要は法人季報、民間銀行貸出+社債は貸出・資金吸収動向、貸出先別貸出金、振替債残高等からそれぞれ推計。09/4-6月期の民間銀行貸出+社債は速報値。

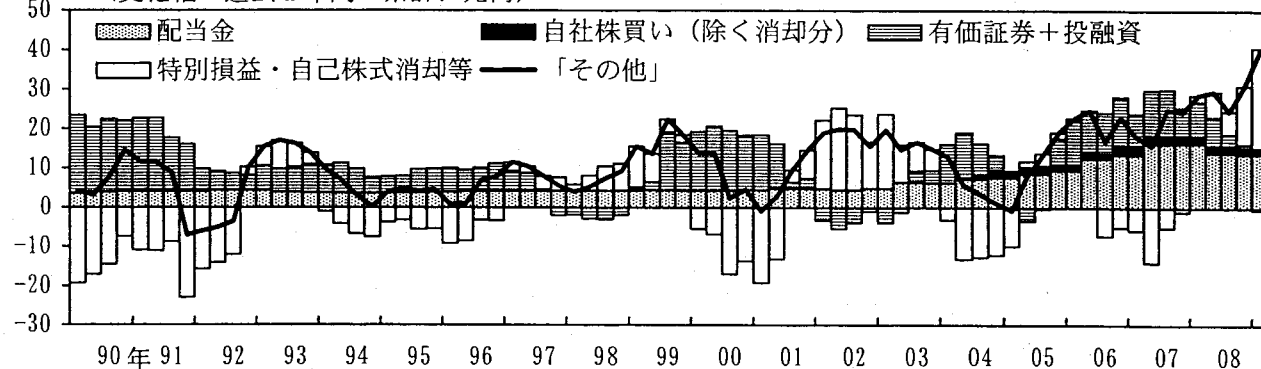
(2) 資金需要の内訳

(変化幅の過去1年間の累計、兆円)



(3) 「その他」の内訳

(変化幅の過去1年間の累計、兆円)



- (注) 1. 各計数は法人季報による。資金需要は、資金使途の合計からキャッシュ・フロー、増資等の自己資金調達分を除いたベースで、技術的要因の影響が大きいと思われる有形・無形固定資産のネット売却分を調整したものの。
 2. 内訳項目の定義は以下のとおり。① キャッシュ・フロー=経常利益/2+減価償却費、② 手許決済資金=現預金、③ 運転資金=在庫+売掛金(割引手形を含む)-買掛金、④ 有価証券+投融資=有価証券+投資その他の資産-その他純資産(時価会計に基づく未実現損益による変動を除くため)。
 3. 設備投資は01/7-9月期以降ソフトウェア投資を含み、自社株買い及びその他純資産のデータ取得は04/4-6月期以降。このため、1年間の累計でみることができるのは、それぞれその3四半期後以降。
 4. 配当金は法人年報による。その際、中間配当が10-12月期、年度末配当が翌年度4-6月期に支払われると仮定。08/10-12月の配当額は推計値。
 5. 08/4-6月期における会計基準の変更に伴う科目間振替や、異常値と思われる大きな変動を除いて推計。

企業金融関連指標

〈金融機関からみた資金需要〉

		— %ポイント					— %ポイント		
		08/ 4~6月	7~9	10~12	09/ 1~3	4~6	09/3月	4	5
資金需要D. I. (主要銀行貸出動向アンケート調査)									
企業向け		-2	-14	-5	43	13			
大企業向け	(「増加」+ 0.5×「やや増加」) - (「減少」+ 0.5×「やや減少」)	4	-4	4	50	14			
中小企業向け		-4	-16	-10	24	8			
個人向け		1	3	-5	-10	-4			

〈金融機関の貸出態度〉

		— %ポイント					— %ポイント		
		08/ 4~6月	7~9	10~12	09/ 1~3	4~6	09/3月	4	5
貸出態度判断D. I.									
全国短観 (全産業)		8	3	-6	-13	—			
大企業	「緩い」-「厳しい」	17	13	-4	-17	—			
中小企業		2	-3	-9	-14	—			
中小企業 (日本公庫)	「緩和」-「厳しい」	36.7	34.2	17.0	3.9	—			
小企業 (日本公庫)	「(前期比)容易」 -「(前期比)困難」	-19.4	-23.0	-28.1	-24.9	—			

貸出運営スタンス (主要銀行貸出動向アンケート調査)

大企業向け	(「積極化」+0.5×「やや積極化」)-「慎重化」	3	-1	-2	0	-1			
中小企業向け	+0.5×「やや慎重化」	7	5	5	22	22			

(注) 中小企業 (日本公庫) の四半期計数は、月次計数の平均。

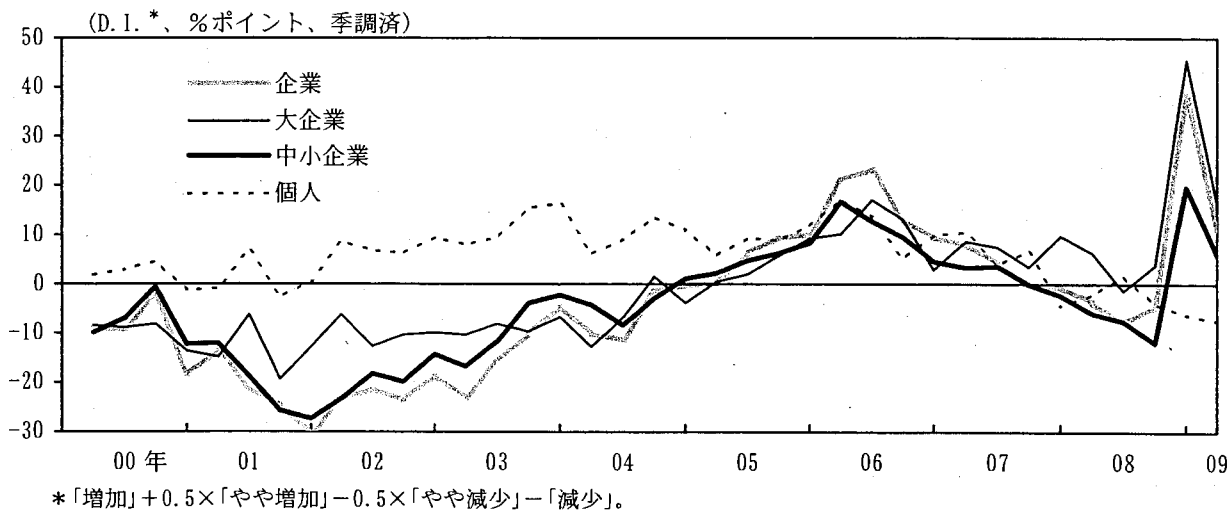
〈資金繰りD. I.〉

		— %ポイント					— %ポイント		
		08/ 4~6月	7~9	10~12	09/ 1~3	4~6	09/3月	4	5
全国短観 (全産業)		2	0	-6	-15	—			
大企業	「楽である」 -「苦しい」	18	15	7	-4	—			
中小企業		-8	-11	-15	-23	—			
中小企業 (日本公庫)	「余裕」-「窮乏」	-4.4	-6.2	-11.6	-18.9	—			
中小企業 (商工中金)	「(前月比)好転」 -「(前月比)悪化」	-5.1	-8.0	-12.7	-18.3	—	-17.5	-15.2	-14.2
小企業 (日本公庫)	「(前期比)好転」 -「(前期比)悪化」	-31.5	-34.2	-40.7	-44.0	—			

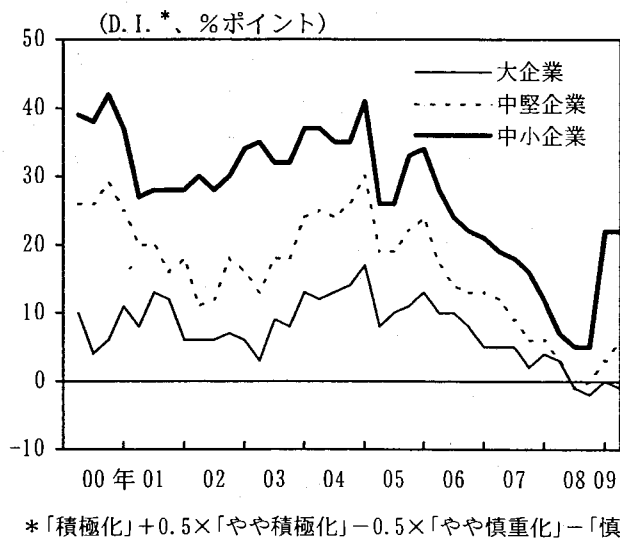
(注) 中小企業 (日本公庫) ・ 中小企業 (商工中金) の四半期計数は、月次計数の平均。

金融機関からみた資金需要・貸出運営スタンス

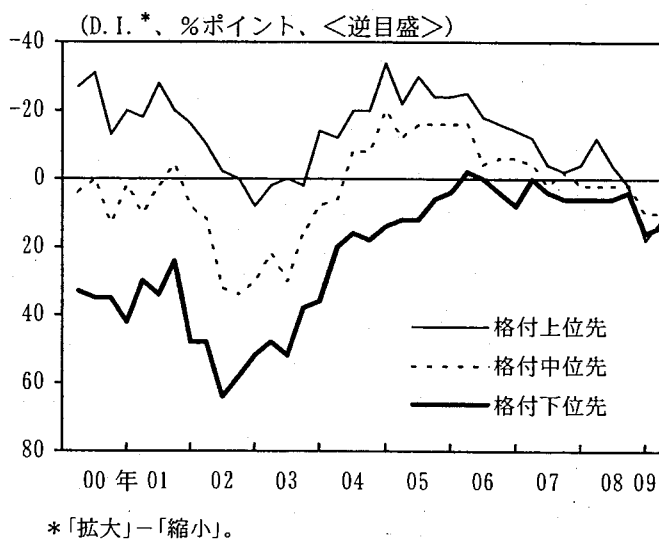
(1) 資金需要



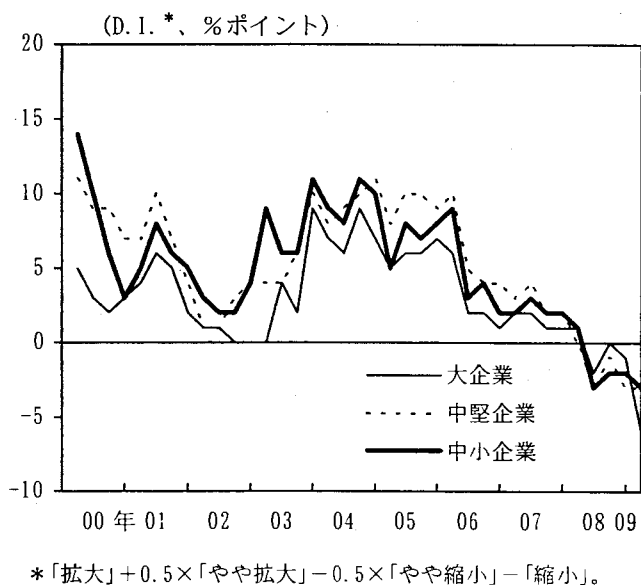
(2) 貸出運営スタンス



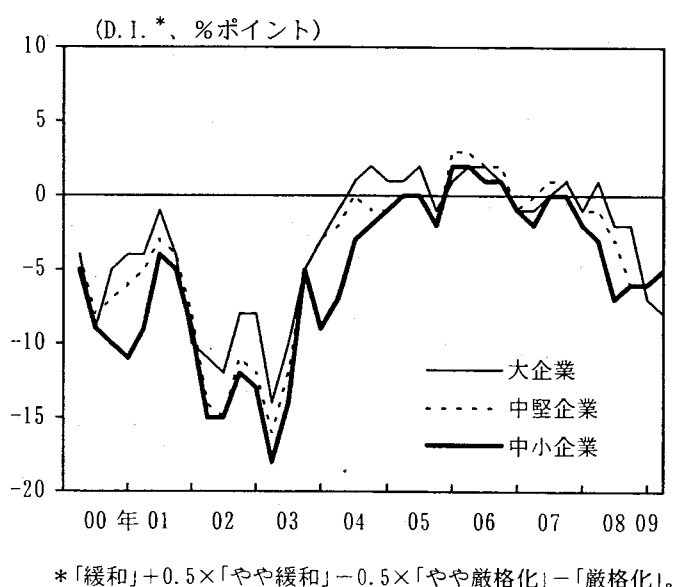
(3) 利鞘設定



(4) 信用枠



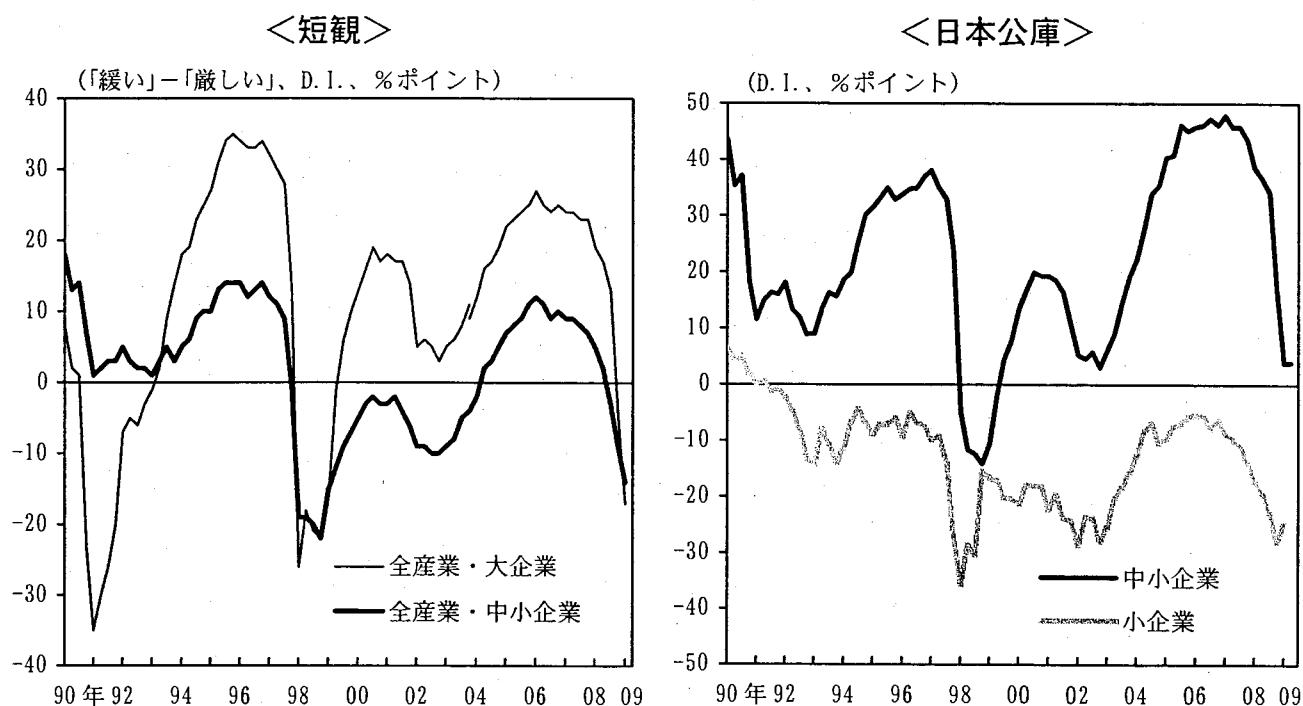
(5) 信用リスク評価



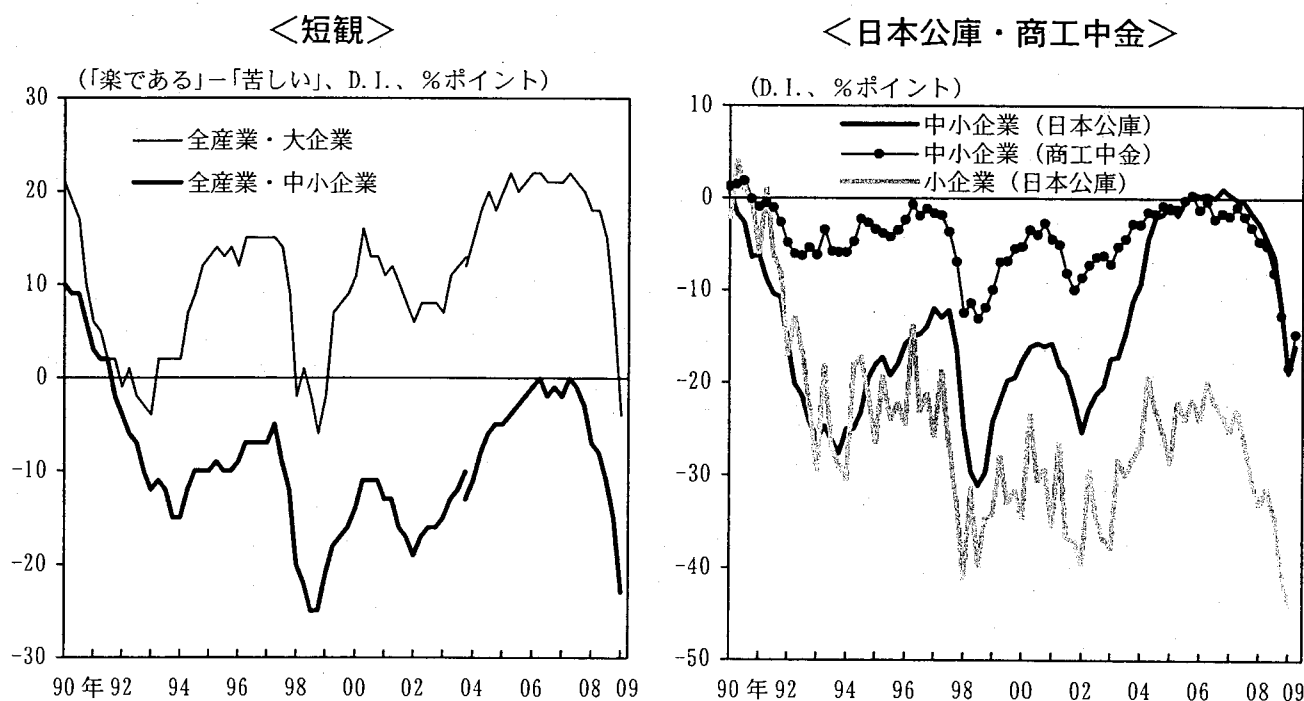
(注) 計数は主要銀行貸出動向アンケートによる。

金融機関の貸出態度・企業の資金繰り

(1) 企業からみた金融機関の貸出態度



(2) 企業の資金繰り



- (注) 1. 短観は04/3月調査より見直しを実施。旧ベースは03/12月調査まで、新ベースは03/12月調査から。
 2. D.I.の定義は、(1)の日本公庫の中小企業は「緩和」-「厳しい」、小企業は「容易になった」-「難しくなった」。(2)の日本公庫の中小企業は「余裕」-「窮屈」、小企業と商工中金は「好転」-「悪化」。
 3. 調査対象は、それぞれの取引先。すなわち、日本公庫の中小企業は原則資本金3億円以下または従業員300人以下の企業、小企業は約9割が従業員9人以下の企業。商工中金は出資団体に属する企業(規模は日本公庫の中小企業と概ね同じ)。
 4. 計数は、日本公庫の中小企業が「中小企業景況調査」、小企業が「全国中小企業動向調査結果(小企業編)」、商工中金は「中小企業月次景況観測」による。なお、日本公庫の中小企業、商工中金の計数は四半期平均値であり、09/2Qは4~5月の値。

企業倒産関連指標

〈倒産件数・負債総額〉

— 件・億円/月、()内は前年比、%

	2008年	08/ 7~9月	10~12	09/ 1~3	09/3月	4	5
倒産件数	1,304 (11.0)	1,345 (16.4)	1,356 (13.9)	1,405 (13.5)	1,537 (14.1)	1,329 (9.4)	1,203 (-6.7)
〈季調値〉	—	1,360	1,345	1,402	1,410	1,368	1,183
負債総額	10,243 (114.6)	22,986 (310.3)	7,388 (58.9)	10,488 (121.7)	10,782 (128.0)	5,219 (-27.3)	5,399 (-1.8)
1件あたり負債額	7.9	17.1	5.4	7.5	7.0	3.9	4.5

〈資本金別内訳〉

— 件/月、()内は前年比、%

	2008年	08/ 7~9月	10~12	09/ 1~3	09/3月	4	5
1億円以上	32 (46.8)	43 (96.9)	32 (49.2)	44 (69.2)	49 (96.0)	31 (24.0)	24 (-17.2)
1千万円~1億円未満	679 (14.7)	708 (19.1)	722 (17.3)	744 (18.5)	817 (21.0)	669 (6.9)	651 (-4.1)
1千万円未満	410 (10.3)	414 (15.2)	427 (15.6)	419 (6.9)	445 (6.7)	430 (12.3)	363 (-13.6)
個人企業	183 (-3.4)	180 (0.4)	175 (-4.9)	198 (2.9)	226 (-1.7)	199 (9.9)	165 (1.9)

〈業種別内訳〉

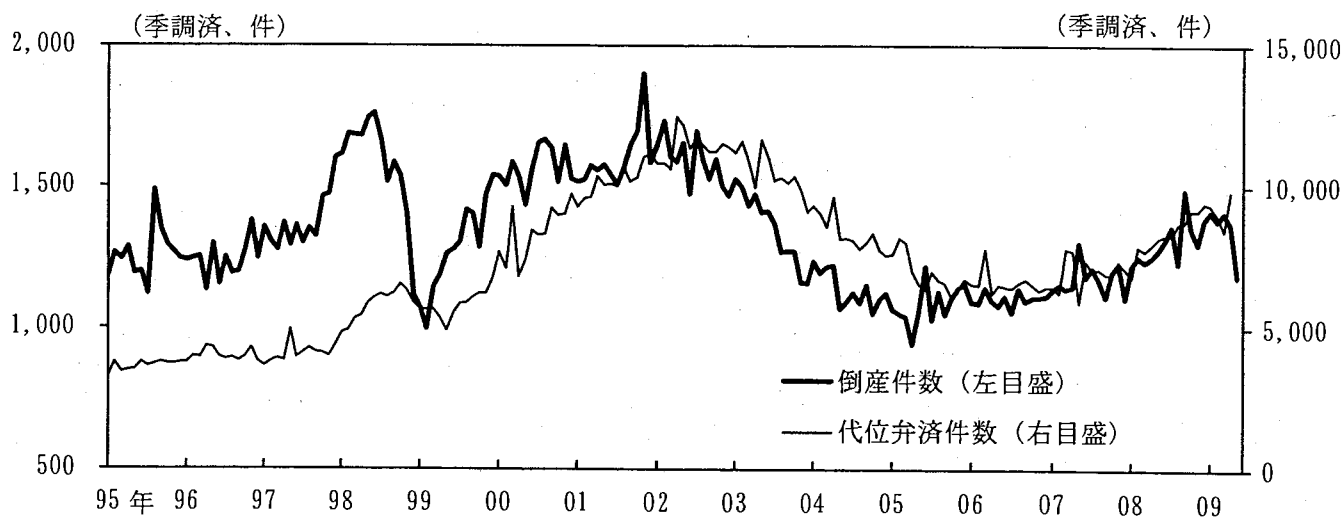
— 件/月、()内は前年比、%

	2008年	08/ 7~9月	10~12	09/ 1~3	09/3月	4	5
建設業	372 (11.2)	410 (24.0)	373 (5.6)	356 (7.3)	357 (-1.4)	322 (-1.8)	320 (-21.4)
製造業	195 (15.8)	196 (13.1)	213 (31.1)	253 (35.5)	283 (32.9)	238 (36.0)	219 (13.5)
卸売・小売業	339 (4.5)	333 (1.1)	354 (9.2)	371 (8.4)	417 (13.3)	340 (7.9)	266 (-16.4)
金融・保険・不動産業	57 (27.7)	58 (50.0)	59 (18.7)	70 (31.3)	73 (43.1)	68 (13.3)	52 (4.0)
運輸業	52 (39.6)	54 (50.0)	60 (73.1)	51 (7.7)	61 (15.1)	57 (14.0)	49 (-3.9)
サービス業	243 (7.3)	246 (17.7)	249 (9.2)	249 (9.2)	277 (11.2)	251 (0.8)	255 (22.0)

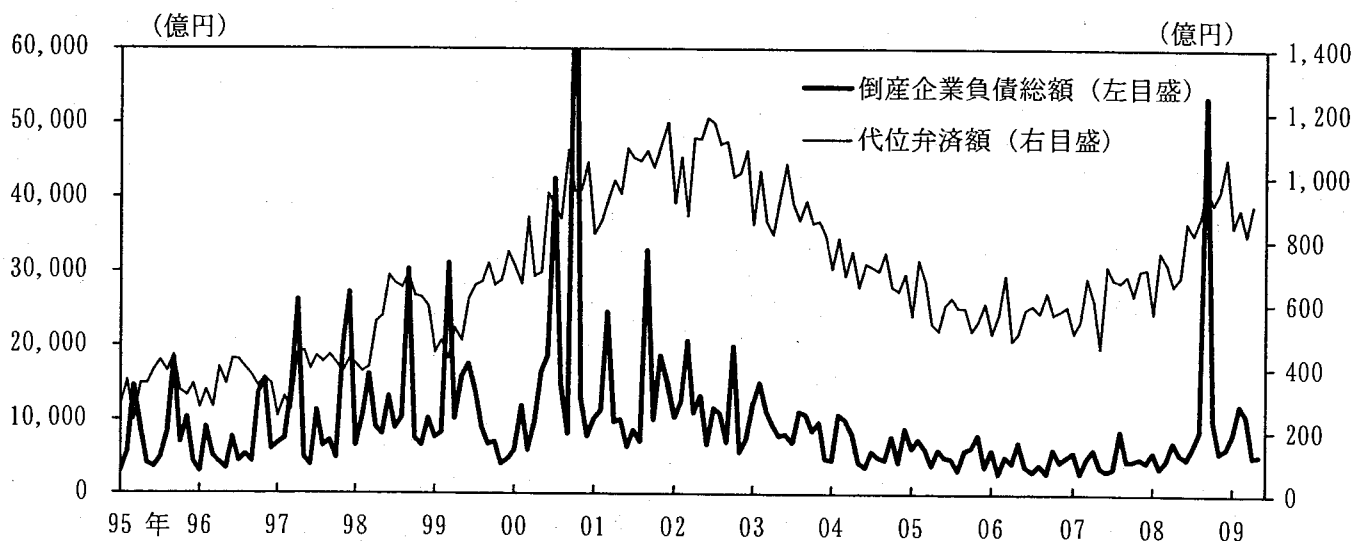
(注) 東京商工リサーチ調べ。09/1月以降の業種別内訳は、新業種分類による。

企業倒産と信用保証

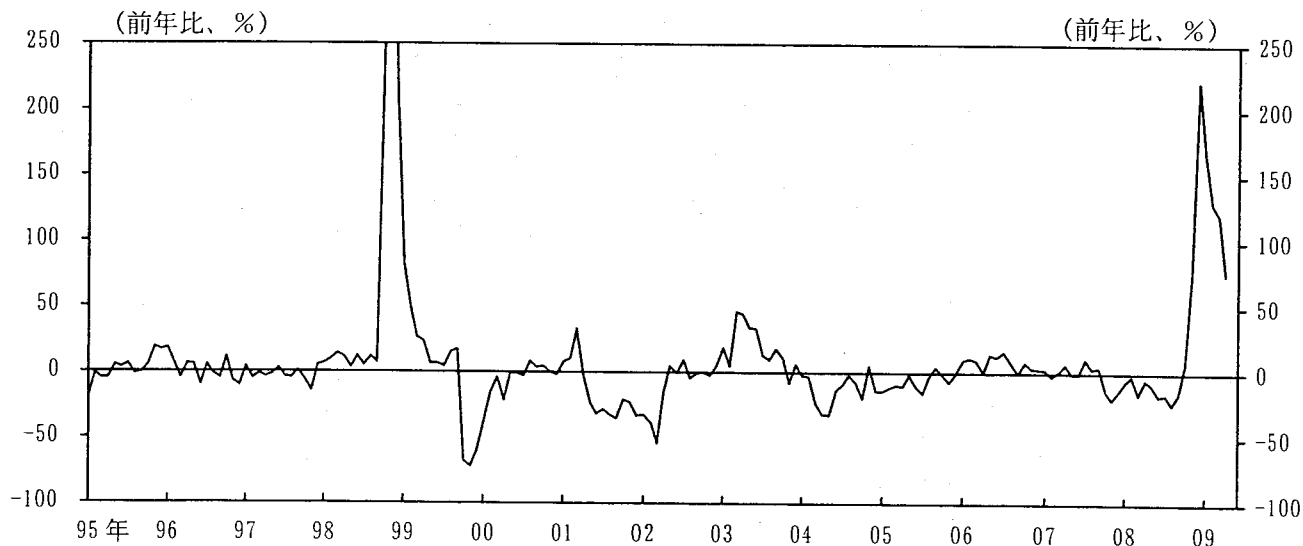
(1) 倒産件数と代位弁済件数



(2) 倒産企業負債総額と代位弁済額



(3) 保証承諾実行額



(注) 計数は、東京商工リサーチ、中小企業庁、全国信用保証協会連合会による。

マネー関連指標

〈マネタリーベース〉

— 平残前年比、%；残高、兆円

	2008年	08/ 7~9月	10~12	09/ 1~3	09/3月	4	5	2008年 平残
マネタリーベース	0.1	0.0	1.7	5.7	6.9	8.2	7.9	89
(平残、兆円)	—	(88.1)	(90.1)	(93.9)	(94.5)	(95.6)	(94.9)	—
日本銀行券発行高	0.8	0.6	0.8	0.6	0.8	1.0	1.1	76
貨幣流通高	0.8	0.7	0.5	0.1	-0.1	-0.2	-0.2	5
日銀当座預金	-6.0	-5.8	11.0	59.0	69.1	81.2	81.7	8
(参考)金融機関保有現金	2.8	2.7	2.4	0.9	1.0	2.0	0.8	8

〈マネーストック〉

— 平残前年比、%；残高、兆円

	2008年	08/ 7~9月	10~12	09/ 1~3	09/3月	4	5	2008年 平残
M2	2.1	2.2	1.8	2.1	2.2	2.7	2.7	735
M3	0.7	0.9	0.6	1.1	1.3	1.7	1.8	1,035
M1	-0.5	-0.5	-0.9	-0.4	0.0	0.5	0.7	480
現金通貨	0.6	0.4	0.6	0.6	0.7	0.8	1.1	72
預金通貨	-0.7	-0.7	-1.2	-0.5	-0.1	0.5	0.7	408
準通貨	1.8	2.0	2.2	2.5	2.5	2.7	2.7	531
CD	3.2	5.1	-0.7	1.1	0.7	3.0	1.6	23
広義流動性	0.9	0.5	-0.5	-0.5	-0.3	0.1	0.1	1,429

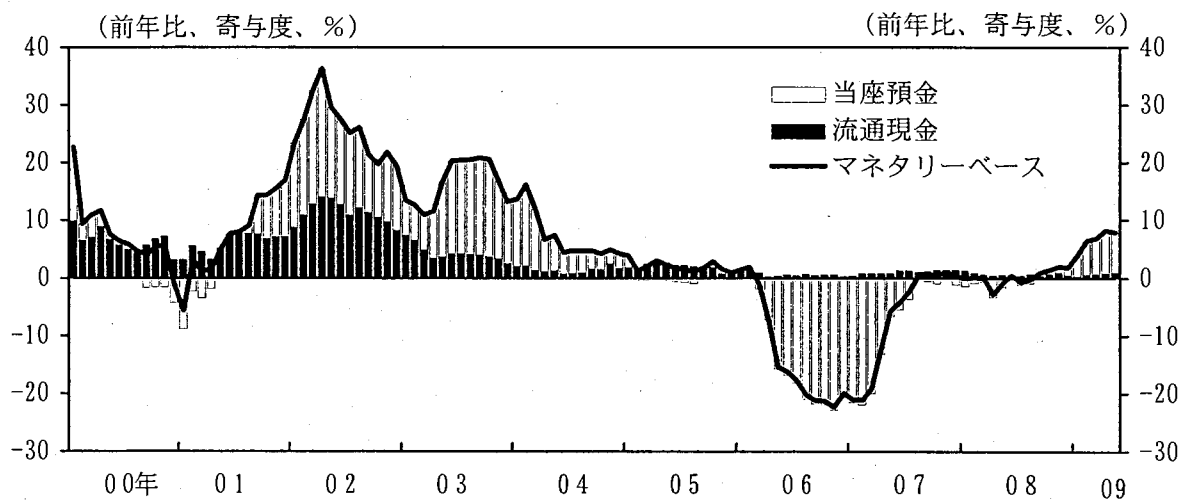
〈主要金融商品の内訳（広義流動性ベース）〉

— 平残前年比、%；残高、兆円

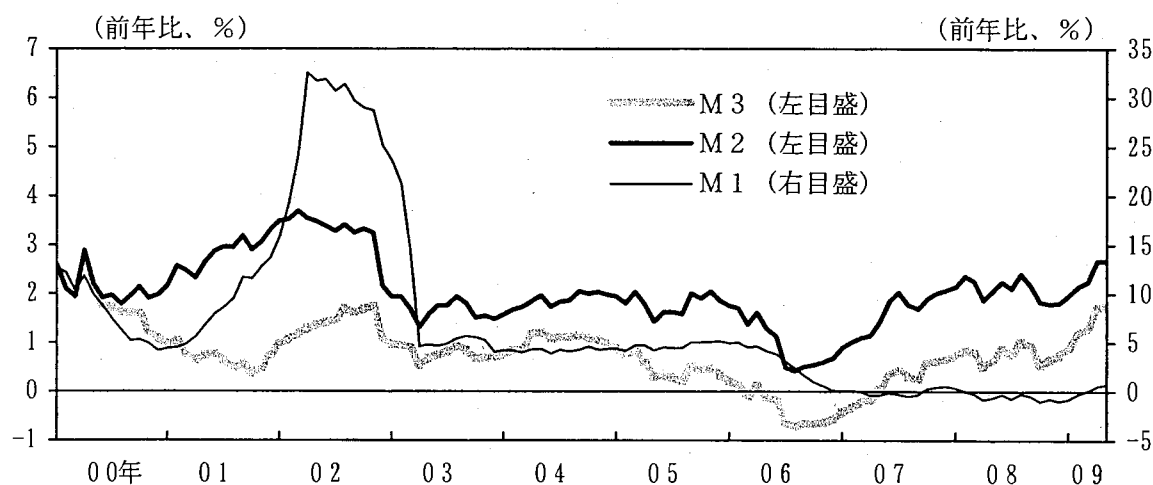
	2008年	08/ 7~9月	10~12	09/ 1~3	09/3月	4	5	2008年 平残
金銭の信託	0.7	-2.4	-3.6	-5.6	-5.7	-4.7	-4.2	182
投資信託	9.8	6.6	5.1	4.8	5.0	5.0	3.9	73
金融債	-12.8	-13.2	-10.2	-9.9	-9.5	-8.7	-8.7	7
国債	2.1	-0.4	-3.0	-5.0	-5.9	-6.4	-6.4	77
外債	-6.6	-1.8	-11.9	-12.5	-9.0	-9.4	-11.6	53

マネーストック

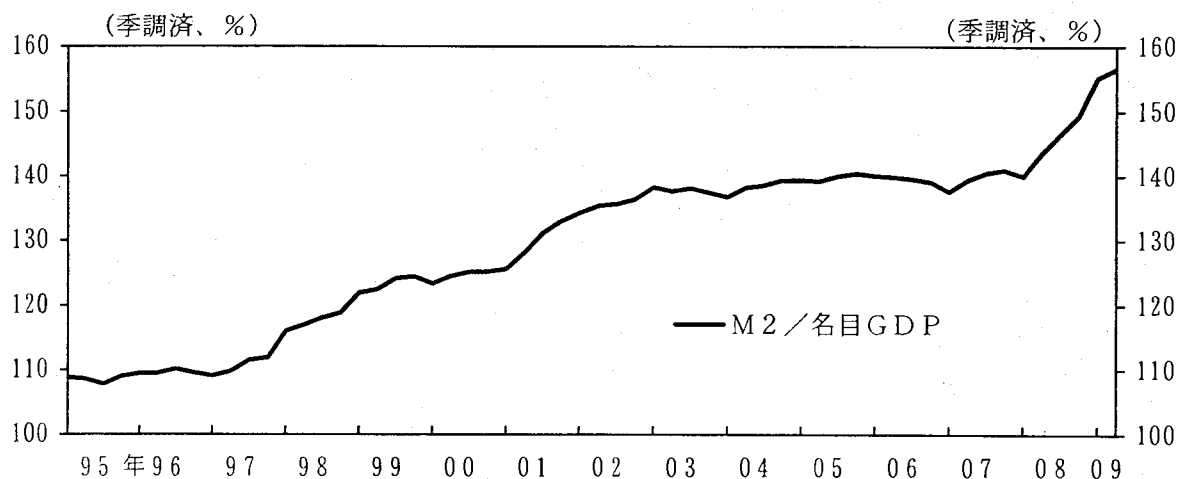
(1) マネタリーベース



(2) マネーストック



(3) マーシャルのk (=M2 / 名目GDP)

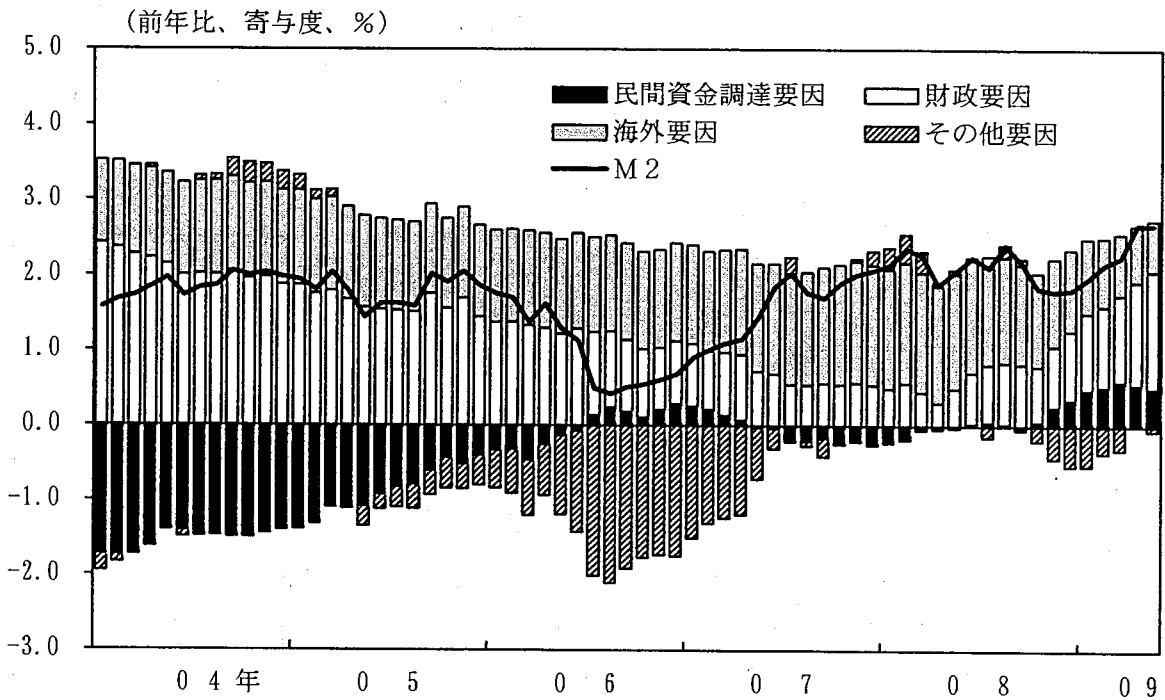


- (注) 1. マネタリーベース=流通現金(銀行券および貨幣とともに金融機関保有分を含む)+日銀当座預金。
 2. (2)の04/3月以前、(3)の03/3月以前のM1、M2、M3は、マネーサプライ統計の「M1」、「M2+CD」、「M3+CD-金銭信託」による。
 3. 09/2Qのマネーストックは4~5月の平均値、名目GDPはESPフォーキャストから試算。

M2のバランスシート分解

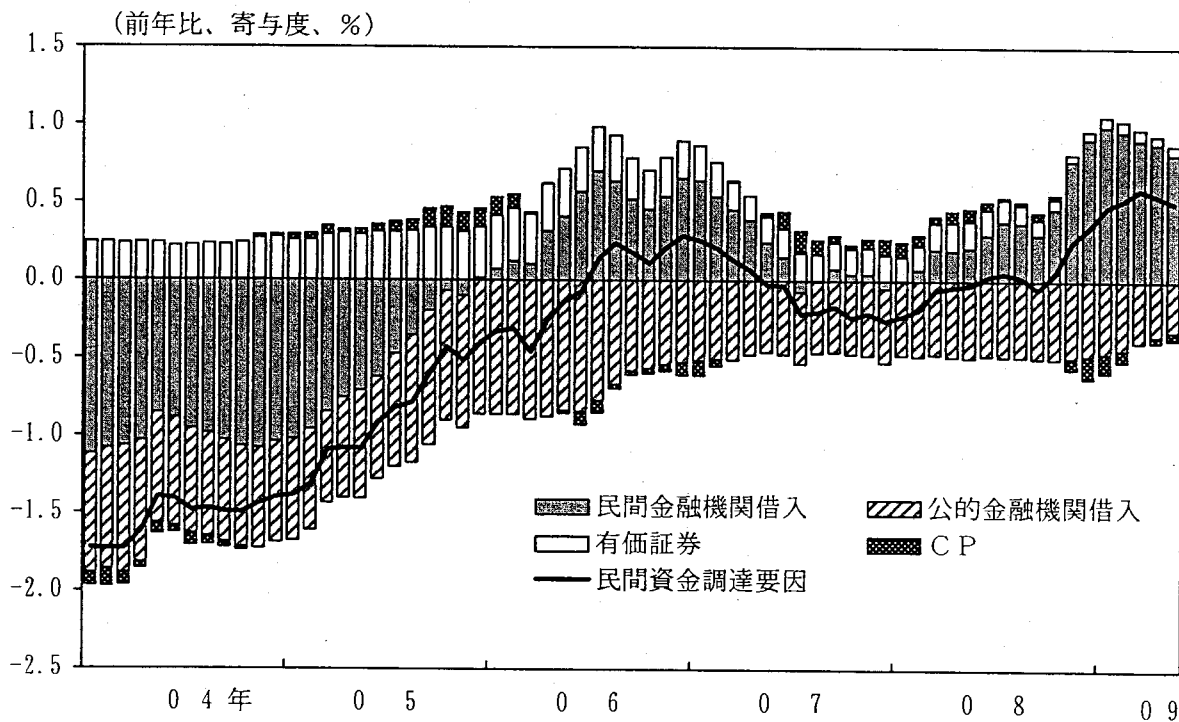
— マネー保有主体（民間非金融部門・地公体）の
バランスシート・アプローチによる。

(1) M2の要因分解



(注) 一部に暫定値、推計値を含む。「その他」は金融資産間の資金シフト要因と残差。

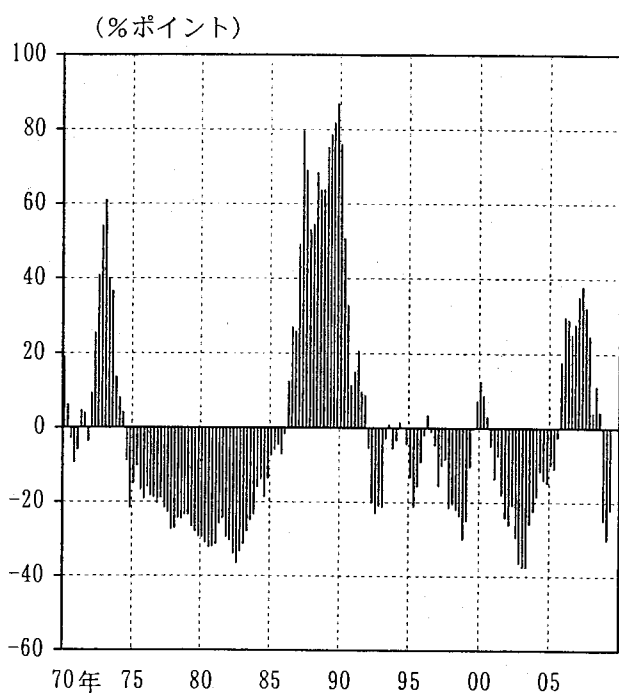
(2) 民間資金調達要因の内訳



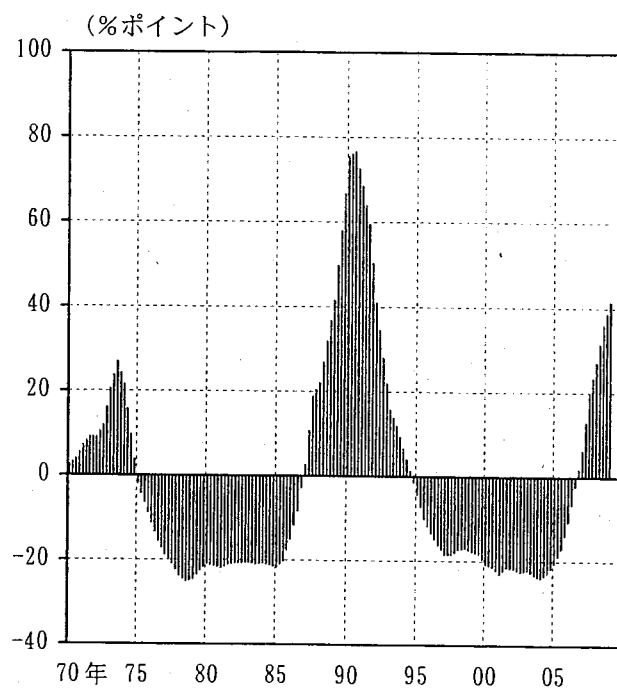
(注) 1. 一部に暫定値、推計値を含む。
 2. CPは金融機関保有分（銀行CPを除いたベース）であり、証券会社保有分は含まない。また、有価証券のうち社債は金融機関保有分。
 3. なお、CPのうち国内銀行保有分については「預金・現金・貸出金」統計のデータを使用。当該統計では、定義変更による不連続は生じない。

ファイナンシャル・インバランス指標

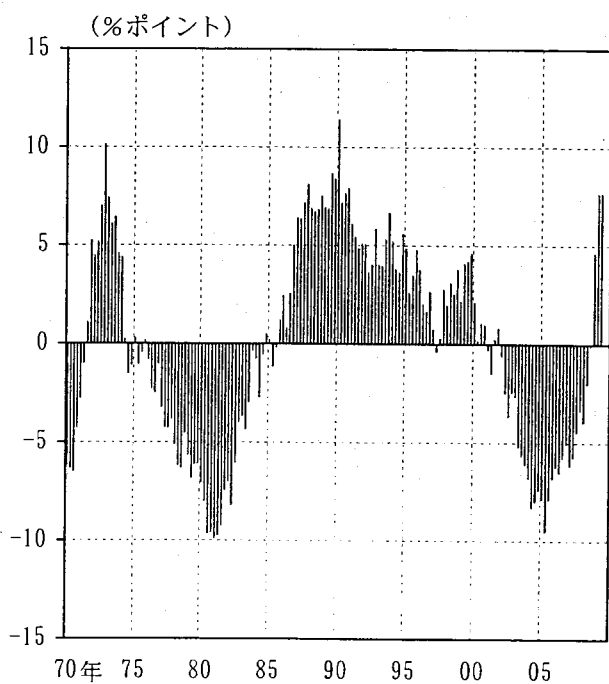
(1) 株価ギャップ



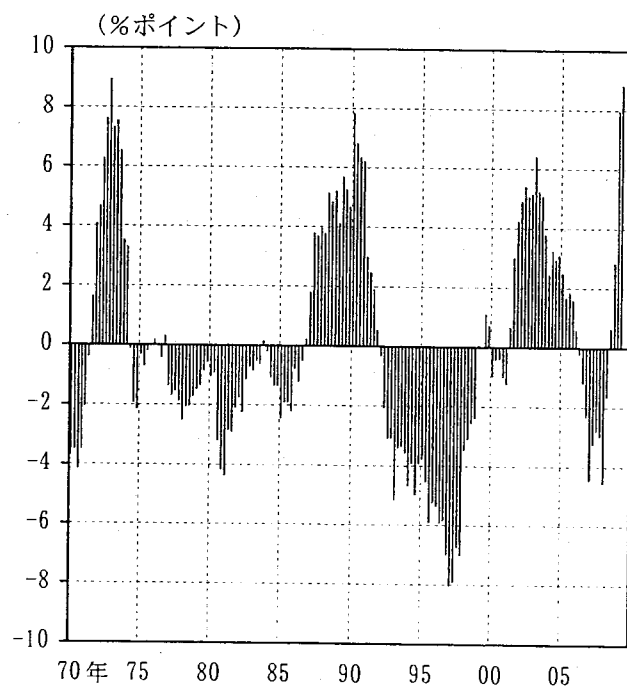
(2) 地価ギャップ



(3) 貸出ギャップ



(4) マネー・ギャップ



(注) 株価ギャップ、地価ギャップ、貸出ギャップ、マネー・ギャップは、それぞれ株価 (TOPIX)、地価 (市街地価格指数・六大都市平均等)、民間部門向け銀行貸出、M2の名目GDP比率の長期トレンドからの乖離。なお、長期トレンドは、HPフィルター ($\lambda = 400,000$) によって求めた。

2009.6.10

企 画 局

当面の金融政策運営上の検討ポイント

1. 金融経済情勢に関する検討ポイント

- (1) 景気情勢については、「わが国の景気は、大幅に悪化した後、下げ止まりつつある。当面は、景気下げ止まりの動きが次第に明確になっていく可能性が高い」という判断でよいか。
- (2) 景気の先行きについて、どう判断するか。
リスク要因として、①国際的な金融と実体経済の負の相乗作用の帰趨、②世界各国で取り組んでいる各種政策の影響、③企業の中長期的な成長期待の動向、④国内の金融環境の動向、をどうみるか。
- (3) 上記のような景気の展望を踏まえ、物価の先行きをどうみるか。
リスク要因として、①経済活動水準の変動に応じた上振れ・下振れ、②家計や企業の中長期的なインフレ予想の下振れ、③輸入物価の動向、をどうみるか。
- (4) 金融面では、①市況動向や、②CP・社債の発行環境、金融機関の貸出姿勢などを踏まえた企業金融の環境、などをどう評価するか。
- (5) 量的金融指標の動きをどう評価するか。
- (6) 以上のような経済・物価動向について、展望レポートとの関係でどう評価するか。

2. 当面の金融政策運営方針

(1) 現在の金融市場調節方針

無担保コールレート（オーバーナイト物）を、0.1%前後で推移するよう促す。

(2) 当面の金融政策運営方針の選択肢

選択肢A

無担保コールレート（オーバーナイト物）の誘導目標を引き上げ、○%前後で推移するよう促す。

選択肢B

現状の金融政策スタンスを維持する。
すなわち、無担保コールレート（オーバーナイト物）を、0.1%前後で推移するよう促す。

選択肢C

無担保コールレート（オーバーナイト物）の誘導目標を引き下げ、○%前後で推移するよう促す。

以 上

要 注 意

＜不開示情報＞有（種類：審議、検討）>
＜配付先＞金融政策決定会合関係者限り>
＜作成局における保管期間満了時期＞2039年12月>

2009年6月
調 査 統 計 局
企 画 局

金融経済月報「概要」の前月との比較

2009年6月

(現 状) わが国の景気は、大幅に悪化したあと、下げ止まりつつある。

企業収益が大幅に悪化するも、設備投資は大幅に減少している。また、雇用・所得環境が厳しさを増す中で、個人消費は弱まっており、住宅投資も減少している。一方、輸出や生産は、大幅に落ち込んだあと、持ち直しに転じている。この間、公共投資は増加している。

(先行き) 先行きについては、景気は下げ止まりの動きが次第に明確になっていく可能性が高い。

すなわち、国内民間需要は、厳しい収益・資金調達環境が続く、雇用・所得環境も厳しさを増すも、引き続き弱まっていく可能性が高い。一方、輸出や生産は、内外の在庫調整の進捗を主に、持ち直しを続けるとみられる。この間、公共投資も増加を続けると見込まれる。

(物 価) 物価の現状については、国内企業物価の3か月前比をみると、既往の国際商品市況安や製品需給緩和の影響から、緩やかな下落を続けている。消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、石油製品価格の下落や食料品価格の落ち着きなどを反映して、ゼロ%程度まで低下している。

物価の先行きについては、国内企業物価は、製品需給が緩和した状態が続くも、当面、緩やかな下落を続けるとみられる。消費者物価の前年比は、石油製品価格の下落や食料品価格の落ち着きに加え、経済全体の需給バランスの悪化などを背景に、マイナスになっていくと予想される。

(金 融) 金融面をみると、短期金融市場では、オーバーナイト物コールレート（加重平均値）は0.1%前後で推移しており、ターム物金利も横ばい圏内の動きを続けている。この間、前月と比べ、長期国債金利および株価は上昇しているが、円の為替相場は下落している。

わが国の金融環境は、改善の動きがみられるものの、全体としては、なお厳しい状態が続いている。

コールレートがきわめて低い水準で推移する中、企業の資金調達コストは、C/P・社債発行金利の低下などから、一段と低下している。ただし、実体経済活動や企業収益との対比で見れば、低金利の緩和効果は減殺されていると考えられる。企業の資金調達動向をみると、銀行貸出は、昨年未だに比べればやや伸びは低下しているものの、大企業向けを中心に高めの伸びを続けている。C/P発行は減少しているが、これは手許資金積み増しの動きが一服したことによる影響が大きいとみられる。社債発行総額の拡大等もあわせて考えると、C/P・社債の発行環境は一段と改善してきている。しかし、そうしたも、下位格付先の社債発行は依然低い水準にとどまっている。また、資金繰りや金融機関の貸出態度については、悪化に歯止めがかかる動きがみられるものの、なお厳しいとすする先が多い。この間、マネーストックは、前年比2%台半ばで推移している。

2009年5月

わが国の景気は悪化を続けているが、輸出や生産は下げ止まりつつある。

企業収益が大幅に悪化するも、設備投資は大幅に減少している。また、雇用・所得環境が厳しさを増す中で、個人消費は弱まっており、住宅投資も減少している。一方、輸出や生産は、大幅に落ち込んだあと、下げ止まりつつある。この間、公共投資は増加に転じている。

景気は、当面、悪化のテンションが徐々に和らぎ、次第に下げ止まっていく可能性が高い。

すなわち、国内民間需要は、厳しい収益・資金調達環境が続く、雇用・所得環境も厳しさを増すも、引き続き弱まっていく可能性が高い。一方、輸出や生産は、内外の在庫調整の進捗を主に、下げ止まりから持ち直しに転じていくとみられる。この間、公共投資も増加していくと見込まれる。

物価の現状については、国内企業物価の3か月前比をみると、既往の国際商品市況安や製品需給緩和の影響から下落を続けているが、下落幅は縮小してきている。消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、石油製品価格の下落や食料品価格の落ち着きなどを反映して、ゼロ%程度まで低下している。

物価の先行きについては、国内企業物価は、製品需給が緩和した状態が続くも、当面、緩やかな下落を続けるとみられる。消費者物価の前年比は、石油製品価格の下落や食料品価格の落ち着きに加え、経済全体の需給バランスの悪化などを背景に、マイナスになっていくと予想される。

金融面をみると、短期金融市場では、オーバーナイト物コールレート（加重平均値）は0.1%前後で推移しており、ターム物金利も横ばい圏内の動きを続けている。この間、円の為替相場は前月と比べ上昇しているが、長期国債金利および株価は前月と概ね同じ水準となっている。

わが国の金融環境は、ひとところに比べて緊張感が後退しているものの、なお厳しい状態が続いている。

コールレートがきわめて低い水準で推移する中、企業の資金調達コストも、本年初に低下した後、低水準で横ばい圏内の動きとなっているものとみられる。ただし、悪化を続けている実体経済活動や企業収益との対比で見れば、低金利の緩和効果は減殺されていると考えられる。企業の資金調達動向をみると、銀行貸出は、大企業向けを中心に高い伸びを続けている。C/P発行は減少したが、これは手許資金積み増しの動きが一服したことによる影響が大きいとみられる。社債発行総額の拡大等もあわせて考えると、C/P・社債の発行環境はひとところに比べ改善してきている。しかし、そうしたも、下位格付先の社債発行は依然低い水準にとどまっているほか、資金繰りや金融機関の貸出態度が厳しいとすする先は引き続き多い。この間、マネーストックは、前年比2%台半ばまで伸び率を高めている。

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>

<配付先：金融政策決定会合参加者>

[議 長 案]

金 融 市 場 調 節 方 針 の 決 定 に 関 す る 件

(案 件)

1. 次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針を下記のとおりとすること。

記

無担保コールレート（オーバーナイト物）を、0.1%前後で推移
するよう促す。

2. 対外公表文は別途決定すること。

以 上

2009年6月16日

日 本 銀 行

当面の金融政策運営について

1. 日本銀行は、本日、政策委員会・金融政策決定会合において、次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針を、以下のとおりとすることを決定した（全員一致または賛成○反対○^(注)）。

無担保コールレート（オーバーナイト物）を、0.1%前後で推移するよう促す。

2. わが国の景気は、大幅に悪化したあと、下げ止まりつつある。すなわち、企業収益や雇用・所得環境が厳しさを増す中で、国内民間需要は弱まっている一方、輸出・生産は持ち直しに転じつつあるほか、公共投資も増加している。当面は、こうした景気下げ止まりの動きが次第に明確になっていく可能性が高い。この間、金融環境をみると、改善の動きがみられるものの、全体としては、なお厳しい状態が続いている。物価面では、消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、石油製品価格の下落や食料品価格の落ち着きを反映して足もと低下しており、今後は、需給バランスの悪化も加わって、マイナスになっていくとみられる。

3. 先行きのわが国の景気は、内外の在庫調整が進捗したもとで、最終需要の動向に大きく依存する。2010年度までの中心的な見通しとしては、中長期的な成長期待やインフレ予想が大きく変化しないもとで、本年度後半以降、海外経済や国際金融資本市場の回復に加え、金融システム面での対策や財政・金融政策の効果もあって、わが国経済は持ち直し、物価の下落幅も縮小していく姿が想定される。こうした動きが持続すれば、わが国経済は、やや長い目でみれば、物価安定のもとでの持続的成長経路へ復していく展望が拓けるとみられる。もっとも、海外経済や国際金融資本市場の動向など、見通しを巡る不確実性は大きい。

4. リスク要因をみると、景気については、国際的な金融経済情勢、中長期的な成長期待の動向、わが国の金融環境など、景気の下振れリスクが高い状況が続いていることに注意する必要がある。物価面では、景気の下振れリスクの顕在化、中長期的

(注) 賛成：○○委員（以下略）。

反対：なし、または○○委員（以下略）。

なインフレ予想の下振れなど、物価上昇率が想定以上に低下する可能性がある。

5. 日本銀行としては、当面、景気・物価の下振れリスクを意識しつつ、わが国経済が物価安定のもとでの持続的成長経路へ復帰していくため、中央銀行として最大限の貢献を行っていく方針である。

以 上

要注意

- <不開示情報：有（種類：審議・検討）>
- <配付先：金融政策決定会合関係者限り>
- <作成局における保管期間満了時期：2039年12月>

公表時間
6月17日(水)14時00分

(案)

2009年6月17日
日 本 銀 行

金融経済月報

(2009年6月)

本稿は、6月15日、16日に開催された政策委員会・金融政策決定会合の時点で利用可能であった情報をもとに記述されている。

本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合（引用は含まれません）は、予め日本銀行政策委員会室までご相談ください。
引用・転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

【概 要】

わが国の景気は、大幅に悪化したあと、下げ止まりつつある。

企業収益が大幅に悪化するもとで、設備投資は大幅に減少している。また、雇用・所得環境が厳しさを増す中で、個人消費は弱まっており、住宅投資も減少している。一方、輸出や生産は、大幅に落ち込んだあと、持ち直しに転じつつある。この間、公共投資は増加している。

先行きについては、景気は下げ止まりの動きが次第に明確になっていく可能性が高い。

すなわち、国内民間需要は、厳しい収益・資金調達環境が続き、雇用・所得環境も厳しさを増すもとで、引き続き弱まっていく可能性が高い。一方、輸出や生産は、内外の在庫調整の進捗を主因に、持ち直しを続けるとみられる。この間、公共投資も増加を続けると見込まれる。

物価の現状について、国内企業物価の3か月前比をみると、既往の国際商品市況安や製品需給緩和の影響から、緩やかな下落を続けている。消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、石油製品価格の下落や食料品価格の落ち着きなどを反映して、ゼロ%程度まで低下している。

物価の先行きについてみると、国内企業物価は、製品需給が緩和した状態が続くもとで、当面、緩やかな下落を続けるとみられる。消費者物価の前年比は、石油製品価格の下落や食料品価格の落ち着きに加え、経済全体の需給バランスの悪化などを背景に、マイナスになっていくと予想される。

金融面をみると、短期金融市場では、オーバーナイト物コールレート（加重平均値）は0.1%前後で推移しており、ターム物金利も横ばい圏内の動きを続けている。この間、前月と比べ、長期国債金利および株価は上昇しているが、円の対ドル相場は下落している。

わが国の金融環境は、改善の動きがみられるものの、全体としては、なお厳しい状態が続いている。

コールレートがきわめて低い水準で推移する中、企業の資金調達コストは、CP・社債発行金利の低下などから、一段と低下している。ただし、实体经济活動や企業収益との対比で見れば、低金利の緩和効果は減殺されていると考えられる。企業の資金調達動向をみると、銀行貸出は、昨年末に比べればやや伸びは低下しているものの、大企業向けを中心に高めの伸びを続けている。CP発行は減少しているが、これは手許資金積み増しの動きが一服したことによる影響が大きいとみられる。社債発行銘柄の拡大等もあわせて考えると、CP・社債の発行環境は一段と改善してきている。しかし、そうしたもとでも、下位格付先の社債発行は依然低い水準にとどまっている。また、資金繰りや金融機関の貸出態度については、悪化に歯止めがかかる動きがみられるものの、なお厳しいとする先が多い。この間、マネーストックは、前年比2%台半ばで推移している。

1. 実体経済

公共投資は増加している。GDPベースの実質公共投資をみると、…（図表3）。月次の指標をみると（図表5）、工事進捗を反映する公共工事出来高は、10～12月に前期比小幅減少したあと、1～3月は小幅増加した。一方、発注の動きを示す公共工事請負金額は、1～3月に前期比小幅増加に転じたあと、4月は1～3月対比で大幅に増加した。これには、2008年度補正予算の執行が影響していると考えられる。

先行きの公共投資については、各種経済対策が執行されていくことから、増加を続けると見込まれる。

実質輸出は、昨秋以降、海外経済の悪化などを背景に、大幅に減少してきたが、最近では、海外現地在庫の調整圧力の減衰などから、持ち直しに転じつつある（図表6(1)、7）。実質輸出は、10～12月（前期比-14.6%）、1～3月（同-28.8%）と、統計開始以来最大のマイナス幅を記録したあと¹、4月の1～3月対比は+6.5%の増加となった。月次の動きをみると、2月に前月比減少幅がかなり縮小したあと、3月に概ね横ばい、4月ははっきりした増加となった（1月-17.5%、2月-3.6%、3月+0.1%、4月+7.7%）。こうした動きは、各国で各種政策措置が打たれる中、自動車・電子部品等を中心に海外在庫の調整が進捗したことなどによるものとみられる。

地域別にみると（図表7(1)）、4月の1～3月対比は、多くの国・地域向けが増加となった。月次ベースで見ると、中国を中心とした東アジア向けが、3か月連続で前月比増加したほか、米国向けも、自動車の現地在庫の調整が順調

¹ これまでは、1995年7～9月の-6.1%が、四半期計数で最大のマイナス幅であった。

に進んでいることを反映して、2か月連続で増加した。EU向けやその他地域（中東、中南米、ロシアなど）向けは、回復が遅れていたが、4月は増加した²。

財別にみると（図表7(2)）、4月の1～3月対比は、資本財・部品以外は増加ないし横ばいの動きとなった。月次で見ると、情報関連が3か月連続ではつきりした増加を示し、中間財（化学製品等）も東アジア向け中心に2か月連続で増加した。1～3月に最も大きく減少した自動車関連も、4月は1～3月対比で概ね横ばいとなった。

実質輸入は、生産が持ち直しに転じつつあることなどから、下げ止まってきている（図表6(1)、9）。すなわち、1～3月の実質輸入は、国内需要や生産が大幅な落ち込みをみせる中、前期比-17.9%と大幅に減少した。しかし、月次の動きをみると、3月、4月と、概ね横ばい圏内で推移している（3月+1.5%、4月+0.5%）。

4月の1～3月対比を財別にみると（図表9(2)）、情報関連が増加に転じたほか、消費財も概ね横ばいの動きとなった。ただし、素原料、中間財、資本財・部品、食料品は、引き続き減少した。

純輸出の動きを表す実質貿易収支をみると、上記輸出入の動きを反映して、大幅に減少したあと、最近は持ち直しに転じている（図表6(2)）。名目貿易・サービス収支は、実質貿易収支の大幅悪化を背景に、10～12月、1～3月と赤字化したが、4月は小幅ながら黒字に復した。

先行きの輸出については、海外現地在庫の調整進捗を主因に、持ち直しを続

² EU向けの増加には、フランス（2008年12月～）、ドイツ（2009年1月～）、イタリア（2009年2月～）、イギリス（2009年5月～）などにおける自動車買い換え促進政策が影響しているとみられる。

けるとみられる。企業からの聞き取り調査によると、7～9月にかけて、輸出は増加を続けると予想される。

輸出を取り巻く環境をみると、海外経済は下げ止まりつつある(図表8(2))。米国や欧州では、厳しい金融環境が続くもとで景気悪化が続いているが、在庫調整の進捗や企業・家計のコンフィデンス回復などを背景に、悪化のテンポはひとところに比べ緩やかになっている。中国では財政政策の効果を主因に内需が強まり、東アジアでは景気の下げ止まりを示唆するデータが増えている。今後、金融財政政策の効果が引き続き働くもとで、世界全体として景気は下げ止まりから持ち直しに転じていくと予想される。ただし、大幅な過剰の調整には時間がかかるため、金融・実体経済の負の相乗作用が再び強まるリスクに注意が必要である。この間、為替相場について物価上昇率の内外格差を勘案した実質実効レートをみると、足もとは円安方向の動きとなっているが、水準は2007年央頃と比べ2割以上の円高となっている(図表8(1))。

先行きの輸入については、国内景気の下げ止まりの動きが次第に明確になっていくもとで、当面、横ばい圏内ないし小幅増加の動きになると予想される。

設備投資は大幅に減少している。GDPベースの実質設備投資は、…(図表3)。法人企業統計でみた名目ベースの設備投資も、2008年4～6月以降4四半期連続で減少した(図表10)。業種別にみると(図表11)、製造業は、大企業、中小企業とも、10～12月に続き、減少幅が大幅となった。非製造業の設備投資については、中小企業は大幅に減少しているが、大企業は比較的底堅い動きが続いている³。月次の指標について、機械投資の同時指標である資本財総供

³ なお、2008年度全体の基調をみるには、会計制度に変更があったリース業等を除いたベースでみる方が適当と考えられる。ファイナンス・リースにおけるリース物件は、従来は

給(全体および除く輸送機械)をみると、大幅に減少している(図表 12(1))。先行指標についてみると、機械投資の先行指標である機械受注(船舶・電力を除く民需)は、昨年4~6月以降減少を続けており、4月の1~3月対比も減少した(図表 13(1))。業種別にみると、製造業は大幅に落ち込んだあと、4月の1~3月対比は概ね横ばいの動きとなった。一方、非製造業は、1~3月にインフラ関連を中心に増加したあと、4月の1~3月対比は減少した。建設投資の先行指標である建築着工床面積(民間非居住用)は、1~3月は概ね横ばいの動きとなったが、4月は1~3月対比でみて大幅に減少した。内訳をみると、非製造業は、1~3月にいったん不動産や卸小売を中心に増加したあと、4月は大幅に減少している。製造業は、1~3月に続き、4月も大幅に減少している。(図表 13(2))⁴。

設備投資を取り巻く環境をみると、企業収益は大幅に悪化している。法人企業統計の売上高経常利益率(季節調整値)をみると(図表 10(2))、1~3月は、全産業・全規模ベースで1.34%と、これまでボトムであった1993年10~12月(1.57%)を下回り、季節調整値のデータ始期である1985年4~6月以来最低の水準となった。業種別・規模別にみると、製造業では、大企業が前期に経常赤字に転じたのに続いて、中小企業も経常赤字に転じている。非製造業をみる

貸し手側(リース業者)で固定資産(設備投資)として計上され、借り手側(一般企業)ではオフバランス処理されることが多かった。これが、2008年4月1日以降開始される事業年度から適用される新しいリース会計基準により、貸し手側では流動資産として計上され、借り手側で固定資産として計上されることとなった。設備投資をどちらでカウントするかの違いであるため、原則として、設備投資の集計値に影響は出ないはずであるが、例外規定の影響がある。すなわち、中小企業が借り手となっている場合やリース物件が少額の場合などには、借り手側では会計処理を変更しなくてよいとの例外規定があるため、全体ではリース業側のマイナス効果が残る。

⁴ なお、昨年秋以降、経営環境が急速に悪化する中でも、統計上の「着工」はタイムラグの影響から直ちには急減しなかった。しかし、統計上「着工」に計上されても、実際の工事が進められないケースもあったとみられる。

と、大企業は原材料価格の下落などを受けて幾分持ち直したものの、中小企業は前期に続き低下している⁵。

先行きの設備投資は、厳しい収益・資金調達環境や強い設備過剰感を背景に、当面、減少を続ける可能性が高い⁶。

個人消費は、雇用・所得環境が厳しさを増す中で、弱まっている。GDPベースの実質個人消費をみると、…（図表3）。個別の指標をみると（図表14、15）、全国百貨店売上高は、家計の節約志向の強まりを反映した衣料品や高額商品の不振に加え、食料品も失速していることから、大幅な減少が続いているが、4月は前月比で小幅増加した。全国スーパー売上高は、総じて弱めの動きとなっているが、低価格戦略が下支えに寄与しており、落ち込みは小幅となっている。一方、コンビニエンスストア売上高は、横ばい圏内の動きが続いている。耐久財消費についてみると、家電販売額（実質）は、1～3月に価格低下などを背景に高い伸びとなったあと、4月は1～3月対比の伸び率が鈍化した⁷。乗用車の新車登録台数（除く軽自動車）の前年比は、1～3月にかけて大きく落ち込んだあと、自動車減税の効果などから4～5月はマイナス幅が幾分縮小

⁵ 日本経済新聞社の集計による上場企業の2008年度決算をみると（金融および新興市場を除く1,738社、連結ベース）、経常利益は前年度比-63.9%の減益、最終損益では、リストラ費用や保有株の評価損の拡大もあり、2001年度以来7年振りの赤字となった。2009年度の経常利益も-8.4%と減益が続く見通し。

⁶ 日本経済新聞社の設備投資動向調査（対象1,475社、連結ベース、4月27日時点の調査）によると、全産業の2009年度当初計画（金融機関を除く）は、前年比-15.9%と2008年度（実績見込み）に続き2年連続減少の計画となっている。また、この減少幅は、1973年の調査開始以来、最大である。

⁷ エコポイント制度は、4月10日の経済危機対策の一環として、一定基準以上の省エネ性能をもつ家電を購入する際に、価格の一定割合をエコポイントとして還元する制度で、5月15日にスタートした（2010年3月末までの時限措置）。企業からの聞き取り調査によると、エコポイント制度がスタートする5月中旬までは買い控えの動きがみられたが、スタート後はその効果が出ている模様である。

した⁸。サービス消費をみると、旅行取扱額は、雇用・所得環境の悪化などから、はっきりと落ち込んでいる。外食産業売上高は、振れを伴いつつも、伸び悩み傾向にある。

これら財、サービスの代表的な販売統計の動きを合成した販売統計合成指数（実質ベース）をみると⁹、昨秋以降、弱さが目立ってきていたが、足もとは概ね横ばいの動きとなっている（図表 16(1)）。財について生産者段階で包括的に捉えた消費財総供給をみると、耐久財消費（自動車）の動きを反映して、1～3月に大幅に減少したあと、4月は1～3月対比で小幅増加した（図表 16(2)）。需要側の統計について、家計調査の消費水準指数（実質ベース）を、GDPの推計に利用される品目にほぼ限定した「除く住居等」のベースでみると、10～12月まで3四半期連続で減少したあと、1～3月は教育費など振れの大きい項目の増加を主因に増加し、4月も1～3月対比で概ね横ばいの動きとなっている¹⁰。家計消費状況調査の支出総額（二人以上の世帯、実質ベース）についても、1～3月に増加したあと、4月の1～3月対比も小幅増加している（図表 14(1)）。

この間、消費者コンフィデンス関連指標は、引き続ききわめて低い水準にあ

⁸ 2009年度税制改正により、2009～2011年度までの間、環境負荷の低い車を対象とした自動車取得税と自動車重量税の免除・減税が実施される。自動車取得税は取得時の価格に対して、自動車重量税は取得時と車検時に重量に応じてかかるが、4月からは、電気自動車、燃料電池車、ハイブリッド車は免除、通常のガソリン車でも環境対応の程度に応じて減税となっている。また、5月29日の補正予算成立により、経済危機対策として打ち出されていた環境対応車普及促進策がスタートし、環境対応車への補助金が4月10日購入分に遡って付与されることとなった。

⁹ 販売統計合成指数は、各種の販売統計を加重平均して算出したものである。なお、4月については、指数作成時点で未公表であった同月の旅行取扱額について、季節調整済み指数を3月と同水準と仮定して作成している。

¹⁰ 消費水準指数（除く住居等）は、消費支出合計から、住居や自動車等購入、贈与金、仕送り金を除いている。それでもなお、GDP推計に用いられない項目が残存している（例えば教育費）。

るものの、小売価格の下落に加え、各種の需要喚起政策などから、足もとでは幾分持ち直している（図表 17）。

先行きの個人消費は、各種政策効果や価格の低下が下支えに作用するとみられるが、雇用・所得環境が厳しさを増すもとで、当面、弱めに推移する可能性が高い。

住宅投資は減少している。GDPベースの実質住宅投資は、...（図表 3）。先行指標である新設住宅着工戸数をみると（図表 18(1)）、1～3月の年率 90.4 万戸のあと、4月は同 77.9 万戸となった¹¹。昨秋以降、雇用・所得環境が厳しさを増したことや、不動産関連セクターを取り巻く金融環境が一段と悪化したことなどから、水準を大きく切り下げている。

先行きの住宅投資については、着工戸数の動きなどからみて、当面、減少を続けると予想される。

鉱工業生産は、昨秋以降、大幅に減少してきたが、最近は、内外の在庫調整圧力の減衰を主因に、持ち直しに転じつつある。生産は、4月は前月比+5.2%と、2か月連続で増加した¹²。四半期ベースでみると、10～12月に前期比-11.3%、1～3月に同-22.1%と大幅に減少したあと、4月の1～3月対比は+2.8%と小幅ながら増加した（図表 19）。業種別にみると、在庫調整の進捗を背景に、電子部品・デバイスや化学（除く医薬品）が増加したほか、その他電気機械が下げ止まった。一方、一般機械は世界的な設備投資圧縮から、鉄鋼は在庫調整

¹¹ 77.9 万戸は、改正建築基準法施行の影響で大きく落ち込んだ 2007 年 7 月、8 月を除けば、1965 年の現行統計開始以来、最低の水準である。

¹² 前月比+5.2%は、1953 年の現行統計開始以降、1953 年 3 月（+7.9%）に次ぐ 2 番目の上昇幅。

の遅れから、ともに引き続き減少した。

出荷も、10～12月に前期比-11.0%、1～3月に同-21.0%と大幅に減少したあと、4月の1～3月対比は+1.2%と小幅ながら増加した。財別にみると(図表20)、資本財や建設財は、引き続き減少傾向にある。一方、生産財は、昨秋以降大きく落ち込んだあと、電子部品・デバイスを中心に増加した。耐久消費財も、昨秋以降大きく落ち込んだあと、概ね横ばいの動きとなった。この間、非耐久消費財は、横ばい圏内で推移している。

在庫は、大幅減産の効果から減少を続けており、在庫調整圧力は減衰しつつある(図表21)。財別に出荷・在庫バランスをみると、資本財(除く輸送機械)、建設財、その他生産財(鉄鋼など)は、出荷の大幅減少を背景に、在庫調整圧力が依然大きい状態にある。一方、電子部品・デバイスやその他生産財(化学など)は、出荷が持ち直していることもあって、在庫調整圧力は低下してきている。耐久消費財は、この統計には反映されない海外在庫の調整が、順調に進捗している。

先行きの生産については、内外の在庫調整の進捗を主因に、持ち直しを続けると予想される。企業からの聞き取り調査によると、4～6月、7～9月とも、生産は前月時点の計画からはっきりと上方修正されている模様である。

雇用・所得環境は、労働需給が大幅に緩和し、雇用者所得もはっきりと減少するなど、厳しさを増している(図表22(3))。

労働需給面では、所定外労働時間は、製造業を中心に、大幅に減少している(図表24(3))。有効求人倍率は低下を続けている(図表23(1))。完全失業率は、4月に5.0%となるなど、このところはっきりと上昇している。

雇用面についてみると(図表24(1))、労働力調査の雇用者数は、前年比ゼロ%

近傍で推移していたが、このところ減少傾向がかなり明確となってきた¹³。毎月勤労統計の常用労働者数の前年比は、2007年末頃をピークに、伸び率の鈍化傾向が続いており、製造業はマイナス幅が拡大している。なお、パート比率は緩やかに上昇している（図表 24(2)）。

一人当たり名目賃金は、3月の大幅マイナスのあと、4月はマイナス幅が幾分縮小した。ただ、企業収益が大幅に減少するもとの、賃金には下方圧力が強くかかっており、基調として、前年比マイナス幅は拡大傾向にあるとみられる（図表 22(1)）。内訳をみると、所定外給与や特別給与のマイナス幅が大きく拡大しているほか、製造業を中心とした操業日数の減少などを背景に、所定内給与も前年をはっきり下回ってきている。

雇用者所得は、以上のような雇用・賃金動向を反映し、前年比マイナス幅が拡大している（図表 22(3)）。

先行きの雇用者所得については、これまでの企業収益や生産の大幅減少がラグを伴って影響することなどから、当面、減少を続ける可能性が高い。

2. 物価

輸入物価（円ベース）を3か月前比で見ると、為替円安や国際商品市況の反発などを反映して、緩やかに上昇している（図表 26）。国際商品市況は、昨夏

¹³ それでも、経済活動の落ち込みに比べると、雇用者数の減少はなお小幅である。これには、経済対策の一環として支給要件が緩和された雇用調整助成金の利用などを通じて、雇用の維持が図られていることや、操業日数の減少や短時間パート労働の増加などにより、一人あたり労働時間が大幅に減少していることなどが、寄与していると考えられる。ちなみに、4月の雇用調整助成金の申請は、雇用者の5%弱に当たる253万人まで急増している。

をピークに大幅に下落したあと、最近は上昇傾向が強まっている。国内商品市況は、国際商品市況が上昇する一方で、国内の製品需給が引き緩んでいるため、全体として横ばい圏内で推移している。

国内企業物価（夏季電力料金調整後、以下同じ）を3か月前比で見ると¹⁴、既往の国際商品市況安や製品需給緩和の影響から、緩やかな下落を続けている（図表 27）。内訳をみると、「為替・海外市況連動型」は石油・石炭製品や非鉄金属の動きを反映し、前月に続き上昇している。「素材（その他）」は化学製品の動きを反映し、「その他」はその他工業製品や農林水産物の動きを反映し、それぞれマイナス幅が縮小してきている。一方、「鉄鋼・建材関連」は、スクラップ類に下げ止まりの動きがみられるが、鉄鋼の下落が続いていることから、引き続き下落している。「機械類」は、一般機器などのマイナス幅が拡大する中で、小幅のマイナスが続いている。この間、「電力・都市ガス・水道」は、電力料金の動きを反映して、マイナス幅が拡大している。輸入品を含む国内需要財全体で見ると、為替円安や国際商品市況の反発の影響から輸入品を中心に、下げ止まってきているが、中間財はなお下落が続いている。

企業向けサービス価格（除く海外要因）の前年比は¹⁵、企業の経費削減の動きなどを受けて、このところ小幅のマイナスとなっている（図表 28）¹⁶。最近の動きを業種別にみると、広告は、企業の抑制的な出稿スタンスを背景に、大幅

¹⁴ 「夏季電力料金調整後」とは、国内企業物価の基調的な動きをみるために、7～9月期における電力料金の季節的上昇を取り除いた系列である。電力使用量が膨らむ7～9月期については、産業用・業務用の電力料金が通常の時期に比べ高めに設定されている。

¹⁵ 「除く海外要因」とは、総平均から、国際航空旅客輸送、定期船、不定期船、外航タンカー、外航貨物用船料、国際航空貨物輸送を除いたものである。

¹⁶ 海外要因を含む総平均ベースは、外航貨物輸送を中心に、大幅な前年比マイナスが続いている。

なマイナスを続けている。情報サービスも、企業のソフトウェア投資抑制の動きから、マイナスを続けている。リース・レンタルは、機材価格の低下から、足もとは上昇一服となっている。不動産は、店舗賃貸が売上げ減少を受けて落ち込んでいるうえ、事務所賃貸も前年の上昇の影響が一巡していることから、プラス幅は縮小してきている。また、諸サービスについては、企業の経費抑制スタンスを受けて、プラス幅が縮小傾向にある。この間、金融・保険については、損害保険で昨年の自賠責保険料引き下げの影響が剥落したことから、マイナス幅が縮小している。

消費者物価（除く生鮮食品、以下同じ）の前年比は、石油製品価格の下落や食料品価格の落ち着きなどを反映して、ゼロ%程度まで低下している(図表 29)。内訳について最近の動きをみると、財価格は、4月単月では、前年におけるガソリン暫定税率失効の影響で、マイナス寄与が一時的に縮小したが、傾向的には、石油製品のマイナス幅拡大や、食料工業製品のプラス幅縮小などから、全体ではマイナス幅が拡大しているとみられる。サービス価格は、外国パック旅行のマイナス転化や外食のプラス幅縮小などを反映して、全体としてプラス幅が縮小傾向にある。公共料金は、電気・都市ガス代を中心に、プラスを続けている。

物価の先行きについてみると、国内企業物価は、製品需給が緩和した状態が続くもとで、当面、緩やかな下落を続けるとみられる。消費者物価の前年比は、石油製品価格の下落や食料品価格の落ち着きに加え、経済全体の需給バランスの悪化などを背景に、マイナスになっていくと予想される。

3. 金融

(1) 金融市況

わが国の短期金融市場をみると、日本銀行の積極的な資金供給もあって、金利の上昇圧力は緩和されてきているが、基本的には、神経質な地合いが続いている。無担保コールレート（オーバーナイト物）は、0.1%前後で推移している（図表 30(1)）。ターム物金利の動向をみると、3か月物国庫短期証券利回りは、証券発行増加による需給悪化が懸念されているが、銀行などが運用額を増やしていることから、落ち着いて推移している。3か月物ユーロ円金利は、日本銀行の資金供給策の拡充の効果もあって、徐々に低下しているが、政策金利見通し（OISレート）に対して、なお高めの水準にある（図表 31(1)）。ユーロ円金利先物レートをみると、引き続き、金利は横ばい圏内で推移することが見込まれている（図表 30(2)）。米ドルの調達環境は、一段と改善しているが、米欧金融機関の財務状況に対する先行き不透明感が払拭された訳ではなく、なお逼迫感の強い状況にある（図表 31）。

長期国債の流通利回り（10年新発債）は、米欧に比べると引き続き小幅な動きではあるが、景気底入れ観測や国債の増発見通しを背景に、じりじりと上昇している。最近では、1.5%台半ばで推移している（図表 32）。

社債と国債との流通利回りスプレッドは、高格付け銘柄については、需給改善を背景に、緩やかな縮小傾向が続く一方、低格付け銘柄や特定業種については、投資家の選別的な投資姿勢のもと、高止まった状態が続いている（図表 33）。

株価は、景気の底入れ期待や過度な金融システム不安の後退などを背景に、米国株価が上昇する中、わが国の株価も上昇傾向が続いている。日経平均株価は、最近では、10,000円近傍まで上昇している（図表 34）。

為替相場をみると、円の対米ドル相場は、米国の経済指標などに振らされる展開が続いている。米国の財政赤字拡大を材料に、一時93円台まで上昇した後、最近では、米国の景気底入れ期待の高まりなどを背景に、98円前後まで下落している（図表35）。

（2）企業金融と量的金融指標

資金調達コストは、コールレートがきわめて低い水準で推移する中、CP・社債発行金利の低下などを受けて、一段と低下している。CP発行金利は、各種政策措置等を受けて低下を続けているほか（3か月物、A-1格相当以上、4月0.45%→5月0.39%）、社債発行金利も、上位格付先を中心に発行スプレッドが縮小していることから、低下している。また、新規貸出約定平均金利も、低下基調にある（図表37）。

民間部門の資金調達は、企業の運転資金需要は後退してきているものの、これまでに積み増してきた手許資金を維持する動きが続いていることから、前年と比べ増加している。民間銀行貸出は、昨年末に比べやや伸びは低下しているものの、なお高めの伸びを続けている（図表38）。CP発行残高は、大企業を中心に多くの企業が手許資金を既に確保していることもあって、減少しているが、社債発行残高は、前年水準を上回って推移している（図表39）。

このように資金調達は増加しているにもかかわらず、下位格付先や一部業種の社債発行が難しい状況は続いている。また、自社の資金繰りや金融機関の貸出態度については、悪化に歯止めがかかりつつあるように窺われるものの、なお「厳しい」とする先は多い（図表36）。企業倒産件数は、高い水準で推移してきたが、5月は減少した（図表41）。

この間、マネースtock (M2) は、前年比2%台半ばで推移している(4月+2.7%→5月+2.7%、図表40)¹⁷。

以 上

¹⁷ 因みに、ゆうちょ銀行等を含んだM3のベースは、前年比でみて1%台の伸びとなっている(4月+1.7%→5月+1.8%)。また、広義流動性は、前年水準を上回って推移している(4月+0.1%→5月+0.1%)。

金融経済月報（2009年6月） 参考計表

- | | |
|------------------------|---------------------|
| (図表 1) 国内主要経済指標 (1) | (図表 25) 物価 |
| (図表 2) 国内主要経済指標 (2) | (図表 26) 輸入物価と国際商品市況 |
| (図表 3) 実質GDPと景気動向指数 | (図表 27) 国内企業物価 |
| (図表 4) GDPデフレーターと所得形成 | (図表 28) 企業向けサービス価格 |
| (図表 5) 公共投資 | (図表 29) 消費者物価 |
| (図表 6) 輸出入 | (図表 30) 短期金利 |
| (図表 7) 実質輸出の内訳 | (図表 31) 主要通貨の短期金融市場 |
| (図表 8) 実質実効為替レート・海外経済 | (図表 32) 長期金利 |
| (図表 9) 実質輸入の内訳 | (図表 33) 社債流通利回り |
| (図表 10) 設備投資と収益 (法人季報) | (図表 34) 株価 |
| (図表 11) 業種別・規模別の設備投資 | (図表 35) 為替レート |
| (図表 12) 設備投資一致指標 | (図表 36) 企業金融 |
| (図表 13) 設備投資先行指標 | (図表 37) 貸出金利 |
| (図表 14) 個人消費 (1) | (図表 38) 金融機関貸出 |
| (図表 15) 個人消費 (2) | (図表 39) 資本市場調達 |
| (図表 16) 個人消費 (3) | (図表 40) マネーストック |
| (図表 17) 消費者コンフィデンス | (図表 41) 企業倒産 |
| (図表 18) 住宅投資関連指標 | |
| (図表 19) 鉱工業生産・出荷・在庫 | |
| (図表 20) 財別出荷 | |
| (図表 21) 在庫循環 | |
| (図表 22) 雇用者所得 | |
| (図表 23) 労働需給 (1) | |
| (図表 24) 労働需給 (2) | |

国内主要経済指標 (1)

(指標名欄の〈〉内に指示されている場合を除き、季調済前期(月)比、%)

	2008/7-9月	10-12月	2009/1-3月	2009/2月	3月	4月	5月
消費水準指数(二人以上の世帯)	-0.4	-0.3	1.0	0.3	0.1	-1.0	n. a.
全国百貨店売上高	-2.1	-3.1	-3.9	-0.5	-4.0	p 1.2	n. a.
全国スーパー売上高	-0.2	-1.3	-1.3	-0.9	0.3	p -0.5	n. a.
乗用車新車登録台数(除軽) 〈季調済年率換算、万台〉	〈277〉	〈249〉	〈213〉	〈213〉	〈204〉	〈218〉	〈250〉
家電販売額 (実質、商業販売統計)	5.8	-0.0	7.1	-1.1	3.2	p -0.7	n. a.
旅行取扱額	-1.9	-2.5	-5.0	-0.5	-1.6	n. a.	n. a.
新設住宅着工戸数 〈季調済年率換算、万戸〉	〈110〉	〈101〉	〈90〉	〈87〉	〈89〉	〈78〉	〈n. a.〉
機械受注 (民需、除く船舶・電力)	-8.9	-15.1	-9.9	0.6	-1.3	-5.4	n. a.
製造業	-10.9	-22.4	-31.1	-3.1	21.8	-9.4	n. a.
非製造業 (除く船舶・電力)	-8.6	-10.0	4.9	2.4	-3.1	-8.8	n. a.
建築着工床面積 (民間、非居住用)	2.2	-10.6	-1.1	-9.1	-11.4	-27.3	n. a.
鉱工業	8.6	-0.2	-25.8	-7.4	1.3	-32.5	n. a.
非製造業	-1.6	-8.9	7.5	-9.6	-14.6	-24.8	n. a.
公共工事請負金額	4.6	-1.4	3.7	1.0	2.6	11.8	n. a.
実質輸出	1.0	-14.6	-28.8	-3.6	0.1	7.7	n. a.
実質輸入	1.7	0.7	-17.9	-14.5	1.5	0.5	n. a.
生産	-3.2	-11.3	-22.1	-9.4	1.6	p 5.2	n. a.
出荷	-3.0	-11.0	-21.0	-6.1	1.5	p 2.3	n. a.
在庫	1.4	1.9	-9.0	-4.2	-3.6	p -2.7	n. a.
在庫率 〈季調済、2005年=100〉	〈109.3〉	〈132.1〉	〈150.1〉	〈158.5〉	〈150.1〉	〈p 142.7〉	〈n. a.〉
実質GDP	-0.6	-3.8	-4.0	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.
全産業活動指数	-0.8	-3.4	-6.4	-2.3	-2.4	n. a.	n. a.

国内主要経済指標 (2)

(指標名欄の〈〉内に指示されている場合を除き、前年比、%)

	2008/7-9月	10-12月	2009/1-3月	2009/2月	3月	4月	5月
有効求人倍率 〈季調済、倍〉	< 0.85>	< 0.76>	< 0.59>	< 0.59>	< 0.52>	< 0.46>	<n.a.>
完全失業率 〈季調済、%〉	< 4.0>	< 4.0>	< 4.5>	< 4.4>	< 4.8>	< 5.0>	<n.a.>
所定外労働時間 (事業所規模5人以上)	-1.1	-6.6	-19.7	-21.7	-22.7	p -19.7	n.a.
雇用者数(労働力調査)	0.1	0.0	-0.3	0.0	-0.9	-1.3	n.a.
常用労働者数(毎勤統計) (事業所規模5人以上)	1.4	1.0	0.6	0.5	0.5	p 0.4	n.a.
一人当たり名目賃金 (事業所規模5人以上)	-0.4	-1.2	-3.0	-2.4	-3.9	p -2.5	n.a.
国内企業物価 〈夏季電力料金調整後、 前期(3か月前)比、%〉	7.3 < 2.9>	2.6 <-3.8>	-1.8 <-3.2>	-1.8 <-3.0>	-2.5 <-2.2>	-4.0 <-1.2>	p -5.4 <p -1.2>
全国消費者物価 (除く生鮮食品)	2.3	1.0	-0.1	0.0	-0.1	-0.1	n.a.
企業向けサービス価格	1.1	-2.1	-2.4	-2.6	-2.1	p -2.4	n.a.
マネーストック(M2) (平残)	2.2	1.8	2.1	2.1	2.2	2.7	p 2.7
企業倒産件数 〈件/月〉	<1,345>	<1,356>	<1,405>	<1,318>	<1,537>	<1,329>	<1,203>

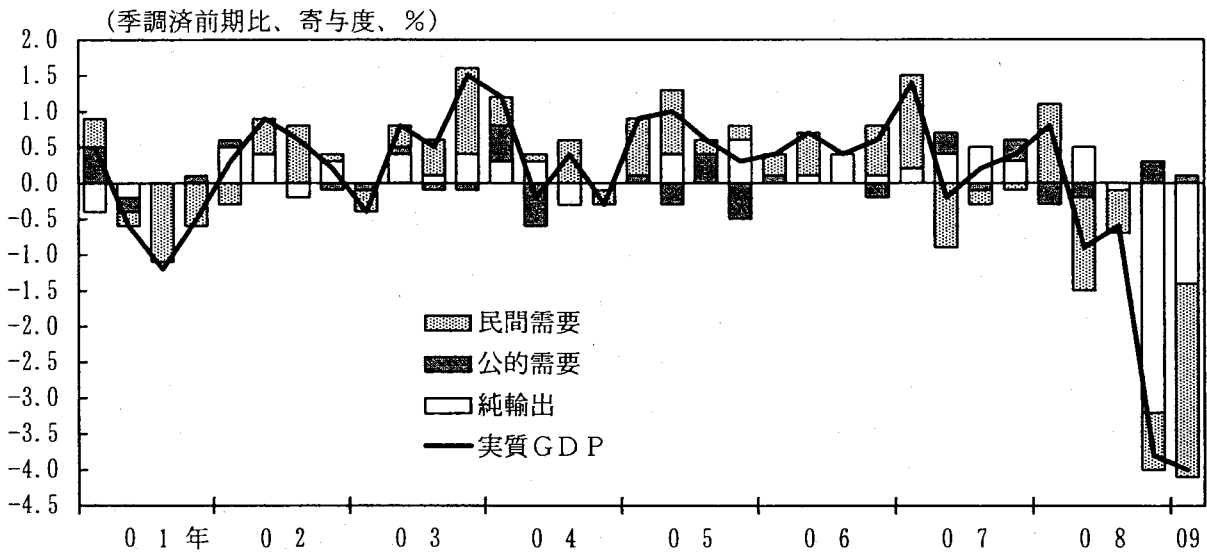
(注) 1. p は速報値。

2. 日本銀行が季節調整を施している指標の季節調整方法及び、日本銀行が作成・加工している指標の算出方法については、該当図表の脚注を参照。

(資料) 総務省「家計調査報告」「労働力調査」「消費者物価指数」、
 経済産業省「商業販売統計」「鉱工業指数統計」「全産業活動指数」、
 日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、観光庁「旅行者取扱額」、
 国土交通省「建築着工統計」、内閣府「機械受注統計」「国民経済計算」、
 東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、財務省「貿易統計」、
 厚生労働省「職業安定業務統計」「毎月勤労統計」、
 日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」「マネーストック」、
 東京商工リサーチ「倒産月報」

実質GDPと景気動向指数

(1) 実質GDP



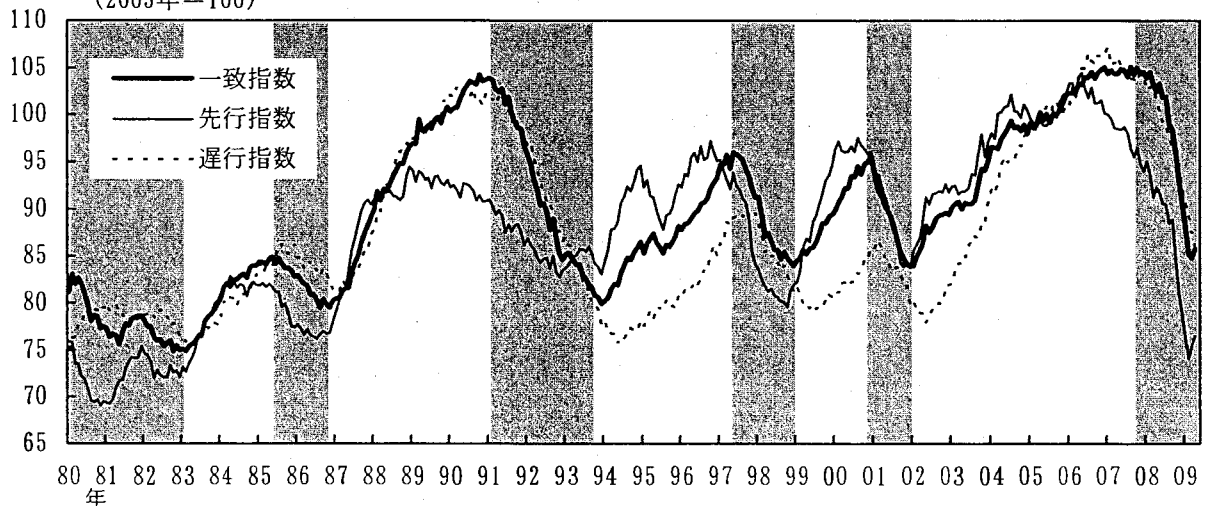
(2) 需要項目別の動向

(季調済前期比、内訳は寄与度、%)

	2008年				2009年
	1~3月	4~6	7~9	10~12	1~3
実質GDP	0.8	-0.9	-0.6	-3.8	-4.0
国内需要	0.8	-1.4	-0.6	-0.6	-2.6
民間需要	1.1	-1.3	-0.6	-0.8	-2.7
民間最終消費支出	0.8	-0.5	0.1	-0.4	-0.6
民間企業設備	0.3	-0.5	-0.7	-1.0	-1.6
民間住宅	0.1	-0.1	0.1	0.2	-0.2
民間在庫品増加	-0.1	-0.2	-0.0	0.5	-0.3
公的需要	-0.3	-0.2	-0.0	0.3	0.1
公的固定資本形成	-0.2	-0.0	0.0	-0.0	-0.0
純輸出	0.0	0.5	-0.1	-3.2	-1.4
輸出	0.4	-0.1	0.2	-2.8	-4.2
輸入	-0.4	0.7	-0.2	-0.5	2.7
名目GDP	1.3	-2.1	-1.5	-1.6	-2.9

(3) 景気動向指数 (CI)

(2005年=100)



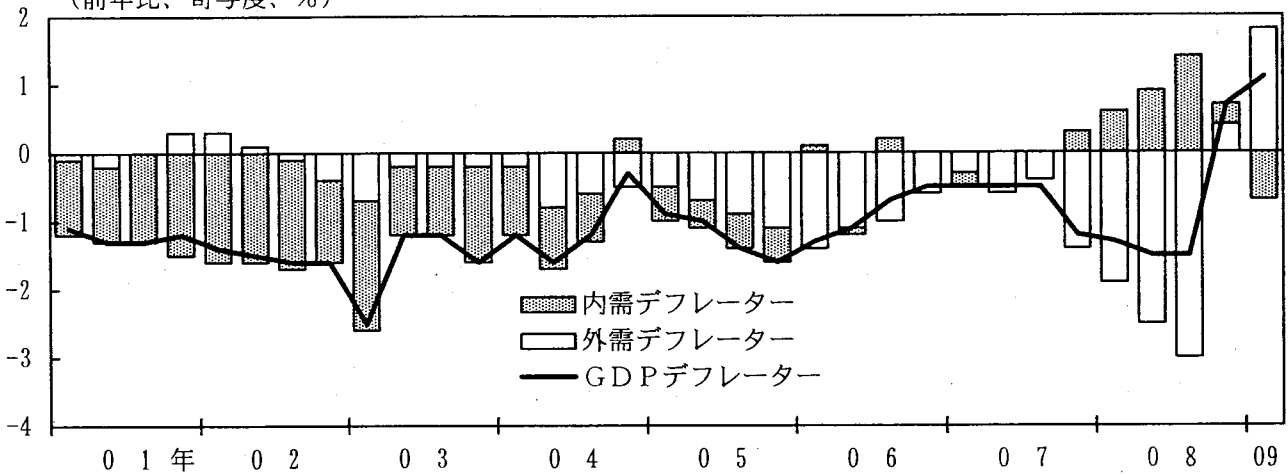
(注) シャドー部分は景気後退局面。

(資料) 内閣府「国民経済計算」「景気動向指数」

GDPデフレーターと所得形成

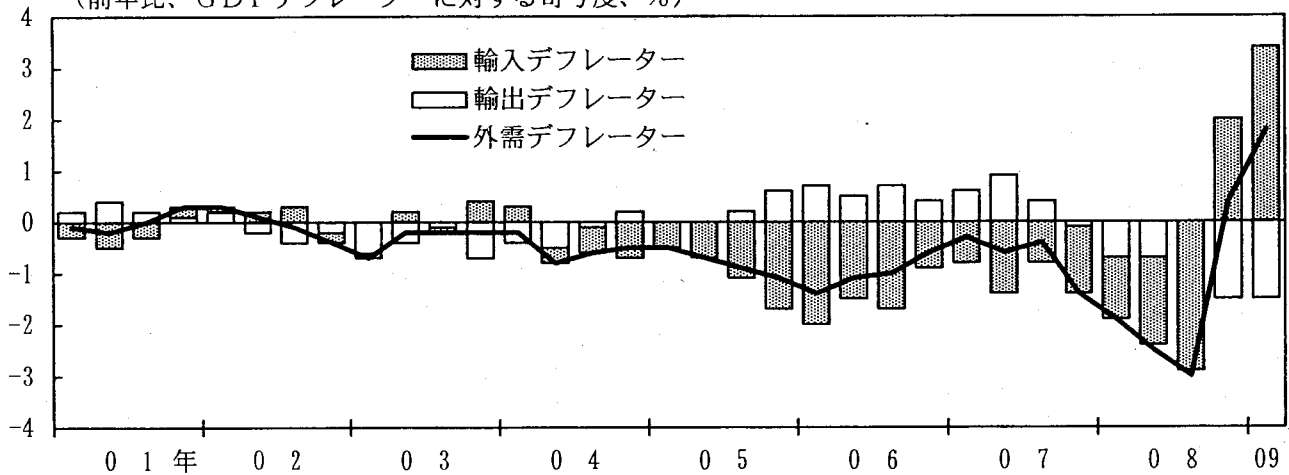
(1) GDPデフレーター

(前年比、寄与度、%)



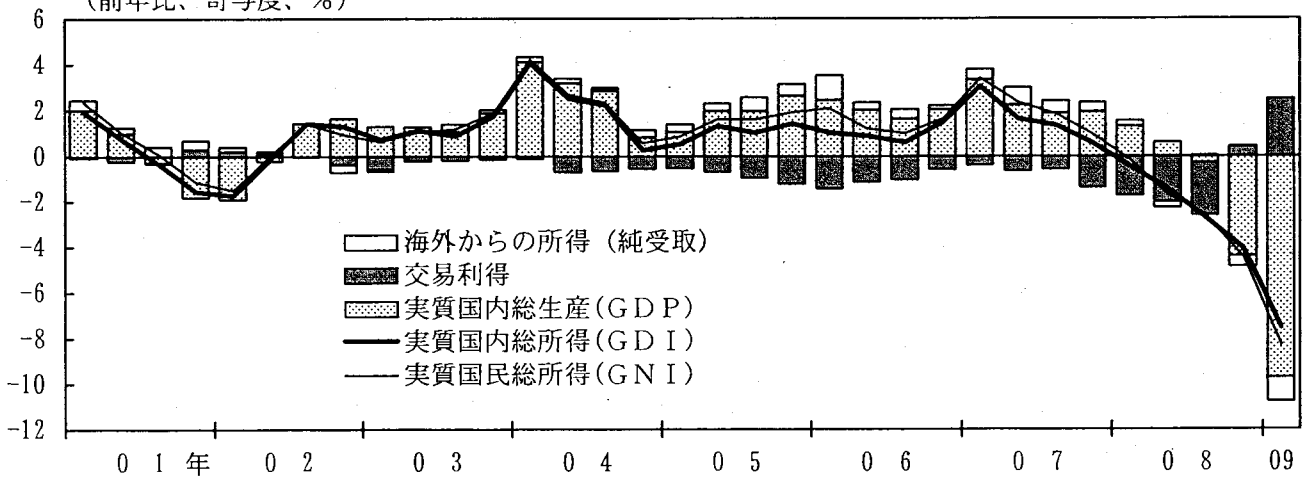
(2) 外需デフレーター

(前年比、GDPデフレーターに対する寄与度、%)



(3) マクロの所得形成

(前年比、寄与度、%)

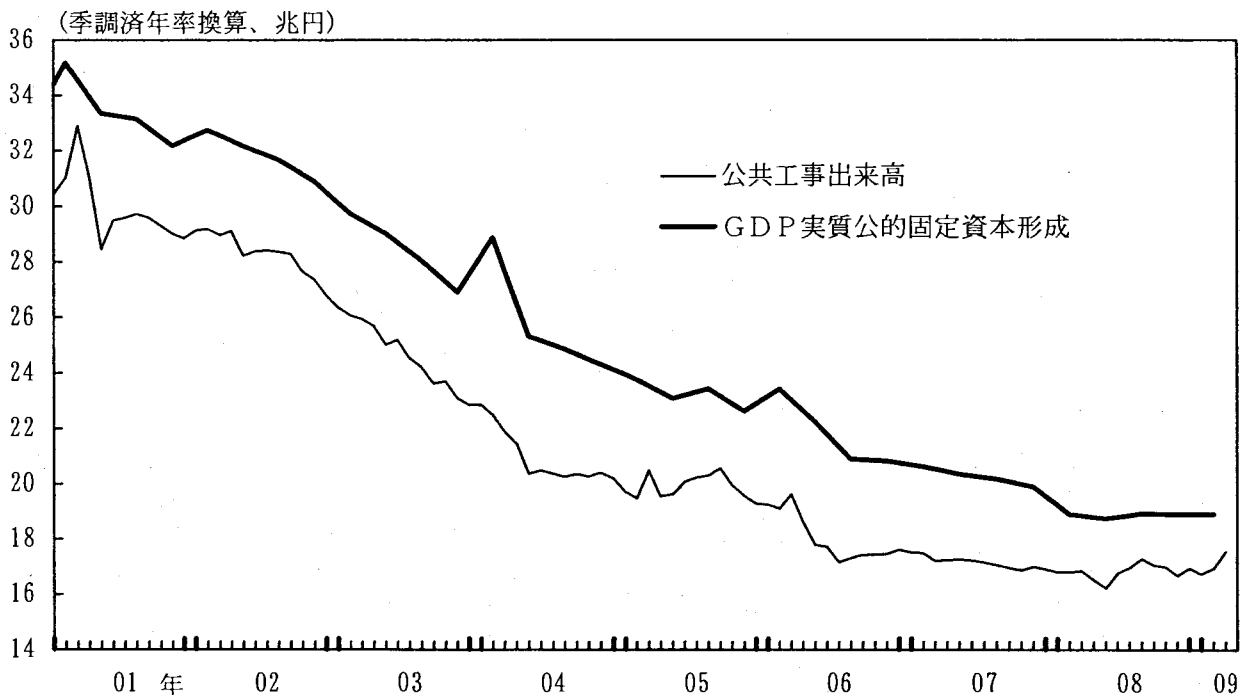


(注) 内訳は実質国民総所得(GNI)に対する寄与度。
交易利得は以下のとおり定義される。
交易利得 = 名目純輸出 / 輸出・輸入デフレーター の加重平均 - 実質純輸出

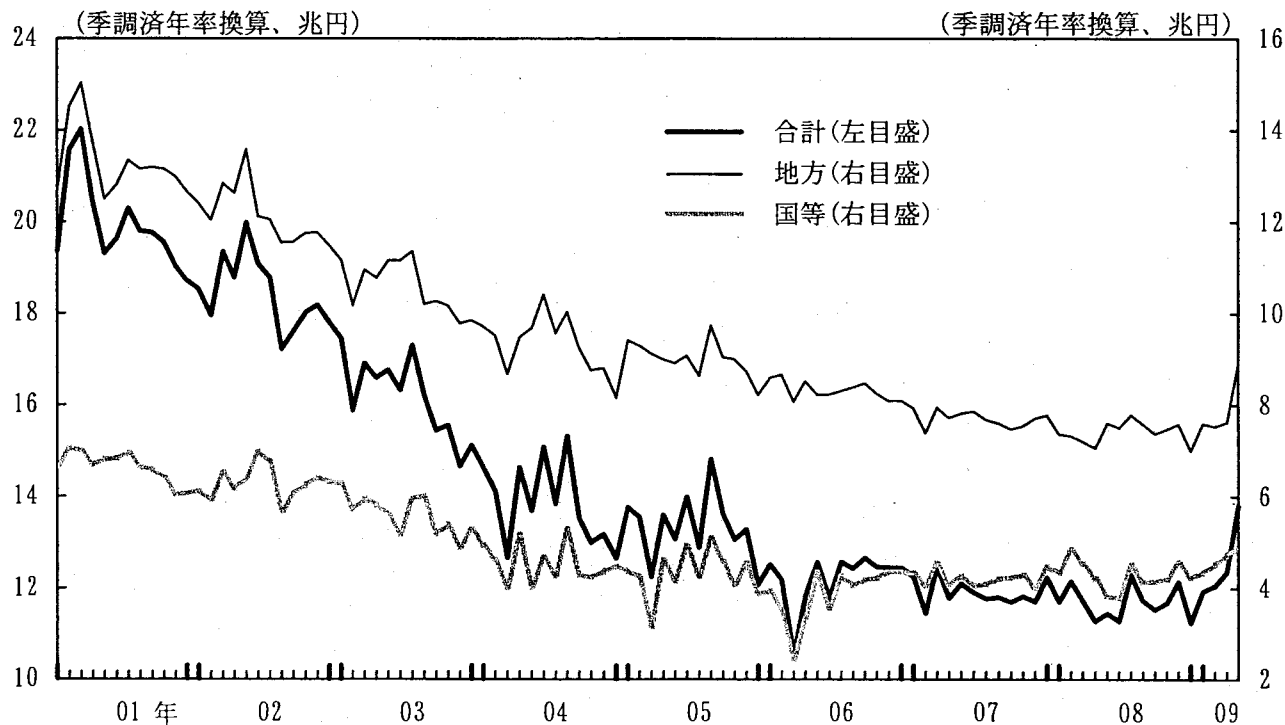
(資料) 内閣府「国民経済計算」

公共投資

(1) 公共工事出来高とGDP実質公的固定資本形成



(2) 公共工事請負金額

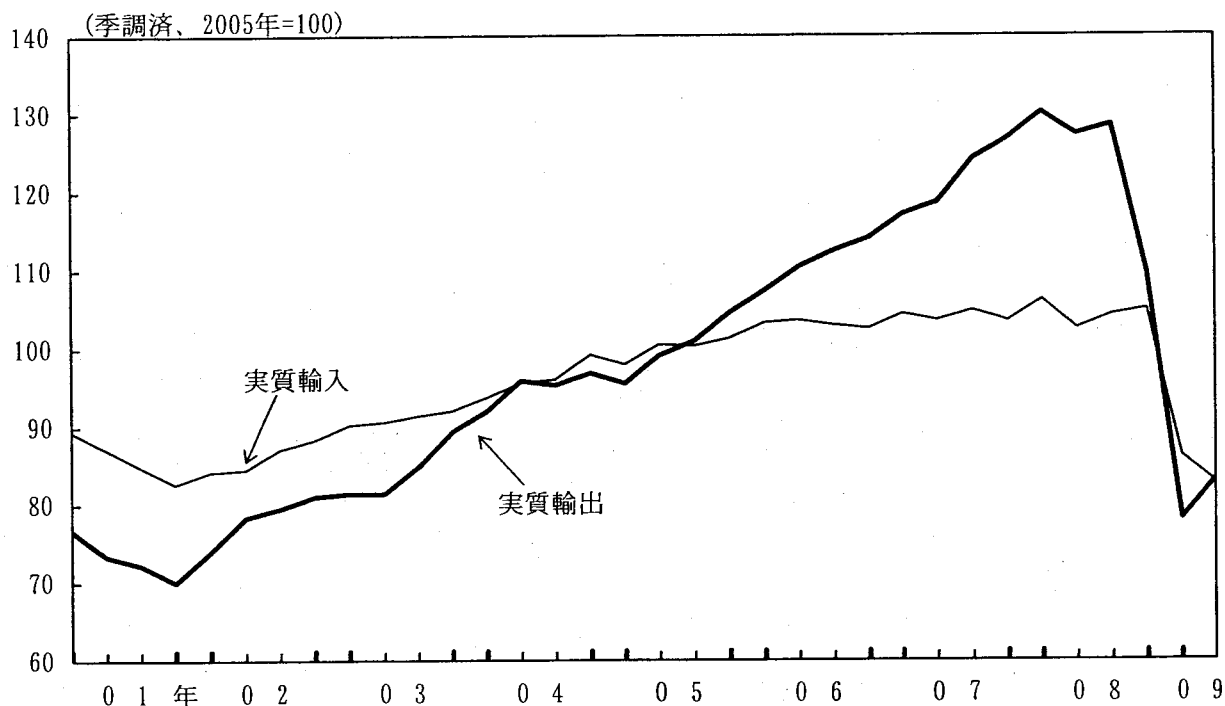


- (注) 1. GDP実質公的固定資本形成は、四半期の値を中心月にプロット。
2. 公共工事出来高は、国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。
3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。
「国等」は「国」・「独立行政法人等」・「その他」の合計。
4. 公共工事請負金額及び公共工事出来高は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

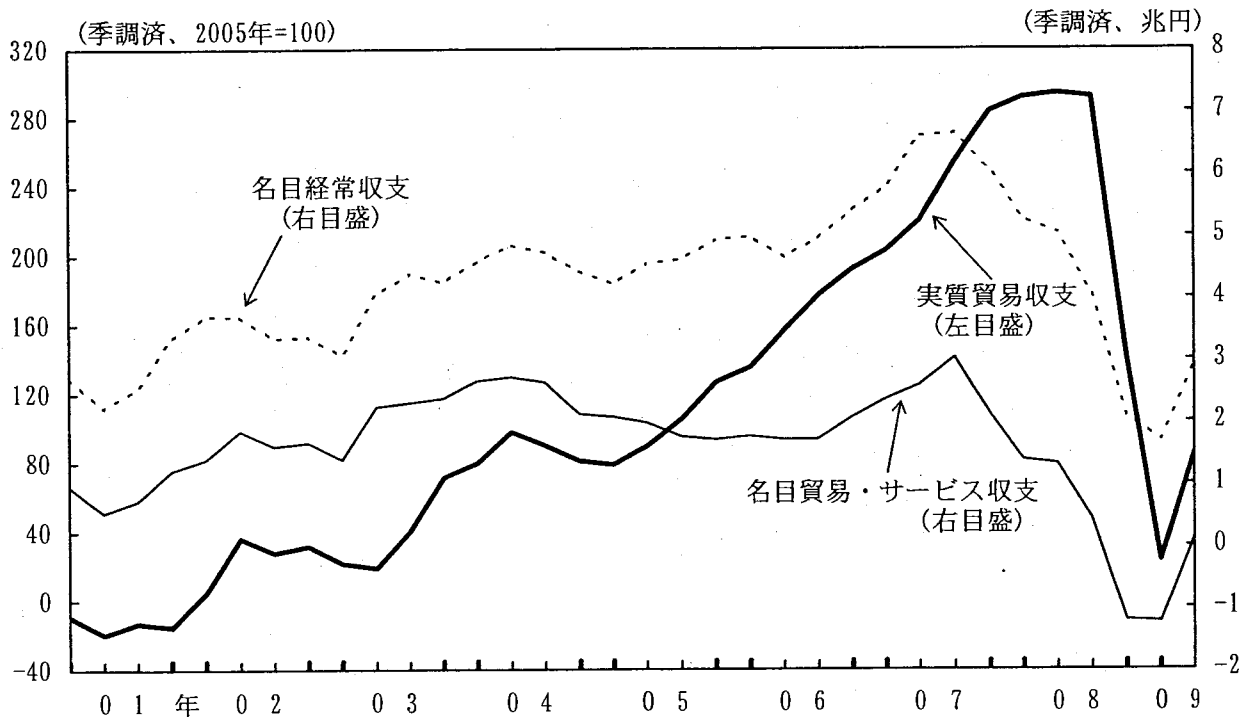
(資料) 内閣府「国民経済計算」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、国土交通省「建設総合統計」

輸出入

(1) 実質輸出入



(2) 対外収支



- (注) 1. 実質輸出(入)は、通関輸出(入)金額を輸出(入)物価指数で各々デフレートし、指数化したもの。
実質貿易収支は、実質輸出(入)の差を指数化したもの。
2. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
3. 2009/2Qの実質輸出入、実質貿易収支は4月の値。
4. 2009/2Qの名目経常収支、名目貿易・サービス収支は4月の四半期換算値。

(資料) 財務省「貿易統計」、財務省・日本銀行「国際収支状況」、日本銀行「企業物価指数」

実質輸出の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2007年	2008	2008年 2Q	3Q	4Q	2009 1Q	2Q	2009年 2月	3	4
米国	<17.5>	-1.2	-8.9	-7.2	-4.9	-9.0	-35.6	1.2	-7.4	5.5	0.2
EU	<14.1>	13.0	-0.1	-7.8	-2.8	-17.2	-27.0	1.8	-12.0	-10.0	14.5
東アジア	<46.8>	9.9	3.3	-2.5	-0.4	-15.6	-22.2	12.0	3.7	1.0	9.9
中国	<16.0>	16.8	6.7	-0.0	-1.3	-14.8	-17.1	15.8	6.8	0.9	12.7
NIEs	<22.1>	5.2	-0.1	-4.8	0.8	-18.4	-22.4	14.2	8.5	-1.2	12.1
韓国	<7.6>	5.3	-0.3	-4.8	2.2	-21.6	-13.5	9.5	4.3	0.4	7.7
台湾	<5.9>	0.0	-4.4	-9.0	-2.5	-21.9	-19.7	14.4	9.0	5.9	7.1
ASEAN4	<8.8>	11.4	6.3	-1.1	-1.5	-9.9	-30.7	-1.8	-13.7	8.3	-2.0
タイ	<3.8>	9.8	4.9	-5.4	1.2	-6.6	-36.1	0.6	-12.8	-1.7	6.7
その他	<21.5>	20.4	16.1	-0.9	1.9	-7.9	-30.6	-6.2	-13.5	-9.6	5.8
実質輸出計		9.1	1.8	-2.2	1.0	-14.6	-28.8	6.5	-3.6	0.1	7.7

- (注) 1. < >内は、2008年通関輸出額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2009/2Qは4月の1～3月対比。

(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2007年	2008	2008年 2Q	3Q	4Q	2009 1Q	2Q	2009年 2月	3	4
中間財	<18.9>	5.3	0.3	-4.4	0.8	-8.2	-16.4	12.3	-1.7	10.5	5.8
自動車関連	<23.8>	13.2	3.2	-3.7	-1.4	-14.5	-50.5	0.9	-11.7	-0.3	5.6
消費財	<4.1>	6.4	3.5	0.9	-4.4	-12.1	-26.9	9.9	1.0	-5.6	13.8
情報関連	<10.2>	12.2	0.7	2.7	-0.3	-20.8	-25.9	26.3	6.3	5.0	19.9
資本財・部品	<28.3>	8.0	5.2	-0.7	-1.0	-9.9	-26.4	-1.7	-1.7	-8.7	5.1
実質輸出計		9.1	1.8	-2.2	1.0	-14.6	-28.8	6.5	-3.6	0.1	7.7

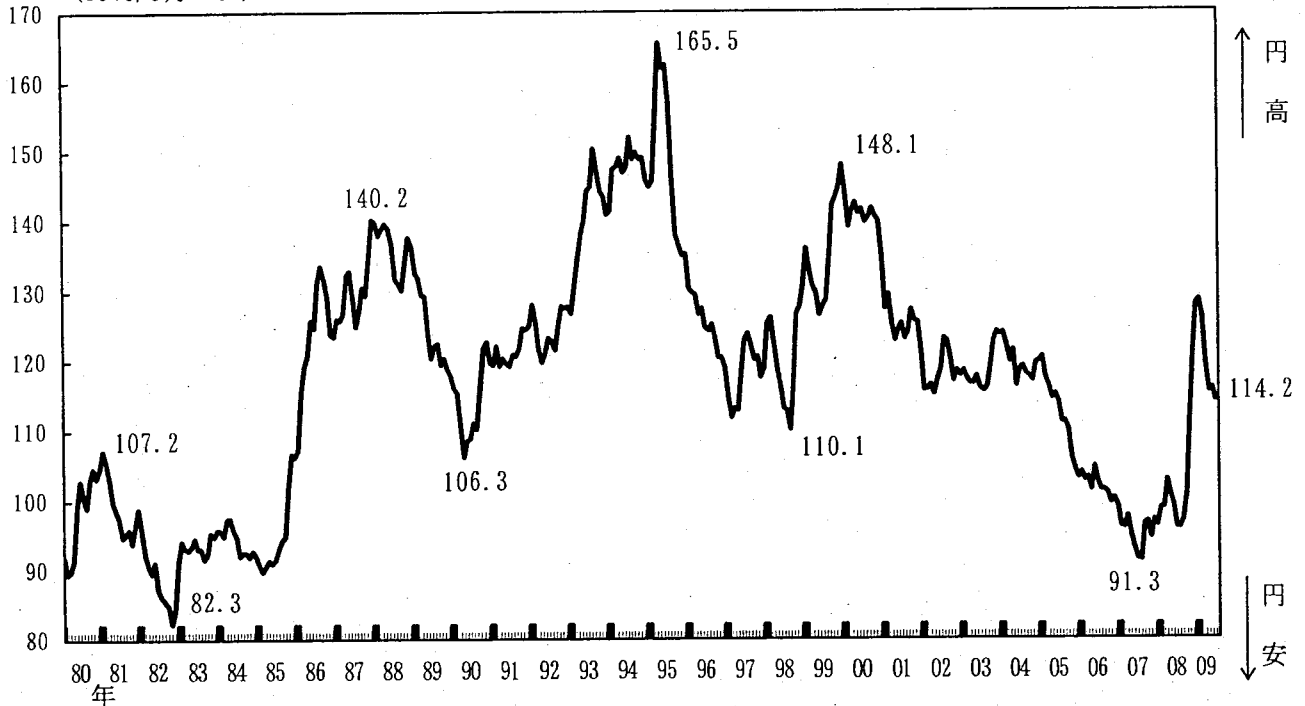
- (注) 1. < >内は、2008年通関輸出額に占める各財のウェイト。
 2. 「消費財」は、自動車を除く。
 3. 「情報関連」は、電算機類、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。
 4. 「資本財・部品」は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。
 5. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2009/2Qは4月の1～3月対比。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」

実質実効為替レート・海外経済

(1) 実質実効為替レート (月中平均)

(1973/3月=100)



(注) 1. 日本銀行試算値。2009/6月は9日までの平均値。

2. 主要輸出相手国通貨 (15通貨、30か国・地域) に対する為替相場 (月中平均) を、当該国・地域の物価指数で実質化したうえで、通関輸出金額ウェイトで加重平均したものの。

(2) 海外経済 —— 実質GDP

(欧米は前期比年率、東アジアは前年比、%)

		2006年	2007年	2008年	2008年 2Q	3Q	4Q	2009年 1Q
米 国		2.8	2.0	1.1	2.8	-0.5	-6.3	-5.7
欧 州	E U	3.1	2.9	0.9	-0.6	-1.5	-6.7	-9.1
	ド イ ツ	3.0	2.5	1.3	-2.0	-2.1	-8.6	-14.4
	フ ラ ンス	2.4	2.3	0.3	-1.6	-0.7	-5.7	-4.7
	英 国	2.8	3.0	0.7	-0.1	-2.8	-6.1	-7.3
東 ア ジ ア	中 国	11.6	13.0	9.0	10.1	9.0	6.8	6.1
	N 韓 国	5.2	5.1	2.2	4.3	3.1	-3.4	-4.2
	I 台 湾	4.8	5.7	0.1	4.6	-1.0	-8.6	-10.2
	E 香 港	7.0	6.4	2.4	4.1	1.5	-2.6	-7.8
	S シンガポール	8.4	7.8	1.1	2.5	0.0	-4.2	-10.1
	A タ イ	5.2	4.9	2.6	5.3	3.9	-4.2	-7.1
	S インドネシア	5.5	6.3	6.1	6.4	6.4	5.2	4.4
	A マレーシア	5.8	6.2	4.6	6.6	4.8	0.1	-6.2
N 4 フィリピン	5.3	7.1	3.8	4.2	4.6	2.9	0.4	

(注) 計数は、各国政府または中央銀行、欧州委員会による。

実質輸入の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2007年	2008	2008年 2Q	3Q	2009 1Q 2Q		2009年 2月 3 4			
米国	<10.2>	-1.5	-2.6	-4.6	1.1	-2.7	-14.4	-6.7	-1.6	-1.0	-5.6
EU	<9.2>	4.0	-3.0	-0.3	-3.4	-2.3	-10.4	-9.5	-12.5	-5.8	-1.2
東アジア	<37.9>	3.1	2.3	-2.3	1.1	-0.2	-17.6	-1.5	-17.2	5.8	1.3
中国	<18.8>	5.7	4.3	-0.7	3.1	-1.2	-15.1	-2.6	-23.5	14.9	-2.3
NIEs	<8.0>	-3.8	-1.2	-4.1	-0.9	-6.3	-20.6	4.6	-3.2	-6.8	10.9
韓国	<3.9>	-3.3	-5.4	-9.5	-1.1	-6.6	-20.5	-1.2	0.4	-6.9	3.5
台湾	<2.9>	-3.0	3.5	1.2	0.2	-6.4	-22.0	4.4	-11.3	-4.7	12.5
ASEAN4	<11.1>	4.5	1.1	-3.9	-1.5	7.5	-20.6	-3.9	-13.5	-1.7	2.3
タイ	<2.7>	4.4	2.3	-3.6	2.5	-1.9	-21.8	-0.2	-8.1	-6.1	7.3
その他	<42.7>	0.2	2.0	-4.1	2.0	3.2	-18.8	-4.7	-14.0	-5.3	4.3
実質輸入計		0.7	0.2	-3.5	1.7	0.7	-17.9	-4.0	-14.5	1.5	0.5

- (注) 1. < >内は、2008年通関輸入額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2009/2Qは4月の1～3月対比。

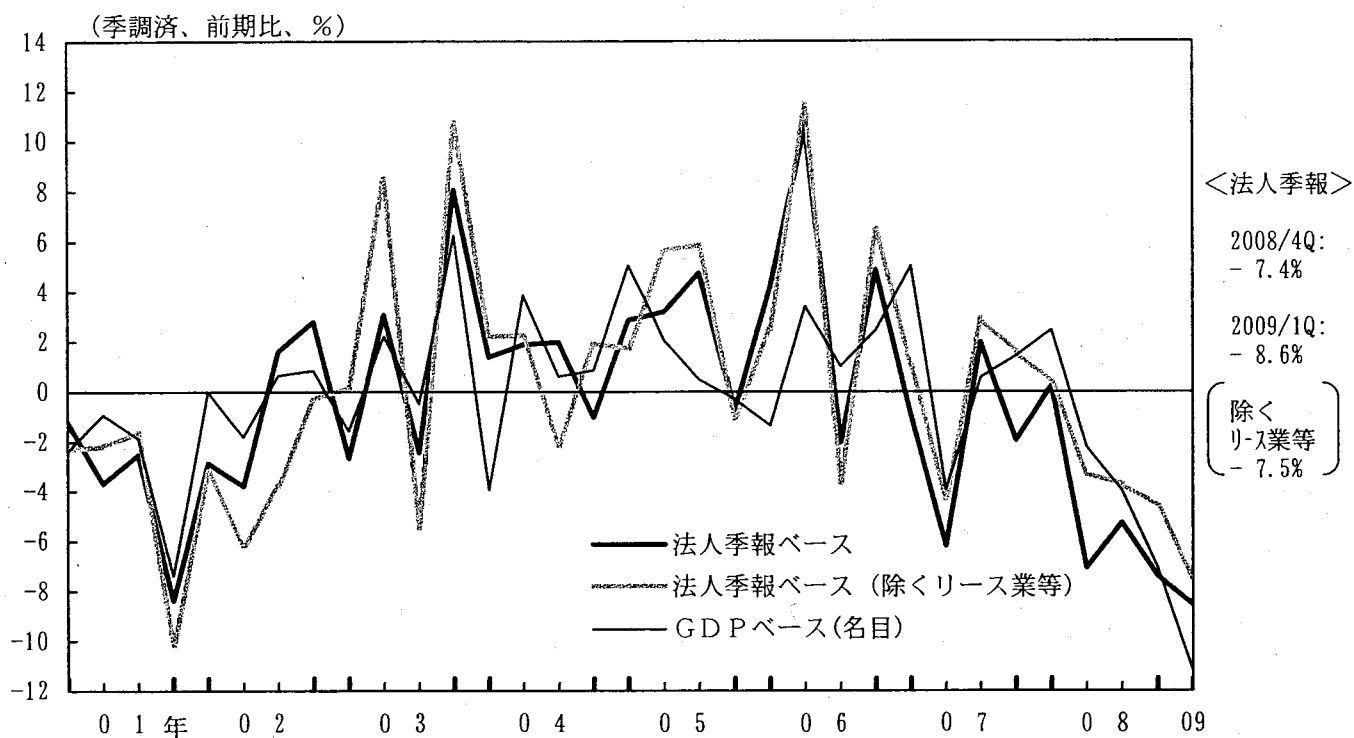
(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2007年	2008	2008年 2Q	3Q	2009 1Q 2Q		2009年 2月 3 4			
素原料	<42.0>	0.7	1.0	-5.9	1.9	4.4	-20.3	-5.7	-14.3	-5.8	3.7
中間財	<14.1>	2.0	1.7	1.9	0.9	4.3	-19.1	-6.2	-21.3	-0.8	2.8
食料品	<7.9>	-9.6	-3.6	0.6	2.0	11.3	-2.9	-6.3	-2.1	-2.7	-3.9
消費財	<6.9>	-0.1	-2.7	-1.4	0.6	-2.7	-16.2	-0.3	-29.9	25.1	-2.3
情報関連	<9.5>	4.2	4.3	-1.5	1.0	-7.9	-17.2	12.8	-6.2	0.9	14.6
資本財・部品	<11.2>	8.5	2.8	-3.0	0.6	-9.2	-18.7	-10.6	-11.5	-2.0	-5.5
うち除く航空機	<10.5>	7.9	3.6	0.4	-2.4	-4.5	-23.7	-7.6	-19.5	1.0	-0.8
実質輸入計		0.7	0.2	-3.5	1.7	0.7	-17.9	-4.0	-14.5	1.5	0.5

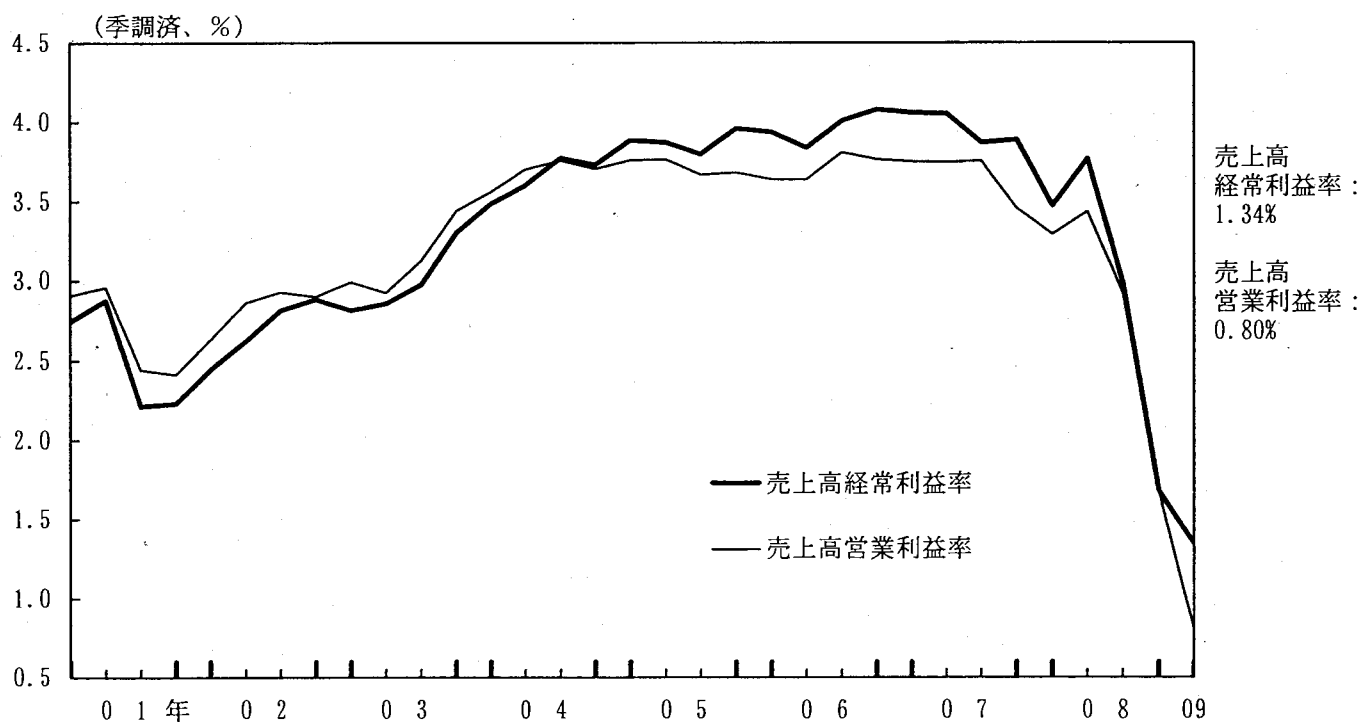
- (注) 1. < >内は、2008年通関輸入額に占める各財のウェイト。
 2. 「素原料」は、原料品、鉱物性燃料。
 3. 「消費財」は、食料品を除く。
 4. 「情報関連」は、電算機類・部分品、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。
 5. 「資本財・部品」は、情報関連を除く。
 6. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2009/2Qは4月の1～3月対比。

設備投資と収益 (法人季報)

(1) 設備投資



(2) 収益

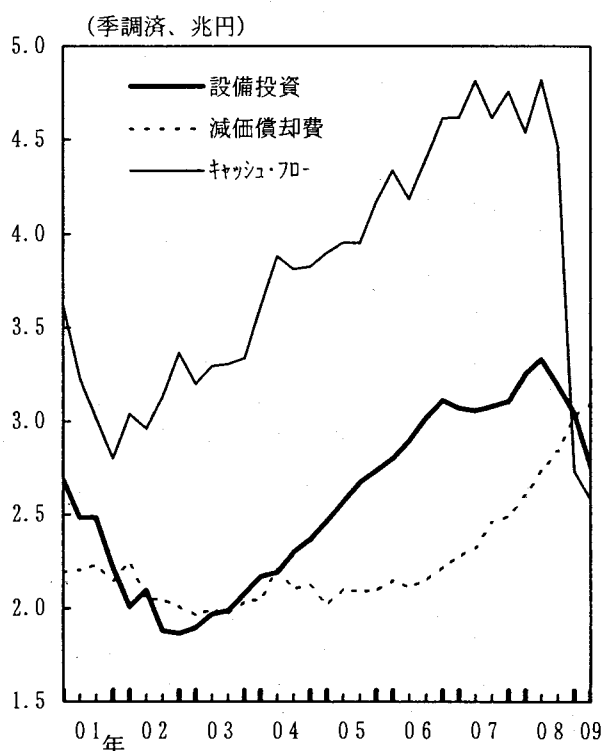


- (注) 1. 法人季報の計数は全て全産業全規模ベース。金融業、保険業を除く。
2. 法人季報ベースの設備投資(除くリース業等)は、2004/2Q以降はリース業、その他の物品賃貸業、広告・その他の事業サービス業を、2004/1Q以前は事業所サービス業を除いて作成した系列。
3. (1)の除くリース業等と(2)の売上高営業利益率は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

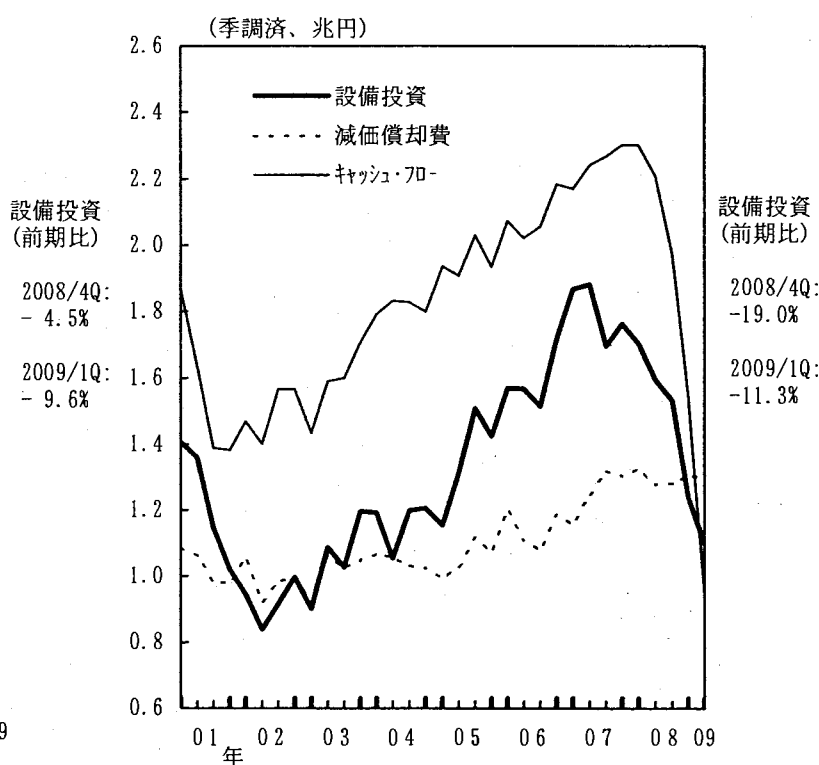
(資料) 内閣府「国民経済計算」、財務省「法人企業統計季報」

業種別・規模別の設備投資

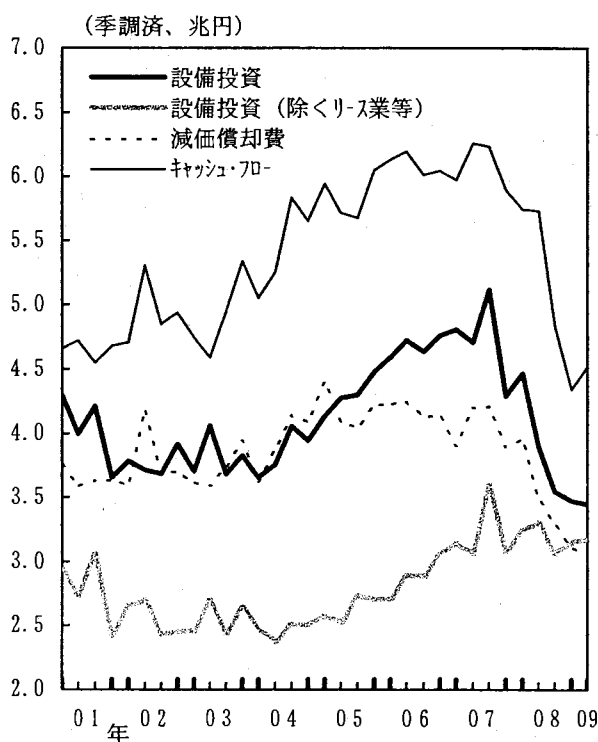
(1) 製造業大企業



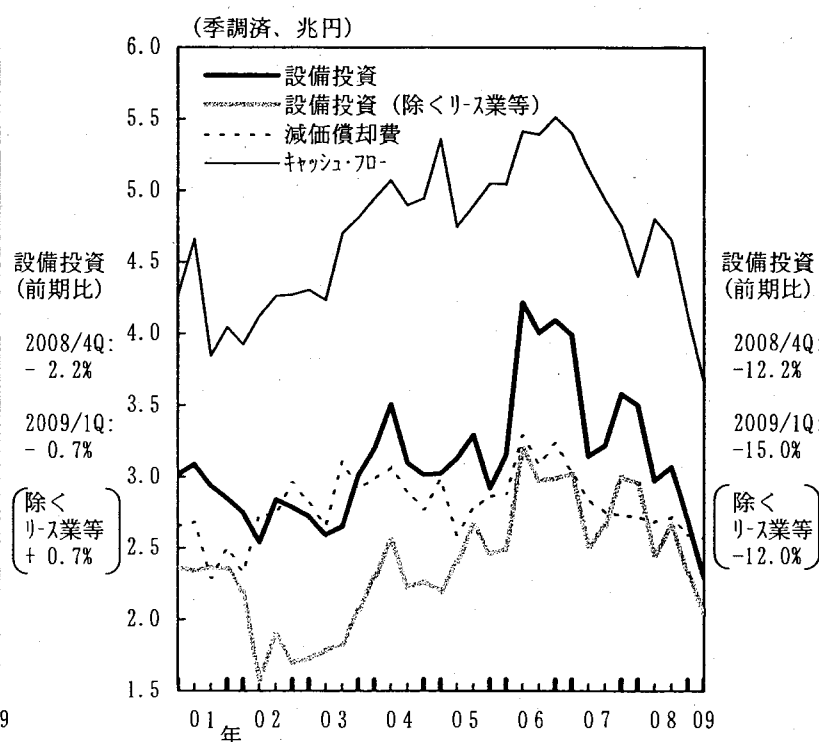
(2) 製造業中堅中小企業



(3) 非製造業大企業



(4) 非製造業中堅中小企業

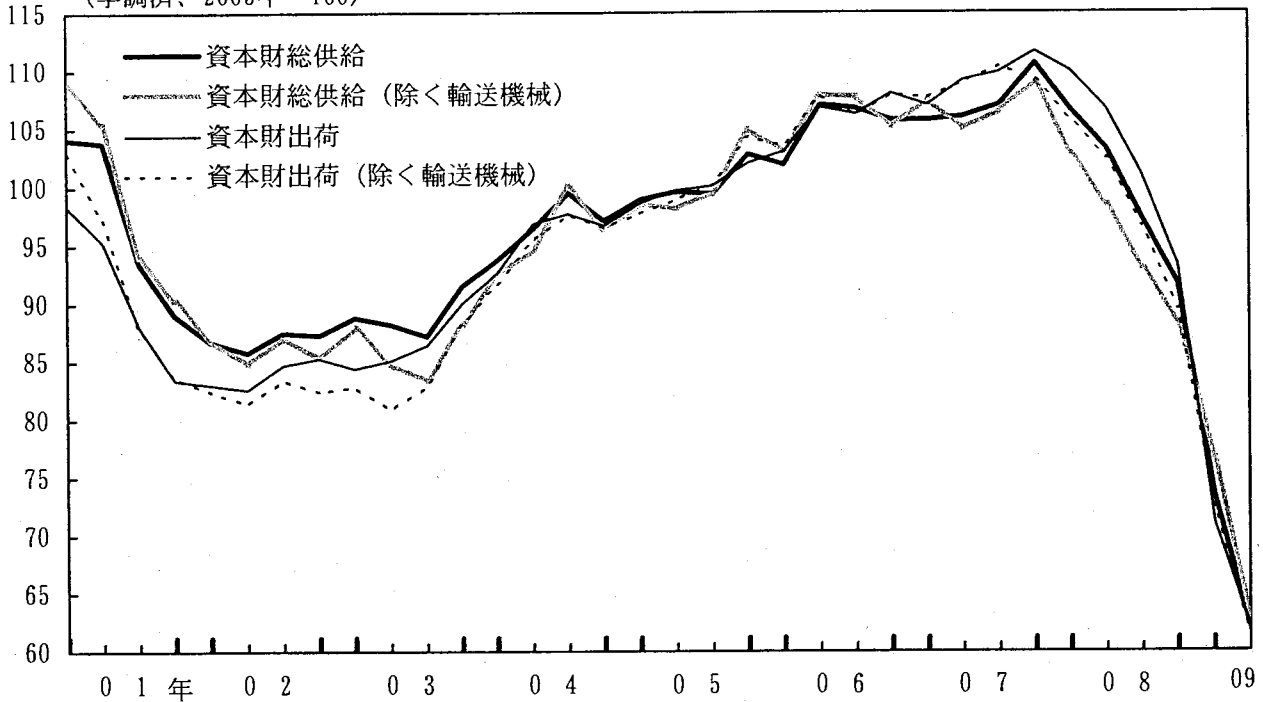


(注) 1. 大企業は資本金10億円以上、中堅中小企業は資本金1,000万円以上10億円未満。
 2. キャッシュ・フローは、(減価償却費+経常利益×1/2)として算出。
 3. 計数は、X-11による季節調整値。
 4. 計数は全て金融業、保険業を除く。設備投資(除くリース業等)は、2004/2Q以降はリース業、その他の物品賃貸業、広告・その他の事業サービス業を除く。2004/1Q以前は、事業所サービス業を除く。

設備投資一致指標

(1) 資本財の総供給・出荷

(季調済、2005年=100)

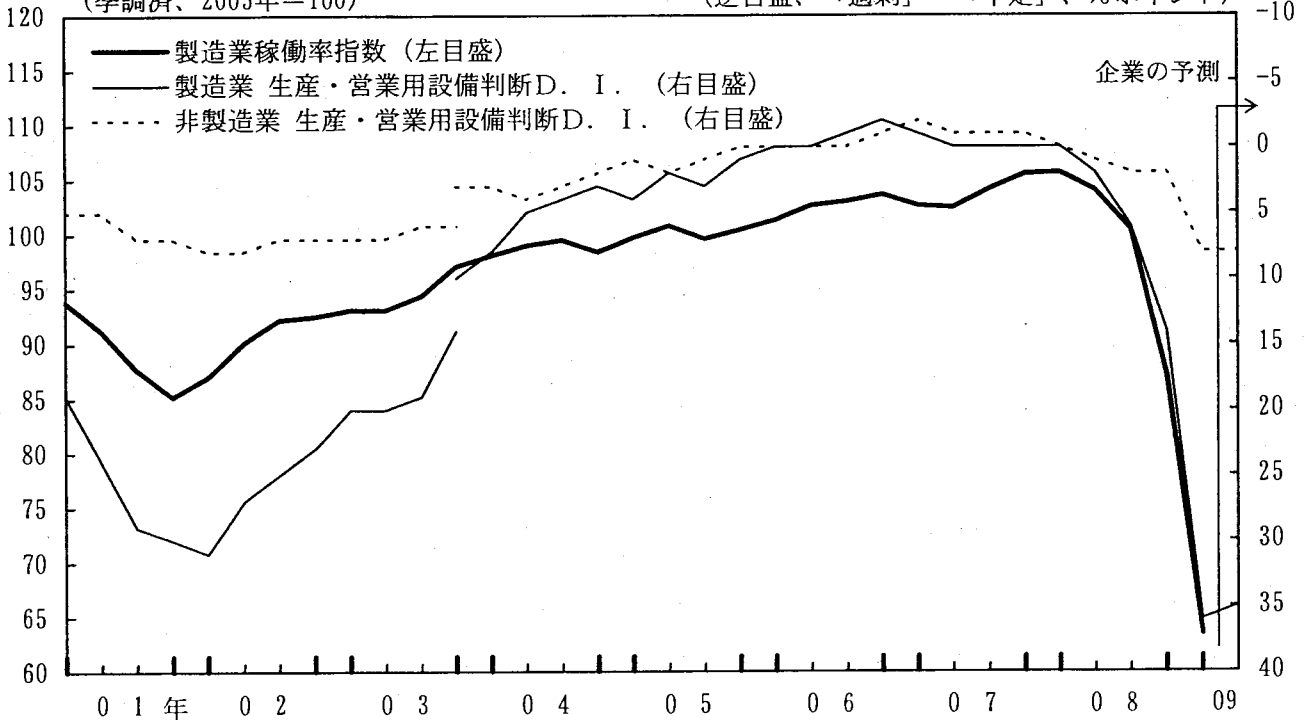


- (注) 1. 資本財総供給は、国内向けの国産品と輸入品を合わせたもの。
- 2. 資本財出荷は、国内向けの国産品と輸出品を合わせたもの。
- 3. 2009/2Qは、4月の計数。

(2) 稼働率と設備判断D. I.

(季調済、2005年=100)

(逆目盛、「過剰」-「不足」、%ポイント)

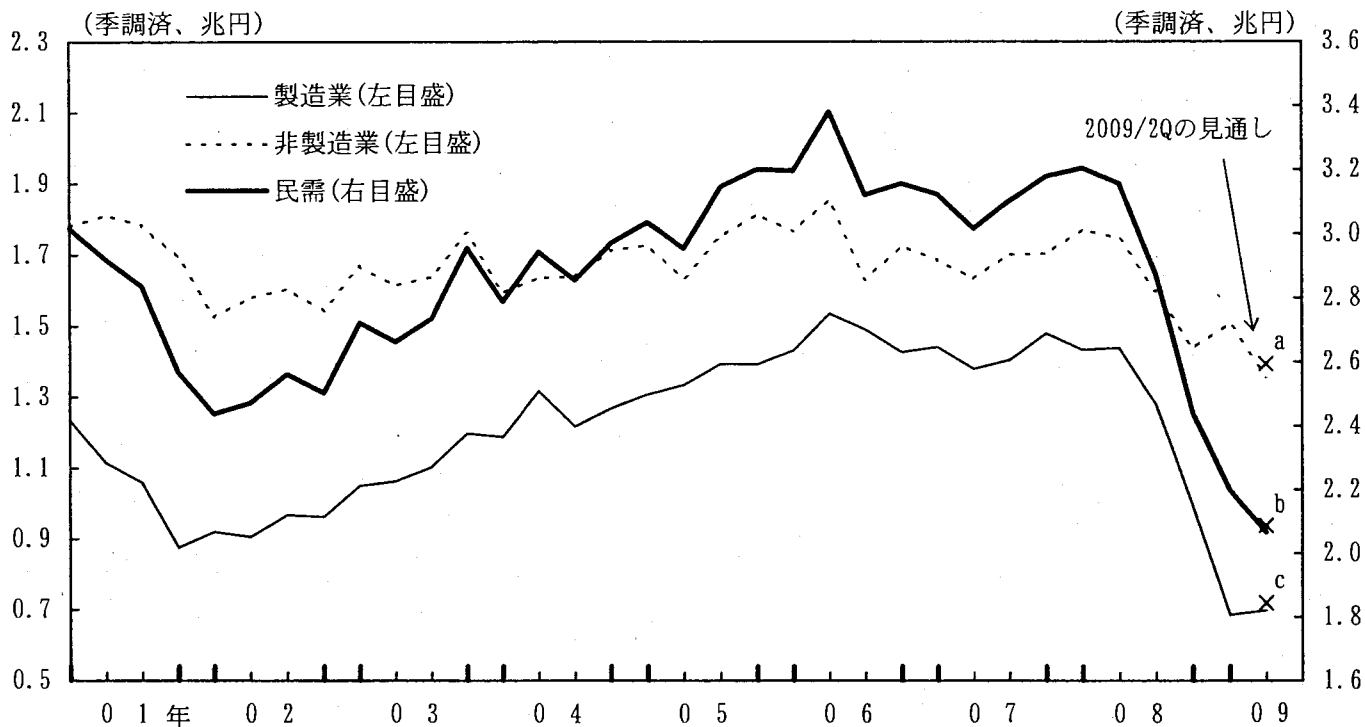


- (注) 1. 生産・営業用設備判断D. I. は全規模合計。
- 2. 生産・営業用設備判断D. I. は、2004/3月調査より見直しを実施。旧ベースは2003/12月調査まで、新ベースは2003/12月調査から。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」、
日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

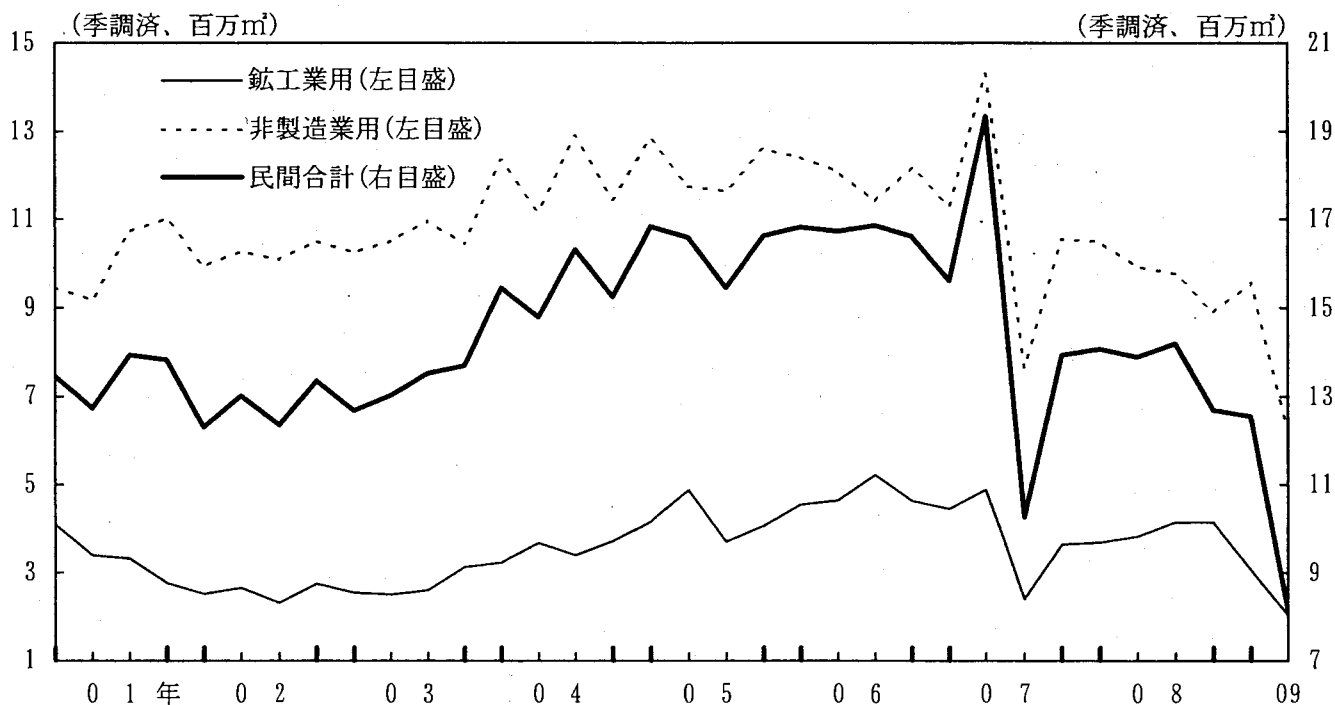
設備投資先行指標

(1) 機械受注



- (注) 1. 民需と非製造業は、それぞれ船舶・電力を除く。
- 2. 2009/2Qの見通しは、aは非製造業、bは民需、cは製造業の見通し。
- 3. 2009/2Qは、4月の計数を四半期換算。

(2) 建築着工床面積 (民間非居住用)

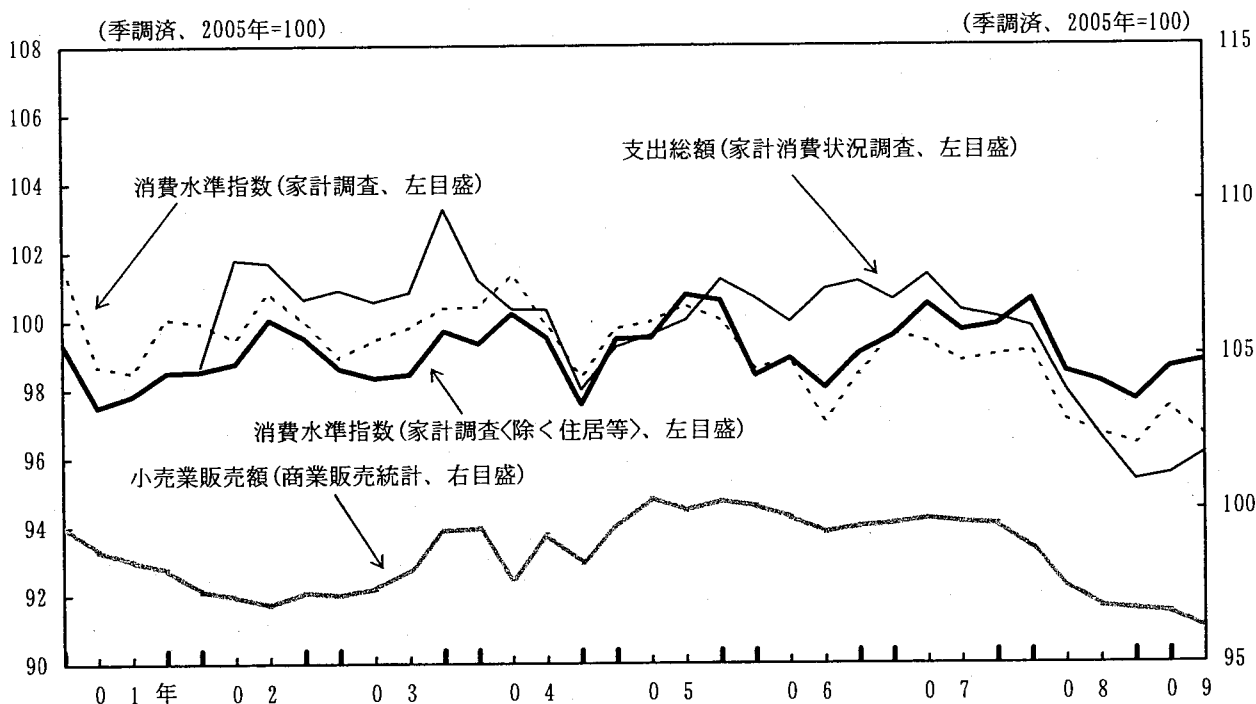


- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
- 2. 新産業分類に対応し、2003年度以降、新聞・出版業が鉱工業から非製造業に分類変更となった。そのため、リンク係数を算出のうえ、2002年度以前を水準調整している。
- 3. 2009/2Qは、4月の計数を四半期換算。

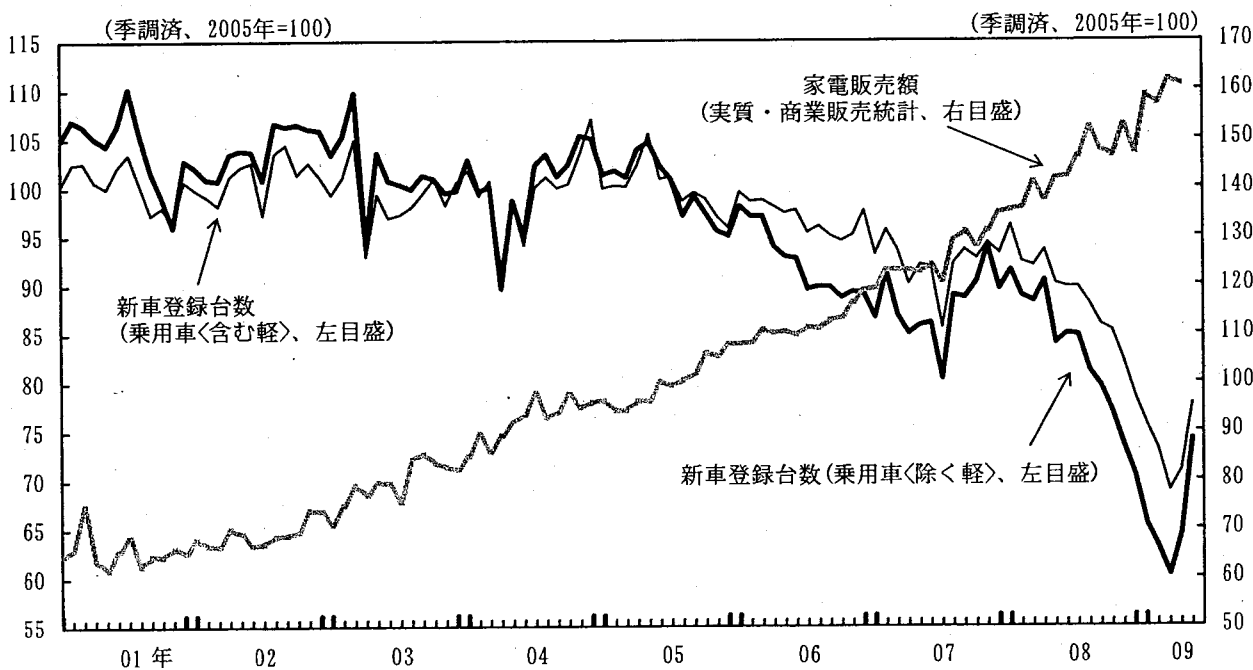
(資料) 内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」

個人消費(1)

(1) 家計調査・家計消費状況調査・商業販売統計(実質)



(2) 耐久消費財

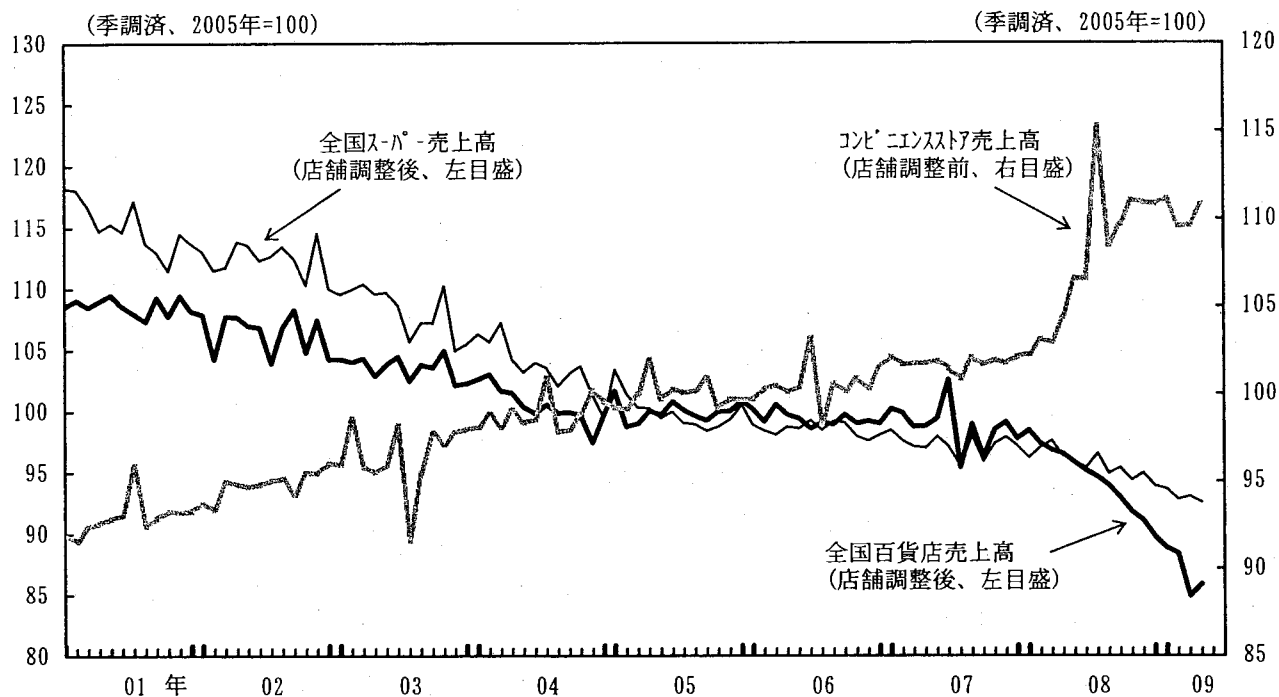


- (注) 1. 支出総額、小売業販売額、家電販売額及び新車登録台数はX-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. 消費水準指数は、二人以上の世帯(世帯人員及び世帯主の年齢分布調整済)ベース。
 3. 支出総額は二人以上の世帯ベース。CPI「持家の帰属家賃を除く総合」で実質化。
 4. 小売業販売額は、CPI(「財」から「電気・都市ガス・水道」を除いたもの)で実質化。家電販売額は、商業販売統計の機械器具小売業販売額指数を、各種家電関連商品のCPI(但し、2002年以前のパソコン用プリンタはCGPIで代用)を幾何平均して算出したデフレーターで実質化。
 5. 2009/2Qは4月の値。

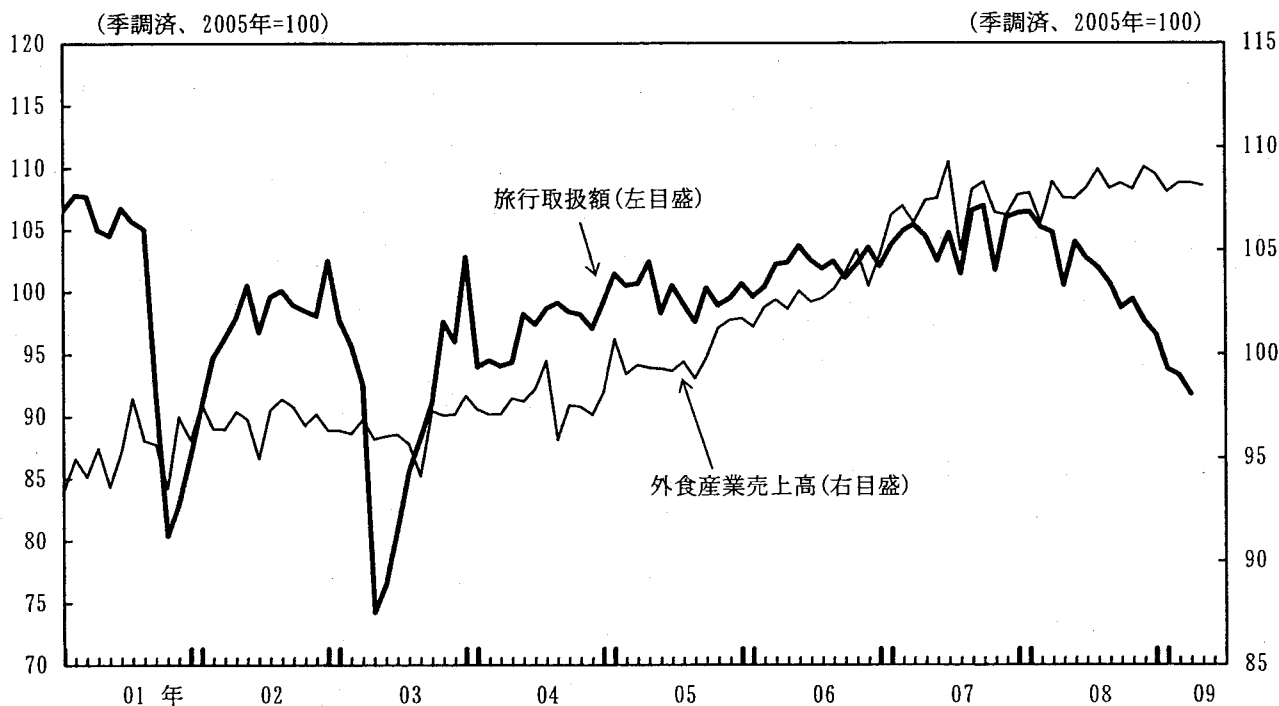
(資料) 総務省「家計調査報告」「家計消費状況調査」「消費者物価指数」、経済産業省「商業販売統計」、日本銀行「企業物価指数」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」

個人消費 (2)

(1) 小売店販売 (名目)



(2) サービス消費 (名目)

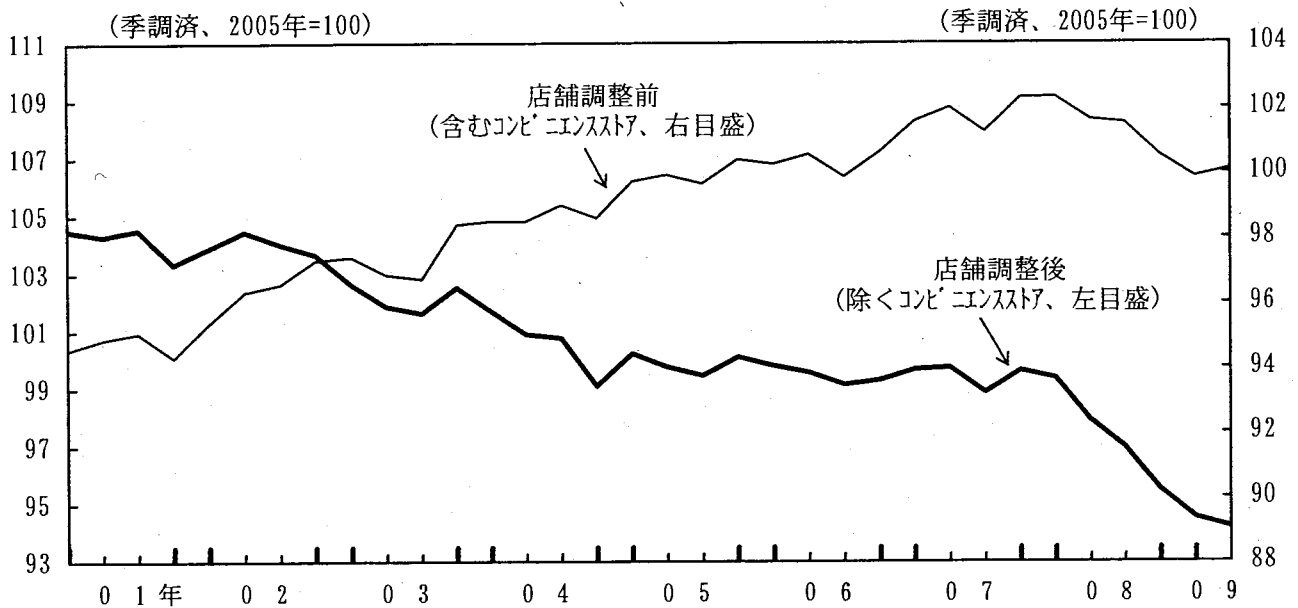


- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
2. 旅行取扱額については、2007/4月に、調査対象が変更された結果、原データに断層が生じている。2007/4月以降の系列は、新ベースの前年比を用いて接続している。
3. 外食産業売上高は、1993年の外食総研のデータを基準とし、日本フードサービス協会の前年比で延長。

(資料) 経済産業省「商業販売統計」、観光庁「旅行業者取扱額」、外食総研「月次売上動向調査」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

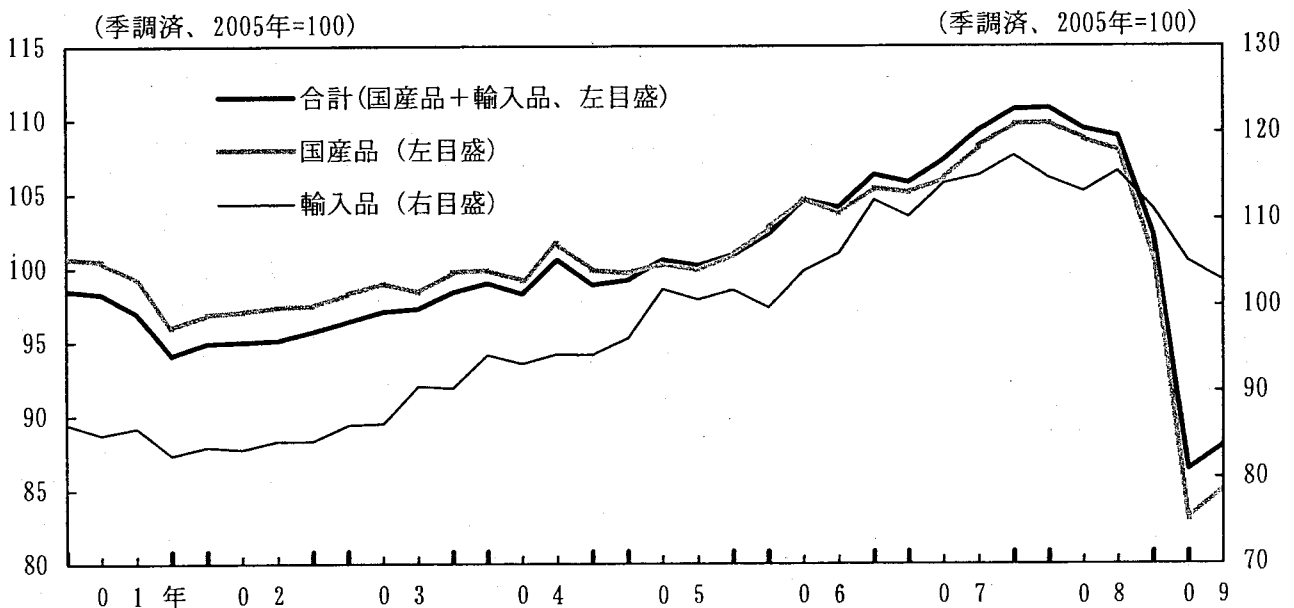
個人消費 (3)

(1) 販売統計合成指数 (実質)



- (注) 1. 販売統計合成指数は、全国百貨店・全国スーパー売上高、新車登録台数、家電販売額、旅行取扱額、
外食産業売上高の各統計を、家計調査の支出額ウェイトをもとに合成したものである。
同指数には、店舗調整前と店舗調整後の2系列が存在する。
「店舗調整前」は、出店や閉店といった店舗数の変化に伴う売上高の変動も反映される指数である(店舗調整前の指数には、コンビニエンスストア売上高を含めている)。
他方、「店舗調整後」は、継続的に売上高を把握できる店舗分だけで消費動向を捉えようとしたものである。
2. 名目額で公表されているものについては、それぞれ該当の物価指数を用いて実質化している。
3. X-12-ARIMAによる季節調整値。
4. 2009/2Qは、4月の値。

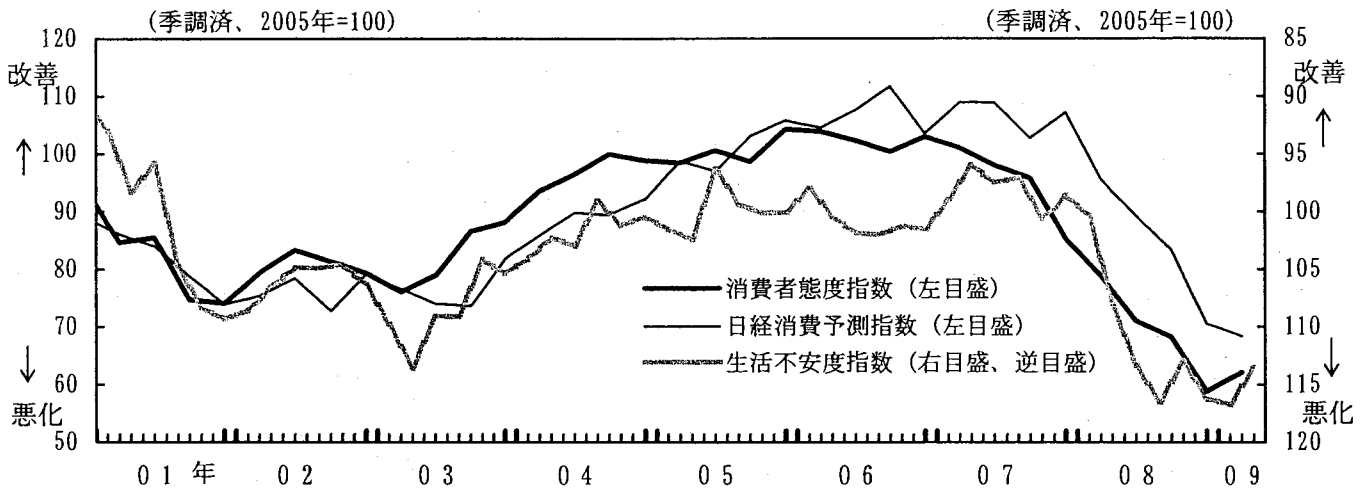
(2) 消費財総供給



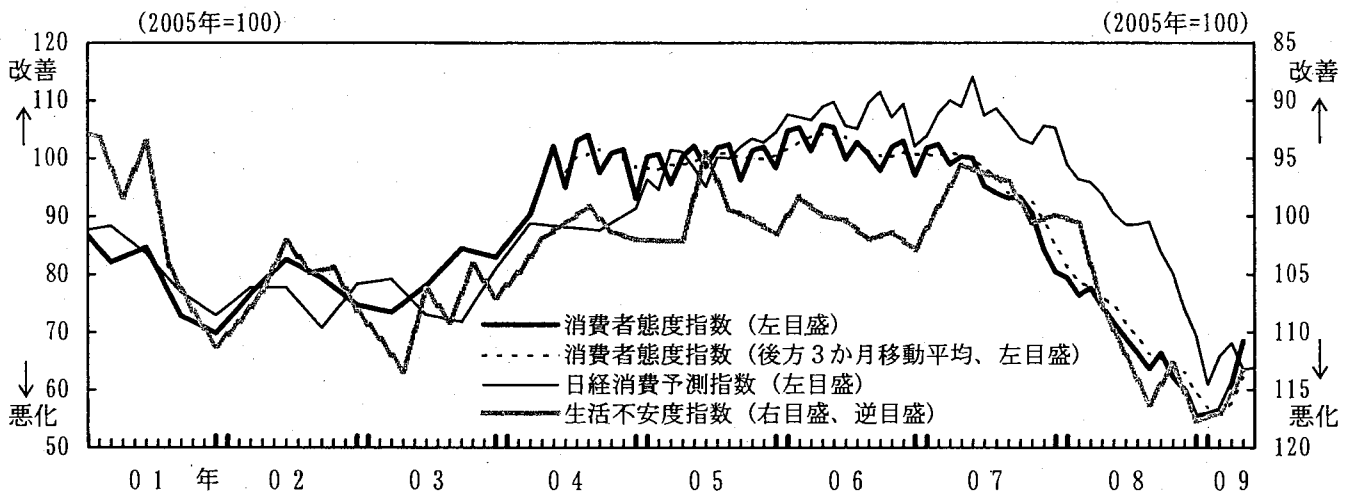
- (注) 2009/2Qは、4月の値。
- (資料) 経済産業省「鉱工業総供給表」、日本銀行「販売統計合成指数」

消費者コンフィデンス

(1) 季調済系列

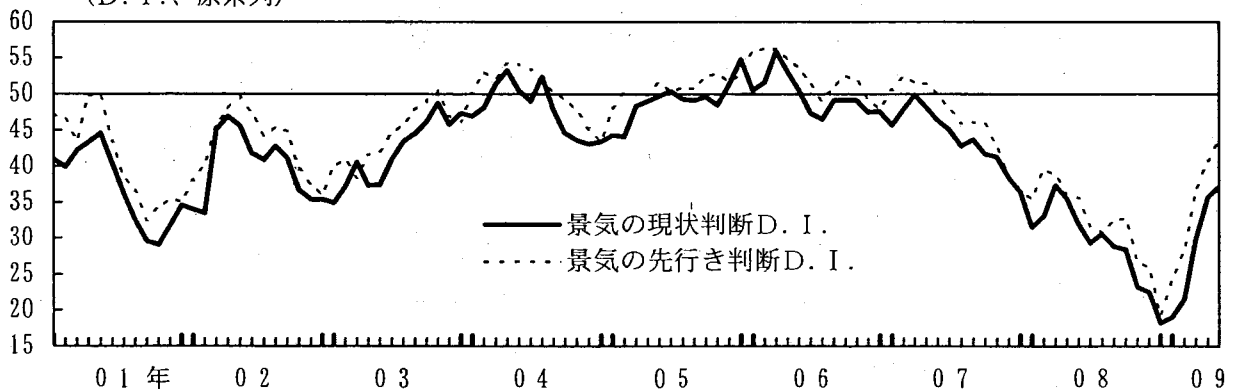


(2) 原系列



<参考> 景気ウォッチャー調査 (家計動向関連)

(D. I.、原系列)

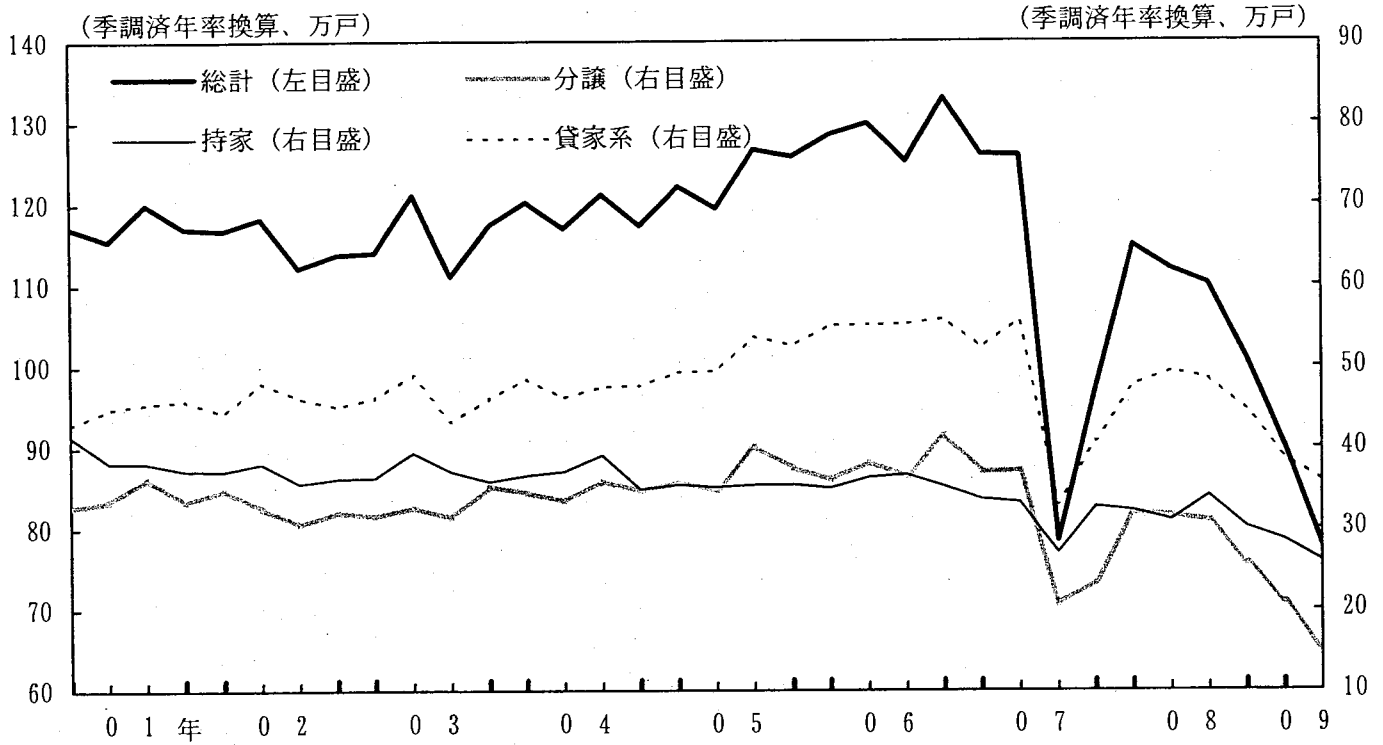


- (注) 1. 消費者態度指数 (調査客体：全国一般 5,000世帯弱)、日経消費予測指数 (同：首都圏 600人)、生活不安度指数 (同：全国 1,200人) はいずれも消費者意識を尋ねたアンケート調査。
 2. 調査が実施されていない月については、線形補間を実施。
 3. 日経消費予測指数及び生活不安度指数はX-12-ARIMAによる季節調整値。なお、日経消費予測指数は、2004年まで四半期調査であったため、四半期の値で季節調整を実施。

(資料) 内閣府「消費動向調査」「景気ウォッチャー調査」、日本経済新聞社「日経消費予測指数」、日本リサーチ総合研究所「消費者心理調査」

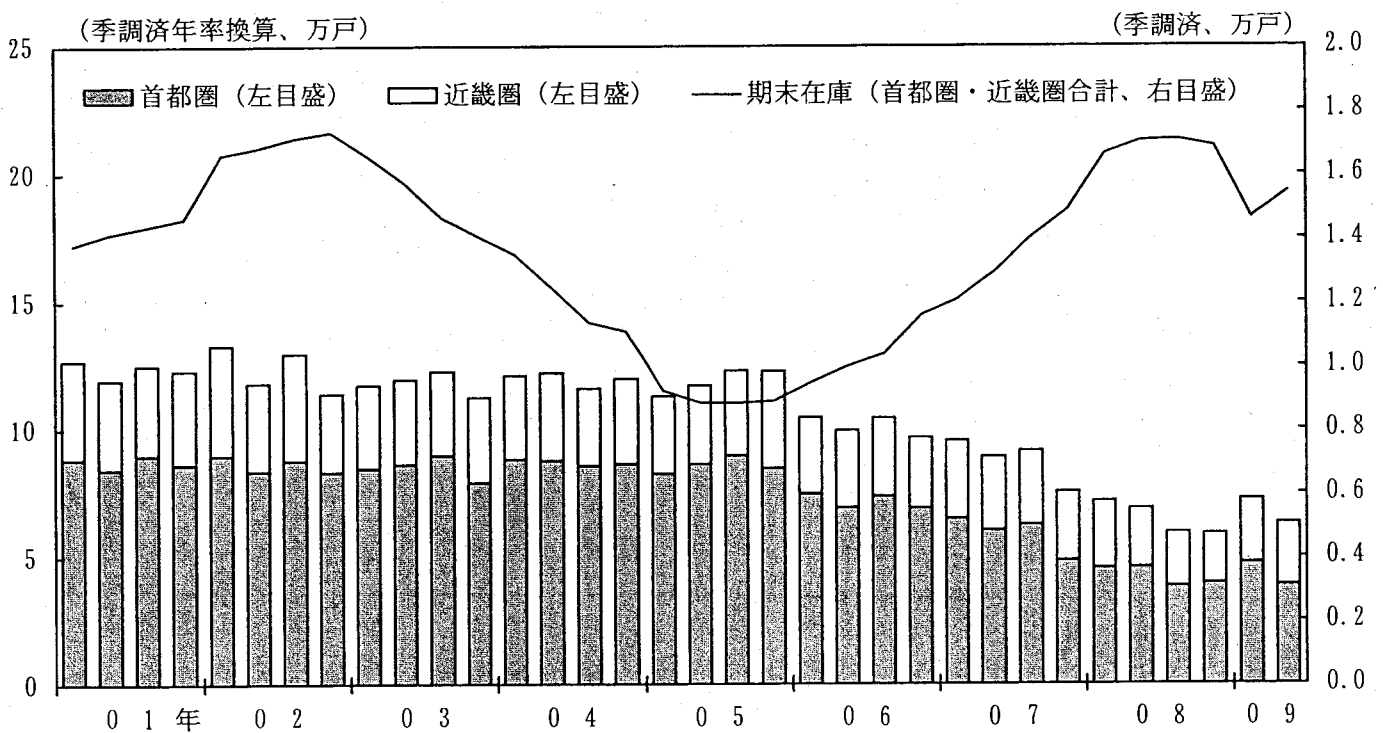
住宅投資関連指標

(1) 新設住宅着工戸数



(注) 2009/2Qは4月の値。

(2) マンション販売動向 (全売却戸数)

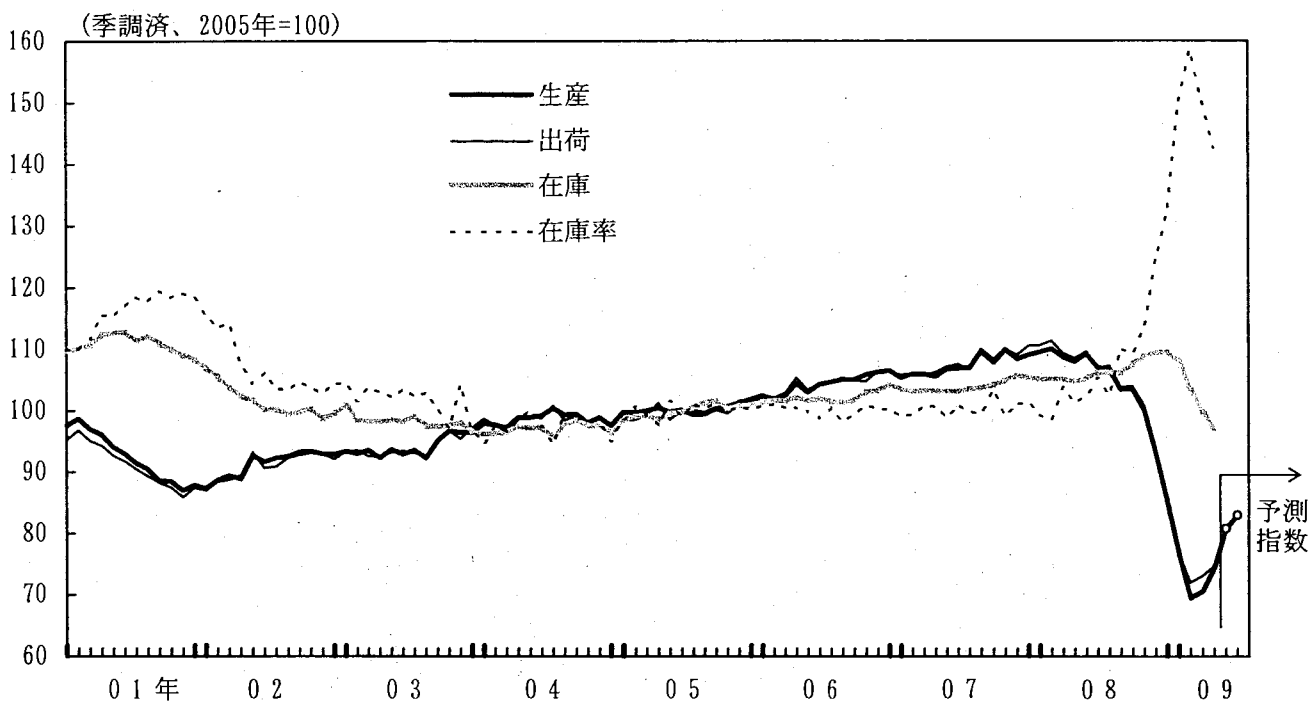


(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
2. 2009/2Qは4月の値。

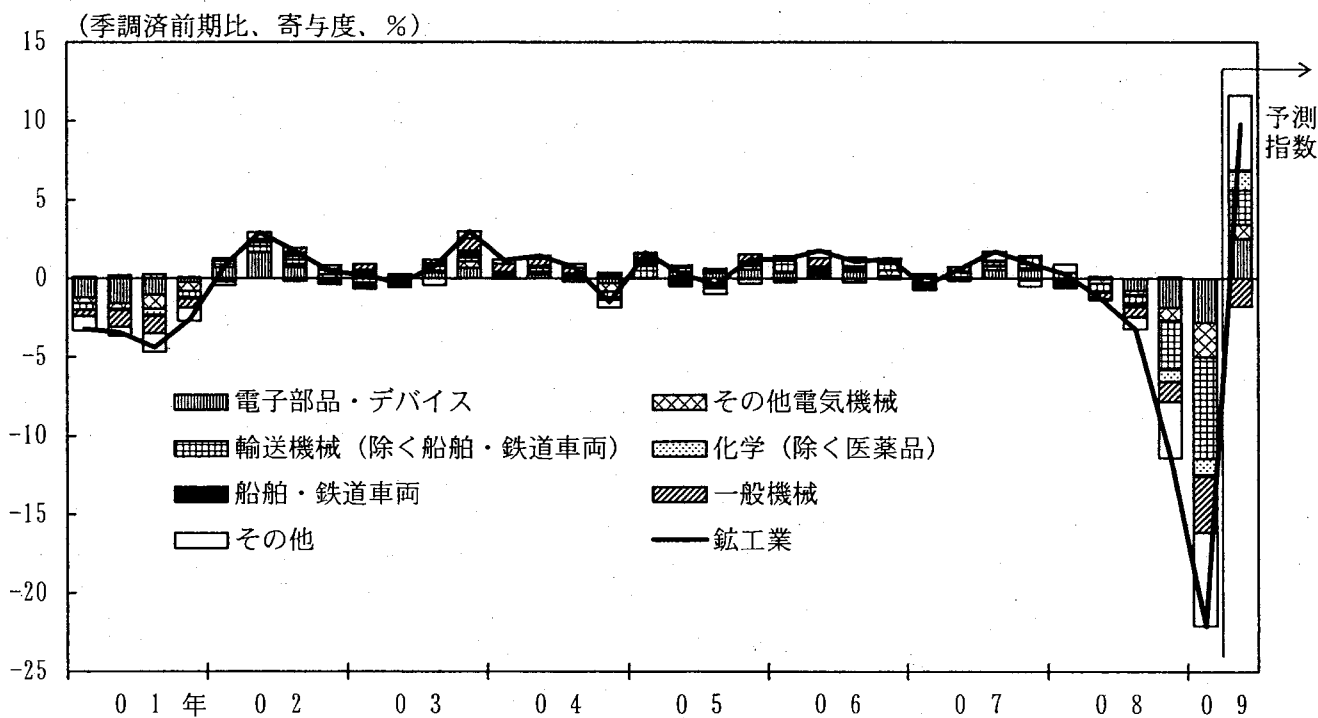
(資料) 国土交通省「建築着工統計」、
不動産経済研究所「首都圏のマンション市場動向」「近畿圏のマンション市場動向」

鋁工業生産・出荷・在庫

(1) 鋁工業生産・出荷・在庫



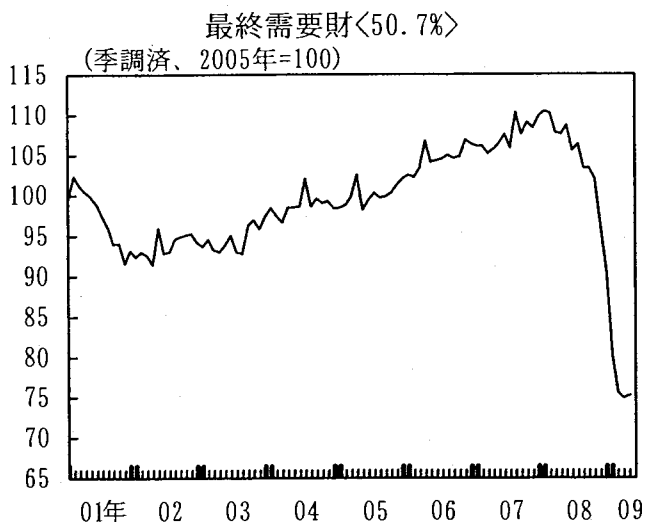
(2) 生産の業種別寄与度



- (注) 1. その他電気機械は電気機械、情報通信機械を合成したもの。
- 2. 2003/1Q以前は、2000年基準の指数を用いて算出。
- 3. 2009/2Qは、予測指数を用いて算出。

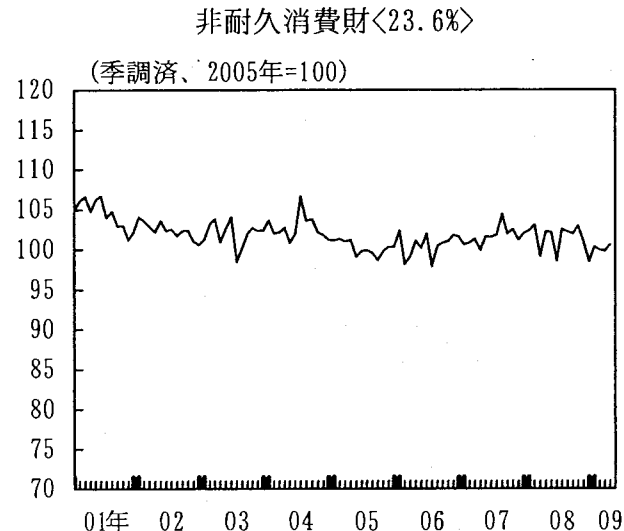
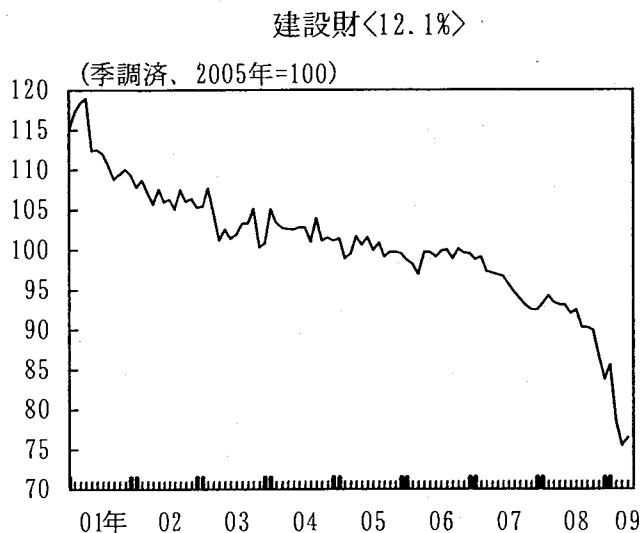
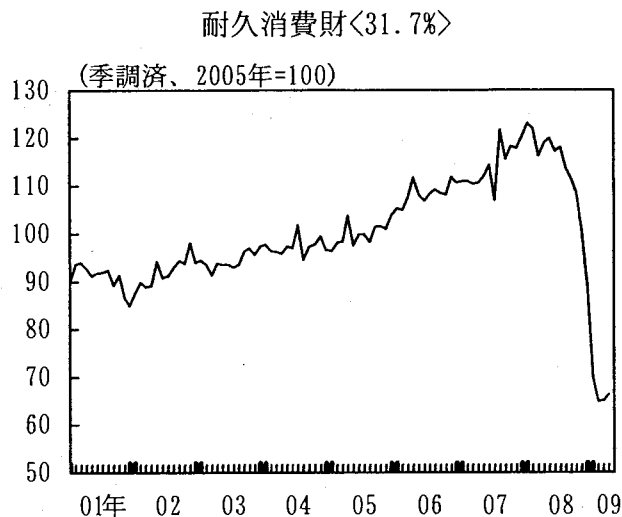
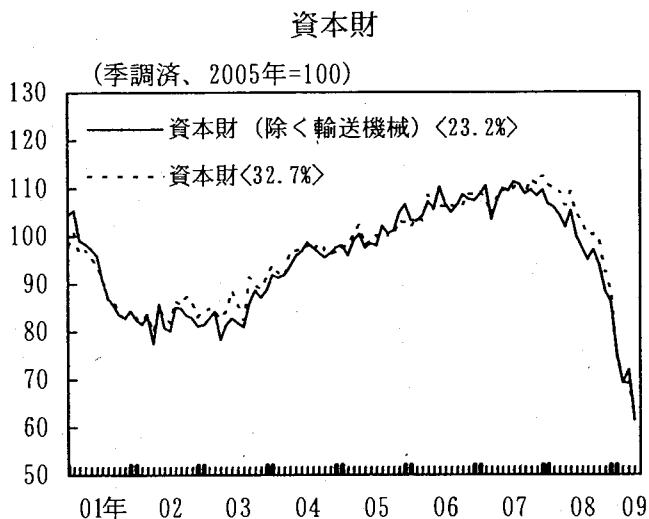
財別出荷

(1) 最終需要財と生産財



(注) <>内は鉱工業出荷に占めるウェイト。

(2) 最終需要財の内訳

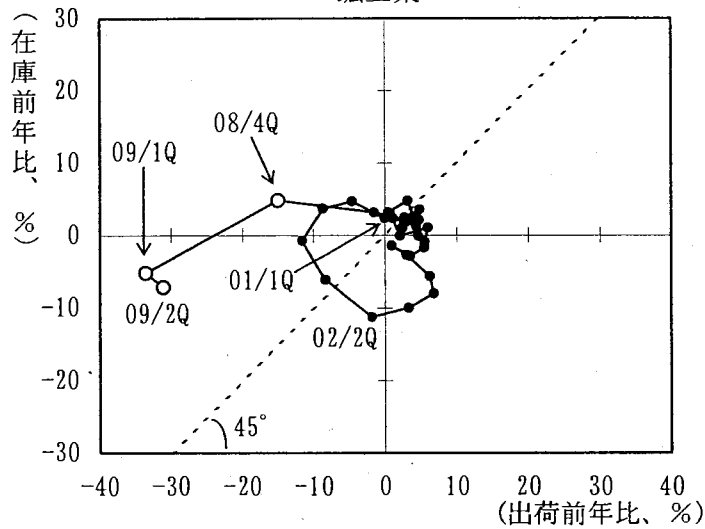


(注) <>内は最終需要財に占めるウェイト。

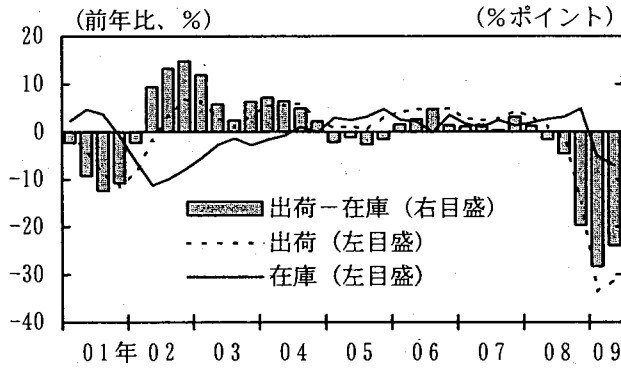
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

在庫循環

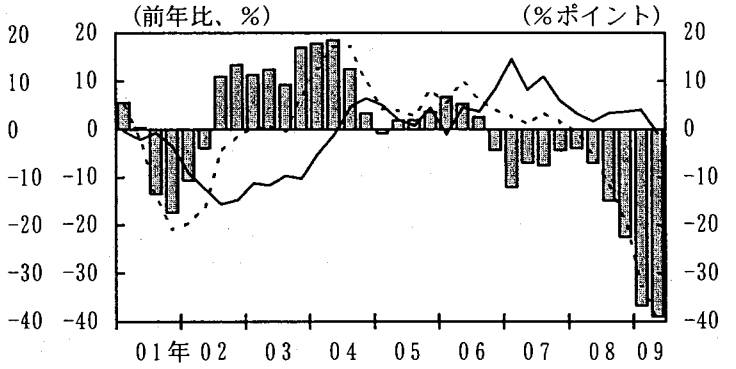
鋳工業



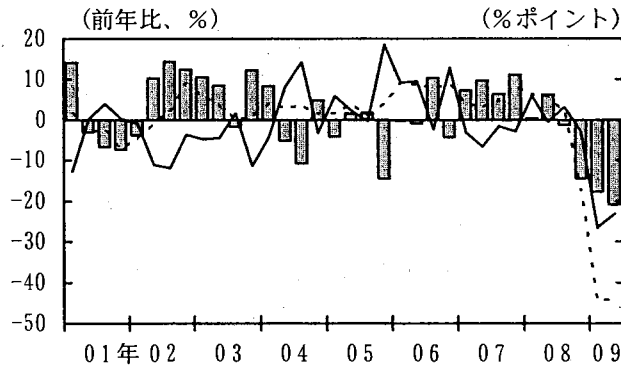
(1) 鋳工業



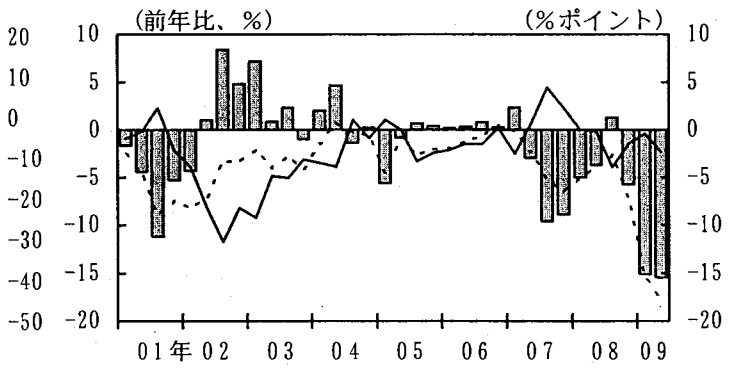
(2) 資本財 (除く輸送機械)



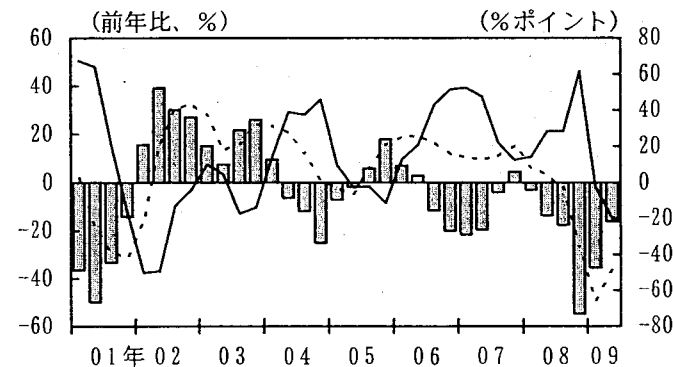
(3) 耐久消費財



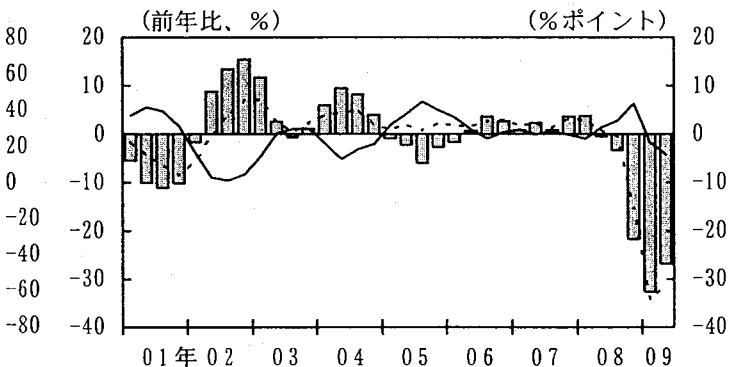
(4) 建設財



(5) 電子部品・デバイス



(6) その他生産財



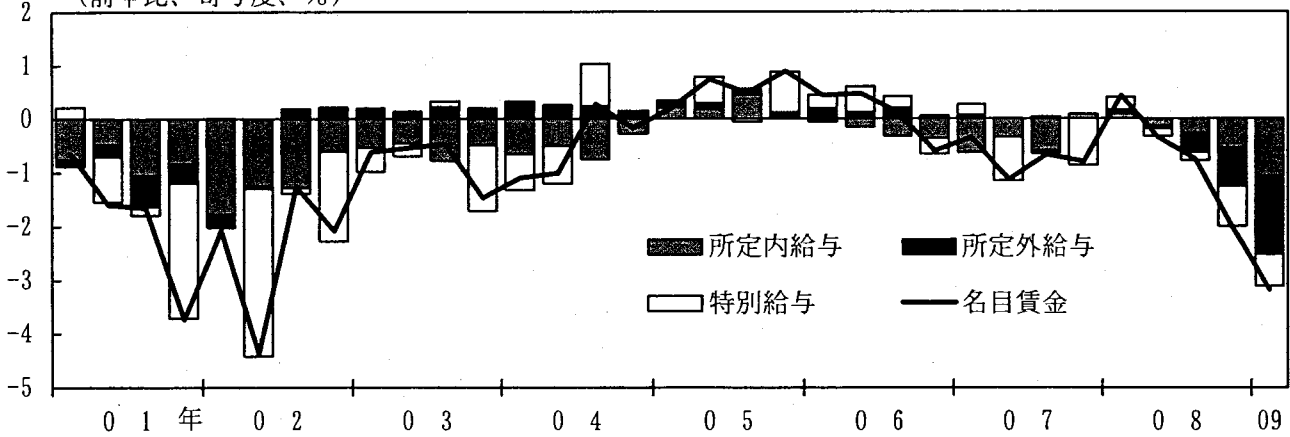
(注) 2009/2Qは、4月の値を用いて算出。

(資料) 経済産業省「鋳工業指数統計」

雇用者所得

(1) 名目賃金

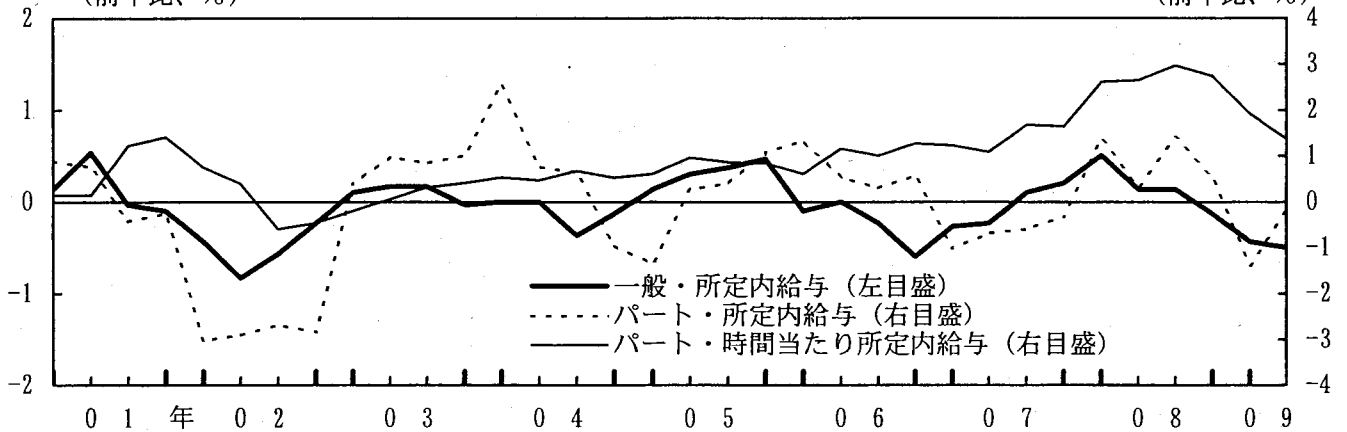
(前年比、寄与度、%)



(2) 就業形態別・所定内給与

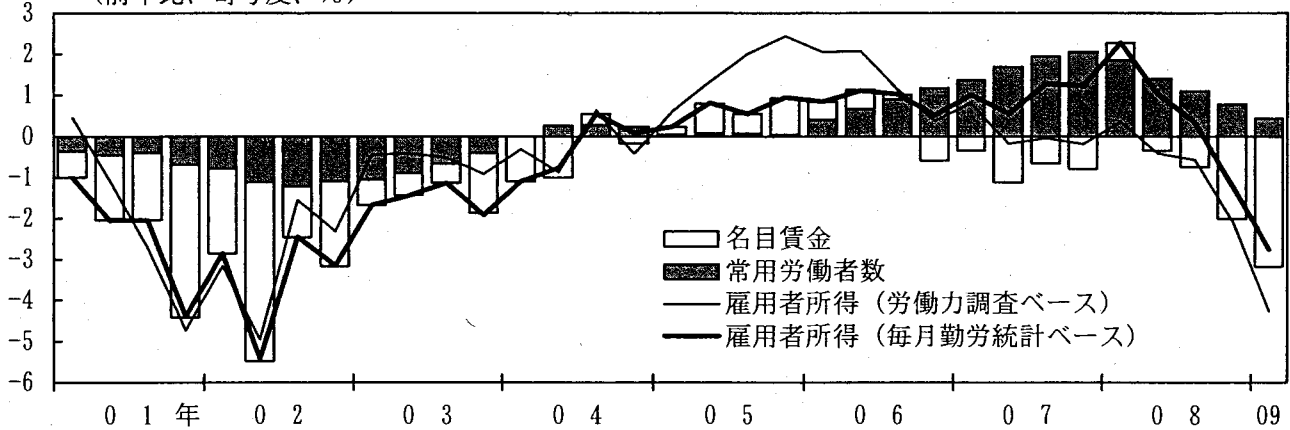
(前年比、%)

(前年比、%)



(3) 雇用者所得

(前年比、寄与度、%)

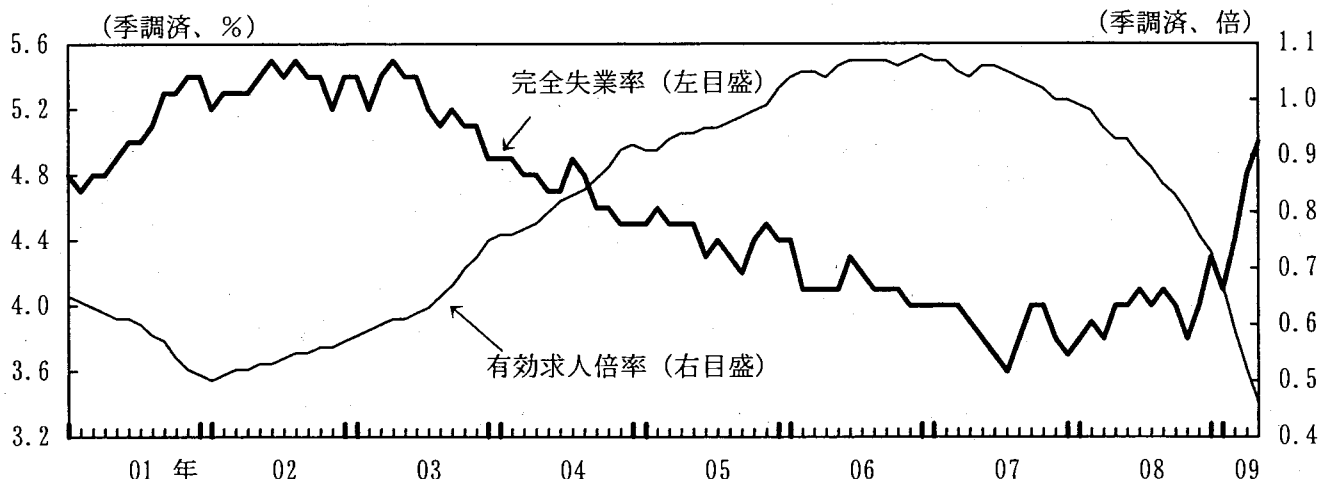


- (注) 1. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上。
 2. (1) および (3) の四半期は以下のように組替えている。
 第1四半期：3～5月、第2：6～8月、第3：9～11月、第4：12～2月。
 2009/1Qは、3～4月の前年同期比。
 3. (3) の雇用者所得は以下のように算出。
 雇用者所得 (毎月勤労統計ベース) = 常用労働者数 (毎月勤労統計) × 名目賃金 (毎月勤労統計)
 雇用者所得 (労働力調査ベース) = 雇用者数 (労働力調査) × 名目賃金 (毎月勤労統計)
 4. (2) の2009/2Qは、4月の前年同月比。

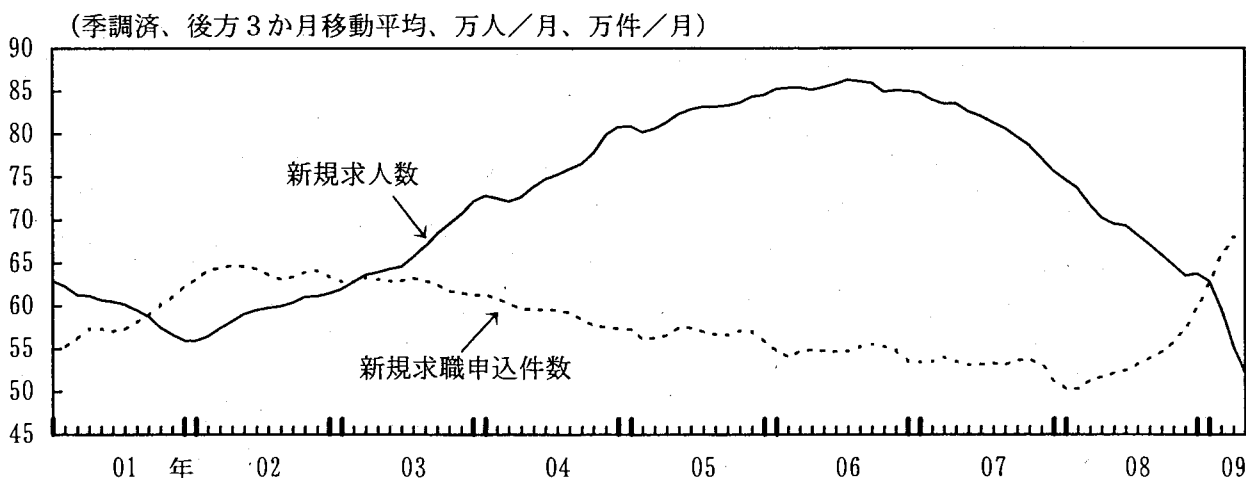
(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」

労働需給 (1)

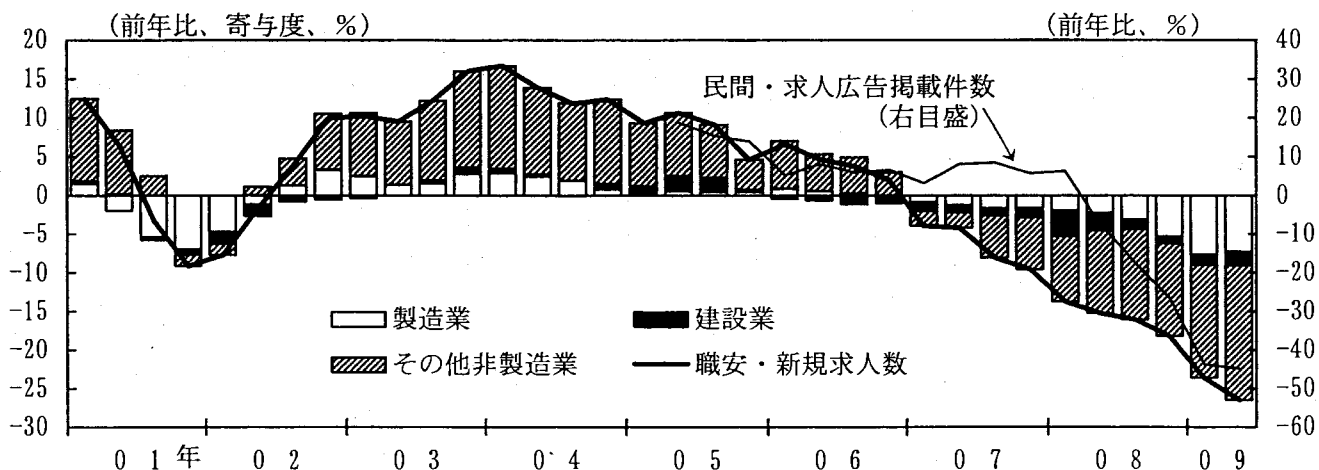
(1) 失業率と有効求人倍率



(2) 新規求人と新規求職



(3) 求人動向



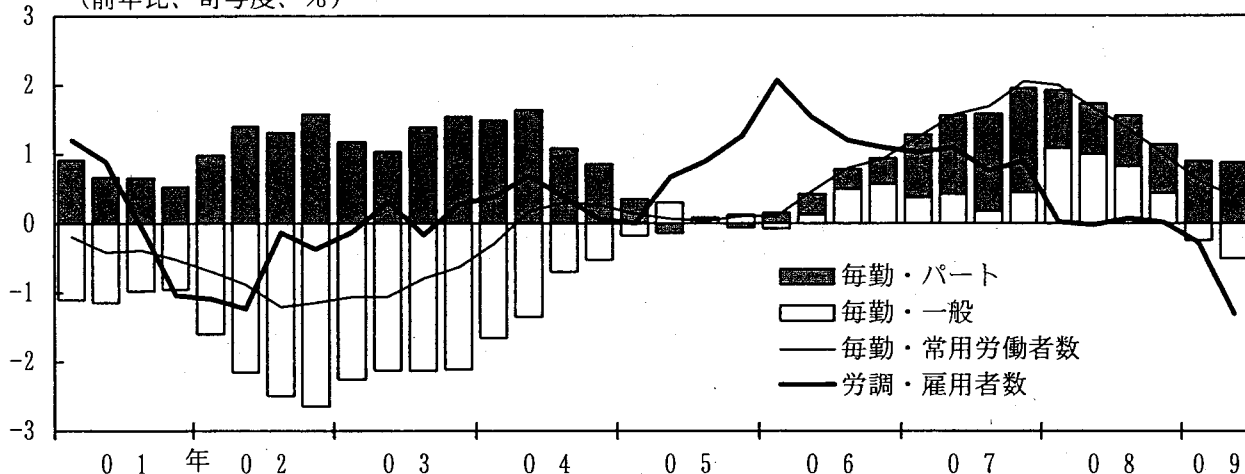
- (注) 1. 新規求人数、新規求職申込件数は、新規学卒者を除きパートタイムを含む。
- 2. 求人広告掲載件数は、全国求人情報協会に加盟している企業が発行している求人メディア（有料求人情報誌、フリーペーパー、折込求人紙、求人サイト）に掲載された求人広告件数の集計値。
- 3. 2009/2Qは4月の前年同月比。

(資料) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」、
社団法人全国求人情報協会「求人広告掲載件数」

労働需給 (2)

(1) 労調・雇用者数と毎勤・常用労働者数

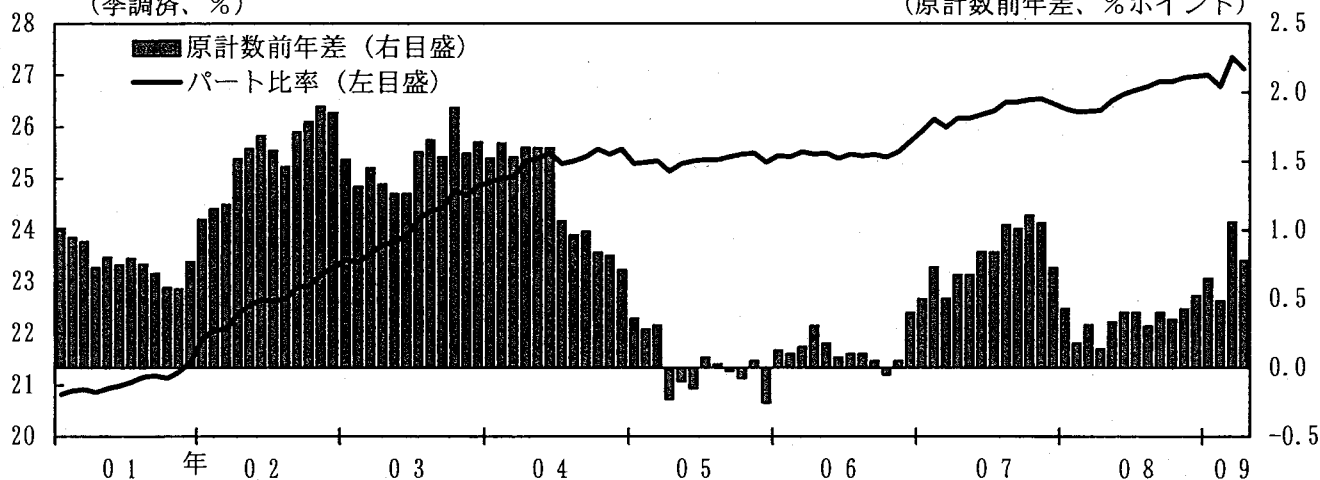
(前年比、寄与度、%)



(2) パート比率

(季調済、%)

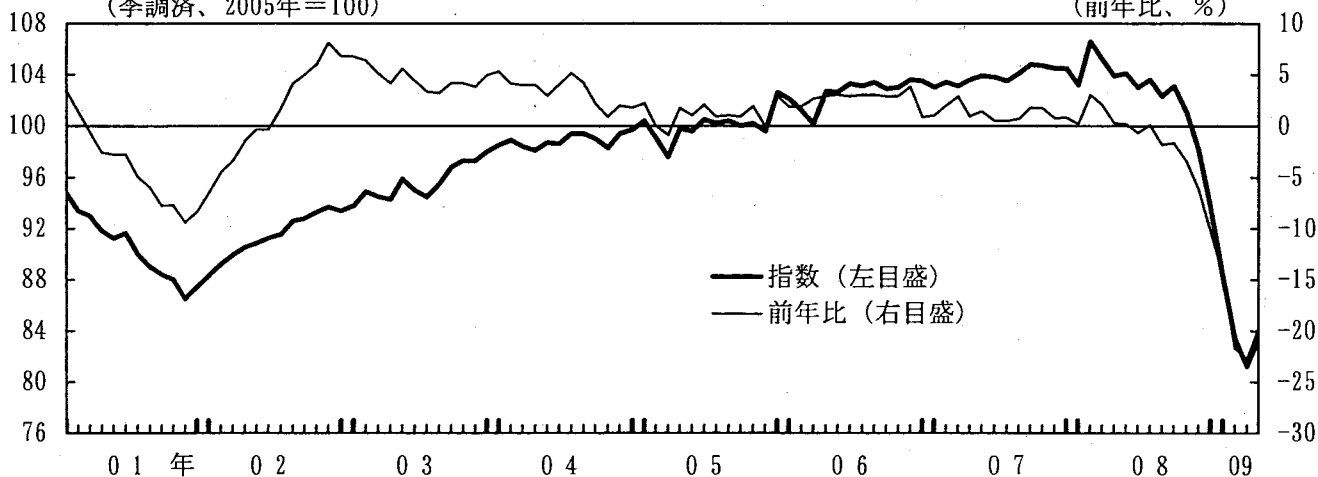
(原計数前年差、%ポイント)



(3) 所定外労働時間

(季調済、2005年=100)

(前年比、%)

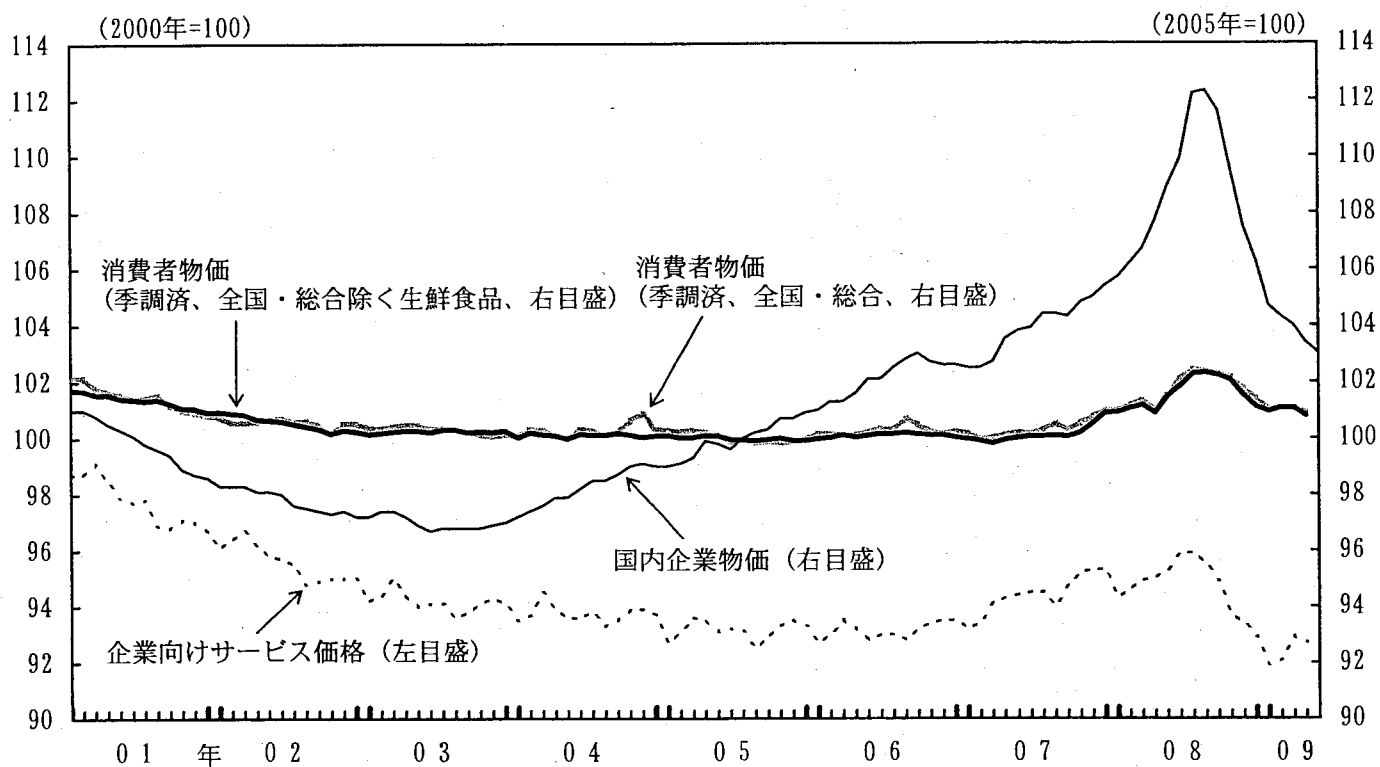


- (注) 1. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上。
- 2. パート比率は、パート労働者数/常用労働者数×100として算出。
- 3. 2009/2Qは4月の前年同月比。

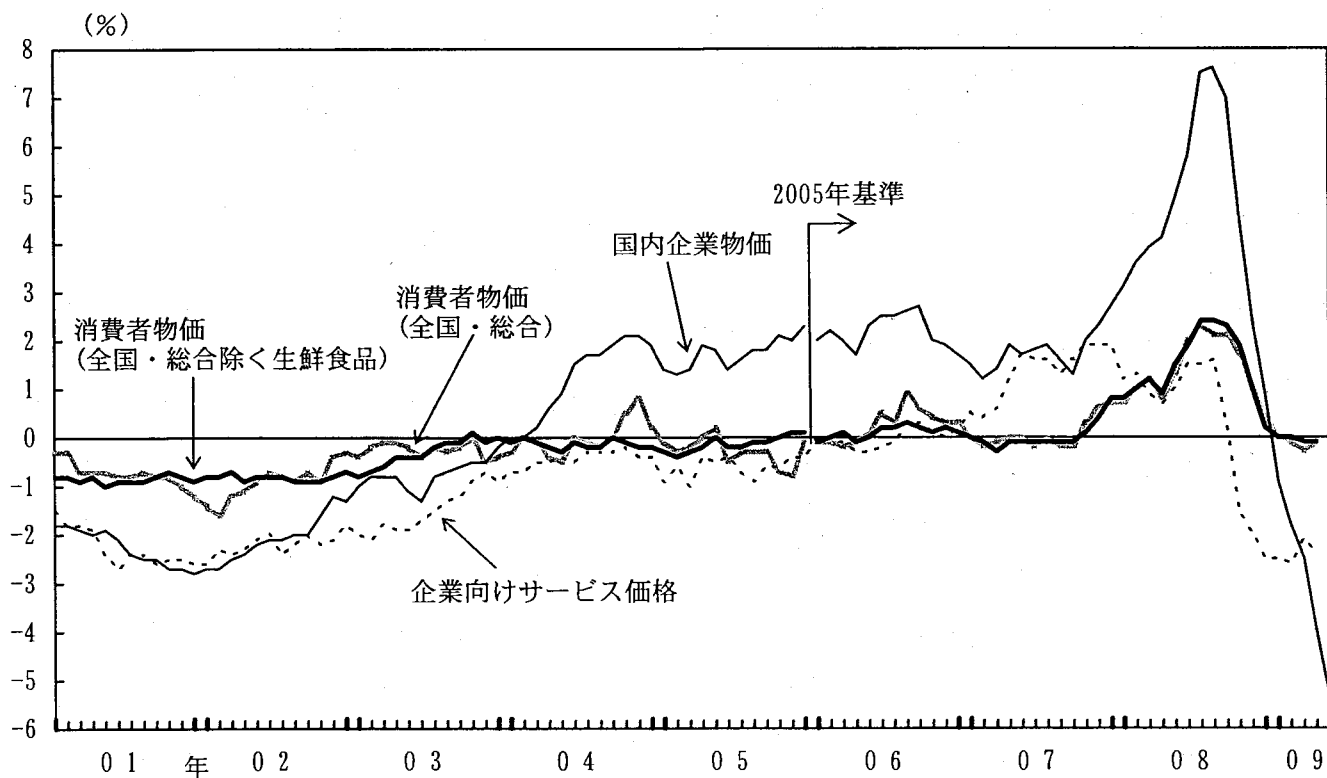
(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」

物 価

(1) 水準



(2) 前年比

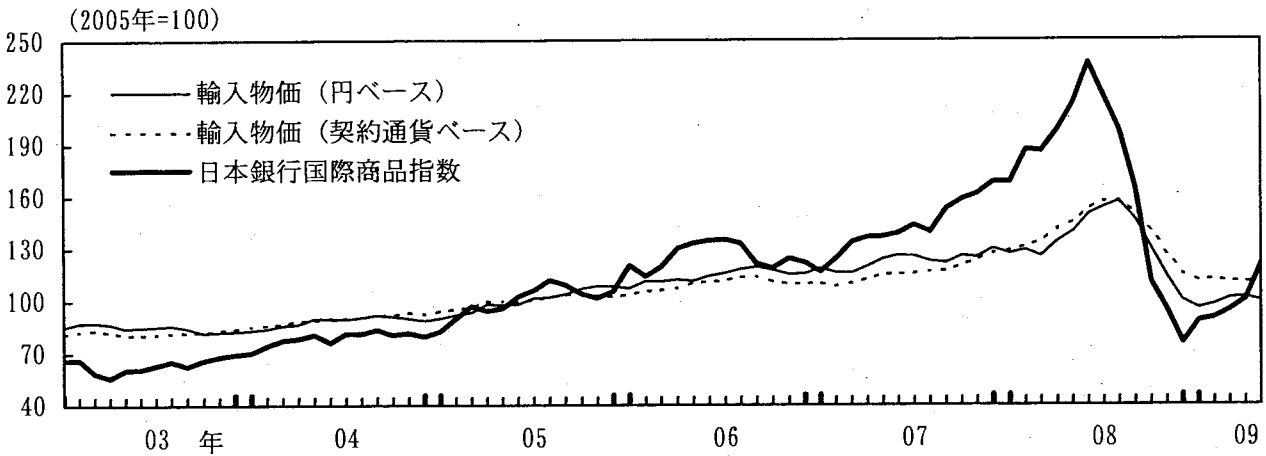


- (注) 1. (1) の消費者物価は、X-12-ARIMA により算出。
- 2. (1) の国内企業物価は、毎年7~9月にかけて適用される夏季割り増し電力料金の影響を除いて算出。
- 3. (2) の国内企業物価と消費者物価の2005年までは、2000年基準の値を用いて算出。

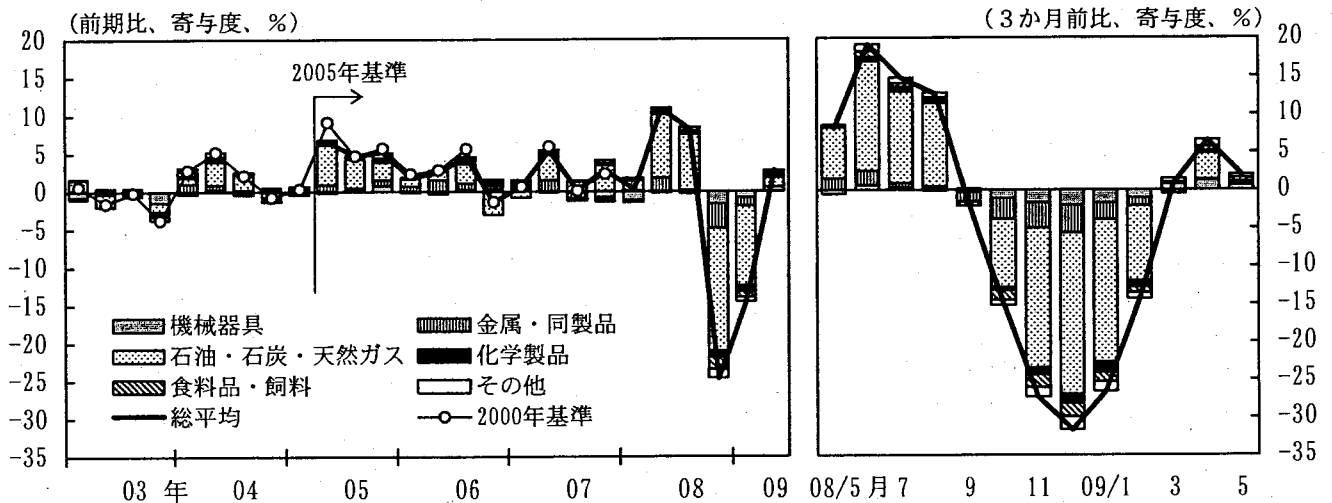
(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」

輸入物価と国際商品市況

(1) 輸入物価と国際商品指数

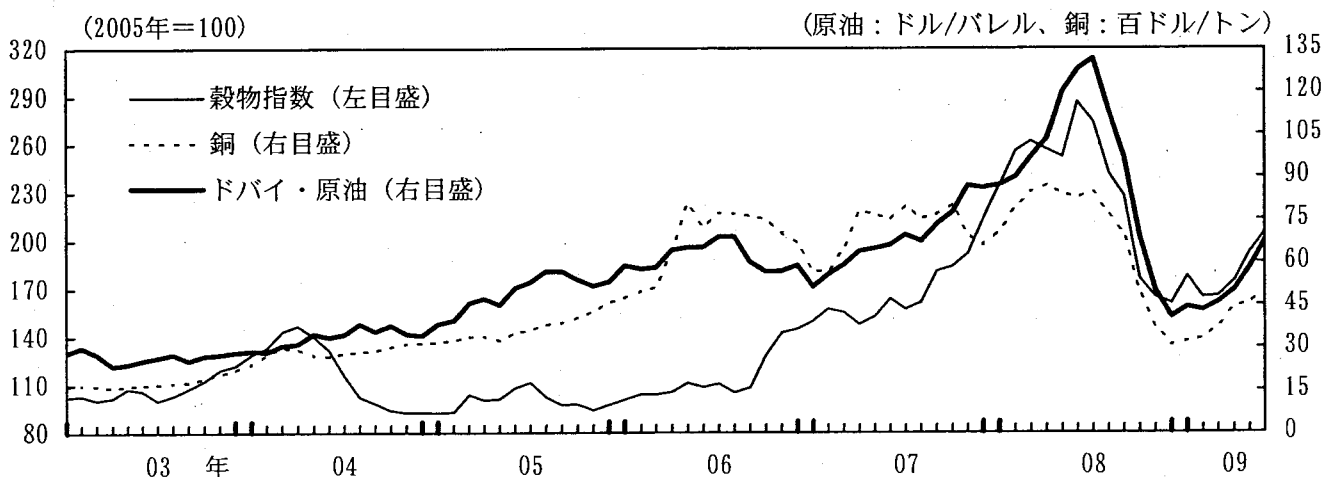


(2) 輸入物価 (円ベース：前期比、3か月前比)



(注) 1. 機械器具：一般機器、電気・電子機器、輸送用機器、精密機器
 2. 2009/2Qは、4～5月の平均値を用いて算出。なお、2000年基準の2007/4Qは、10月の値。

(3) 国際商品市況

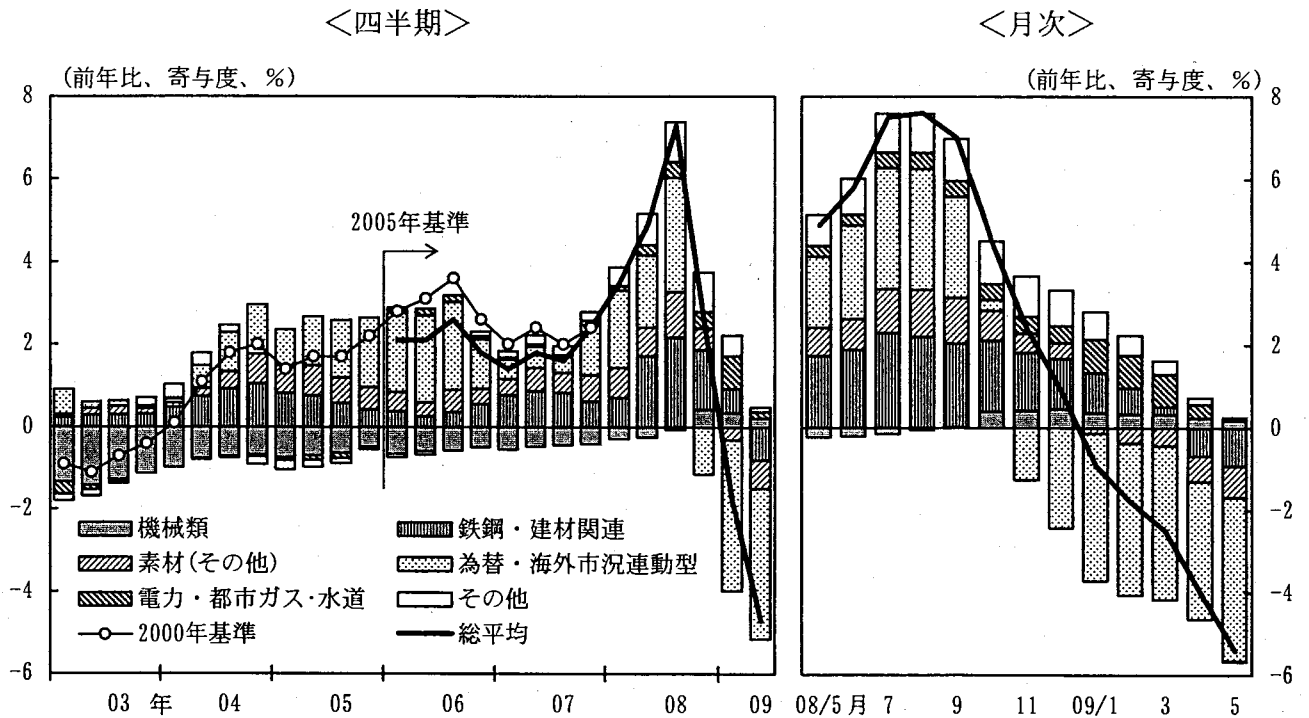


(注) 1. 穀物指数は、穀物 (小麦・大豆・トウモロコシ) の国際商品市況を加重平均したもの。
 加重平均に用いるウエイトは貿易統計の輸入金額から算出。
 2. 計数は月中平均。なお、2009/6月は9日までの平均値。

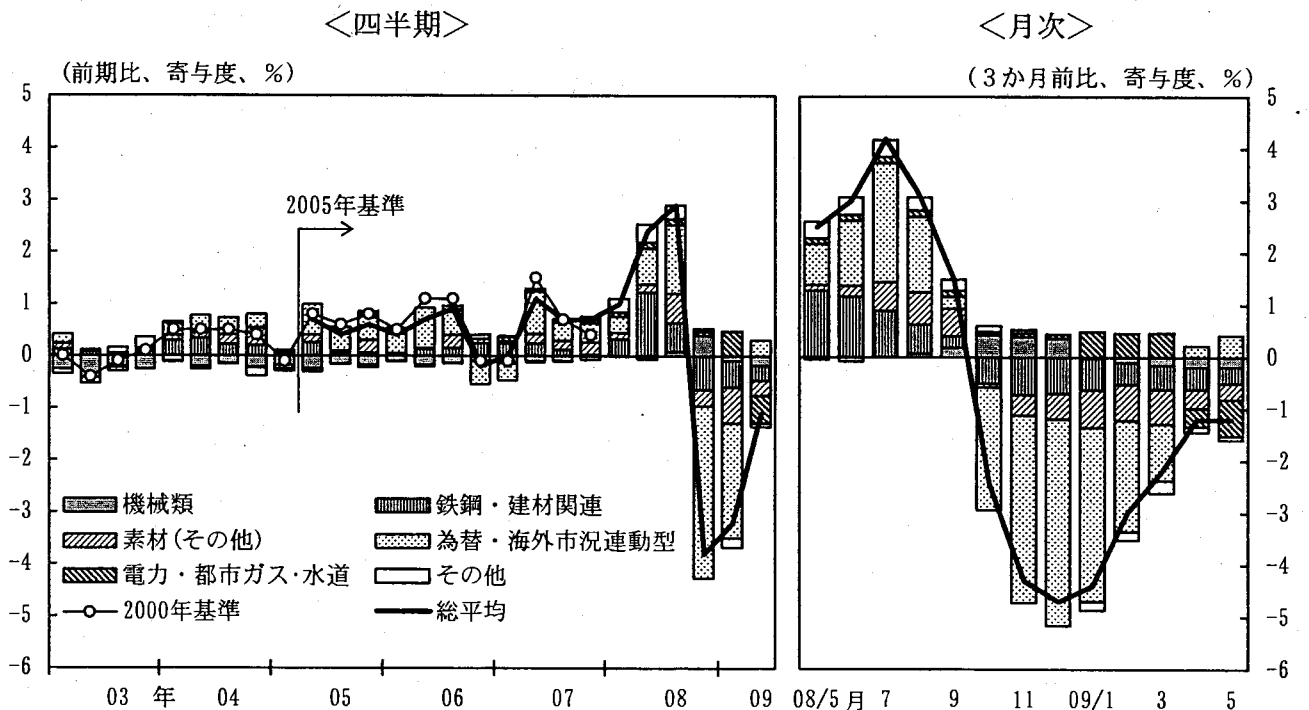
(資料) 日本銀行「企業物価指数」「日本銀行国際商品指数」等

国内企業物価

(1) 前年比



(2) 前期比、3か月前比 (夏季電力料金調整後)



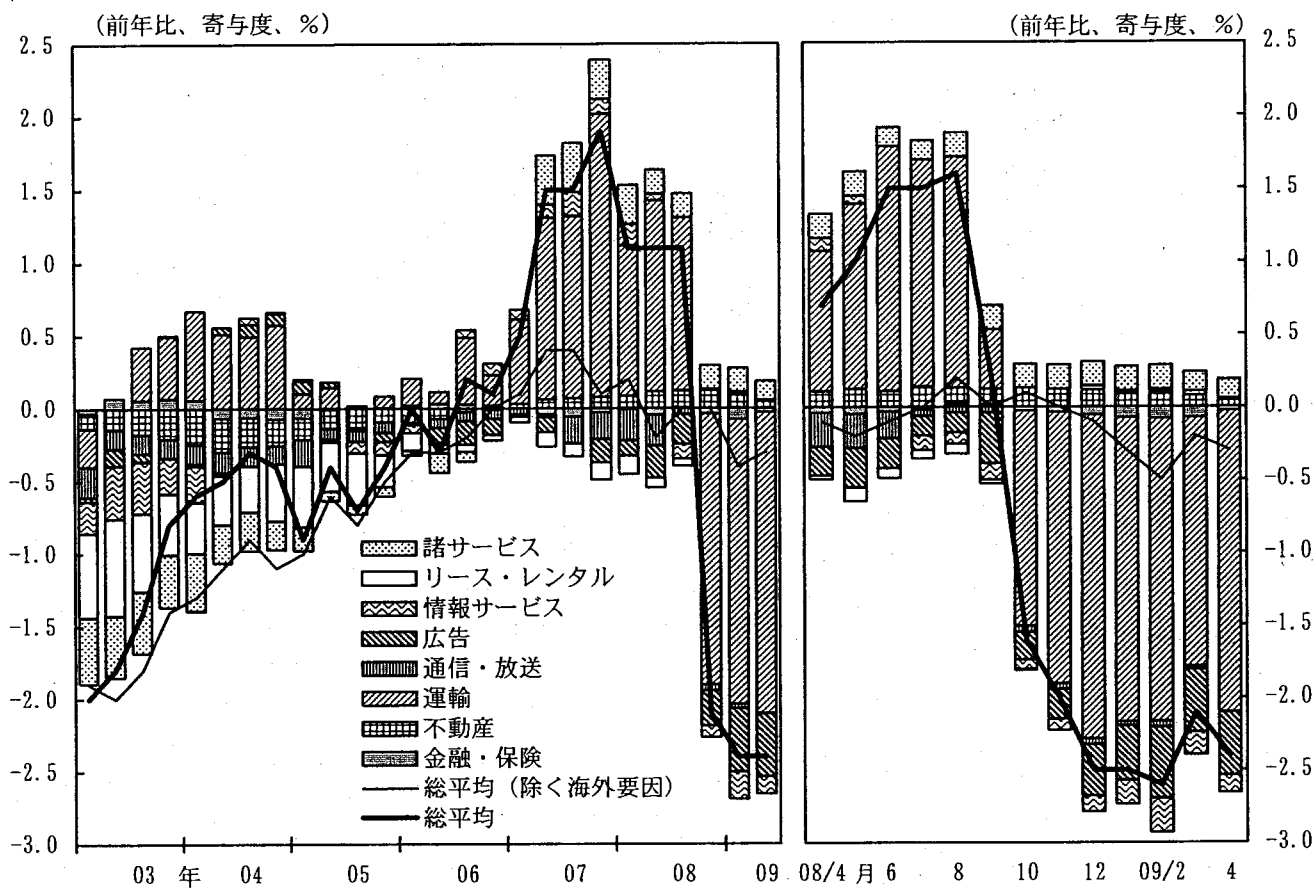
- (注) 1. 機械類：電気機器、情報通信機器、電子部品・デバイス、一般機器、輸送用機器、精密機器
 2. 鉄鋼・建材関連：鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スクラップ類
 3. 素材(その他)：化学製品、プラスチック製品、繊維製品、バルブ・紙・同製品
 4. 為替・海外市況連動型：石油・石炭製品、非鉄金属
 5. その他：加工食品、その他工業製品、農林水産物、鉱産物
 6. (2)は、毎年7～9月にかけて適用される夏季割り増し電力料金の影響(国内企業物価に対する寄与度は0.2%程度)を除いて算出。
 7. 2009/2Qは、4～5月の平均値を用いて算出。なお、2000年基準の2007/4Qは、10月の値。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」

企業向けサービス価格

<四半期>

<月次>

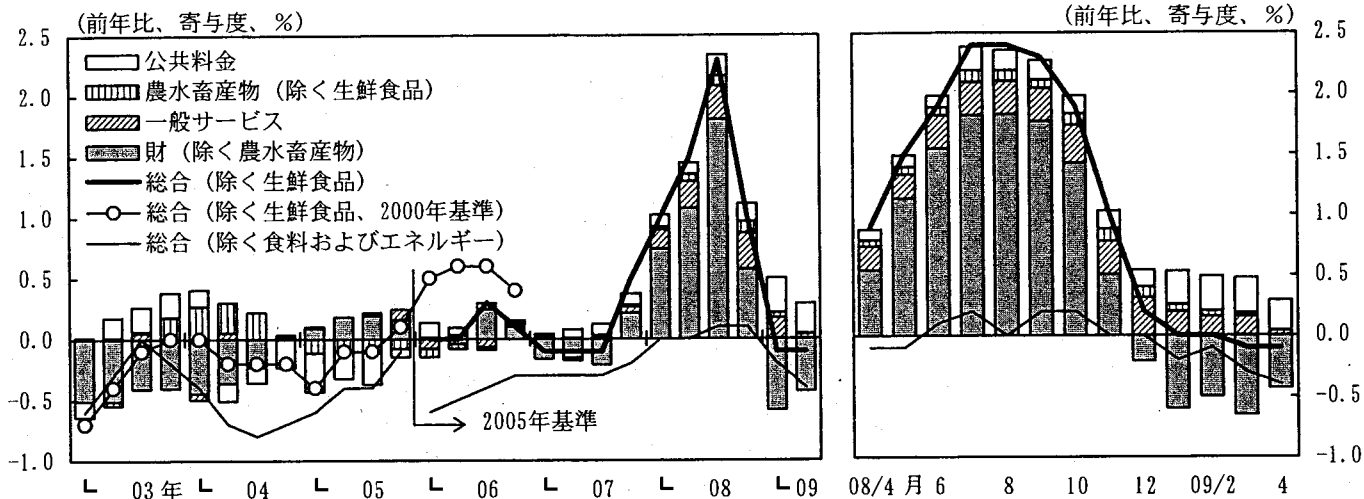


- (注) 1. 海外要因：国際航空旅客輸送、定期船、不定期船、外航タンカー、外航貨物用船料、国際航空貨物輸送
2. 内訳は、総平均に対する寄与度。
3. 2009/2Qは、4月の値を用いて算出。

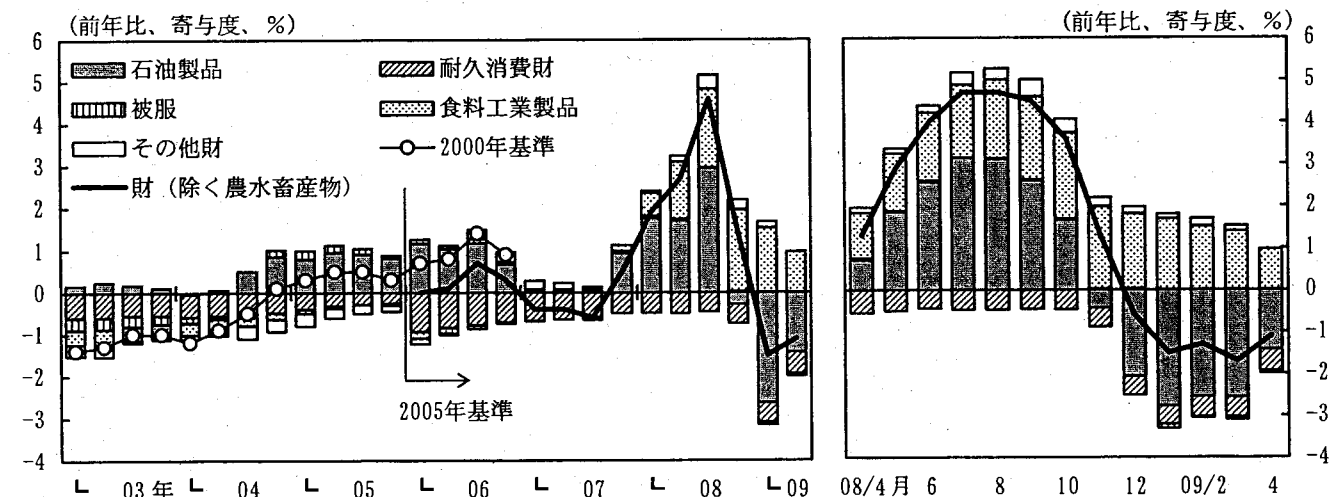
(資料) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」

消費者物価

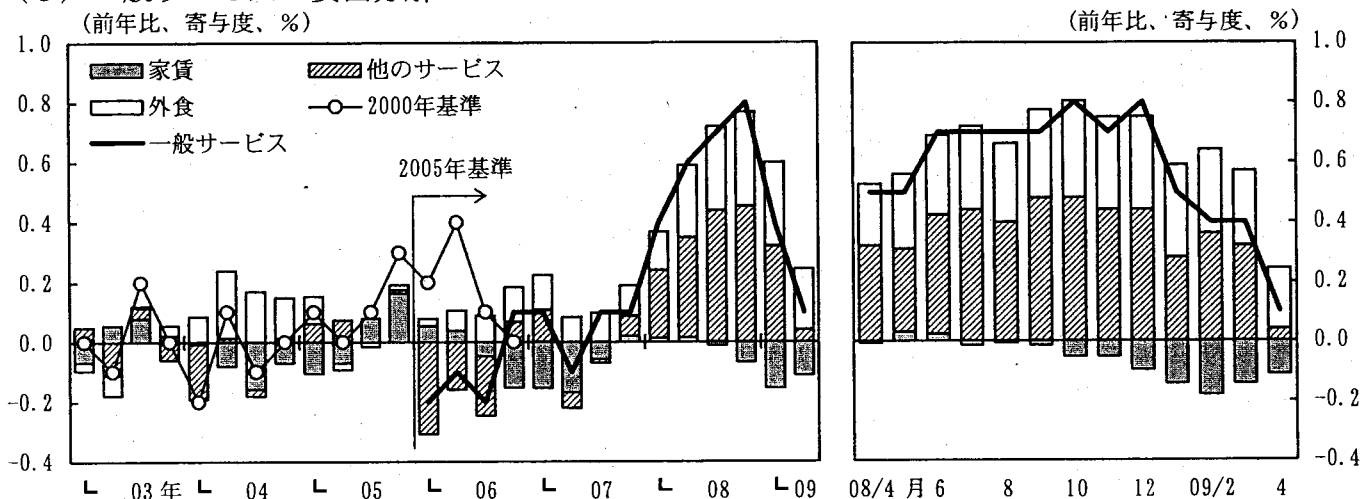
(1) 総合 (除く生鮮食品)



(2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解



(3) 一般サービスの要因分解

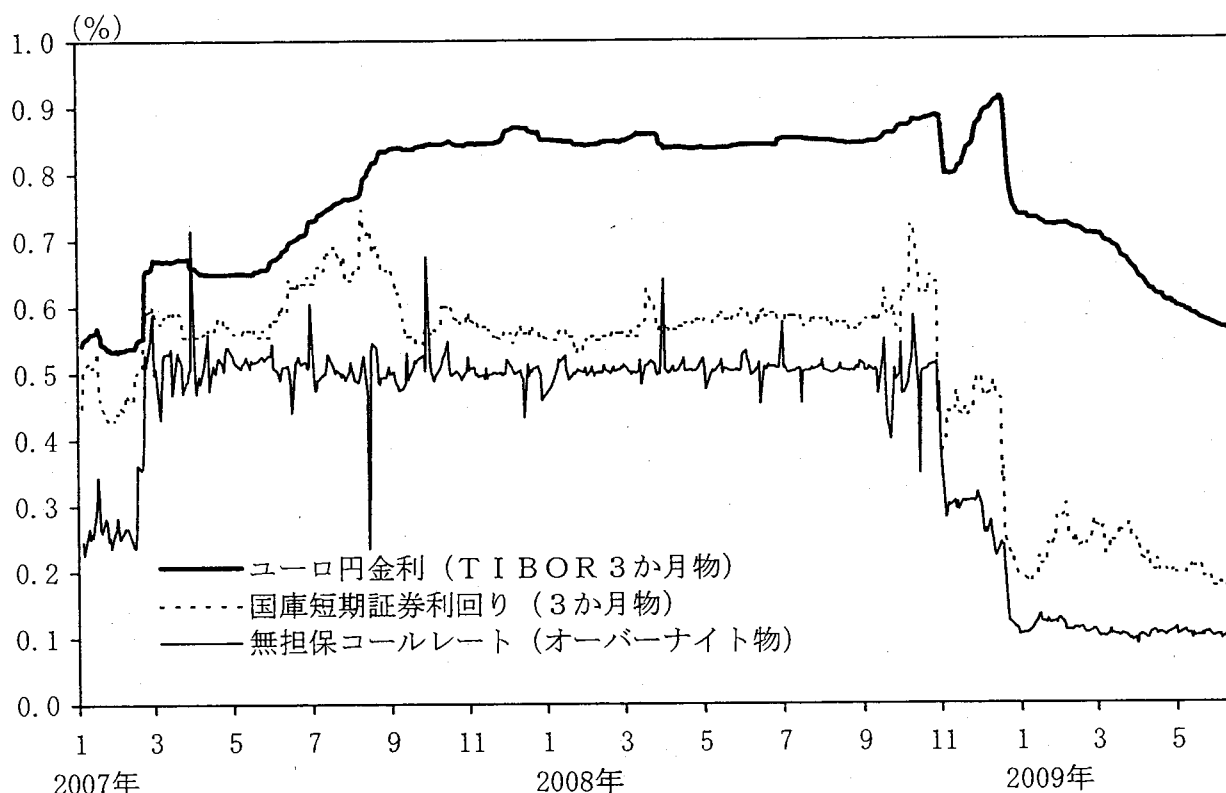


- (注) 1. 分類は、原則、総務省に則している。
 ただし、以下の分類については、組み替えて定義している（「」内は総務省公表ベース）。
 財＝「財」－「電気・都市ガス・水道」
 公共料金＝「公共サービス」＋「電気・都市ガス・水道」
 被服＝「衣料」＋「シャツ・セーター・下着類」
 家賃＝「民営家賃」＋「持家の帰属家賃」
 2. 「食料」は「酒類」を除く。また、「エネルギー」は「電気代」、「都市ガス代」、「プロパンガス」、「灯油」、「ガソリン」からなる。
 3. 2009/2Qは、4月の値を用いて算出。

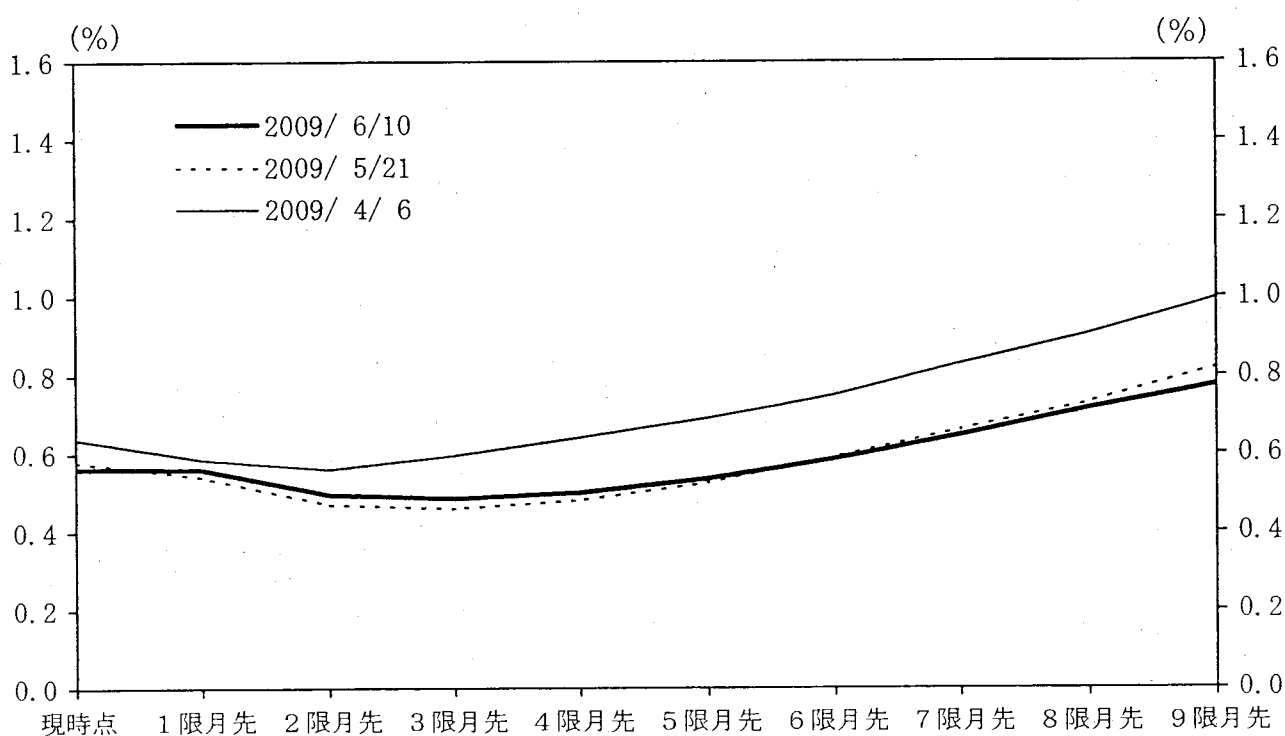
(資料) 総務省「消費者物価指数」

短期金利

(1) 短期金利



(2) ユーロ円金利先物 (3か月)



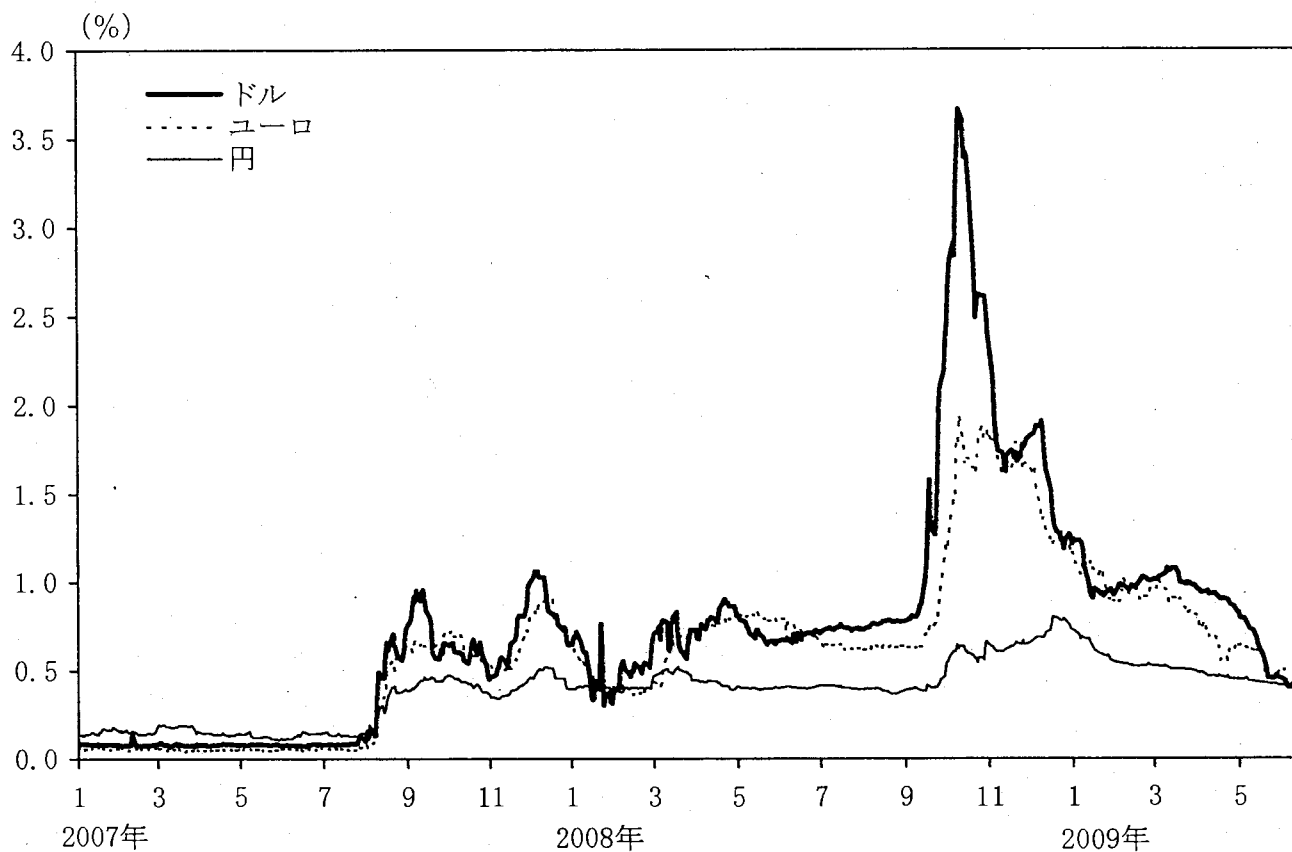
(注) 1. 2009年2月の統合発行以前の国庫短期証券利回りは政府短期証券利回り。

2. ユーロ円金利先物の限月には、3月、6月、9月、12月のみを採用。

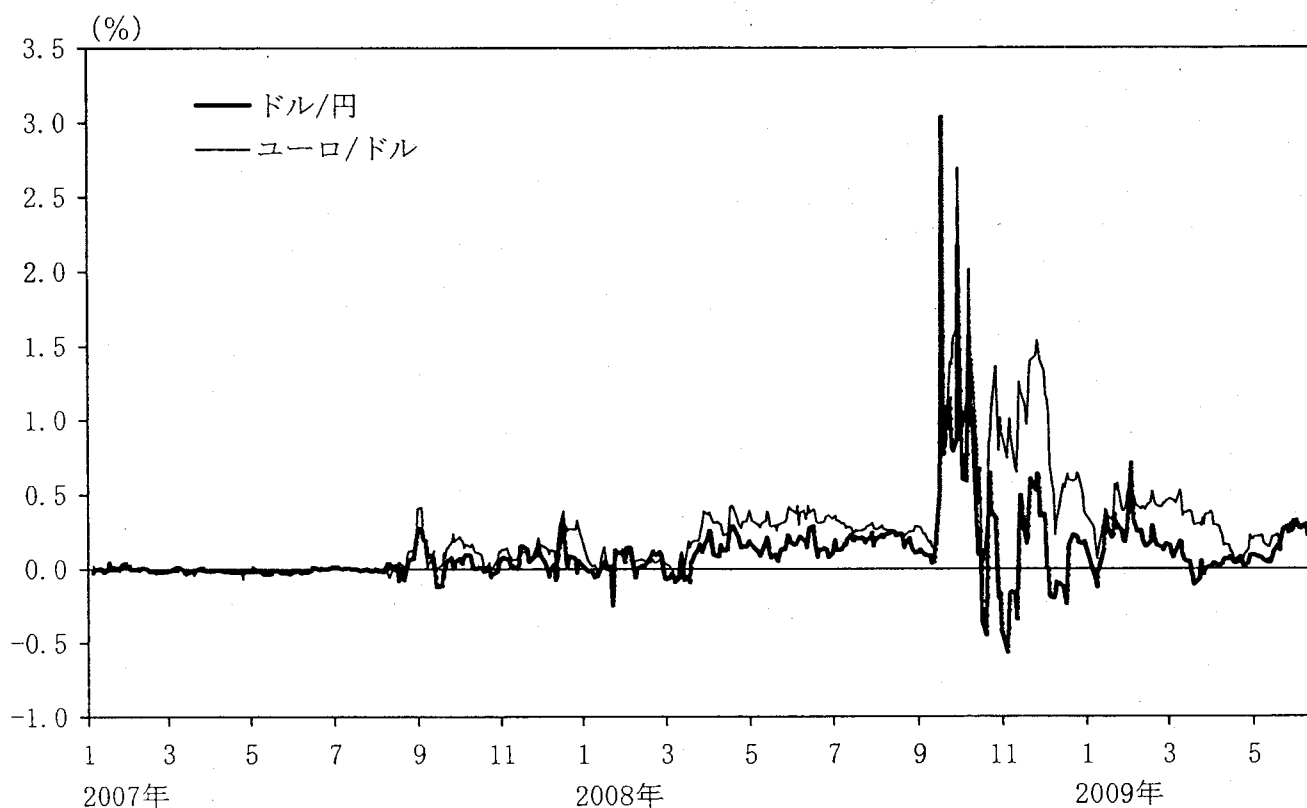
(資料) 全国銀行協会、日本相互証券、東京金融取引所、日本銀行

主要通貨の短期金融市場

(1) LIBOR-OISスプレッド (3か月物)



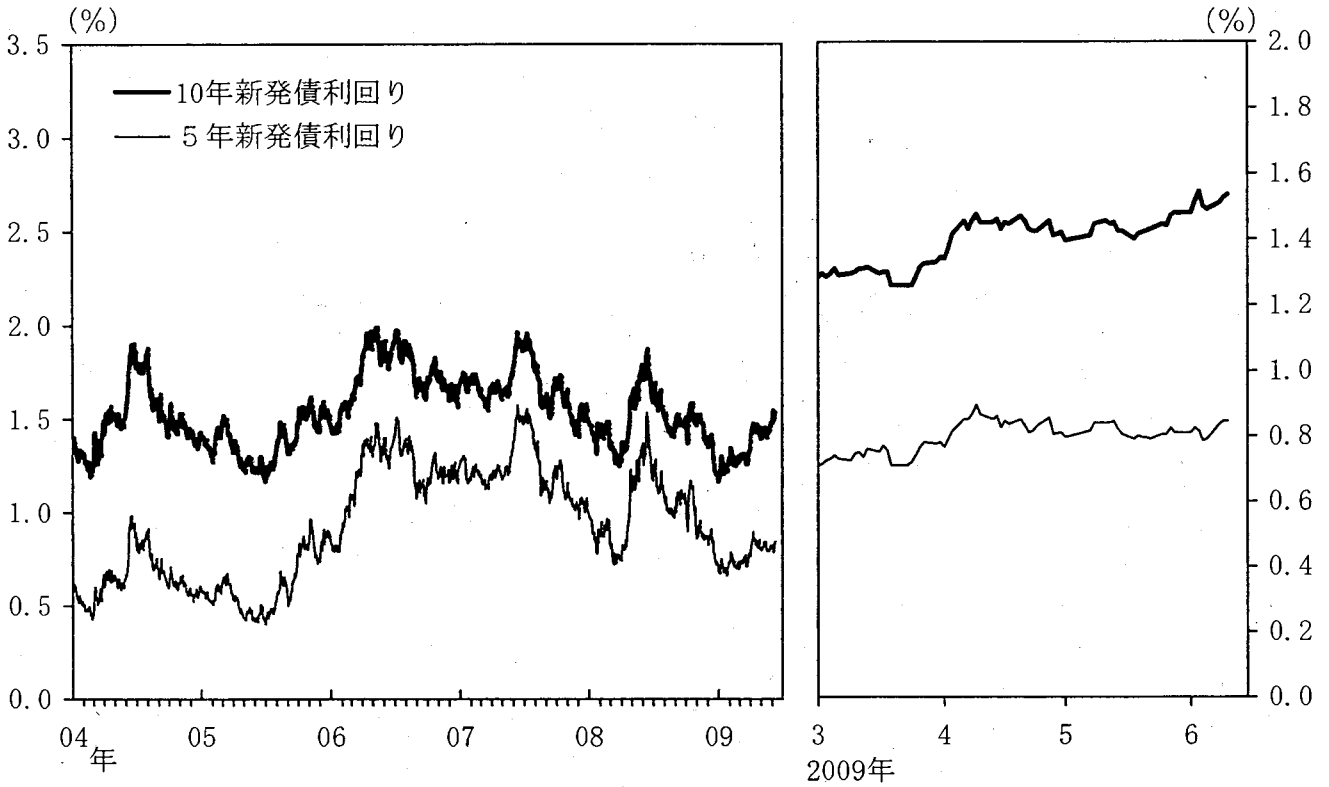
(2) ドル転コストードルLIBORスプレッド (3か月物)



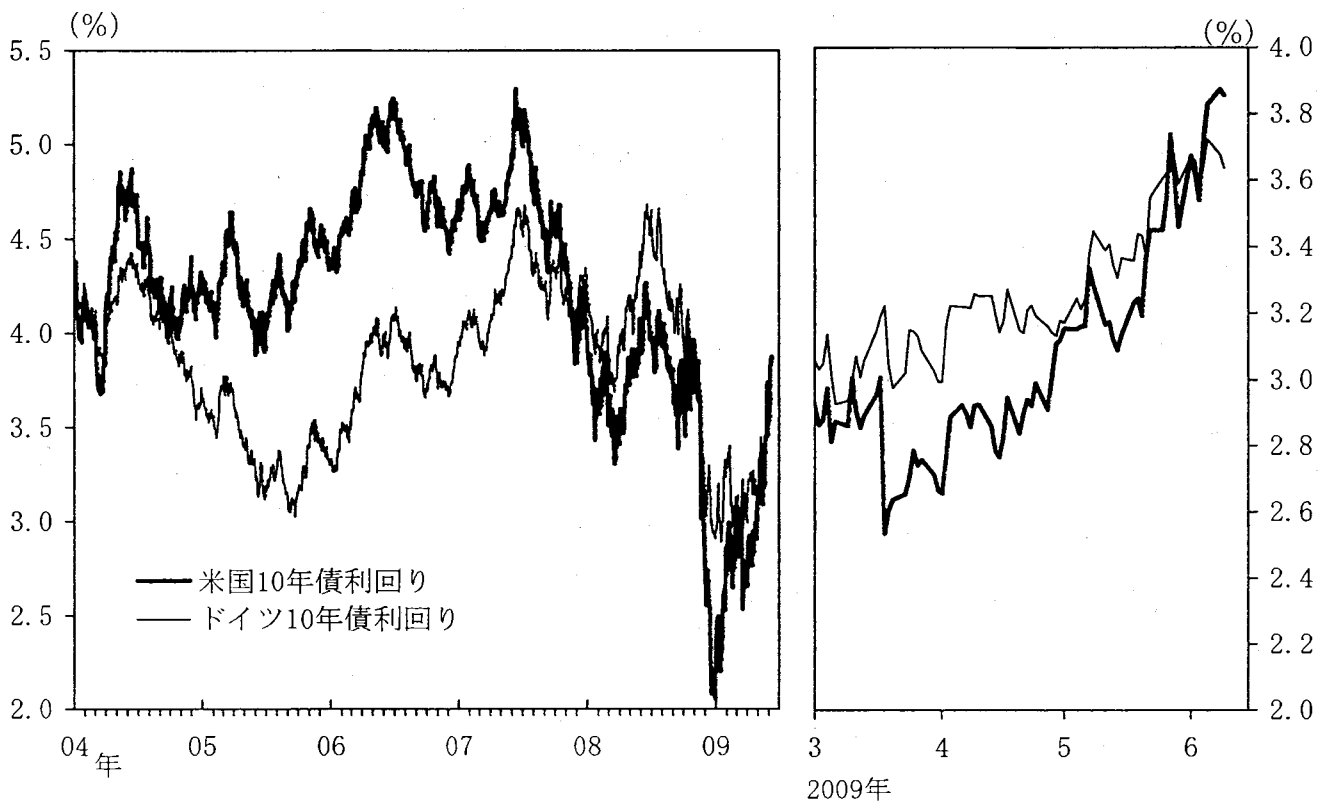
(資料) Bloomberg、メイタン・トラディション

長期金利

(1) 国内



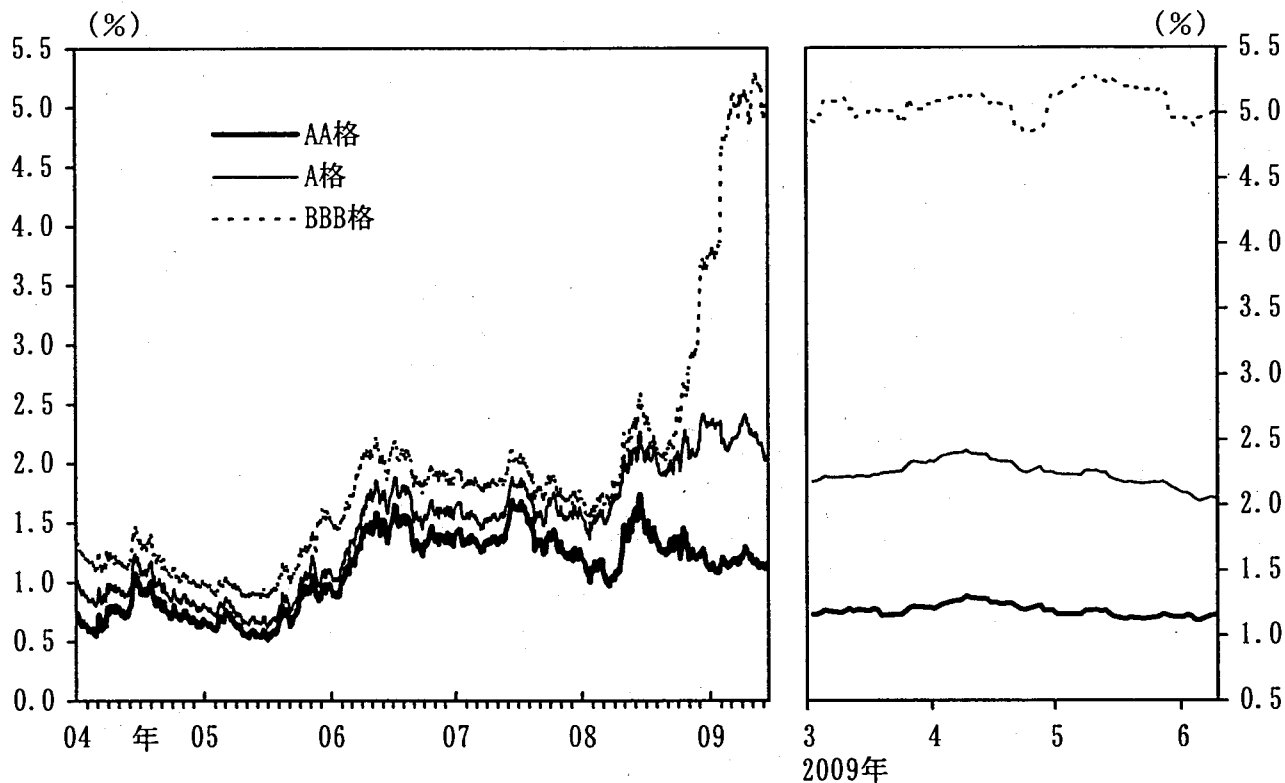
(2) 海外



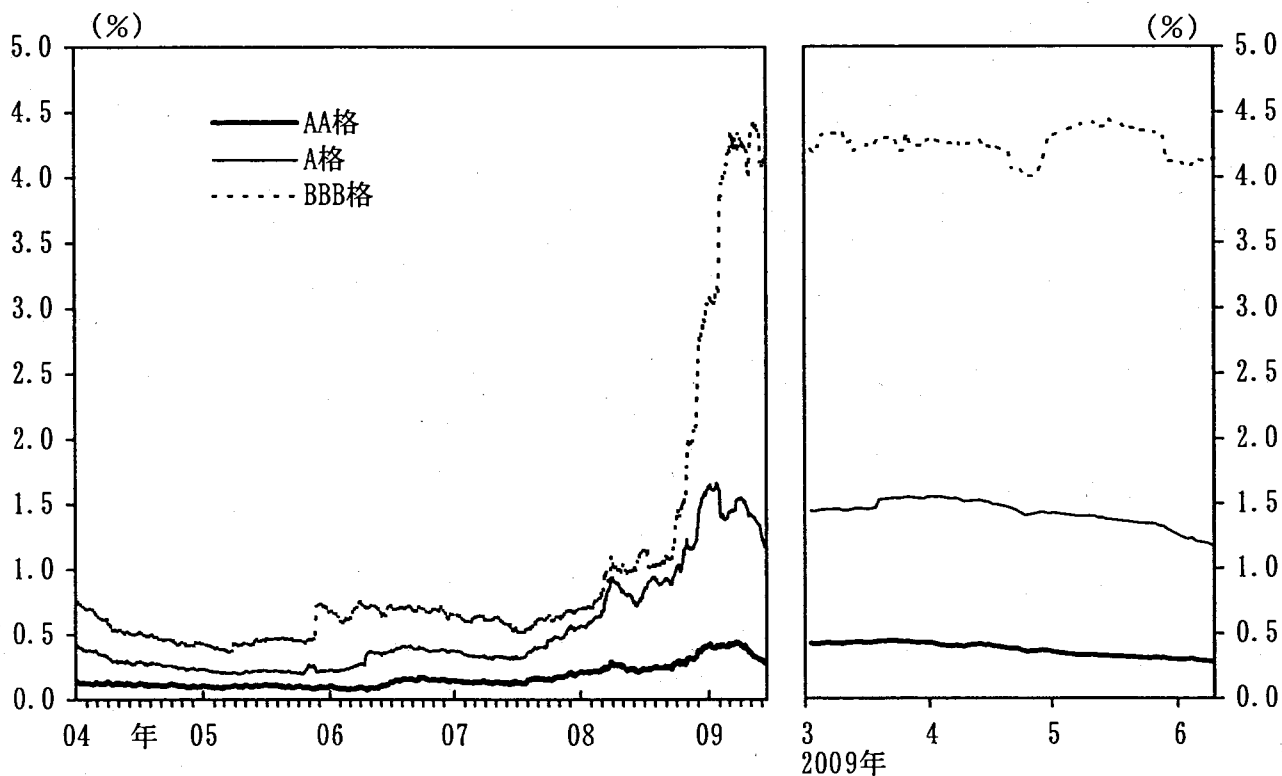
(資料) 日本相互証券、Bloomberg

社債流通利回り

(1) 社債流通利回り



(2) 利回り格差 (社債流通利回り - 国債流通利回り)



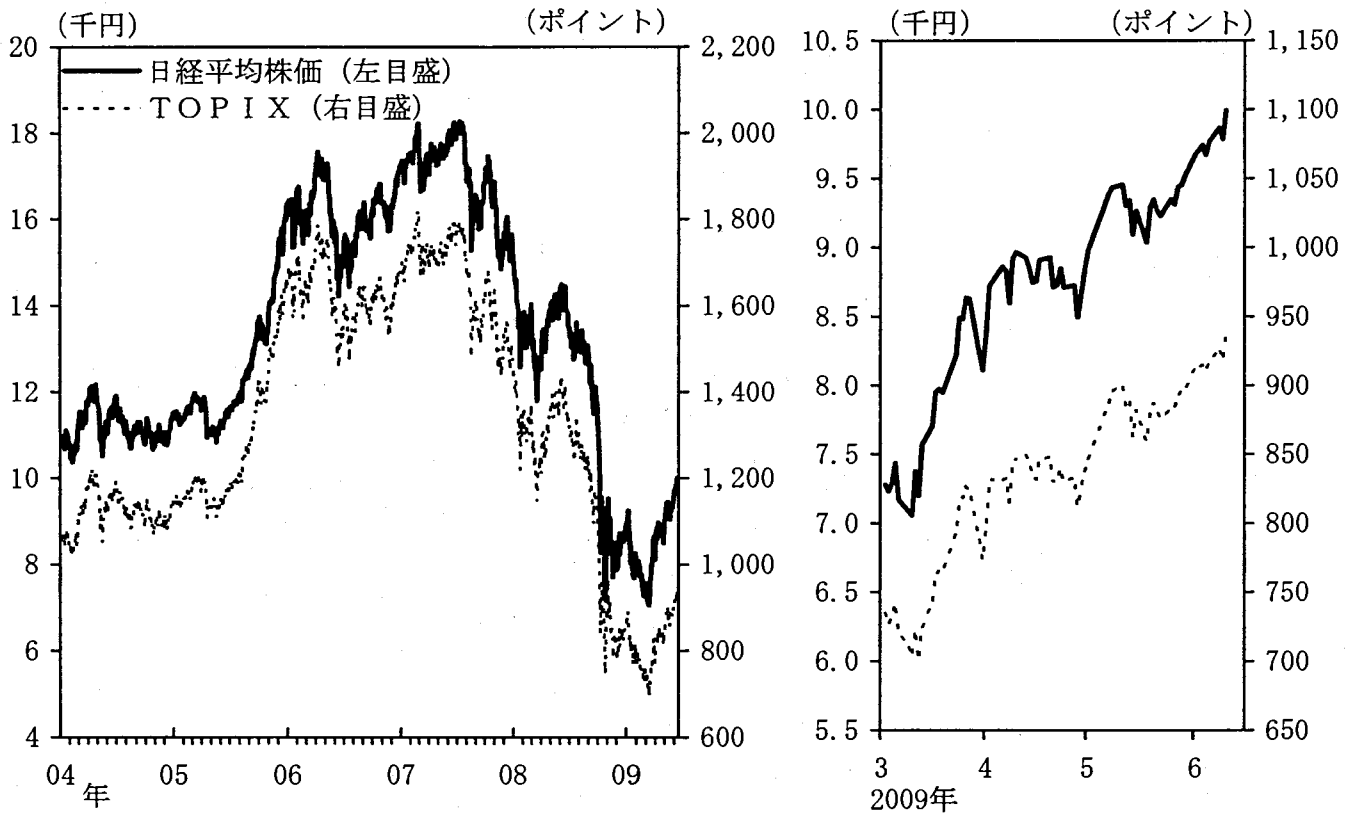
(注) 1. 社債、国債とも残存年数は5年。ただし、社債は、残存年数3年以上7年未満の銘柄より平均流通利回りを算出。

2. 社債利回りは日本証券業協会公表の気配値、格付けは格付投資情報センターによる。

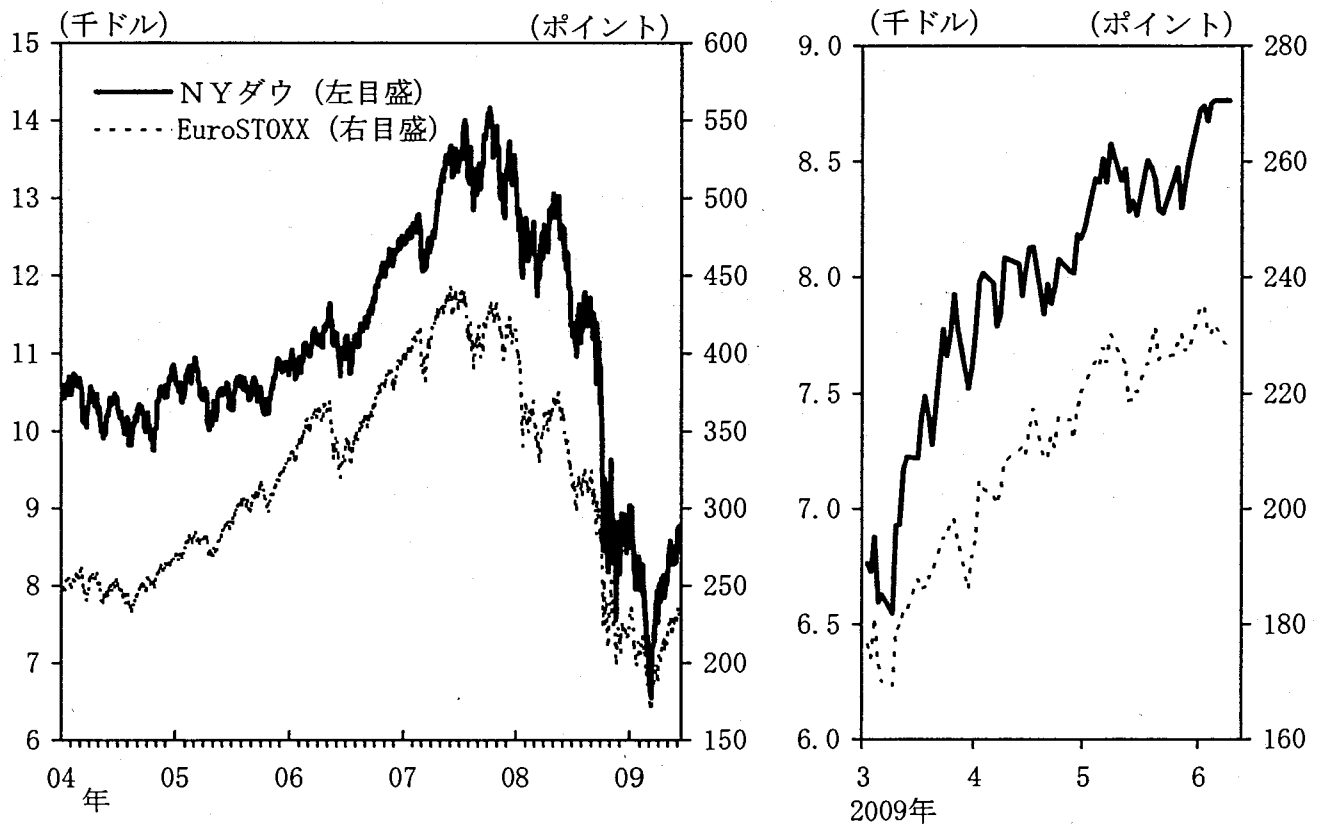
(資料) 日本証券業協会「公社債店頭売買参考統計値」

株 価

(1) 国内



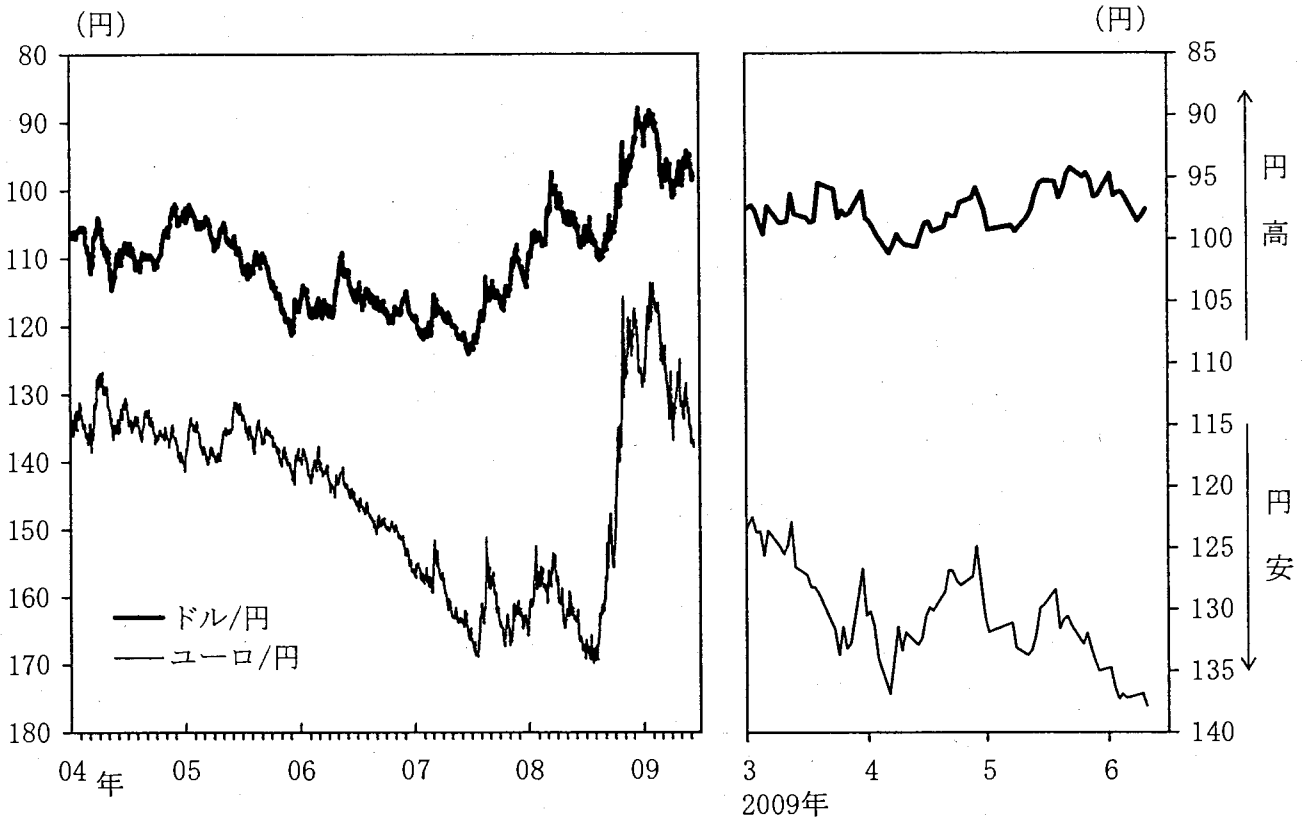
(2) 海外



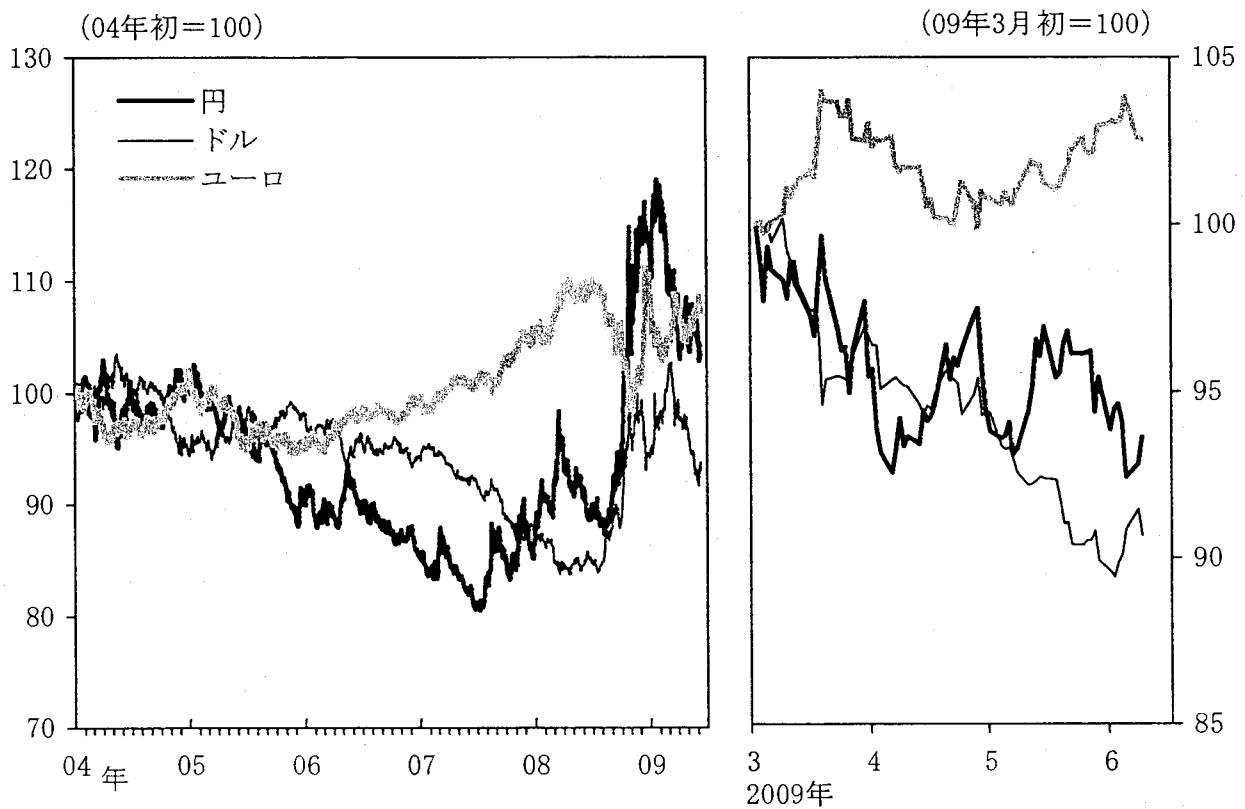
(資料) 日本経済新聞社「日本経済新聞」、東京証券取引所、Bloomberg

為替レート

(1) 主要通貨



(2) 名目実効為替レート



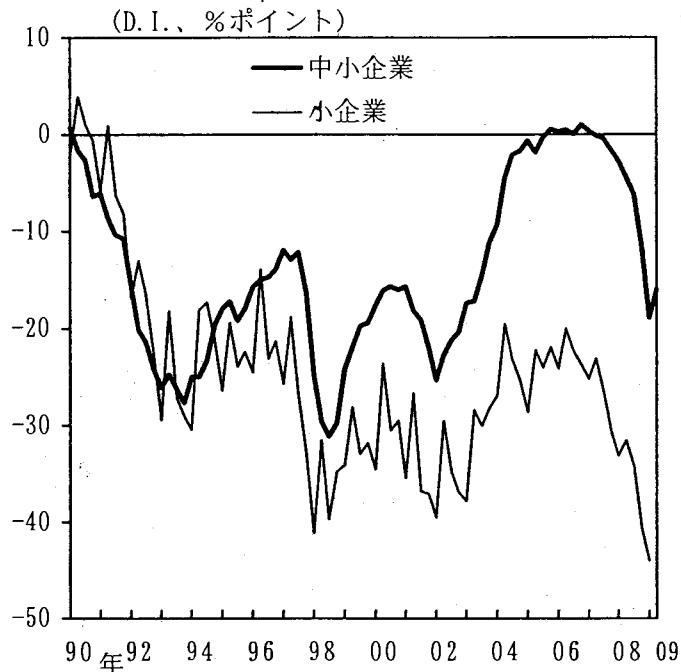
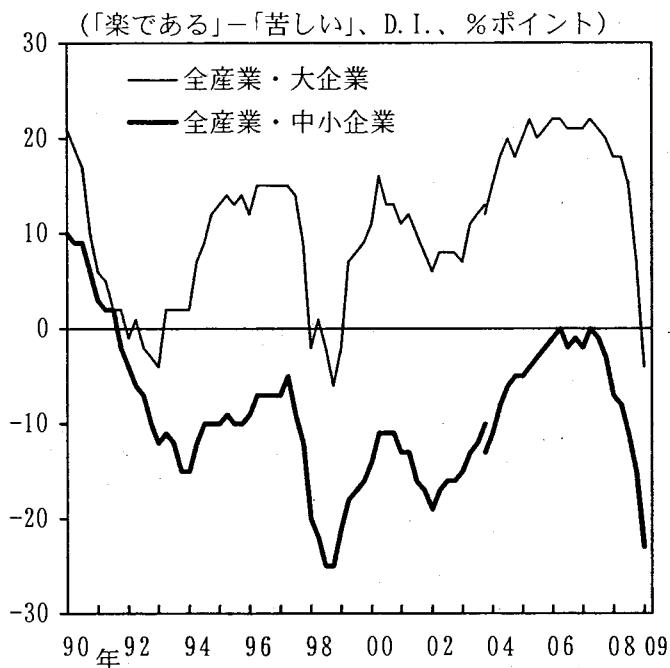
(資料) 日本銀行、欧州中央銀行、Bloomberg

企業金融

(1) 資金繰り

<短観>

<日本公庫調査>

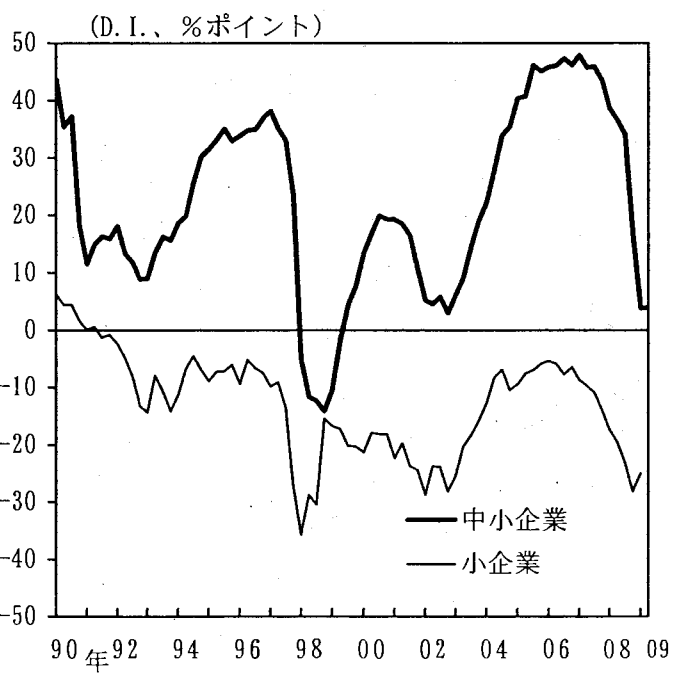
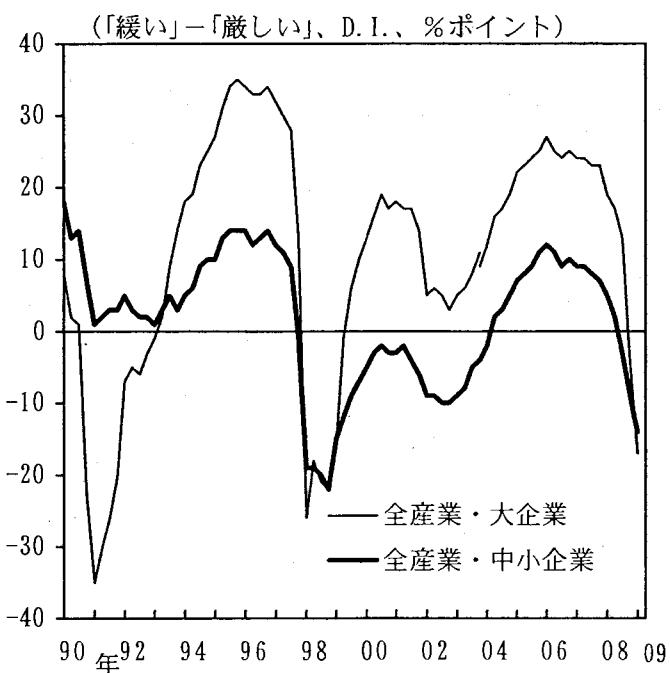


- (注) 1. 短観は2004/3月調査より見直しを実施。旧ベースは2003/12月調査まで、新ベースは2003/12月調査から(下の(2)も同じ)。
 2. D. I. の定義は、日本公庫の中小企業は「余裕」-「窮屈」、小企業は「好転」-「悪化」。
 3. 日本公庫の中小企業の計数は四半期平均値、2009/2Qは4~5月の値(下の(2)も同じ)。

(2) 企業からみた金融機関の貸出態度

<短観>

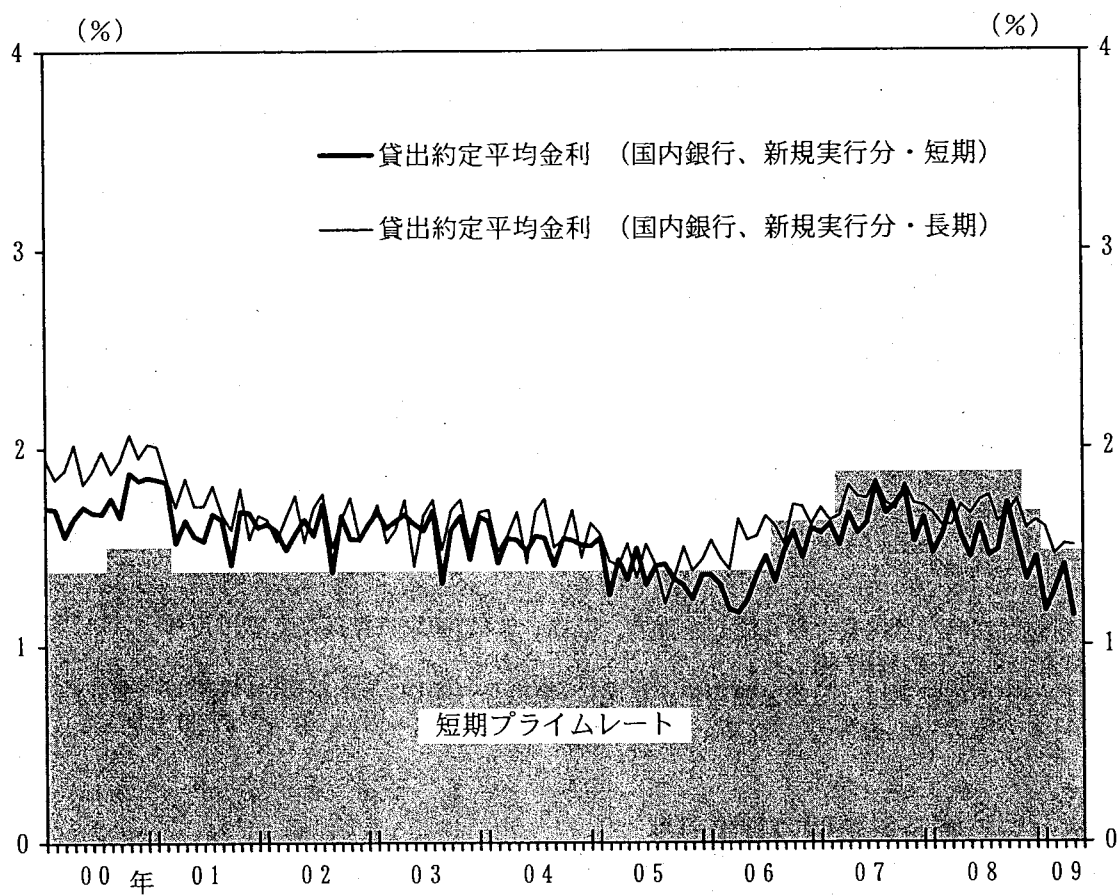
<日本公庫調査>



- (注) D. I. の定義は、日本公庫の中小企業は「緩和」-「厳しい」、小企業は「容易になった」-「難しくなった」。

(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」、日本政策金融公庫「中小企業景況調査」「全国中小企業動向調査結果(小企業編)」

貸出金利

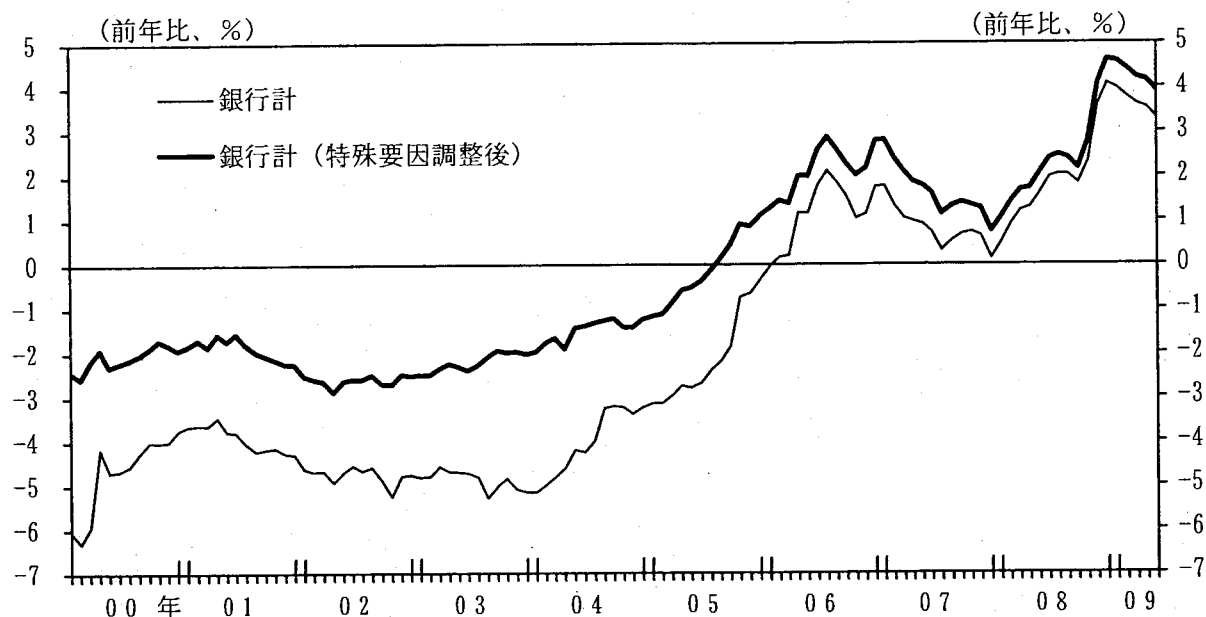


(注) 短期プライムレートは月末時点。

(資料) 日本銀行

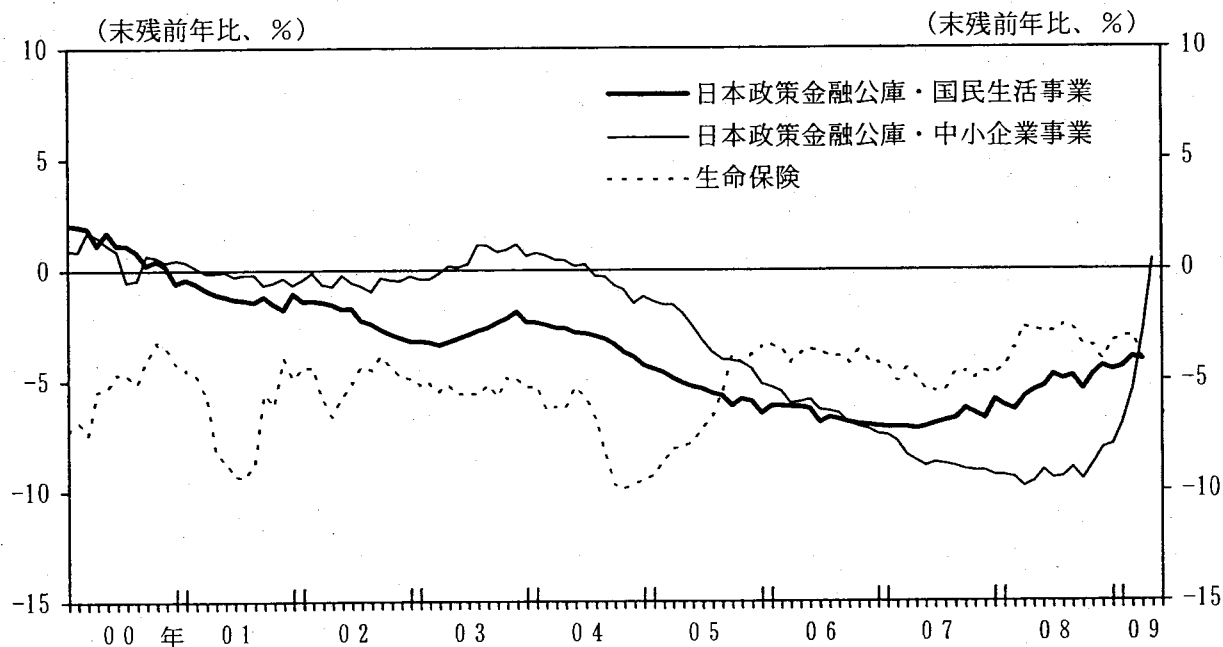
金融機関貸出

(1) 民間銀行貸出



- (注) 1. 総貸出平残ベース。
- 2. 銀行計は、都銀等、地方銀行、地方銀行Ⅱの合計。
- 3. 特殊要因調整後計数は、貸出の実勢をみるため、①貸出債権の流動化による変動分、②為替相場変動による外貨建貸出の円換算額の変動分、③貸出債権の償却による変動分、④旧国鉄清算事業団向け貸出の一般会計への承継分、および⑤旧住宅金融債権管理機構向け貸出の整理回収機構向け貸出への振り替わり分を調整したもの。あくまでも種々の前提に基づく試算であり、試算結果については幅を持つてみる必要がある。

(2) その他金融機関貸出

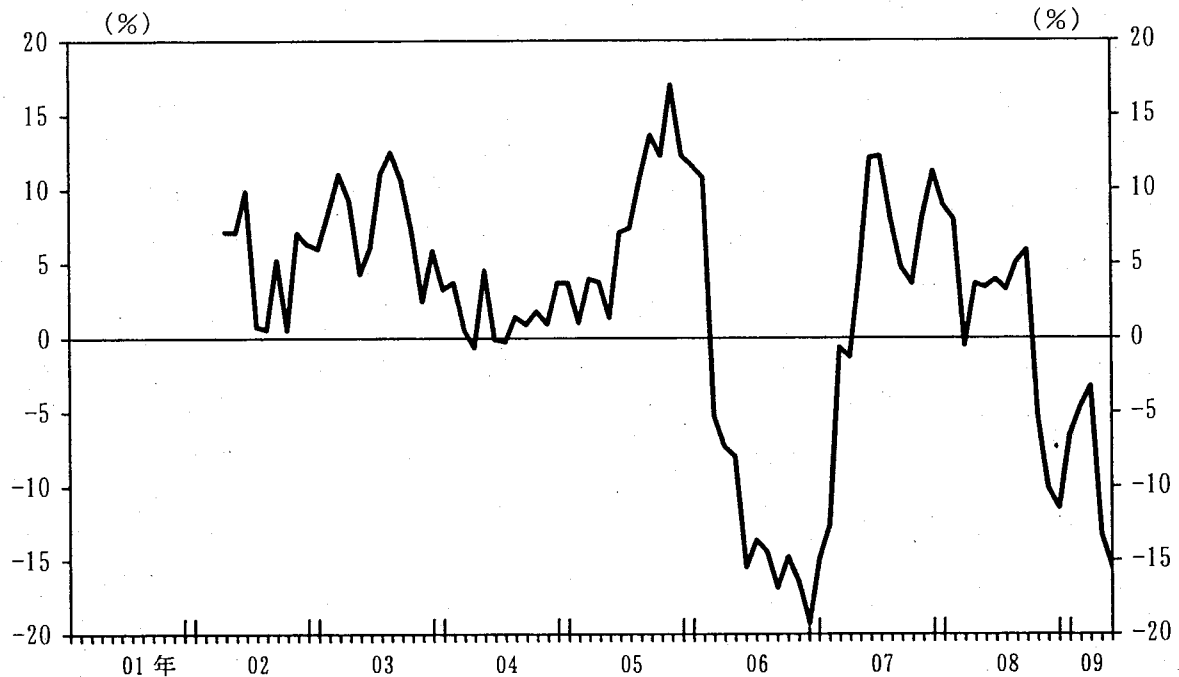


- (注) 日本政策金融公庫・中小企業事業の計数は、信用保証協会向け貸付残高を除くベース。

(資料) 日本銀行、日本政策金融公庫、生命保険協会

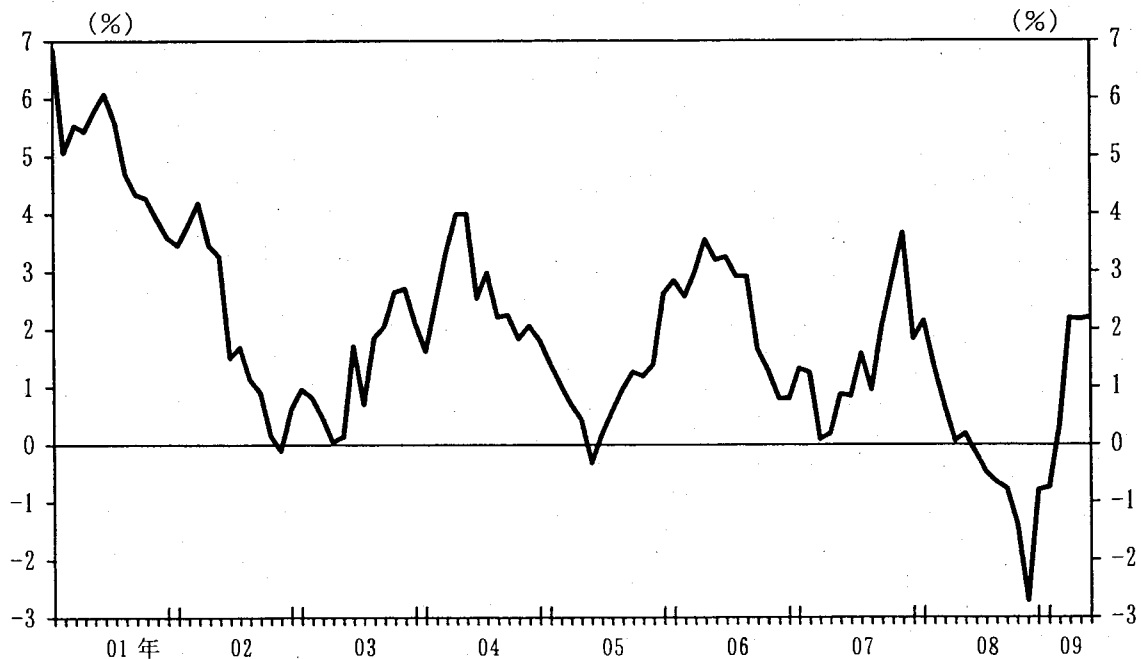
資本市場調達

(1) CP発行残高(未残前年比)



(注) 短期社債(電子CP)の残高前年比。銀行、証券会社および外国会社等による発行分を含まず、ABCPを含む。なお、2008/3月以前は、日本銀行と当座勘定取引のある銀行・証券会社の引受によるものの残高前年比。

(2) 社債発行残高(未残前年比)



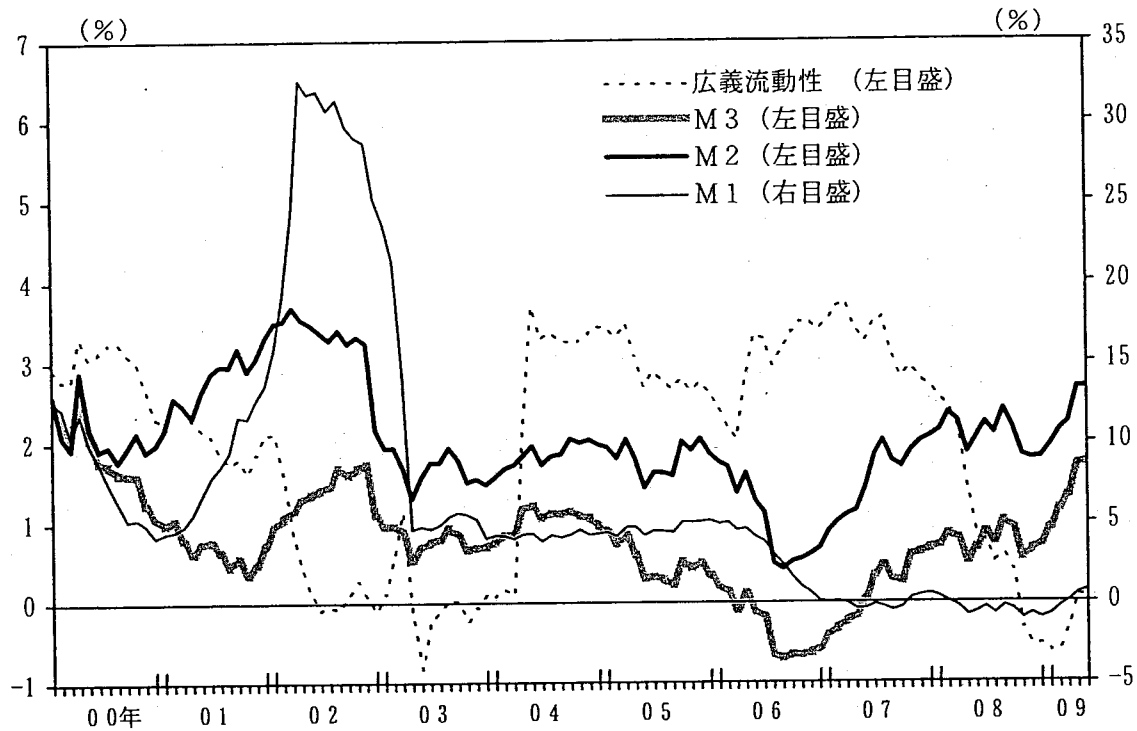
(注) 社債発行残高の前年比は以下の前提のもとで計算している。

- ①国内、海外で発行された普通社債の合計値。
- ②銀行発行分を含む。
- ③国内発行分は、振替債の残高。ただし、2008/4月以前については、振替債以外も含む残高合計値を段差修正して接続。

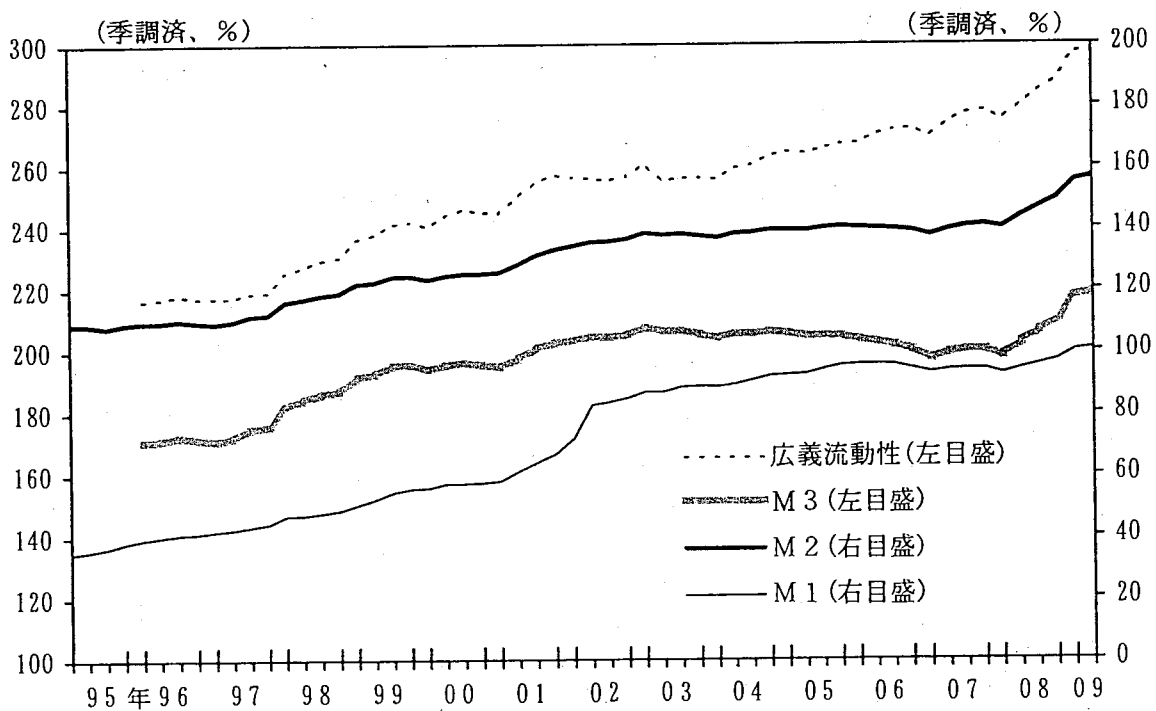
(資料) 証券保管振替機構「短期社債振替制度・発行者区分別残高状況」、「一般債振替制度・債券種類別発行償還状況」、日本銀行「貸出・資金吸収動向等」、日本証券業協会「公社債発行額・償還額」、アイ・エヌ情報センター「Funding Eye」

マネーストック

(1) 前年比



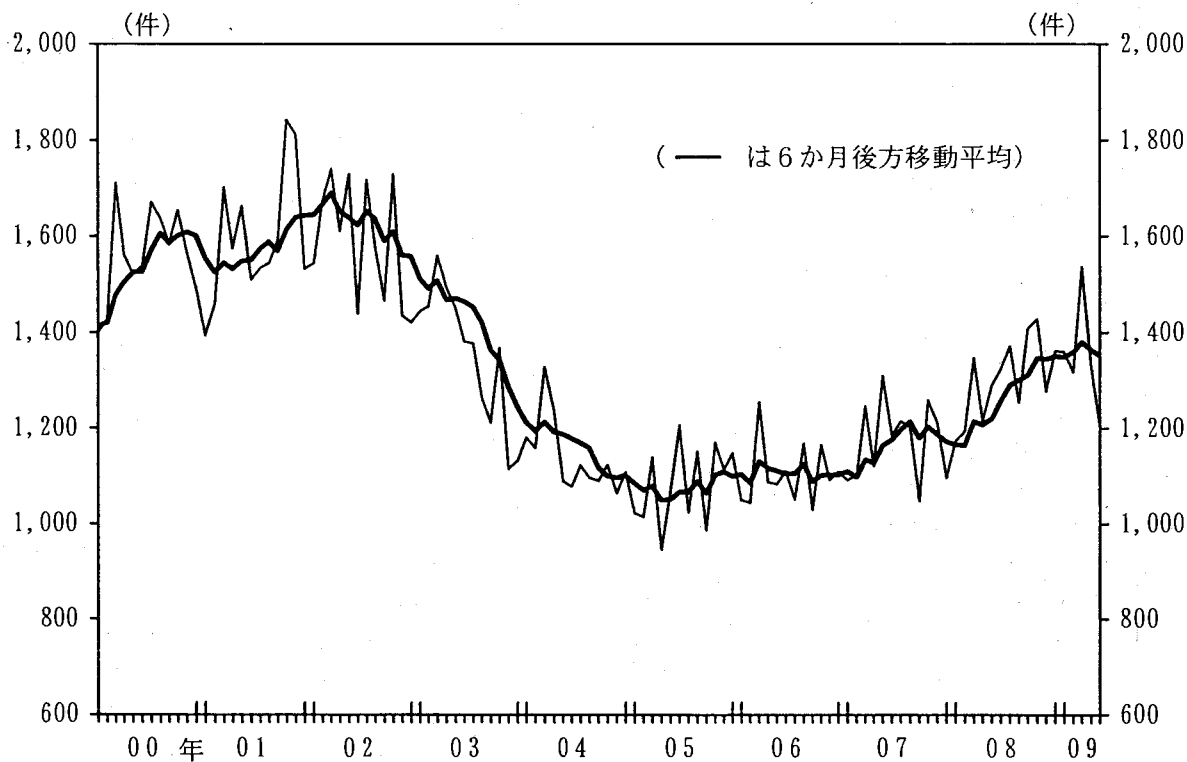
(2) 対名目GDP比率



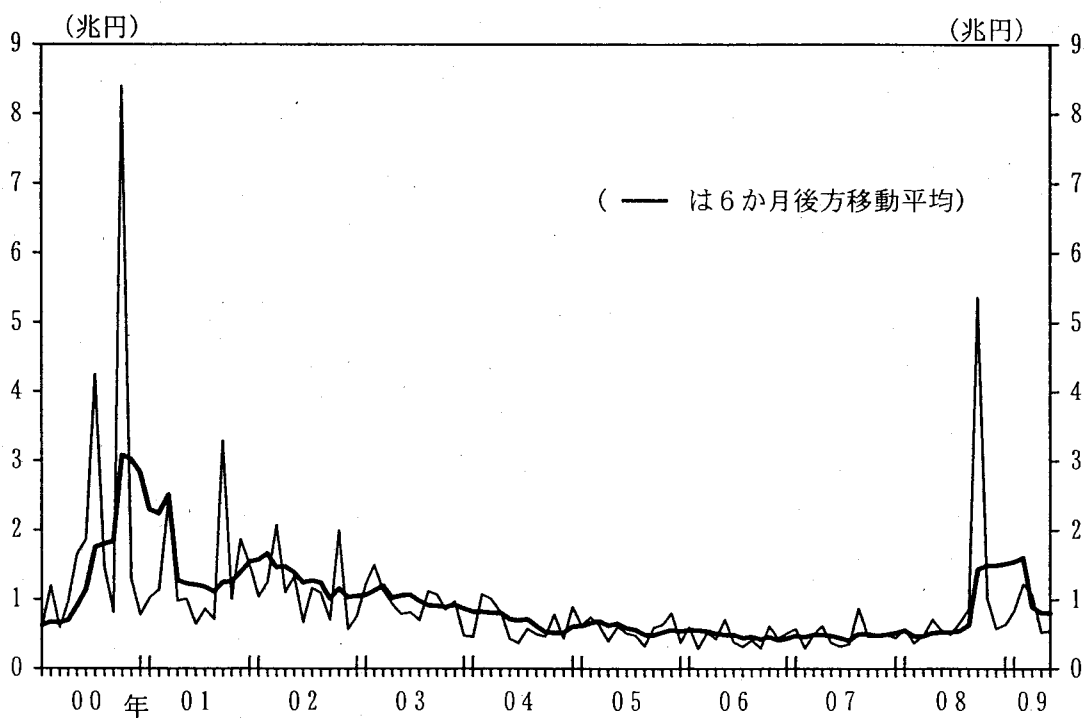
- (注) 1. M1 (現金通貨+預金通貨)、M3 (現金通貨+預金通貨+準通貨+CD) の対象金融機関は、M2 (現金通貨+預金通貨+準通貨+CD) の対象金融機関のほかに、ゆうちょ銀行等を含む。
2. (1)の2004/3月以前、(2)の2003/3月以前のM1、M2、M3、広義流動性は、マネーサプライ統計の「M1」、「M2+CD」、「M3+CD-金銭信託」、「広義流動性-債券現先・現金担保付債券貸借」による計数。ただし、(2)は、これらの季調値(後2者についてはX-12-ARIMAで作成)を段差修正したうえでマネーストック統計に接続。
3. 2009/2Qのマネーストックは4~5月の平均値、名目GDPは2009/1Qから横這いと仮定。

企業倒産

(1) 倒産件数



(2) 倒産企業負債金額



(資料) 東京商工リサーチ「倒産月報」

要 注 意

公表時間

6月19日(金) 8時50分

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>

<配付先：金融政策決定会合関係者限り>

<作成局における保管期間満了時期：2039年12月>

2009.6.19

日本銀行

(案)

政策委員会 金融政策決定会合

議事要旨

(2009年5月21、22日開催分)

本議事要旨は、日本銀行法第20条第1項に定める「議事の概要を記載した書類」として、2009年6月15、16日開催の政策委員会・金融政策決定会合で承認されたものである。

本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合（引用は含まれません）は、予め日本銀行政策委員会室までご相談ください。

引用・転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

(開催要領)

1. 開催日時：2009年5月21日(14:00～16:14)
5月22日(9:00～12:28)

2. 場 所：日本銀行本店

3. 出席委員：

議長	白川方明	(総 裁)
	山口廣秀	(副 総 裁)
	西村清彦	(")
	須田美矢子	(審議委員)
	水野温氏	(")
	野田忠男	(")
	中村清次	(")
	亀崎英敏	(")

4. 政府からの出席者：

財務省	川北 力	大臣官房総括審議官 (21日)
	竹下 亘	財務副大臣 (22日)
内閣府	藤岡文七	内閣府審議官

(執行部からの報告者)

理事	堀井昭成
理事	井戸清人
理事	中曾 宏
企画局長	雨宮正佳
企画局参事役	鮎瀬典夫 (22日 9:00～9:26)
企画局参事役	関根敏隆
金融市場局長	外山晴之
調査統計局長	門間一夫
調査統計局参事役	前田栄治
国際局長	沼波 正

(事務局)

政策委員会室長	飯野裕二
政策委員会室企画役	執行謙二
企画局企画役	加藤 毅
企画局企画役	坂本哲也 (22日 9:00～9:26)
企画局企画役	中村康治
企画局企画役	服部良太

I. 金融経済情勢等に関する執行部からの報告の概要

1. 最近の金融市場調節の運営実績

金融市場調節は、前回会合（4月30日）で決定された方針¹に従って運営し、無担保コールレート（オーバーナイト物）は、0.1%前後で推移した。

この間、国債買現先オペ、CP買現先オペの積極的活用を図るなど、引き続き、金融市場の安定に配慮し、市場の状況を踏まえた機動的な運営を行った。また、CP買入れ、社債買入れ、企業金融支援特別オペ、米ドル資金供給オペによる資金供給を引き続き実施した。

2. 金融・為替市場動向

短期金融市場では、金利の上昇圧力が緩和されてきているが、市場流動性の低い状況が続き、市場間での裁定が十分には行われななど、神経質な地合いが続いている。すなわち、GCレポレートや短国レートは、概ね横ばい圏内で推移しているが、需給の変化に反応しやすい地合いが続いている。ユーロ円レートは、緩やかな低下傾向を辿ってきたが、取引の薄い状況が続く中、長めのタームを中心に、なお高めの水準となっている。CP市場では、投資家の銘柄選別姿勢が依然強い状況にあるが、企業の資金需要の低下などを背景に、比較的落ち着いた発行環境が続いており、高格付先の発行レートは、TIBOR以下の水準で推移している。

株価は、世界景気や金融システムに対するセンチメントの変化に応じ、日々振れやすい地合いが続いており、日経平均株価は足もと9千円台前半で推移している。長期金利は、横ばい圏内の動きとなっており、足もとでは1.4%台前半で推移している。

円の対ドル相場は、一時円安に振れたものの、その後上昇し、足もとでは90円台半ばで推移している。

3. 海外金融経済情勢

米国経済は大幅な悪化を続けている。住宅価格が下落傾向にあるほか、住宅投資や設備投資は大幅な減少を続けている。個人消費は

¹ 「無担保コールレート（オーバーナイト物）を、0.1%前後で推移するよう促す。」

減少傾向を辿っているが、減少幅は縮小しつつある。こうした中、生産は減少を続けており、在庫調整は進捗している。労働市場では、雇用者数が大幅な減少を続け、失業率も上昇している。この間、企業・家計の資金調達環境は厳しい状況が続いている。物価面では、食料品価格が横ばい圏内の動きとなる中、エネルギー価格が一頃に比べ低水準で推移していることから、総合ベースの消費者物価の前年比上昇率は、2か月連続でマイナスとなった。また、エネルギー・食料品価格を除くコアベースでの前年比上昇率は1%台後半で推移している。

欧州経済についてみると、ユーロエリア経済は大幅な悪化を続けている。内需は、個人消費、設備投資、住宅投資とも減少している。輸出は減少を続けているが、減少幅は一頃に比べ縮小しつつある。物価面では、消費者物価の前年比上昇率は低下している。この間、英国経済も、住宅市場の大幅な調整が続き、個人消費が減少傾向にあるなど、引き続き、大幅な悪化を続けている。

アジア経済についてみると、中国経済は、輸出は減少しているものの、内需が高い伸びを続けており、全体としてみれば減速に歯止めがかかっている。NIEs、ASEAN諸国・地域の経済は悪化が続いているが、輸出や生産の減少幅は縮小している。この間、インド経済は大幅に減速している。物価面をみると、多くの国・地域において、消費者物価の前年比上昇率は低下傾向を辿っている。

海外の金融資本市場をみると、一頃に比べれば状況が改善しているものの、緊張した状態が続いている。すなわち、TEDスプレッドやCPスプレッドは、概ねリーマン・ブラザーズ破綻前の水準まで縮小した。一方、社債の対国債スプレッドは、総じて縮小しているが、依然高水準で推移している。米欧の株価は、米国主要金融機関に対するストレステストの結果公表を受けて、金融機関経営に対する不透明感が後退したとの見方から、上昇している。この間、米欧の長期金利は、景気底入れに対する期待などから、やや上昇している。

4. 国内金融経済情勢

(1) 実体経済

輸出は、昨秋以降、海外経済の悪化などを背景に、大幅に減少してきたが、最近では、海外現地在庫の調整圧力の減衰などから、下げ止まりつつある。先行きについては、海外現地在庫の調整進捗を主因に、当面、下げ止まりから持ち直しに転じていくとみられる。

公共投資は、2008年度補正予算の執行の影響などにより、増加に転じつつある。先行きについては、各種経済対策が執行されていくことから、当面、増加していくと見込まれる。

国内民間需要をみると、企業収益の大幅な悪化などを背景に、設備投資は大幅に減少している。先行きは、厳しい収益・資金調達環境や強い設備過剰感を背景に、当面、減少を続ける可能性が高い。

個人消費は、雇用・所得環境が厳しさを増す中で、弱まっている。家計の節約志向の強まりを反映して、百貨店売上高は、このところ大きめの減少となっているほか、全国スーパー売上高も、総じて弱めの動きとなっている。一方、乗用車新車登録台数は、自動車減税の実施の影響などにより、やや持ち直している。この間、消費者コンフィデンスは、ガソリンを中心とした小売価格の下落に加え、各種の需要喚起政策に対する期待などを背景に、幾分持ち直している。先行きの個人消費は、各種政策効果や物価下落が下支えに作用するとみられるが、雇用・所得環境が厳しさを増すもとの、当面、弱めに推移する可能性が高い。

住宅投資は減少している。先行きは、着工戸数の動きなどからみて、当面、減少を続けると予想される。

生産は、昨年秋以降、大幅に減少してきたが、最近は、内外の在庫調整圧力の減衰を主因に、減少に歯止めがかかりつつある。先行きについては、当面、内外の在庫調整が更に進捗するにつれて、下げ止まりから持ち直しに転じていくと予想される。

雇用・所得環境は、労働需給が大幅に緩和し、雇用者所得もはっきりと減少するなど、厳しさを増している。先行きの雇用者所得については、これまでの企業収益や生産の大幅減少がラグを伴って影響することなどから、当面、減少を続ける可能性が高い。

物価面をみると、国際商品市況は、昨年夏をピークに大幅に下落した後、最近はやややかに上昇している。国内企業物価を3か月前比でみると、既往の国際商品市況安や製品需給緩和の影響から下落を続けているが、下落幅は縮小してきている。先行きについては、製品需給が緩和した状態が続くもとの、当面、緩やかな下落を続けるとみられる。消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、石油製品価格の下落や食料品価格の落ち着きを反映し、ゼロ%程度まで低下している。先行きの消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、こうした要因に加え、経済全体の需給バランスの悪化などを背景に、マイナスになっていくと予想される。

(2) 金融環境

わが国の金融環境は、一頃に比べて緊張感が後退しているものの、なお厳しい状態が続いている。コールレートが極めて低い水準で推移する中、企業の資金調達コストも、本年初に低下した後、低水準で横ばい圏内の動きとなっているものとみられる。ただし、悪化を続けている実体経済活動や企業収益との対比で見れば、低金利の緩和効果は減殺されていると考えられる。企業の資金調達動向をみると、銀行貸出は大企業向けを中心に高い伸びを続けている。CP発行は減少したが、これは手許資金積み増しの動きが一服したことによる影響が大きいとみられる。社債発行銘柄の拡大等も合わせて考えると、CP・社債の発行環境は一頃に比べ改善してきている。しかし、そうしたもとでも、下位格付先の社債発行は依然低い水準にとどまっているほか、資金繰りや金融機関の貸出態度が厳しいとする先は引き続き多い。この間、マネーストックは、前年比2%台半ばまで伸び率を高めている。

II. 「適格外国債券担保取扱要領」の制定等について

1. 執行部からの提案内容

金融調節の一層の円滑化を図ることを通じて、金融市場の安定確保に資する観点から、昨年秋以降、適格担保範囲の拡大等を行ってきた。こうした中で、各国と協調しつつ、「外貨建て、国外発行、外国所在の証券」の担保、いわゆるクロスボーダー担保の適格化についても検討を行ってきた。現状、内外の金融市場情勢は改善の方向にあるとはいえ、なお不安定である。こうした状況を踏まえ、外国国債を臨時に適格担保とし、金融調節の一層の円滑化を図り、これを通じて金融市場の安定を確保していくことが適当と考えられる。適格担保とする外国国債としては、十分な信用力・市場性があると認められ、かつ、取引先金融機関の担保利用ニーズが想定される米国債、英国債、ドイツ国債、フランス国債が適当であると考えられる。これらの外国国債を適格担保とするため、「適格外国債券担保取扱要領」の制定等、所要の措置を講じることとしたい。

2. 委員会の討議・採決

委員は、クロスボーダー担保の適格化について、金融調節の一層の円滑化を図り、金融市場の安定化に資することが期待できるとの見方で一致した。複数の委員は、日本銀行が過度に為替リスクを負うことがないように、担保の掛け目について、適切な水準に設定する

ことが重要であると述べた。これに対し執行部からは、担保の掛け目については、当該外国債券の価格変動リスクと為替変動リスクを考慮し、十分保守的な水準に設定しているとの回答があった。ある委員は、現下の金融情勢を踏まえ、今回は臨時措置として導入することによい、今後の運用次第では恒久化することも念頭に置いてもよいのではないかと述べた。これに対し執行部は、クロスボーダー担保については、外貨建てであることに伴う為替リスク、外国法が適用されることによる法的リスク、外国に証券が所在することに伴う事務リスクへの対応など国内の円建て担保に比べ取扱いが難しい面があり、こうした点も踏まえて、今回は、国内の円建て担保を補完するものとして臨時に適格化する扱いとすることが適当と判断したと述べた。

こうした議論を経て、採決の結果、上記案件について全員一致で決定され、対外公表することとされた。

Ⅲ. 金融経済情勢に関する委員会の検討の概要

1. 経済情勢

海外の金融経済情勢について、委員は、金融と実体経済の負の相乗作用が続いており、海外経済は全体として悪化を続けているとの認識を共有した。もっとも、多くの委員は、一部の国・地域では、財政支出拡大の効果や在庫調整進捗に伴う生産の下げ止まりがみられるなど、悪化テンポは鈍化していると述べた。先行きについて、委員は、世界的な金融と実体経済の負の相乗作用や、生産・所得・支出の負の循環が続く中で、世界経済を巡る不確実性は、引き続き大きいとの見方で一致した。

多くの委員は、米国ストレステストの結果を受けて、各種金融市場における信用スプレッドが縮小するなど、金融システムを巡る不透明感は一頃に比べてやや後退していると述べた。もっとも、これらの委員は、実体経済の悪化が続いている状況では、金融機関の不良債権処理に、相応の時間がかかるのではないかと述べた。

米国経済について、多くの委員は、金融と実体経済の負の相乗作用が働いており、引き続き大幅に悪化しているとの認識で一致した。多くの委員は、住宅投資の一部に明るい兆しがみられるものの、住宅価格の下落や、雇用・所得環境の悪化が続く中で、個人消費は減少傾向を辿っていると述べた。これらの委員は、当面、雇用・所得環境の悪化が続き、家計のバランスシート調整には相応の時間を要

すると考えられるため、先行きの個人消費について、楽観はできないと指摘した。

ユーロエリア経済について、委員は、引き続き大幅に悪化しているとの見方で一致した。何人かの委員は、輸出の減少テンポは緩やかになりつつあると述べた。これに対し、複数の委員は、中東欧経済は、厳しい状況が続いており、引き続きユーロエリア経済に対する下振れ要因となっていると述べた。

中国経済について、多くの委員は、減速に歯止めがかかっているとの見方を示した。これらの委員は、大規模な経済対策や累次の金融緩和策により、固定資産投資が高い伸びとなっていると指摘した。また、NIEs・ASEAN諸国・地域についても、複数の委員は、経済は全体として悪化しているものの、IT関連の在庫調整進捗などから輸出や生産の減少テンポが鈍化していると述べた。

こうした海外の金融経済情勢を踏まえて、わが国の経済情勢に関する議論が行われた。現状について、委員は、わが国の景気は悪化を続けているが、内外の在庫調整の進捗を背景に、輸出や生産は下げ止まりつつある、との認識を共有した。委員は、当面の経済情勢について、国内民間需要は引き続き弱まっていくとみられるが、内外の在庫調整が一層進捗することに伴って、輸出・生産は下げ止まりから持ち直しに転じていくとの見方で一致した。委員は、こうした動きに加え、公共投資も増加していくと予想されるため、わが国の景気は、悪化のテンポが徐々に和らぎ、次第に下げ止まっていく可能性が高いとの認識で一致した。こうした見通しについて、委員は、4月末に公表した展望レポートに概ね沿った動きであるとの認識を共有した。

なお、委員は、新型インフルエンザの影響について、国内での感染が拡大しており、一部の地域では生活面や観光・サービス面において影響が出ているが、これまでのところ、わが国の経済活動全体としては、大きな影響が出ていないとの認識で一致した。もっとも、委員は、今後、感染の更なる拡大や、これに伴う対応次第では、影響が広範化するリスクには注意する必要があるとの見方を共有した。

先行き 2009 年度後半以降について、委員は、中長期的な成長期待が大きく変化しないもとで、海外経済や国際金融資本市場の回復に加え、金融システム面での対策や財政・金融政策の効果もあって、わが国経済は持ち直していく姿が想定されるとの認識を共有した。もっとも、こうした見通しについて、委員は、海外経済や国際金融資本市場の動向に大きく依存した展開を辿る可能性が高く、見通し

を巡る不確実性は高いとの見方で一致した。

個別の需要項目等に関して、委員は、海外現地在庫の調整進捗を背景に、輸出は下げ止まりつつあるとの見方で一致した。また、委員は、当面の輸出について、下げ止まりから持ち直しに転じていくとの認識を共有した。ただし、多くの委員は、その先については、海外の最終需要の動向に依存し、不確実性は引き続き高いと述べた。

設備投資について、何人かの委員は企業収益の大幅な減少などを背景に、大幅に減少しており、当面、減少を続ける可能性が高いと述べた。何人かの委員は、企業の中長期的な成長期待が低下し、設備投資が一段と下振れるリスクに引き続き注意する必要があるとの認識を示した。一方、別の委員は、機械受注は一頃に比べ減少テンポが鈍化していると指摘した。

個人消費について、多くの委員は、雇用・所得環境が厳しさを増す中で、弱まっていると述べた。複数の委員は、各種政策への期待や物価の落ち着きを背景に、マインド指標は幾分持ち直しているとして述べた。もっとも、これらの委員を含め、多くの委員は、雇用・賃金の調整は、今後、更に厳しくなる可能性があり、個人消費は、当面、弱めに推移する可能性が高いとの見方で一致した。ある委員は、今後、賃金の引き下げにより、恒常所得に対する期待が下振れることによって個人消費に悪影響が及ぶリスクは、依然として高いと指摘した。

生産について、委員は、内外の在庫調整の進捗を背景に、減少に歯止めがかかりつつあるとの見方で一致した。当面について、委員は、内外の在庫調整の更なる進捗を受けて、下げ止まりから持ち直しに転じていくとの認識を共有した。複数の委員は、本年度後半以降の生産は、海外の最終需要に依存し、持続的な生産の回復が実現するかどうかについては不確実性が高いと述べた。

消費者物価（除く生鮮食品）について、委員は、石油製品価格の下落や食料品価格の落ち着きを反映して、足もと、低下しており、先行きは、経済全体の需給バランス悪化の影響も加わり、マイナスとなっていくとの認識を共有した。何人かの委員は、価格上昇品目数から価格下落品目数を引いた差は、更に縮小していると述べた。物価に関するリスクについて、何人かの委員は、需給ギャップの大幅なマイナスが続く中で、企業や家計の中長期的なインフレ予想が下振れるリスクに注意する必要があると指摘した。一方、別の何人かの委員は、各国で実施されている景気刺激的な金融・財政政策が維持される中で、世界経済が新興国を中心に回復する場合、先行き、

国際商品市況が大幅に上昇するリスクにも注意する必要があると指摘した。このうちある委員は、国際商品市況の上昇は、交易条件の悪化を通じて、先進国経済に悪影響を及ぼすリスクがあると指摘した。

2. 金融面の動向

わが国の金融環境について、委員は、一頃に比べて緊張感が後退しているものの、なお厳しい状態が続いているとの認識を共有した。多くの委員は、CPの発行金利が更に低下しているほか、社債発行銘柄も拡大しており、政策効果が浸透してきていると述べた。もっとも、何人かの委員は、市場の企業に対する選別姿勢は根強く、下位格付先の社債発行は依然低い水準にとどまっているほか、資金繰りや金融機関の貸出態度が厳しいとする先は引き続き多いなど、二極化の様相を呈していると指摘した。ある委員は、景気低迷の長期化により不良債権が増加し、金融機関の資本制約から、企業金融面に悪影響が及ぶリスクがあると指摘した。また、別の委員は、今後、景気の低迷が長引いた場合、営業キャッシュフローも低迷し、市場の企業をみる眼が再び厳しくなるリスクがあると述べた。このほか、ある委員は、今後、国債発行の増加が見込まれる中、長めの金利のボラティリティーが大きくなる可能性も含め市場動向に注意する必要があると述べた。

IV. 当面の金融政策運営に関する委員会の検討の概要

次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針について、委員は、「無担保コールレート（オーバーナイト物）を、0.1%前後で推移するよう促す」という現在の方針を維持することが適当であるとの見解で一致した。

先行きの政策運営について、委員は、景気・物価の下振れリスクを意識しつつ、政策金利の引き下げ、潤沢な資金供給を通じた金融市場の安定確保、企業金融円滑化の支援という3つの柱に基づく政策運営の考え方に沿って、各種施策を着実にやっていくことが重要との認識を共有した。多くの委員は、一部銘柄のCP金利が短国金利を下回るなど、措置の効果が強く出ている面もあるが、金融環境は全体として引き続き厳しい状態であるため、これまでに導入した様々な施策を着実に実施していくことが望ましいと述べた。何人かの委員は、各種臨時措置の9月末以降の取り扱いについては、今後の金融市場や企業金融の動向を丹念に点検した上で判断すべきであると述べた。

この間、委員は、経済情勢及び金融政策に関する情報発信について議論を行った。ある委員は、経済情勢の現状評価について、「上方修正」という方向感のみ強調されかねないことから、情報発信の際には、経済活動の水準評価も含め、丁寧に説明していく必要があると述べた。また、別の委員は、景気は4月の展望レポートに概ね沿って推移していることについても、対外的に説明していく必要があると付け加えた。委員は、これらの認識を共有した。ある委員は、4月末に公表した展望レポートにおいて、先行きの経済・物価情勢の不確実性を強調したことから、市場では、当面、金融緩和が継続するとの予想が形成されていると指摘した。この委員は、このように日本銀行と市場が、先行きの経済・物価情勢についての見方を共有しながら、市場において、先行きの金融政策に関する予想が形成されることは、望ましいと述べた。このほか、別の委員は、金融資本市場の機能障害に対処する非伝統的政策の効果について、日本銀行のバランスシートの拡大・縮小をみて、その度合いを測る向きもあるが、中央銀行のバランスシートの変化は、市場環境の改善度合いにも依存するため、政策効果を対外的に説明する際には、こうした点も含め丁寧に説明していく必要があると述べた。

V. 政府からの出席者の発言

財務省の出席者から、以下の趣旨の発言があった。

- わが国の金融経済情勢について、日本銀行は、輸出や生産は下げ止まりつつあるが、国内民間需要は引き続き弱まっていく可能性が高く、消費者物価の前年比も、経済全体の需給バランスの悪化などから、今後、マイナスになっていくと予想するなど、引き続き極めて厳しい認識であると受け止めている。
- 国会では現在、本年度の補正予算案を審議しており、政府は、できる限り早期の成立に向け、全力で取り組んでいる。
- 日本銀行におかれては、以上のような経済認識や政府の対応を十分踏まえ、引き続き機動的かつ弾力的な金融政策運営により、経済を下支えして頂きたい。

また、内閣府の出席者からは、以下の趣旨の発言があった。

- 景気が急速に悪化し、厳しい状況にあることを反映し、21年1～3月期の実質成長率は、前期比年率-15.2%となった。一方で、このところ輸出、生産など一部の経済指標には、下げ止まり、あるいは若干の改善を示すかに見えるものがある。

- 今後の見通しについては、景気は引き続き厳しい状況が続くものの、在庫調整圧力の低下や経済対策の効果による下支えが期待される。一方、金融環境や雇用情勢の一段の悪化、デフレ期待が生じるリスクに留意する必要がある。
- 政府としては、景気の底割れリスク回避のため、21年度補正予算等を早期に成立させ、経済危機対策を速やかに実施していくことが重要であると考えている。
- 日本銀行におかれては、引き続き、金融市場の安定確保や企業金融円滑化の支援に取り組むとともに、経済・物価の下振れリスクや、政府における取り組みを踏まえ、適切かつ機動的な金融政策運営により、経済を下支えして頂きたい。

VI. 採決

以上の議論を踏まえ、委員は、当面の金融市場調節方針について、「無担保コールレート（オーバーナイト物）を、0.1%前後で推移するよう促す」という現在の金融市場調節方針を維持することが適当である、との考え方を共有した。

議長からは、このような見解を取りまとめるかたちで、以下の議案が提出され、採決に付された。

金融市場調節方針に関する議案（議長案）

1. 次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針を下記のとおりとすること。

記

無担保コールレート（オーバーナイト物）を、0.1%前後で推移するよう促す。

2. 対外公表文は別途決定すること。

採決の結果

賛成：白川委員、山口委員、西村委員、須田委員、水野委員、野田委員、中村委員、亀崎委員

反対：なし

VII. 対外公表文（「当面の金融政策運営について」）の検討

対外公表文（「当面の金融政策運営について」＜別紙＞）が検討され、採決に付された。採決の結果、全員一致で決定され、会合終了後、直ちに公表することとされた。

VIII. 議事要旨の承認

議事要旨（4月30日開催分）が全員一致で承認され、5月27日に公表することとされた。

以 上

2009年5月22日

日本銀行

当面の金融政策運営について

1. 日本銀行は、本日、政策委員会・金融政策決定会合において、次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針を、以下のとおりとすることを決定した（全員一致^(注)）。

無担保コールレート（オーバーナイト物）を、0.1%前後で推移するよう促す。

2. 日本銀行では、金融調節の一層の円滑化を通じて金融市場の安定確保を図る観点から、昨年秋以降、適格担保範囲の拡大等を行ってきた。こうした中で、各国と協調しつつ、いわゆるクロスボーダー担保の適格化についても検討してきた結果、今般、米国債、英国債、ドイツ国債、フランス国債を適格担保とすることを決定した（「『適格外国債券担保取扱要領』の制定等について」参照）。

3. わが国の景気は悪化を続けているが、内外の在庫調整の進捗を背景に、輸出や生産は下げ止まりつつある。金融環境をみると、ひとところに比べて緊張感が後退しているものの、なお厳しい状態が続いている。今後は、国内民間需要は引き続き弱まっていくとみられるが、輸出・生産は下げ止まりから持ち直しに転じていき、公共投資も増加していくと予想される。このため、わが国の景気は、悪化のテンポが徐々に和らぎ、次第に下げ止まっていく可能性が高い。物価面では、消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、石油製品価格の下落や食料品価格の落ち着きを反映して足もと低下しており、今後は、需給バランスの悪化も加わって、マイナスになっていくとみられる。

4. 2010年度までの中心的な見通しとしては、中長期的な成長期待やインフレ予想が大きく変化しないもとで、2009年度後半以降、海外経済や国際金融資本市場の回復に加え、金融システム面での対策や財政・金融政策の効果もあって、わが国経済は持ち直し、物価の下落幅も縮小していく姿が想定される。こうした動きが持続すれば、わが国経済は、やや長い目でみれば、物価安定のもとでの持続的成長経路へ復していく展望が拓けるとみられる。もっとも、景気・物価の先行きは、海外経済や国際金融

^(注)賛成：白川委員、山口委員、西村委員、須田委員、水野委員、野田委員、中村委員、亀崎委員。

反対：なし。

資本市場の動向に大きく依存した展開を辿る可能性が高く、見通しを巡る不確実性は大きい。

5. リスク要因をみると、景気については、国際的な金融経済情勢、中長期的な成長期待の動向、わが国の金融環境など、景気の下振れリスクが高い状況が続いていることに注意する必要がある。物価面では、景気の下振れリスクの顕在化、中長期的なインフレ予想の下振れなど、物価上昇率が想定以上に低下する可能性がある。

6. 日本銀行としては、当面、景気・物価の下振れリスクを意識しつつ、わが国経済が物価安定のもとでの持続的成長経路へ復帰していくため、中央銀行として最大限の貢献を行っていく方針である。

以 上

要 注 意

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
 <配付先：金融政策決定会合関係者限り>
 <作成局における保管期間満了時期：平成51年12月>

2009年6月16日
 日 本 銀 行

金融政策決定会合等の日程（2009年7月～2010年6月）（案）

	会合開催	議事要旨公表	経済・物価情勢の 展望(基本的見解) 公表	(参考) 金融経済月報 公表
2009年7月	14日<火>・15日<水>	8月14日<金>	—	16日<木>
8月	10日<月>・11日<火>	9月25日<金>	—	12日<水>
9月	16日<水>・17日<木>	10月19日<月>	—	18日<金>
10月	13日<火>・14日<水> 30日<金>	11月5日<木> 11月26日<木>	— 30日<金>	15日<木> —
11月	19日<木>・20日<金>	12月24日<木>	—	24日<火>
12月	17日<木>・18日<金>	1月29日<金>	—	21日<月>
2010年1月	25日<月>・26日<火>	2月23日<火>	—	27日<水>
2月	17日<水>・18日<木>	3月23日<火>	—	19日<金>
3月	16日<火>・17日<水>	4月12日<月>	—	18日<木>
4月	6日<火>・7日<水> 27日<火>	5月6日<木> 5月26日<水>	— 27日<火>	8日<木> —
5月	20日<木>・21日<金>	6月18日<金>	—	24日<月>
6月	14日<月>・15日<火>	未 定	—	16日<水>

(注) 各公表資料の公表時間は原則として以下のとおり。

「議事要旨」 8時50分

「経済・物価情勢の展望」 基本的見解 15時
 背景説明を含む全文 . . . 翌営業日の14時

「金融経済月報」 14時
 (「概要」の英訳は14時、全文の英訳は翌営業日の16時30分)